

令和7年

# 長野県雇用環境等実態調査報告書

長野県産業労働部労働雇用課



# 目次

第1章 調査の概要	1
第2章 事業所調査の集計結果	
1 回答事業所の属性	
(1) 産業別・規模別状況	5
(2) 従業員平均年齢	6
(3) 労働組合の有無	9
(4) 障がい者法定雇用率の適用	10
2 雇用等の状況について	
(1) 就業形態別の常用労働者数	11
(2) 令和7年3月卒業の学生の新規採用、中途採用の状況	14
(3) インターンシップ	19
(4) 非正規の職員・従業員の雇用理由	22
(5) 非正規の職員・従業員の雇用の課題	31
(6) 3年後の正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員の雇用人数の変化	40
3 女性の活躍推進について	
(1) 管理職の女性割合	41
(2) 女性管理職が3割に満たない理由	42
4 労働時間について	
(1) 所定労働時間	43
(2) 非正規の職員・従業員の所定内実労働時間の状況	45
(3) 非正規の職員・従業員の雇用状況	46
(4) 年次有給休暇の取得状況	47
(5) 残業の状況	49
(6) 残業を減らす取り組み	50
(7) 時間外労働が発生する要因	51
(8) 就業規則等で定める残業時間の上限	52
5 障がい者の雇用について	
(1) 障がい者の雇用状況	53
(2) 障がい者を雇用したきっかけ	54
(3) 障がい者の採用方法	55
(4) 障がい者を雇用する際に配慮したこと	56
(5) これから障がい者を雇用するための課題	57
(6) 障がい者雇用に関する関係機関への協力依頼状況	58
(7) 障がい者雇用を進める上での関係機関への要望	60
6 高年齢者の雇用について	
(1) 65歳以上の高年齢者の雇用の現状	61
(2) 高年齢者を雇用したきっかけ	62
(3) 高年齢者の採用方法	63

(4) 高年齢者を雇用する際に配慮したこと	64
(5) これから高年齢者を雇用するための課題	65
(6) 高年齢者雇用を進める上での関係機関への要望	66
7 多様な働き方について	
(1) 社内制度の状況	67
8 育児・介護休業制度について	
(1) 育児休業制度	70
(2) 介護休業制度	78
9 認証制度について	
(1) 職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度(長野県の制度)	83
(2) 社員の子育て応援宣言(長野県の制度)	84
(3) くるみん(厚生労働省の制度)	85
(4) えるぼし(厚生労働省の制度)	86
(5) ユースエール(厚生労働省の制度)	87

### 第3章 個人調査の集計結果

1 回答者の属性	
(1) 年齢階層	88
(2) 在学の有無	89
(3) 配偶者の有無	90
(4) 家庭内での生計中心者	91
(5) 年収の状況	93
(6) 従事する職種	94
(7) 労働組合の加入状況	95
(8) 同居の状況	96
(9) 直前の就業形態	97
2 労働条件	
(1) 交通費の支給	99
(2) 賃金形態	99
(3) 雇用保険	100
(4) 健康保険	100
(5) 公的年金	101
3 現在の働き方	
(1) 現在の就業形態を選んだ理由	102
(2) 現在の勤務先における勤続年数	103
(3) 1週の平均所定労働時間	103
(4) 1か月の残業時間	104
(5) 令和7年4月に支給された1か月の賃金総額	105
4 現在の就業形態の満足度	
(1) 賃金、収入	106
(2) 労働時間	107
(3) 評価・その他待遇	108

(4) 福利厚生 .....	109
(5) 仕事の「やりがい」 .....	109
(6) 就業形態の総合評価 .....	110
5 現在の生活の満足度	
(1) 家族との関係 .....	111
(2) 子育て .....	111
(3) 心身の健康 .....	112
(4) 自分の時間の使い方 .....	112
(5) 趣味、生きがい .....	113
(6) 生活に関する総合評価 .....	113
6 現在の働き方について	
(1) 良い面、メリット .....	114
(2) 悪い面、デメリット .....	115
7 各種制度の適用状況	
(1) 退職金 .....	116
(2) 昇給 .....	116
(3) 昇進・昇格 .....	117
(4) 福利厚生施設等の利用 .....	117
(5) 社内教育・訓練（能力開発） .....	118
(6) 適用を希望する制度 .....	118
(7) 正規の職員・従業員への転換制度（派遣労働者を除く） .....	119
(8) 短時間正社員制度 .....	121
(9) 「フレックスタイム」制度 .....	122
(10) 「テレワーク」制度 .....	123
8 今後の働き方について	
(1) 希望する働き方と就業形態 .....	124
(2) 現在の会社（現雇用主）への要望 .....	125
9 行政機関について	
(1) 行政機関の認知度 .....	126
(2) 行政への希望 .....	127
附録	
事業所調査票 .....	128
個人調査票 .....	139



# 第1章 調査の概要

## 1 調査の目的

本県の働きやすい労働環境の整備のため、県内事業所における常用労働者の労働条件等についてその実態を把握し、労働行政の基礎資料とする。

## 2 調査方式 標本調査

## 3 調査の範囲及び対象

- (1) 範囲地域 県内全域
- (2) 産業 13 産業  
「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」
- (3) 事業所調査 上記(1) (2) に属し、常用労働者5人以上を雇用する事業所4,000事業所（産業別、事業所規模別に層化して無作為に抽出）  
回収事業所数 1,584 事業所【回収率 39.6%】
- (4) 個人調査 上記(3) の回答事業所中、個人調査の協力を得た400事業所に雇用されている非正規の職員・従業員 2,000人  
回収人数 969人 【回収率 48.5%】

## 4 主な調査事項

- (1) 事業所調査
  - ①事業所の概要
  - ②労働条件等について
  - ③雇用等の状況について
  - ④障がい者の雇用について
  - ⑤高年齢者の雇用について
  - ⑥多様な働き方について
  - ⑦育児・介護休業制度について
  - ⑧認証制度について
- (2) 個人調査
  - ①回答者の概要（性別、年代、雇用形態等）
  - ②就業状況等について
  - ③仕事と生活の満足度について
  - ④勤務先の各種制度について
  - ⑤行政機関について

## 5 調査の実施期間

- (1) 事業所調査 令和7年4月1日現在
- (2) 個人調査 令和7年4月1日現在

## 6 調査の方法

(1) 事業所調査 郵送による調査

(2) 個人調査 (1) の回答事業所のうち個人調査協力事業所に調査票を郵送し、配付を依頼

## 7 統計表に記入している符号等

(1) 「-」は、該当数値のないものを表す。

(2) 構成比の合計は、四捨五入の結果 100.0 にならない場合がある。また、複数回答の場合は、100.0 を超える場合がある。

## 8 主な用語の説明

(1) 正規の職員・従業員【( ) は個人調査用】

雇用している(されている)労働者で、雇用期間の定めのない労働者(長期雇用を前提とした待遇を受ける賃金体系である者)

(2) 正規の職員・従業員以外、非正規の職員・従業員

正規の職員・従業員以外の労働者(契約社員、嘱託社員、パートタイマー・アルバイト、臨時、派遣労働者、出向社員、その他)

## 9 標本の誤差

この調査の標本誤差は、次式によって得られる。ただし、信頼度は 95% とする。

注) 信頼度 95% : 100 回同じ調査を実施したとき、概ね 95 回まではこの精度が得られることを示す。

$$b = 1.96 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}} \cong 1.96 \sqrt{\frac{P(1-P)}{n}}$$

ただし、b : 標本誤差 (±少数ポイント)

N : 母集団 (人)

n : 標本数 (人)

P : 回答比率 (少数)

上式をもとに、本調査の標本誤差の早見表を掲げる。

回答比率と標本誤差 (信頼度 95% の場合)

回答比率 (P) 標本数 n (箇所、人)	10% または 90% 程度	20% または 80% 程度	30% または 70% 程度	40% または 60% 程度	50%
1,500	1.52	2.02	2.32	2.48	2.53
1,000	1.86	2.48	2.84	3.04	3.10
500	2.63	3.51	4.02	4.29	4.38
300	3.39	4.53	5.19	5.54	5.66

※上表は  $(N-n)/(N-1) \cong 1$  として算出している。なお、この表の計算式の信頼度は 95% である。

注) 表の見方 : 例えば、ある設問の回答者数が 1,500 人であり、その設問中のある選択肢の回答比率が 60% であった場合、その回答比率の誤差の範囲は最高でも ±2.48% ポイント以内 (57.52~62.48%) である、と見ることができる。

## 10 その他

参考のため、長野県で実施した下記の労働環境に係る調査結果を、前回調査として表中に掲載している。なお、下記調査結果では、「無回答」を回答母数から除外している設問や設問方法等が変更になっている箇所があり、前回調査比較のため、結果を可能な限り再集計し、本調査では使用している。

(1) 「令和6年長野県雇用環境等実態調査」

常用労働者5人以上を雇用する長野県内の4,000事業所を対象に、令和6年4月1日現在で実施

(2) 「令和5年長野県雇用環境等実態調査」

常用労働者5人以上を雇用する長野県内の4,000事業所を対象に、令和5年4月1日現在で実施

(3) 「令和4年長野県雇用環境等実態調査」

常用労働者5人以上を雇用する長野県内の4,000事業所を対象に、令和4年4月1日現在で実施



## 第2章 事業所調査の集計結果

### 1 回答事業所の属性

#### (1) 産業別・規模別状況

回答のあった事業所は、1,584 事業所で、内訳は下記のとおりとなっている。

表1 産業別・規模別回答数

(単位：事業所、%)

	規模計		5～9人		10～29人		30～49人		50～99人		100～299人		300人以上		不明	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
総数	1,584	100 100.0	510	100.0 32.2	661	100.0 41.7	170	100.0 10.7	107	100.0 6.8	70	100.0 4.4	16	100.0 1.0	50	- 3.2
令和4年調査	1,641	-	614	37.4	629	38.3	144	8.8	111	6.8	63	3.8	21	1.3	59	3.6
令和6年調査	1,699	-	571	33.6	698	41.1	190	11.2	115	6.8	64	3.8	17	1.0	44	2.6
建設業	174	11.0 100.0	63	12.4 36.2	81	12.3 46.6	15	8.8 8.6	4	3.7 2.3	6	8.6 3.4	0	0.0 0.0	5	- 2.9
製造業	252	15.9 100.0	71	13.9 28.2	96	14.5 38.1	37	21.8 14.7	23	21.5 9.1	20	28.6 7.9	3	18.8 1.2	2	- 0.8
情報通信業	22	1.4 100.0	3	0.6 13.6	7	1.1 31.8	6	3.5 27.3	3	2.8 13.6	2	2.9 9.1	1	6.3 4.5	0	- 0.0
運輸業、郵便業	52	3.3 100.0	10	2.0 19.2	17	2.6 32.7	8	4.7 15.4	11	10.3 21.2	5	7.1 9.6	0	0.0 0.0	1	- 1.9
卸売業、小売業	268	16.9 100.0	90	17.6 33.6	126	19.1 47.0	23	13.5 8.6	12	11.2 4.5	7	10.0 2.6	2	12.5 0.7	8	- 3.0
金融業、保険業	50	3.2 100.0	13	2.5 26.0	25	3.8 50.0	4	2.4 8.0	2	1.9 4.0	3	4.3 6.0	2	12.5 4.0	1	- 2.0
不動産業、物品賃貸業	9	0.6 100.0	3	0.6 33.3	4	0.6 44.4	0	0.0 0.0	2	1.9 22.2	0	0.0 0.0	0	0.0 0.0	0	- 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	35	2.2 100.0	18	3.5 51.4	15	2.3 42.9	0	0.0 0.0	1	0.9 2.9	0	0.0 0.0	1	6.3 2.9	0	- 0.0
宿泊業、飲食サービス業	101	6.4 100.0	42	8.2 41.6	38	5.7 37.6	7	4.1 6.9	7	6.5 6.9	2	2.9 2.0	2	12.5 2.0	3	- 3.0
生活関連サービス業、娯楽業	47	3.0 100.0	12	2.4 25.5	22	3.3 46.8	6	3.5 12.8	2	1.9 4.3	2	2.9 4.3	0	0.0 0.0	3	- 6.4
教育、学習支援業	37	2.3 100.0	9	1.8 24.3	17	2.6 45.9	8	4.7 21.6	1	0.9 2.7	2	2.9 5.4	0	0.0 0.0	0	- 0.0
医療、福祉	311	19.6 100.0	112	22.0 36.0	116	17.5 37.3	30	17.6 9.6	26	24.3 8.4	14	20.0 4.5	5	31.3 1.6	8	- 2.6
サービス業(他に分類されないもの)	194	12.2 100.0	56	11.0 28.9	88	13.3 45.4	26	15.3 13.4	9	8.4 4.6	7	10.0 3.6	0	0.0 0.0	8	- 4.1
不明	32	2.0	8	1.6	9	1.4	0	0.0	4	3.7	0	0.0	0	0.0	11	-

※構成比の上段は、産業種別構成割合を示している。

(2) 従業員平均年齢

① 正規の職員・従業員（フルタイム）

正規の職員・従業員（フルタイム）の平均年齢は、「40～49 歳」が 39.8%で最も高い。  
産業別でみると、「宿泊業、飲食サービス業」では、「30～39 歳」が最も高く、その他の産業では、「40～49 歳」が最も高くなっている。

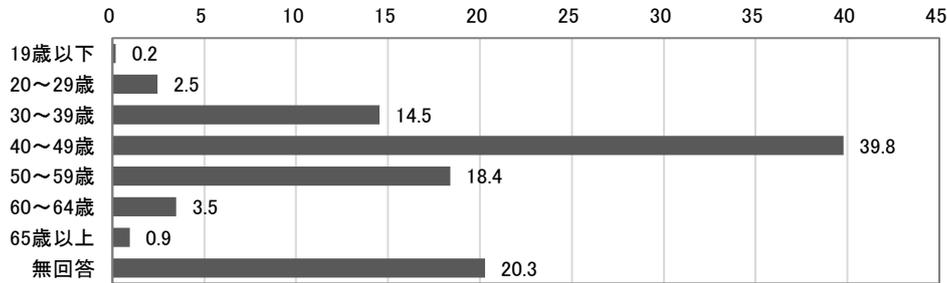


図1 正規の職員・従業員(フルタイム)の平均年齢 (単位:%)

表2 正規の職員・従業員(フルタイム)の平均年齢

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	無回答
総数		1,584	3	39	230	630	291	55	15	321
		100.0	0.2	2.5	14.5	39.8	18.4	3.5	0.9	20.3
令和4年調査		1,641	-	3.1	17.6	47.5	19.9	2.7	0.7	8.5
産業	建設業	174	0.0	0.6	12.6	38.5	23.0	4.6	1.7	19.0
	製造業	252	0.4	1.2	11.1	50.8	15.5	3.2	1.6	16.3
	情報通信業	22	0.0	0.0	13.6	59.1	13.6	0.0	0.0	13.6
	運輸業, 郵便業	52	0.0	0.0	3.8	46.2	25.0	3.8	0.0	21.2
	卸売業, 小売業	268	0.0	3.7	17.5	37.7	18.3	4.1	0.0	18.7
	金融業, 保険業	50	0.0	2.0	12.0	38.0	22.0	2.0	2.0	22.0
	不動産業, 物品賃貸業	9	0.0	0.0	11.1	44.4	0.0	11.1	0.0	33.3
	学術研究, 専門・技術サービス業	35	0.0	0.0	17.1	57.1	14.3	0.0	0.0	11.4
	宿泊業, 飲食サービス業	101	0.0	7.9	23.8	21.8	12.9	4.0	1.0	28.7
	生活関連サービス業, 娯楽業	47	0.0	6.4	12.8	42.6	17.0	0.0	0.0	21.3
	教育, 学習支援業	37	0.0	0.0	21.6	29.7	18.9	2.7	0.0	27.0
	医療, 福祉	311	0.3	2.9	16.1	38.3	21.2	3.2	1.3	16.7
サービス業(他に分類されないもの)	194	0.5	2.1	11.9	38.7	17.0	4.6	1.0	24.2	
事業所規模	5～9人	510	0.2	4.5	12.2	31.4	24.5	5.7	1.6	20.0
	10～29人	661	0.3	1.5	15.1	41.0	19.4	3.0	0.9	18.8
	30～49人	170	0.0	2.4	15.9	53.5	8.8	1.8	0.0	17.6
	50～99人	107	0.0	0.0	18.7	52.3	11.2	0.9	0.0	16.8
	100～299人	70	0.0	0.0	18.6	52.9	10.0	0.0	0.0	18.6
	300人以上	16	0.0	0.0	25.0	43.8	0.0	0.0	0.0	31.3

## ②正規の職員・従業員（短時間勤務）

正規の職員・従業員（短時間勤務）の平均年齢は、「40～49歳」が8.8%と最も高く、次いで、「50～59歳」が7.3%、「30～39歳」が6.4%となっている。

事業所規模別でみると、「5～9人」では「50～59歳」が6.1%で最も高い。10人以上では、「100～299人」、「300人以上」で「30～39歳」が最も高いが、他は「40～49歳」が高くなっている。

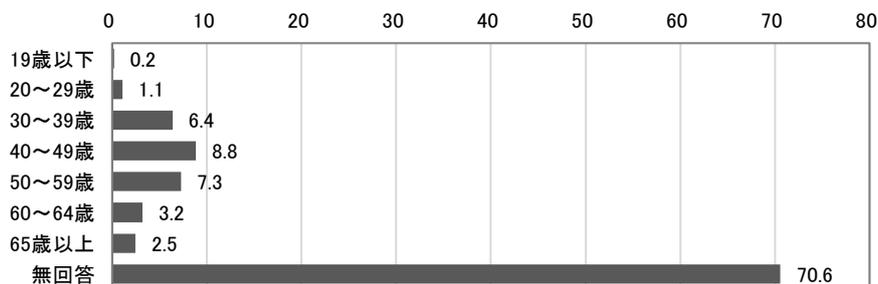


図2 正規の職員・従業員（短時間勤務）の平均年齢（単位：%）

表3 正規の職員・従業員（短時間勤務）の平均年齢

（単位：事業所、%）

		回答事業所数	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	無回答
総数		1,584	3	17	101	140	115	51	39	1,118
		100.0	0.2	1.1	6.4	8.8	7.3	3.2	2.5	70.6
令和4年調査		1,641	-	1.3	7.0	10.2	6.0	2.9	4.0	68.7
産業	建設業	174	0.0	0.0	2.9	5.2	7.5	3.4	1.7	79.3
	製造業	252	0.0	1.2	6.3	12.7	7.5	2.8	4.0	65.5
	情報通信業	22	0.0	0.0	0.0	13.6	9.1	0.0	0.0	77.3
	運輸業、郵便業	52	0.0	0.0	1.9	5.8	13.5	7.7	5.8	65.4
	卸売業、小売業	268	0.7	1.1	7.8	5.6	6.7	3.4	3.4	71.3
	金融業、保険業	50	0.0	0.0	4.0	12.0	2.0	4.0	0.0	78.0
	不動産業、物品賃貸業	9	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	88.9
	学術研究、専門・技術サービス業	35	0.0	0.0	14.3	5.7	5.7	0.0	0.0	74.3
	宿泊業、飲食サービス業	101	1.0	4.0	10.9	6.9	8.9	2.0	1.0	65.3
	生活関連サービス業、娯楽業	47	0.0	2.1	4.3	17.0	6.4	2.1	0.0	68.1
	教育、学習支援業	37	0.0	0.0	5.4	16.2	5.4	0.0	2.7	70.3
	医療、福祉	311	0.0	1.6	9.3	10.6	7.1	4.2	1.6	65.6
サービス業（他に分類されないもの）	194	0.0	0.5	3.1	6.7	7.7	3.6	2.6	75.8	
事業所規模	5～9人	510	0.2	0.6	3.3	5.5	6.1	2.9	2.9	78.4
	10～29人	661	0.2	1.4	6.1	8.3	7.7	3.5	3.2	69.7
	30～49人	170	0.0	0.6	8.2	15.3	8.8	3.5	1.8	61.8
	50～99人	107	0.9	1.9	13.1	16.8	7.5	3.7	0.0	56.1
	100～299人	70	0.0	2.9	17.1	11.4	12.9	2.9	0.0	52.9
	300人以上	16	0.0	0.0	25.0	18.8	0.0	0.0	0.0	56.3

### ③非正規の職員・従業員

非正規の職員・従業員の平均年齢は、「50～59歳」が16.5%で最も高く、次いで、「40～49歳」が12.8%、「60～64歳」が8.3%となっている。

産業別でみると、「建設業」では「65歳以上」が12.1%、「情報通信業」では「40～49歳」と「50～59歳」が13.6%、「不動産業，物品賃貸業」では「60～64歳」が22.2%と最も高く、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」では「40～49歳」が最も高く、その他の業種では「50～59歳」が最も高くなっている。

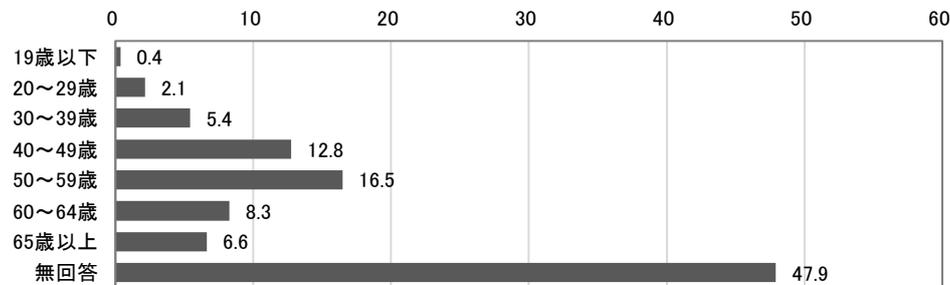


図3 非正規の職員・従業員の平均年齢（単位：%）

表4 非正規の職員・従業員の平均年齢

（単位：事業所、%）

		回答事業所数	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	無回答
総数		1,584	6	34	86	202	261	131	105	759
		100.0	0.4	2.1	5.4	12.8	16.5	8.3	6.6	47.9
令和4年調査		1,641	-	3.3	4.7	16.1	20.2	9.1	8.8	62.2
産業	建設業	174	0.0	1.7	2.9	3.4	6.9	4.0	12.1	69.0
	製造業	252	0.0	0.8	6.0	12.3	13.1	6.3	6.0	55.6
	情報通信業	22	0.0	4.5	4.5	13.6	13.6	9.1	4.5	50.0
	運輸業，郵便業	52	0.0	0.0	3.8	11.5	17.3	9.6	3.8	53.8
	卸売業，小売業	268	1.1	2.6	8.2	10.8	12.7	9.7	4.9	50.0
	金融業，保険業	50	0.0	4.0	4.0	4.0	24.0	10.0	6.0	48.0
	不動産業，物品賃貸業	9	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	22.2	11.1	44.4
	学術研究，専門・技術サービス業	35	0.0	0.0	0.0	11.4	5.7	2.9	2.9	77.1
	宿泊業，飲食サービス業	101	2.0	11.9	8.9	17.8	13.9	3.0	6.9	35.6
	生活関連サービス業，娯楽業	47	0.0	2.1	6.4	23.4	17.0	14.9	4.3	31.9
	教育，学習支援業	37	0.0	5.4	8.1	21.6	24.3	8.1	8.1	24.3
	医療，福祉	311	0.3	0.3	5.5	18.0	27.3	9.0	5.1	34.4
	サービス業（他に分類されないもの）	194	0.0	1.5	3.1	12.9	19.6	12.9	8.8	41.2
事業所規模	5～9人	510	0.2	3.1	6.1	12.5	11.4	6.5	6.5	53.7
	10～29人	661	0.8	2.0	5.3	11.2	16.5	7.9	8.0	48.4
	30～49人	170	0.0	1.8	4.1	13.5	22.4	11.8	7.1	39.4
	50～99人	107	0.0	0.9	5.6	21.5	26.2	11.2	3.7	30.8
	100～299人	70	0.0	1.4	7.1	15.7	30.0	11.4	1.4	32.9
	300人以上	16	0.0	0.0	0.0	25.0	31.3	6.3	6.3	31.3

### (3) 労働組合の有無

労働組合が「ある」という事業所は 14.4%となっている。事業所規模別では、5～9人では1割に満たないものの、「50～99人」で22.4%、「100～299人」で30.0%、「300人以上」では68.8%と、事業所規模が大きくなるにつれ「ある」の回答が増える傾向にある。

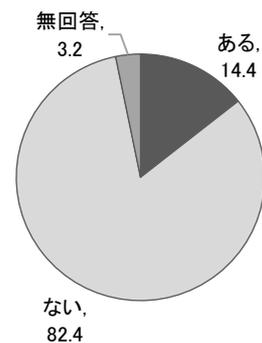


図4 労働組合の有無 (単位: %)

表5 労働組合の有無

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	ある	ない	無回答
総数		1,584	228	1,305	51
		100.0	14.4	82.4	3.2
令和4年調査		1,641	15.1	82.4	2.5
産業	建設業	174	10.9	86.8	2.3
	製造業	252	15.9	82.5	1.6
	情報通信業	22	9.1	86.4	4.5
	運輸業, 郵便業	52	34.6	63.5	1.9
	卸売業, 小売業	268	13.8	83.6	2.6
	金融業, 保険業	50	40.0	56.0	4.0
	不動産業, 物品賃貸業	9	33.3	66.7	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	35	2.9	97.1	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	101	5.9	91.1	3.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	47	8.5	91.5	0.0
	教育, 学習支援業	37	8.1	86.5	5.4
	医療, 福祉	311	10.9	86.2	2.9
	サービス業(他に分類されないもの)	194	18.0	77.8	4.1
事業所規模	5～9人	510	9.6	88.6	1.8
	10～29人	661	14.8	82.3	2.9
	30～49人	170	12.9	85.3	1.8
	50～99人	107	22.4	75.7	1.9
	100～299人	70	30.0	68.6	1.4
	300人以上	16	68.8	18.8	12.5

(4) 障がい者法定雇用率の適用

障がい者法定雇用率が適用されるという事業所は16.5%となっている。

産業別でみると、「非該当」という回答が「教育、学習支援業」で67.6%、「建設業」で66.7%となっている。

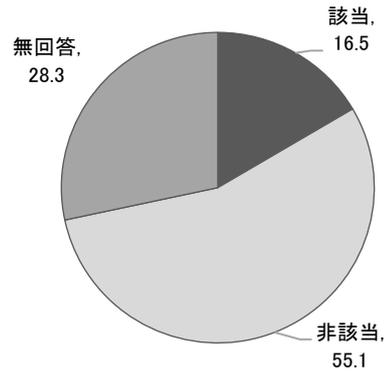


図5 障がい者法定雇用率の適用の有無 (単位:%)

表6 障がい者法定雇用率の適用の有無

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	該当	非該当	無回答
総数		1,584	262	873	449
		100.0	16.5	55.1	28.3
令和4年調査		1,641	20.8	66.4	12.8
産業	建設業	174	7.5	66.7	25.9
	製造業	252	21.8	49.2	29.0
	情報通信業	22	27.3	59.1	13.6
	運輸業, 郵便業	52	32.7	48.1	19.2
	卸売業, 小売業	268	13.8	57.8	28.4
	金融業, 保険業	50	20.0	50.0	30.0
	不動産業, 物品賃貸業	9	22.2	11.1	66.7
	学術研究, 専門・技術サービス業	35	11.4	60.0	28.6
	宿泊業, 飲食サービス業	101	12.9	52.5	34.7
	生活関連サービス業, 娯楽業	47	10.6	51.1	38.3
	教育, 学習支援業	37	16.2	67.6	16.2
	医療, 福祉	311	19.3	55.3	25.4
	サービス業(他に分類されないもの)	194	17.5	53.6	28.9
	事業所規模	5~9人	510	4.5	64.5
10~29人		661	12.0	60.2	27.8
30~49人		170	21.2	57.6	21.2
50~99人		107	57.9	17.8	24.3
100~299人		70	74.3	11.4	14.3
300人以上		16	56.3	0.0	43.8

## 2 雇用等の状況について

### (1) 就業形態別の常用労働者数

常用労働者の正規の職員・従業員比率は、男性で79.0%、女性で54.4%

回答のあった事業所の常用労働者数は、48,310人となっている。「正規の職員・従業員」の男女別の割合は、男性79.0%、女性54.4%となっている。一方、「パートタイマー・アルバイト」の割合は、男性11.0%、女性36.2%となっている。

令和6年調査と比較すると、男女とも「正規の職員・従業員」、「パートタイマー・アルバイト」の人数が減少し、「嘱託社員」が増加している。そのため、「パートタイマー・アルバイト」の割合で、男女別の割合は、男性2.1ポイント、女性3.5ポイント減少している。一方、「嘱託社員」の割合は男性が1.0ポイント、女性が0.8ポイント増加している。

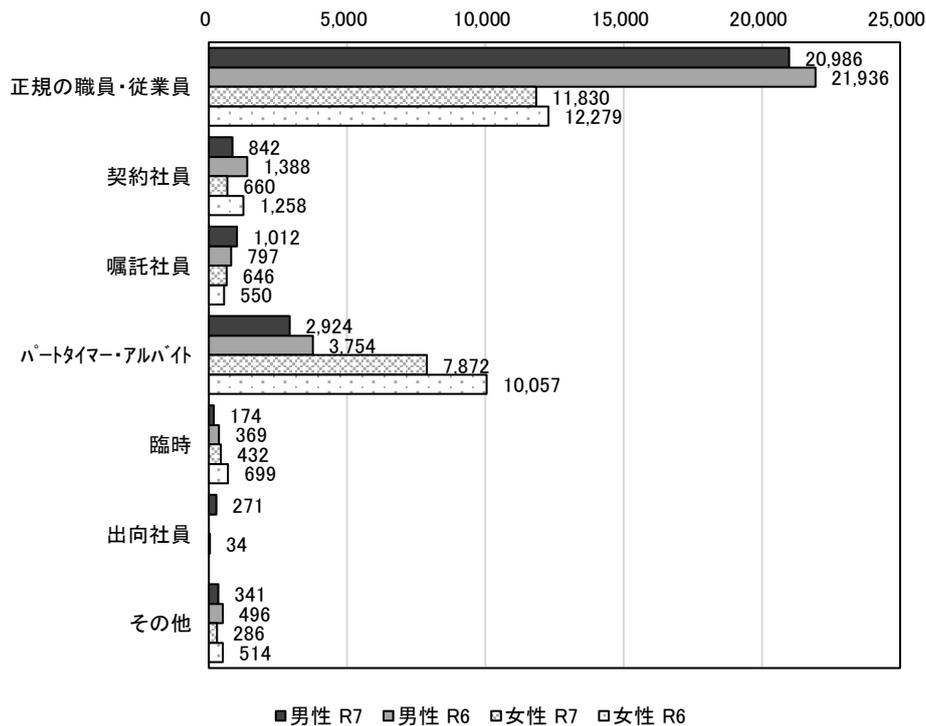


図6 就業形態別常用労働者数 (単位: 人)

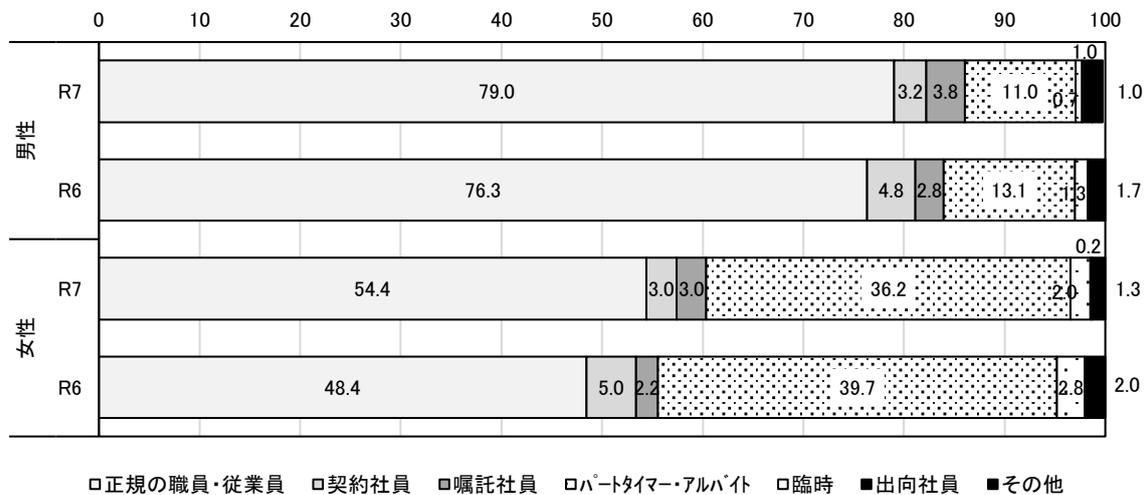


図7 常用労働者の就業形態別性別構成比 (単位: %)

表7 産業別・規模別就業形態別従業員構成

(単位：人、%)

	全従業員	就業形態		正規の職員・従業員以外の就業形態						
		正規の職員・従業員	正規の職員・従業員以外	契約社員	嘱託社員	パートタイマー・アルバイト	臨時	出向社員	その他	
総数	48,310	67.9	32.1	3.1	3.4	22.3	1.3	0.6	1.3	
	-	-	100.0	9.7	10.7	69.7	3.9	2.0	4.0	
令和6年調査	54,097	63.2	36.8	4.9	2.5	25.5	2.0	-	1.9	
	-	-	100.0	13.3	6.8	69.5	5.4	-	5.1	
産業	建設業	3,522	89.6	10.4	2.3	2.5	4.8	0.4	0.2	0.2
	製造業	9,887	81.2	18.8	3.3	2.6	9.7	0.1	1.4	1.7
	情報通信業	1,277	85.1	14.9	2.0	4.5	7.3	0.9	0.0	0.3
	運輸業, 郵便業	2,183	76.5	23.5	2.8	1.7	13.5	2.1	2.9	0.5
	卸売業, 小売業	6,693	61.4	38.6	1.4	2.2	34.4	0.2	0.2	0.2
	金融業, 保険業	3,115	72.8	27.2	0.5	9.1	15.9	0.3	0.9	0.5
	不動産業, 物品賃貸業	229	54.6	45.4	0.9	17.0	21.4	3.5	2.6	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	839	73.3	26.7	1.0	1.9	20.1	0.0	0.0	3.7
	宿泊業, 飲食業	3,038	40.5	59.5	3.3	0.5	55.3	0.0	0.2	0.1
	生活関連サービス業, 娯楽業	1,127	37.0	63.0	5.8	5.4	51.2	0.4	0.2	0.0
	教育, 学習支援業	1,000	65.0	35.0	2.0	2.9	28.3	0.3	0.0	1.5
	医療, 福祉	10,257	62.9	37.1	2.5	3.7	26.1	3.8	0.0	1.0
	サービス業(他に分類されないもの)	4,550	55.9	44.1	9.3	5.0	20.0	2.1	0.7	7.0
常用労働者数	5~9人	3,897	64.4	35.6	3.2	2.1	28.8	0.5	0.1	0.7
	10~29人	11,143	64.7	35.3	2.7	2.8	27.2	1.1	0.4	1.0
	30~49人	6,416	69.1	30.9	2.5	5.0	20.9	1.4	0.4	0.7
	50~99人	7,215	64.3	35.7	3.2	2.7	24.6	1.3	0.4	3.4
	100~299人	11,687	69.1	30.9	4.6	3.2	18.8	1.6	1.1	1.6
	300人以上	7,482	75.6	24.4	1.7	4.6	14.9	1.2	1.0	1.0

正規の職員・従業員のみの事業所は 23.7%、正規の職員・従業員以外のみの事業所は 3.8%、正規の職員・従業員と正規の職員・従業員以外のいる事業所は 72.4%となっている。

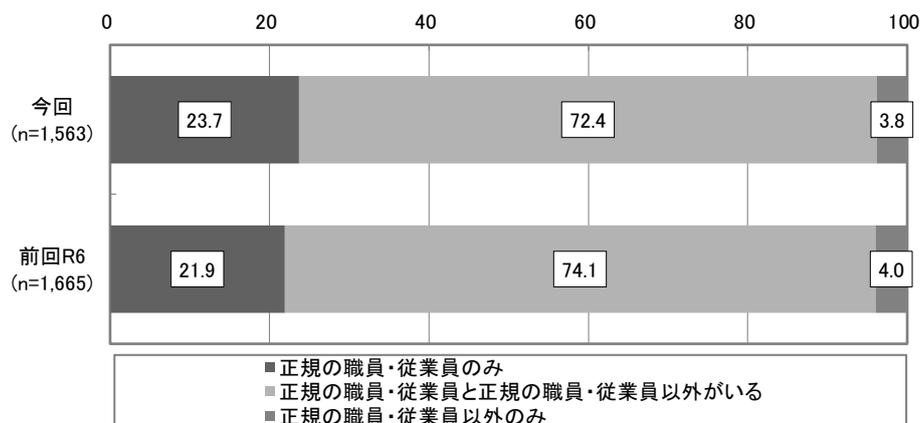


図8 従業員の構成割合（単位：%）

正規の職員・従業員以外を就業形態別にみると、「パートタイマー・アルバイト」が 82.6%で最も高く、次いで、「嘱託社員」（24.4%）、「契約社員」（18.4%）、「その他」（6.6%）、「臨時」（6.5%）となっている。

令和6年調査と比較すると、「契約社員」が 0.8 ポイント、「嘱託社員」3.6 ポイント増加している。

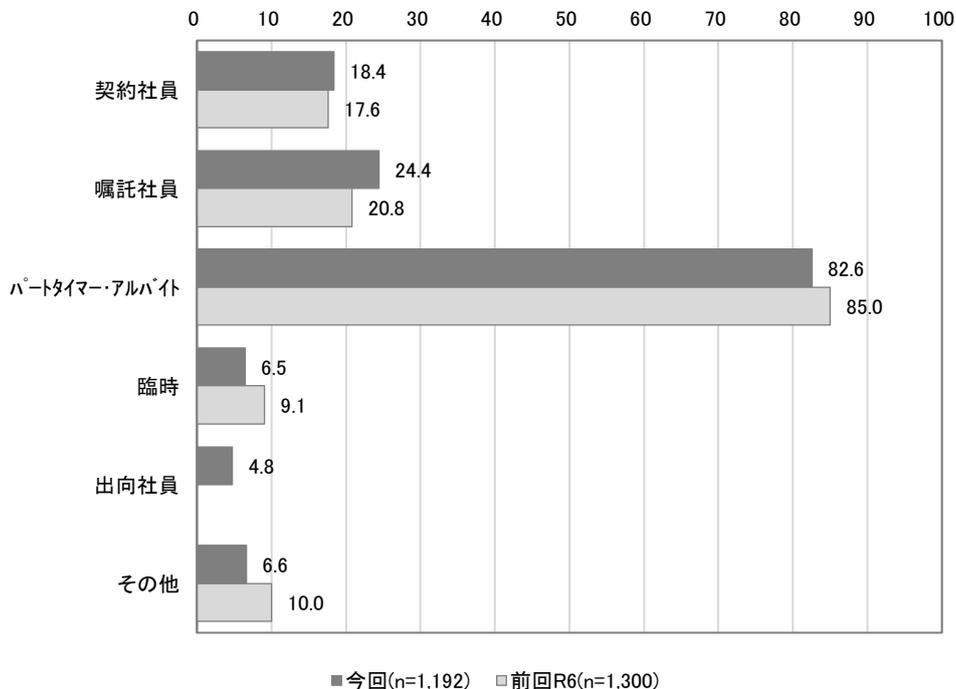


図9 正規の職員・従業員以外を雇用している事業所割合（就業形態別）（単位：%）

(2) 令和7年3月卒業の学生の新規採用、中途採用の状況

①新規採用の有無

新規採用は、31.4%

令和7年3月卒業の学生の新規採用、令和6年度の中途採用について「有」は、31.4%となっている。  
令和6年調査と比較すると、0.6ポイント減少している。

産業別でみると、「教育, 学習支援業」の37.8%が最も高く、次いで「情報通信業」36.4%、「製造業」35.3%となっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど「有」の割合が高くなっている。

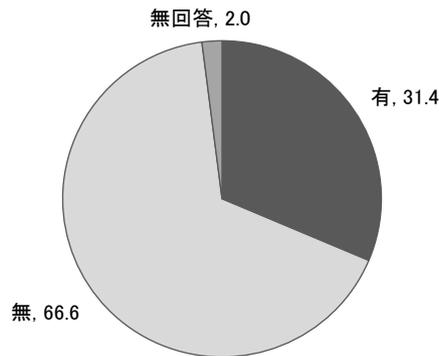


図10 令和7年3月卒業の学生の新規採用、令和6年度の中途採用の有無 (単位: %)

表8 令和7年3月卒業の学生の新規採用、令和6年度の中途採用の有無

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	有	無	無回答
総数		1,584	497	1,055	32
		100.0	31.4	66.6	2.0
令和6年調査		1,699	32.0	67.0	1.0
産業	建設業	174	35.1	61.5	3.4
	製造業	252	35.3	63.1	1.6
	情報通信業	22	36.4	63.6	0.0
	運輸業, 郵便業	52	34.6	63.5	1.9
	卸売業, 小売業	268	28.4	69.0	2.6
	金融業, 保険業	50	34.0	64.0	2.0
	不動産業, 物品賃貸業	9	33.3	66.7	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	35	31.4	65.7	2.9
	宿泊業, 飲食サービス業	101	27.7	68.3	4.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	47	17.0	78.7	4.3
	教育, 学習支援業	37	37.8	62.2	0.0
	医療, 福祉	311	32.2	65.9	1.9
	サービス業(他に分類されないもの)	194	29.4	70.6	0.0
	事業所規模	5~9人	510	16.3	82.0
10~29人		661	28.4	69.1	2.4
30~49人		170	50.0	48.2	1.8
50~99人		107	64.5	34.6	0.9
100~299人		70	72.9	24.3	2.9
300人以上		16	100.0	0.0	0.0

② 4年制大学・大学院

事務・営業系の採用は16.1%、技術系の採用は11.9%

令和6年度中に採用を行った事業所で、令和7年3月卒業の4年制大学・大学院の正規の職員・従業員もしくは正規の職員・従業員以外を採用した合計は、事務・営業系で16.1%、技術系で11.9%となっている。

事業所規模別でみると、事務・営業系で9人以下、技術系で50人未満では採用している事業所は1割に満たないものの、「100～299人」では事務・営業系で41.2%、技術系で37.3%、「300人以上」では事務・営業系で62.4%、技術系で56.2%となる。

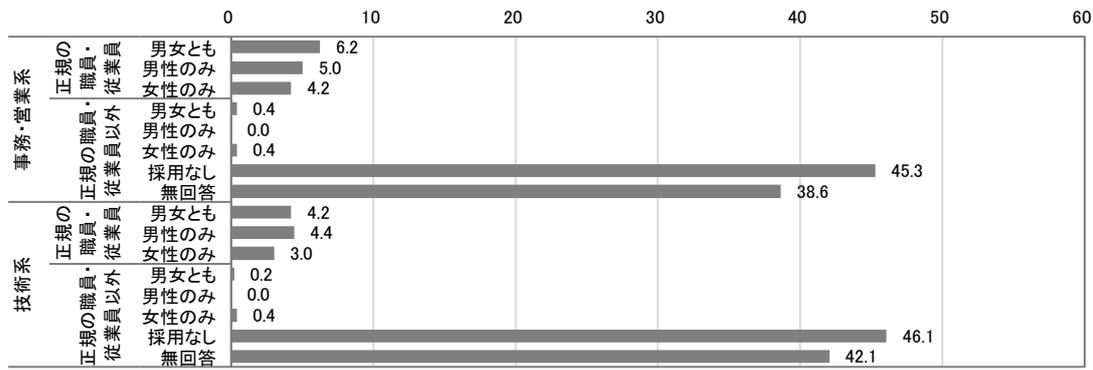


図11 4年生大学・大学院の採用状況 (単位: %)

表9 4年制大学・大学院の採用状況

(単位: 事業所、%)

		事務・営業系									技術系										
		回答事業所数	採用あり	採用状況						採用なし	無回答	回答事業所数	採用あり	採用状況						採用なし	無回答
				正規の職員・従業員			正規の職員・従業員以外							正規の職員・従業員			正規の職員・従業員以外				
				男女とも	男性のみ	女性のみ	男女とも	男性のみ	女性のみ					男女とも	男性のみ	女性のみ	男女とも	男性のみ	女性のみ		
総数	497	80	31	25	21	2	0	2	225	192	497	59	21	22	15	1	0	2	229	209	
	-	16.1	6.2	5.0	4.2	0.4	0.0	0.4	45.3	38.6	-	11.9	4.2	4.4	3.0	0.2	0.0	0.4	46.1	42.1	
令和6年調査	544	11.3	4.0	3.9	2.8	0.4	0.0	0.6	43.8	44.9	544	8.4	2.2	3.5	2.6	0.2	0.2	0.2	44.7	46.9	
産業	建設業	61	11.5	8.2	3.3	0.0	0.0	0.0	47.5	41.0	61	13.1	1.6	9.8	1.6	0.0	0.0	0.0	45.9	41.0	
	製造業	89	18.0	6.7	6.7	4.5	0.0	0.0	48.3	33.7	89	16.9	5.6	10.1	1.1	0.0	0.0	0.0	48.3	34.8	
	情報通信業	8	37.5	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	50.0	12.5	8	50.0	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
	運輸業、郵便業	18	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	61.1	38.9	18	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	61.1	33.3	
	卸売業、小売業	76	25.0	9.2	9.2	5.3	1.3	0.0	35.5	39.5	76	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	43.4	56.6	
	金融業、保険業	17	58.8	29.4	17.6	11.8	0.0	0.0	35.3	5.9	17	5.8	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.4	11.8	
	不動産業、物品賃貸業	3	33.4	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	11	27.2	0.0	18.2	9.1	0.0	0.0	45.5	27.3	11	27.2	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	9.1	36.4	36.4	
	宿泊業、飲食サービス業	28	21.4	7.1	0.0	7.1	3.6	0.0	35.7	42.9	28	7.2	0.0	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	46.4	46.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	
	教育、学習支援業	14	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	71.4	14	21.4	7.1	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	64.3	
	医療、福祉	100	9.0	1.0	4.0	4.0	0.0	0.0	1.0	56.0	35.0	100	15.0	6.0	2.0	7.0	1.0	0.0	1.0	47.0	38.0
	サービス業(他に分類されないもの)	57	8.7	5.3	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0	43.9	47.4	57	10.5	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	43.9	45.6
事業所規模	5～9人	83	4.8	1.2	1.2	1.2	0.0	0.0	1.2	53.0	42.2	83	4.8	1.2	2.4	1.2	0.0	0.0	0.0	53.0	42.2
	10～29人	188	11.2	3.2	3.7	3.7	0.5	0.0	0.0	40.4	48.4	188	5.8	2.1	1.6	2.1	0.0	0.0	0.0	41.5	52.7
	30～49人	85	11.8	4.7	3.5	2.4	1.2	0.0	0.0	49.4	38.8	85	7.1	2.4	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	52.9	40.0
	50～99人	69	20.3	5.8	8.7	5.8	0.0	0.0	0.0	47.8	31.9	69	14.5	5.8	5.8	2.9	0.0	0.0	0.0	50.7	34.8
	100～299人	51	41.2	19.6	11.8	9.8	0.0	0.0	0.0	43.1	15.7	51	37.3	11.8	17.6	7.8	2.0	0.0	0.0	39.2	23.5
300人以上	16	62.4	37.5	12.5	12.5	0.0	0.0	6.3	31.3	6.3	16	56.2	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	25.0	18.8	

※採用状況は、「正規の職員・従業員」と「正規の職員・従業員以外」いずれも採用していることがあるため、回答数、割合の合計は、「採用あり」と一致しない場合がある。

③高専・短大・専門学校

事務・営業系の採用は9.3%、技術系の採用は13.5%

令和6年度中に採用を行った事業所で、令和7年3月卒業の高専・短大・専門学校の正規の職員・従業員もしくは正規の職員・従業員以外を採用した合計は、事務・営業系で9.3%、技術系で13.5%となっている。

事業所規模別でみると、「100～299人」では事務・営業系で25.5%、技術系で27.5%、「300人以上」では事務・営業系で31.2%、技術系で43.7%となっている。

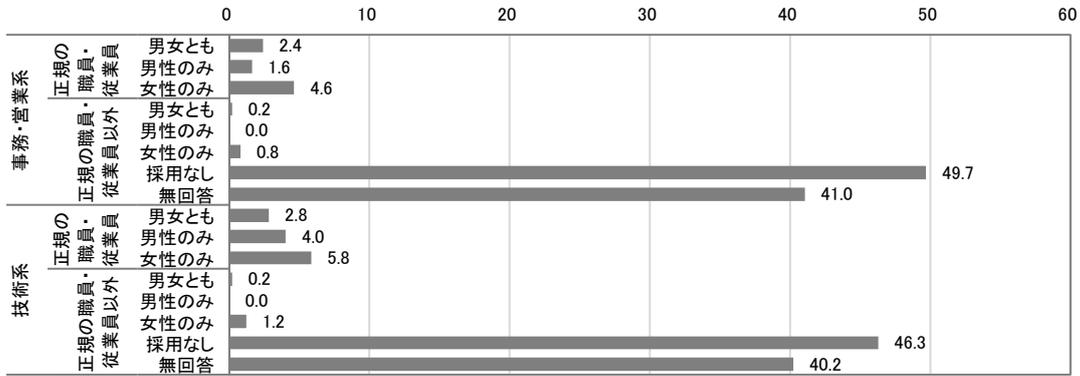


図12 高専・短大・専門学校の採用状況 (単位: %)

表10 高専・短大・専門学校の採用状況

(単位: 事業所、%)

	事務・営業系										技術系										
	回答事業所数	採用あり	採用状況						採用なし	無回答	回答事業所数	採用あり	採用状況						採用なし	無回答	
			正規の職員・従業員			正規の職員・従業員以外							正規の職員・従業員			正規の職員・従業員以外					
			男女とも	男性のみ	女性のみ	男女とも	男性のみ	女性のみ					男女とも	男性のみ	女性のみ	男女とも	男性のみ	女性のみ			
総数	497	46	12	8	23	1	0	4	247	204	497	67	14	20	29	1	0	6	230	200	
	-	9.3	2.4	1.6	4.6	0.2	0.0	0.8	49.7	41.0	-	13.5	2.8	4.0	5.8	0.2	0.0	1.2	46.3	40.2	
令和6年調査	544	9.3	1.3	2.0	5.0	0.6	0.2	0.6	44.7	46.0	544	12.7	2.4	3.3	6.4	0.4	0.0	0.6	43.4	43.9	
産業	建設業	61	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	54.1	45.9	61	6.6	1.6	3.3	1.6	0.0	0.0	0.0	47.5	45.9	
	製造業	89	6.8	2.2	2.2	2.2	0.0	0.0	58.4	34.8	89	11.2	2.2	7.9	1.1	0.0	0.0	0.0	55.1	33.7	
	情報通信業	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	8	37.5	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	12.5	
	運輸業、郵便業	18	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	61.1	33.3	18	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	61.1	38.9	
	卸売業、小売業	76	13.1	6.6	0.0	5.3	1.3	0.0	40.8	46.1	76	4.0	0.0	1.3	2.6	0.0	0.0	0.0	42.1	53.9	
	金融業、保険業	17	17.6	5.9	0.0	11.8	0.0	0.0	5.9	70.6	11.8	17	5.8	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.4	11.8
	不動産業、物品賃貸業	3	33.4	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.5	54.5	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.5	54.5	
	宿泊業、飲食サービス業	28	21.4	7.1	10.7	3.6	0.0	0.0	39.3	39.3	28	21.5	0.0	10.7	10.7	0.0	0.0	0.0	32.1	46.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	8	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	62.5	8	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	62.5	
	教育、学習支援業	14	21.4	0.0	0.0	21.4	0.0	0.0	14.3	64.3	14	28.6	7.1	0.0	21.4	0.0	0.0	0.0	21.4	50.0	
	医療、福祉	100	12.0	1.0	0.0	9.0	0.0	0.0	3.0	55.0	33.0	100	29.0	7.0	3.0	17.0	1.0	0.0	4.0	44.0	27.0
	サービス業(他に分類されないもの)	57	5.3	1.8	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0	42.1	52.6	57	7.0	1.8	1.8	1.8	0.0	0.0	1.8	43.9	49.1
	事業所規模	5～9人	83	3.6	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	55.4	41.0	83	12.1	0.0	0.0	9.6	0.0	0.0	3.6	54.2	33.7
10～29人		188	5.8	0.5	0.0	4.3	0.5	0.5	41.5	52.7	188	6.9	0.0	3.2	2.7	0.0	0.0	1.1	42.6	50.5	
30～49人		85	7.0	1.2	1.2	4.7	0.0	0.0	51.8	41.2	85	11.7	2.4	2.4	7.1	0.0	0.0	0.0	47.1	41.2	
50～99人		69	11.6	1.4	7.2	2.9	0.0	0.0	56.5	31.9	69	16.0	1.4	7.2	7.2	0.0	0.0	0.0	44.9	39.1	
100～299人		51	25.5	9.8	3.9	11.8	0.0	0.0	3.9	54.9	19.6	51	27.5	11.8	11.8	3.9	2.0	0.0	2.0	52.9	19.6
300人以上		16	31.2	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	56.3	12.5	16	43.7	31.3	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	37.5	18.8

※採用状況は、「正規の職員・従業員」と「正規の職員・従業員以外」いずれも採用していることがあるため、回答数、割合の合計は、「採用あり」と一致しない場合がある。

④高等学校

事務・営業系の採用は 8.7%、技術系の採用は 13.7%

令和6年度中に採用を行った事業所で、令和7年3月卒業の高等学校の正規の職員・従業員もしくは正規の職員・従業員以外を採用した合計は、事務・営業系で8.7%、技術系で13.7%となっている。

事業所規模別でみると、事務・営業系は、50人未満で採用している事業所は1割に満たないものの、「300人以上」では事務・営業系で24.9%となっている。技術系は、「100~299人」で37.3%となっている。

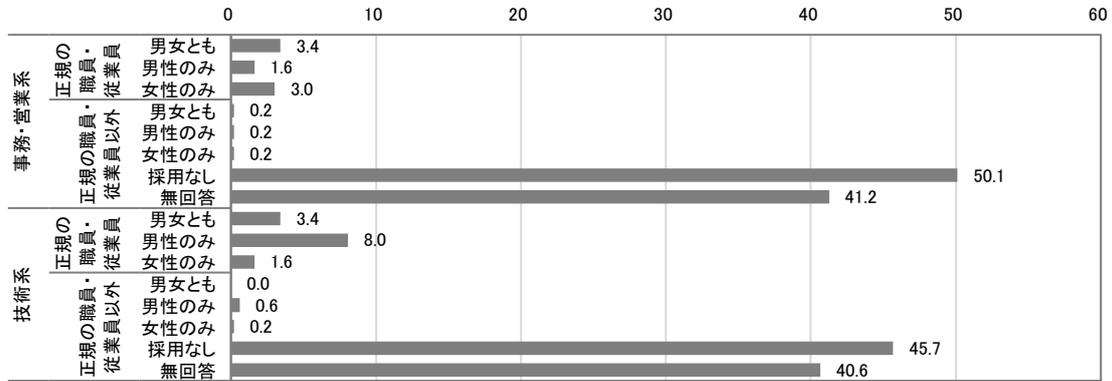


図 13 高等学校の採用状況 (単位: %)

表 11 高等学校の採用状況

(単位: 事業所、%)

		事務・営業系										技術系									
		回答事業所数	採用あり	採用状況						採用なし	無回答	回答事業所数	採用あり	採用状況						採用なし	無回答
				正規の職員・従業員			正規の職員・従業員以外							正規の職員・従業員			正規の職員・従業員以外				
				男女とも	男性のみ	女性のみ	男女とも	男性のみ	女性のみ					男女とも	男性のみ	女性のみ	男女とも	男性のみ	女性のみ		
総数	497	43	17	8	15	1	1	1	249	205	497	68	17	40	8	0	3	1	227	202	
	-	8.7	3.4	1.6	3.0	0.2	0.2	0.2	50.1	41.2	-	13.7	3.4	8.0	1.6	0.0	0.6	0.2	45.7	40.6	
令和6年調査	544	4.4	0.7	1.3	1.7	0.6	0.0	0.2	47.8	47.8	544	13.6	2.0	7.7	3.1	0.2	0.6	0.2	43.6	42.8	
産業	建設業	61	4.9	1.6	0.0	3.3	0.0	0.0	50.8	44.3	61	27.9	3.3	24.6	0.0	0.0	0.0	0.0	34.4	37.7	
	製造業	89	7.8	3.4	1.1	3.4	0.0	0.0	56.2	36.0	89	32.6	12.4	16.9	2.2	0.0	2.2	0.0	42.7	24.7	
	情報通信業	8	37.5	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	50.0	12.5	8	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	25.0	
	運輸業、郵便業	18	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	50.0	38.9	18	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	33.3	
	卸売業、小売業	76	11.8	1.3	6.6	2.6	1.3	0.0	42.1	46.1	76	2.6	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	42.1	55.3	
	金融業、保険業	17	11.7	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	76.5	11.8	17	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.2	11.8	
	不動産業、物品賃貸業	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	11	9.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	45.5	45.5	11	9.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	45.5	45.5	
	宿泊業、飲食サービス業	28	28.6	14.3	0.0	10.7	0.0	3.6	35.7	35.7	28	3.5	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	42.9	53.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	8	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	62.5	8	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	62.5	
	教育、学習支援業	14	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	64.3	14	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	71.4	
	医療、福祉	100	3.0	2.0	0.0	1.0	0.0	0.0	60.0	37.0	100	6.0	1.0	1.0	3.0	0.0	0.0	1.0	56.0	38.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	57	5.3	1.8	0.0	3.5	0.0	0.0	45.6	49.1	57	10.5	0.0	7.0	1.8	0.0	1.8	0.0	42.1	47.4	
	事業所規模	5~9人	83	7.3	2.4	2.4	1.2	0.0	1.2	55.4	37.3	83	4.8	1.2	2.4	0.0	0.0	0.0	1.2	53.0	42.2
10~29人		188	4.3	1.6	0.5	1.6	0.5	0.0	43.6	52.1	188	5.9	1.1	3.7	0.5	0.0	0.5	0.0	42.0	52.1	
30~49人		85	8.2	3.5	1.2	3.5	0.0	0.0	51.8	40.0	85	17.6	4.7	10.6	2.4	0.0	0.0	0.0	42.4	40.0	
50~99人		69	11.6	2.9	1.4	5.8	0.0	0.0	53.6	34.8	69	20.3	2.9	11.6	4.3	0.0	1.4	0.0	50.7	29.0	
100~299人		51	19.6	7.8	3.9	7.8	0.0	0.0	54.9	25.5	51	37.3	13.7	21.6	2.0	0.0	2.0	0.0	43.1	19.6	
300人以上	16	24.9	18.8	6.3	0.0	0.0	0.0	56.3	18.8	16	18.7	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	56.3	25.0		

※採用状況は、「正規の職員・従業員」と「正規の職員・従業員以外」いずれも採用していることがあるため、回答数、割合の合計は、「採用あり」と一致しない場合がある。

⑤中途採用

事務・営業系の採用は45.9%、技術系の採用は50.3%

令和6年度中に中途採用を実施した事業所で、正規の職員・従業員もしくは正規の職員・従業員以外を  
採用した合計は、事務・営業系で45.9%、技術系で50.3%となっている。

事業所規模別でみると、事務・営業系では100人以上の事業所規模で、技術系では30人以上の事業所  
規模で採用をしている事業所が半数を超えている。

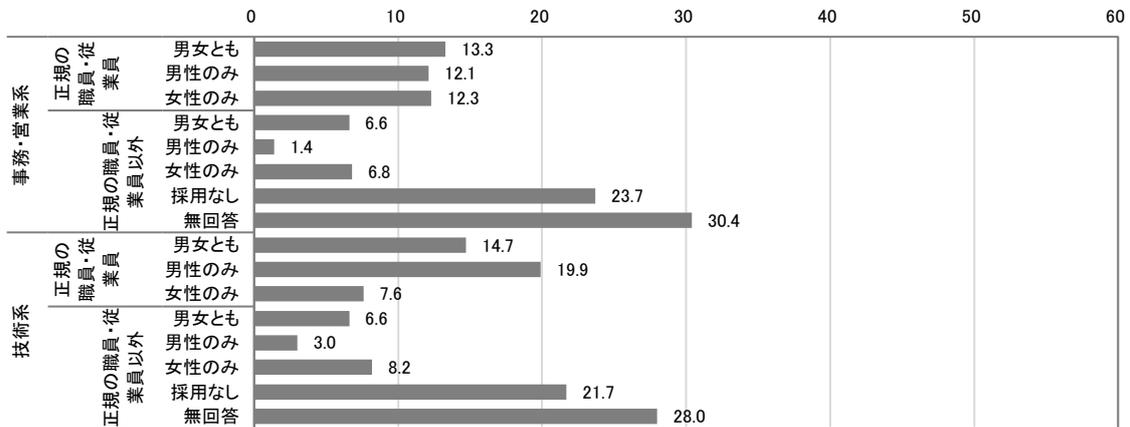


図14 中途採用の状況 (単位: %)

表12 中途採用の状況

(単位: 事業所、%)

		事務・営業系										技術系									
		回答事業所数	採用あり	採用状況						採用なし	無回答	回答事業所数	採用あり	採用状況						採用なし	無回答
				正規の職員・従業員			正規の職員・従業員以外							正規の職員・従業員			正規の職員・従業員以外				
				男女とも	男性のみ	女性のみ	男女とも	男性のみ	女性のみ					男女とも	男性のみ	女性のみ	男女とも	男性のみ	女性のみ		
総数	497	228	66	60	61	33	7	34	118	151	497	250	73	99	38	33	15	41	108	139	
	-	45.9	13.3	12.1	12.3	6.6	1.4	6.8	23.7	30.4	-	50.3	14.7	19.9	7.6	6.6	3.0	8.2	21.7	28.0	
令和6年調査	544	40.1	11.2	9.9	9.2	6.1	2.6	6.3	24.4	35.5	544	54.6	15.4	19.9	6.4	8.5	2.2	11.6	20.6	24.8	
産業	建設業	61	36.1	9.8	13.1	11.5	0.0	3.3	4.9	31.1	32.8	61	52.4	6.6	41.0	1.6	0.0	1.6	3.3	23.0	24.6
	製造業	89	40.5	20.2	7.9	6.7	2.2	1.1	3.4	24.7	34.8	89	69.6	25.8	32.6	6.7	5.6	2.2	3.4	16.9	13.5
	情報通信業	8	75.0	37.5	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	8	50.0	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	50.0	0.0
	運輸業、郵便業	18	27.8	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	5.6	33.3	38.9	18	77.8	27.8	44.4	0.0	5.6	5.6	5.6	22.2	0.0
	卸売業、小売業	76	65.7	14.5	21.1	19.7	10.5	1.3	6.6	13.2	21.1	76	22.4	1.3	14.5	1.3	0.0	2.6	2.6	27.6	50.0
	金融業、保険業	17	70.6	29.4	17.6	11.8	5.9	0.0	23.5	23.5	5.9	17	5.8	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.4	11.8
	不動産業、物品賃貸業	3	66.7	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	3	66.7	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	11	54.5	9.1	18.2	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0	45.5	11	36.3	9.1	9.1	18.2	9.1	0.0	0.0	18.2	45.5
	宿泊業、飲食サービス業	28	39.3	14.3	10.7	10.7	17.9	0.0	3.6	25.0	35.7	28	35.7	14.3	10.7	7.1	14.3	0.0	3.6	14.3	50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	8	50.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	37.5	8	37.5	12.5	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	62.5
	教育、学習支援業	14	42.9	7.1	7.1	7.1	0.0	7.1	14.3	7.1	50.0	14	57.2	14.3	0.0	14.3	14.3	14.3	14.3	21.4	21.4
	医療、福祉	100	32.0	5.0	6.0	10.0	10.0	1.0	7.0	35.0	33.0	100	64.0	21.0	7.0	19.0	16.0	0.0	25.0	12.0	24.0
	サービス業(他に分類されないもの)	57	56.1	10.5	17.5	17.5	5.3	1.8	12.3	21.1	22.8	57	47.3	12.3	21.1	5.3	5.3	8.8	7.0	24.6	28.1
事業所規模	5~9人	83	39.8	3.6	15.7	9.6	4.8	0.0	7.2	25.3	34.9	83	41.0	6.0	18.1	10.8	1.2	1.2	8.4	27.7	31.3
	10~29人	188	46.3	7.4	14.9	13.8	5.9	2.1	8.5	20.7	33.0	188	41.5	6.4	20.2	6.4	3.2	3.2	6.4	22.3	36.2
	30~49人	85	37.7	12.9	8.2	11.8	3.5	1.2	5.9	32.9	29.4	85	62.4	15.3	25.9	8.2	8.2	5.9	11.8	18.8	18.8
	50~99人	69	46.4	18.8	10.1	11.6	7.2	0.0	4.3	23.2	30.4	69	58.0	31.9	11.6	10.1	10.1	0.0	11.6	14.5	27.5
	100~299人	51	58.8	35.3	5.9	11.8	7.8	3.9	7.8	19.6	21.6	51	62.8	31.4	25.5	2.0	15.7	3.9	5.9	23.5	13.7
300人以上	16	87.4	43.8	12.5	18.8	37.5	0.0	0.0	6.3	6.3	16	62.5	31.3	6.3	6.3	25.0	6.3	0.0	25.0	12.5	

※採用状況は、「正規の職員・従業員」と「正規の職員・従業員以外」いずれも採用していることがあるため、回答数、割合の合計は、「採用あり」と一致しない場合がある。

(3) インターンシップ

①令和6年度実施状況

インターンシップの実施は、令和6年度は11.4%

令和6年度にインターンシップを「実施した」は、11.4%となっている。

産業別でみると、「学術研究, 専門・技術サービス業」の25.7%が最も高く、次いで、「情報通信業」22.7%、「宿泊業, 飲食サービス業」が16.8%となっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど、「実施した」回答割合が高くなっている。

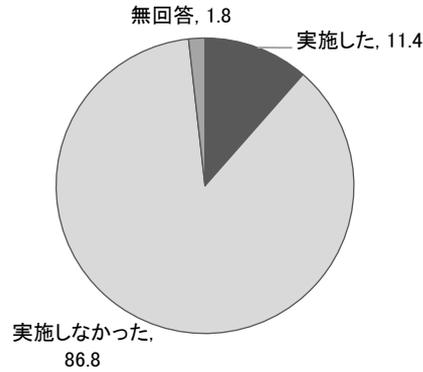


図15 インターンシップの実施状況 (単位: %)

表13 インターンシップの実施状況

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	実施した	実施しなかった	無回答
総数		1,584	181	1,375	28
		100.0	11.4	86.8	1.8
令和6年調査		1,699	10.4	87.5	2.2
産業	建設業	174	14.4	83.3	2.3
	製造業	252	12.3	86.1	1.6
	情報通信業	22	22.7	77.3	0.0
	運輸業, 郵便業	52	7.7	92.3	0.0
	卸売業, 小売業	268	7.5	91.4	1.1
	金融業, 保険業	50	16.0	80.0	4.0
	不動産業, 物品賃貸業	9	0.0	88.9	11.1
	学術研究, 専門・技術サービス業	35	25.7	71.4	2.9
	宿泊業, 飲食サービス業	101	16.8	82.2	1.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	47	10.6	89.4	0.0
	教育, 学習支援業	37	10.8	89.2	0.0
	医療, 福祉	311	8.0	89.1	2.9
	サービス業(他に分類されないもの)	194	11.9	87.1	1.0
事業所規模	5~9人	510	2.5	94.5	2.9
	10~29人	661	8.5	90.6	0.9
	30~49人	170	21.2	78.2	0.6
	50~99人	107	26.2	71.0	2.8
	100~299人	70	44.3	54.3	1.4
	300人以上	16	81.3	18.8	0.0

②令和7年度実施予定

実施予定があるは 85.1%

令和6年度にインターンシップを実施した事業所で、令和7年度のインターンシップを実施する「予定がある」は、85.1%となっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど、「予定がある」割合が高くなっている。

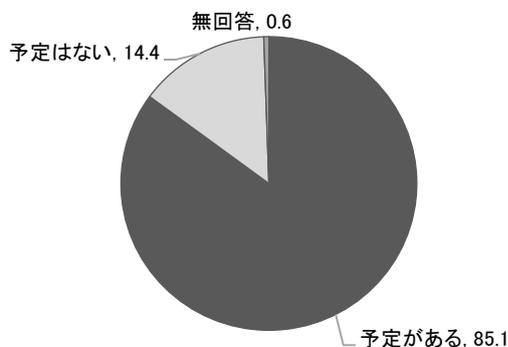


図 16 令和7年度インターンシップ実施予定状況 (単位：%)

表 14 令和7年度インターンシップ実施予定状況

(単位：事業所、%)

		回答事業所数	予定がある	予定はない	無回答
総数		181	154	26	1
		100.0	85.1	14.4	0.6
令和6年調査		176	84.7	14.2	1.1
産業	建設業	25	88.0	12.0	0.0
	製造業	31	93.5	6.5	0.0
	情報通信業	5	100.0	0.0	0.0
	運輸業, 郵便業	4	100.0	0.0	0.0
	卸売業, 小売業	20	75.0	20.0	5.0
	金融業, 保険業	8	87.5	12.5	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	9	55.6	44.4	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	17	82.4	17.6	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	5	80.0	20.0	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	4	100.0	0.0	0.0
	教育, 学習支援業	25	84.0	16.0	0.0
	医療, 福祉	23	87.0	13.0	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	5	80.0	20.0	0.0
	事業所規模	5~9人	13	61.5	38.5
10~29人		56	73.2	26.8	0.0
30~49人		36	88.9	8.3	2.8
50~99人		28	96.4	3.6	0.0
100~299人		31	100.0	0.0	0.0
300人以上		13	100.0	0.0	0.0

### ③令和7年度実施予定

実施予定があるは3.9%

令和6年度にインターンシップを実施しなかった事業所で、令和7年度のインターンシップを実施する「予定がある」は、3.9%となっている。

事業所規模別でみると、「100～299人」で10.5%となっている。

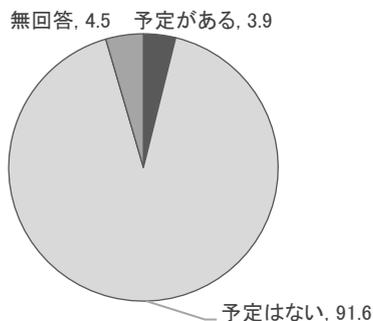


図17 令和7年度インターンシップ実施予定状況 (単位: %)

表15 令和7年度インターンシップ実施予定状況

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	予定がある	予定はない	無回答
総数		1,375	53	1,260	62
		100.0	3.9	91.6	4.5
産業	建設業	145	9.0	88.3	2.8
	製造業	217	4.6	92.2	3.2
	情報通信業	17	0.0	100.0	0.0
	運輸業, 郵便業	48	2.1	93.8	4.2
	卸売業, 小売業	245	4.9	89.4	5.7
	金融業, 保険業	40	2.5	92.5	5.0
	不動産業, 物品賃貸業	8	0.0	100.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	25	4.0	84.0	12.0
	宿泊業, 飲食サービス業	83	1.2	95.2	3.6
	生活関連サービス業, 娯楽業	42	2.4	92.9	4.8
	教育, 学習支援業	33	9.1	90.9	0.0
	医療, 福祉	277	1.8	93.5	4.7
	サービス業(他に分類されないもの)	169	1.2	92.9	5.9
事業所規模	5～9人	482	2.5	93.2	4.4
	10～29人	599	4.0	91.5	4.5
	30～49人	133	5.3	91.7	3.0
	50～99人	76	3.9	93.4	2.6
	100～299人	38	10.5	78.9	10.5
	300人以上	3	0.0	100.0	0.0

(4)非正規の職員・従業員の雇用理由（複数回答）

非正規の職員・従業員を雇用する理由は、「多様な働き方に対応するため」が33.1%で最も高く、次いで、「専門的業務に対応するため」が30.6%、「定年退職者再雇用のため」が30.2%となっている。

「多様な働き方に対応するため」についてみると、産業別では、「医療、福祉」が49.1%と最も高く、事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるに従って「多様な働き方に対応するため」の割合が高くなる傾向となっている。

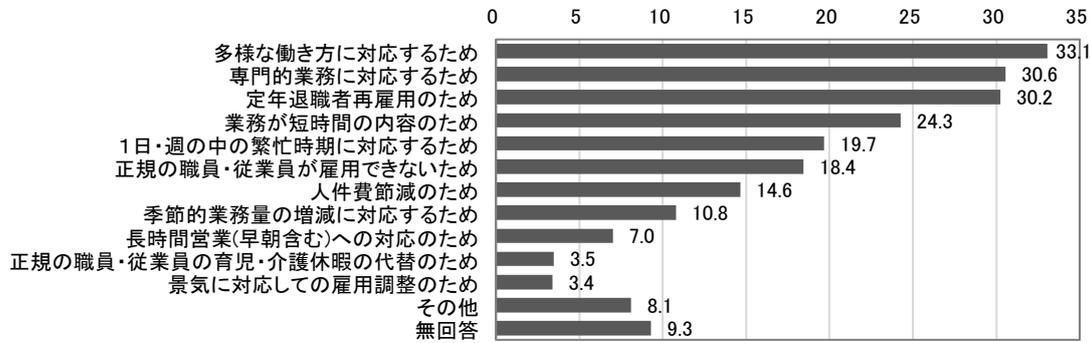


図 18 非正規の職員・従業員の雇用理由（単位：%）

表 16 非正規の職員・従業員の雇用理由（複数回答）

（単位：か所、%）

	回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	多様な働き方に対応するため	専門的業務に対応するため	定年退職者再雇用のため	業務が短時間の内容のため	1日・週の中の繁忙時期に対応するため	正規の職員・従業員が雇用できないため	人件費節減のため	季節的業務量の増減に対応するため	長時間営業(早朝含む)への対応のため	代替のため	正規の職員・従業員の育児・介護休暇の代替のため	景気に対応しての雇用調整のため	その他	無回答
総数	1,584	314	1,270	420	388	384	308	250	234	186	137	89	44	43	103	118	
	-	-	-	33.1	30.6	30.2	24.3	19.7	18.4	14.6	10.8	7.0	3.5	3.4	8.1	9.3	
令和4年調査	1,641	334	1,307	39.4	28.0	27.3	26.6	17.7	19.1	23.7	11.2	8.1	2.5	4.7	9.4	10.6	
産業	建設業	174	75	99	21.2	29.3	33.3	15.2	12.1	10.1	5.1	5.1	1.0	3.0	0.0	3.0	22.2
	製造業	252	57	195	32.3	29.7	41.5	22.6	11.3	17.9	15.4	14.9	1.0	1.0	6.7	8.7	9.2
	情報通信業	22	5	17	47.1	23.5	41.2	29.4	17.6	23.5	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	5.9	17.6
	運輸業、郵便業	52	13	39	30.8	30.8	48.7	25.6	12.8	15.4	10.3	10.3	12.8	2.6	2.6	5.1	10.3
	卸売業、小売業	268	55	213	27.7	15.5	30.0	23.9	25.8	17.4	13.1	12.7	10.8	3.8	2.8	8.9	10.3
	金融業、保険業	50	14	36	38.9	27.8	44.4	19.4	19.4	13.9	16.7	8.3	2.8	8.3	5.6	5.6	8.3
	不動産業、物品賃貸業	9	1	8	37.5	25.0	50.0	25.0	0.0	50.0	37.5	12.5	12.5	12.5	0.0	25.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	35	17	18	33.3	38.9	16.7	22.2	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	5.6	0.0	22.2	22.2
	宿泊業、飲食サービス業	101	8	93	29.0	17.2	10.8	41.9	47.3	22.6	21.5	26.9	22.6	0.0	5.4	2.2	3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	47	5	42	40.5	38.1	14.3	19.0	19.0	9.5	26.2	7.1	11.9	0.0	2.4	7.1	7.1
	教育、学習支援業	37	2	35	31.4	48.6	14.3	51.4	20.0	11.4	17.1	11.4	2.9	2.9	5.7	8.6	0.0
	医療、福祉	311	26	285	49.1	41.4	28.1	21.8	17.5	24.2	15.4	2.8	7.0	7.0	2.5	8.1	5.3
	サービス業(他に分類されないもの)	194	34	160	20.6	36.3	30.0	21.9	18.8	20.0	16.9	15.0	5.6	2.5	2.5	13.1	9.4
事業所規模	5~9人	510	148	362	27.9	30.1	16.0	21.5	21.5	18.5	13.3	8.0	3.9	3.6	3.3	8.0	11.0
	10~29人	661	123	538	30.9	27.9	30.5	23.4	20.8	15.2	16.2	10.6	7.2	2.0	2.6	8.9	9.5
	30~49人	170	23	147	41.5	30.6	51.7	27.9	12.9	18.4	12.9	17.0	8.2	4.1	3.4	9.5	4.8
	50~99人	107	6	101	45.5	37.6	39.6	30.7	17.8	23.8	13.9	10.9	10.9	5.0	3.0	6.9	4.0
	100~299人	70	3	67	44.8	49.3	47.8	28.4	22.4	32.8	16.4	13.4	11.9	7.5	9.0	6.0	4.5
300人以上	16	0	16	43.8	50.0	56.3	31.3	12.5	18.8	12.5	25.0	12.5	12.5	12.5	6.3	6.3	

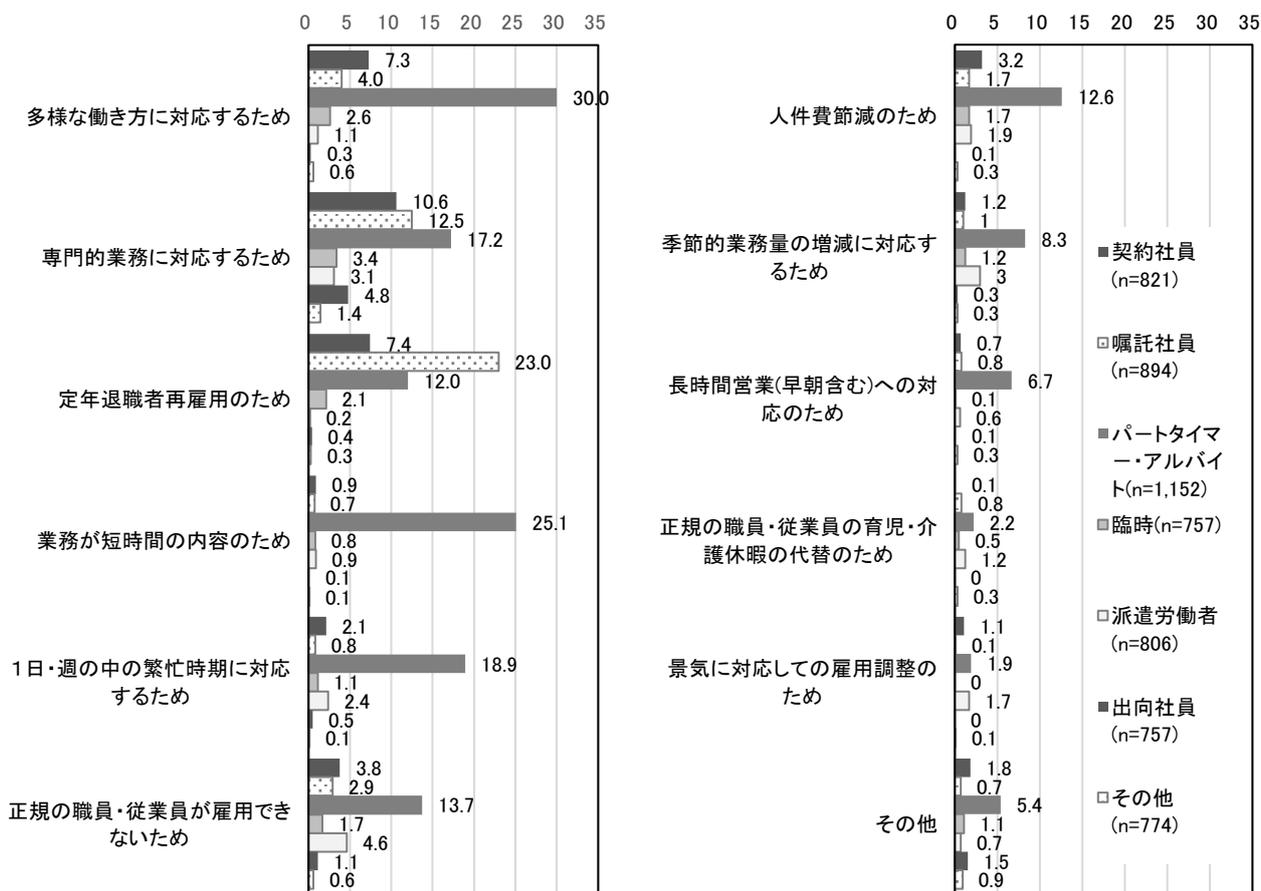


図 19 就業形態別 非正規の職員・従業員の雇用理由 (単位：%)

表 17 非正規の職員・従業員の雇用理由 (複数回答)

(単位：か所、%)

	回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	多様な働き方に対応するため	専門的業務に対応するため	定年退職者再雇用のため	業務が短時間の内容のため	1日・週の中の繁忙時期に対応するため	正規の職員・従業員が雇用できないため	人件費節減のため	季節的業務量の増減に対応するため	長時間営業(早朝含む)への対応のため	正規の職員・従業員の育児・介護休暇の代替のため	景気に対応しての雇用調整のため	その他	無回答	
総数	1,584	314	1,270	420	388	384	308	250	234	186	137	89	44	43	103	118	
	-	-	-	33.1	30.6	30.2	24.3	19.7	18.4	14.6	10.8	7.0	3.5	3.4	8.1	9.3	
令和4年調査	1,641	334	1,307	39.4	28.0	27.3	26.6	17.7	19.1	23.7	11.2	8.1	2.5	4.7	9.4	10.6	
就業形態	契約社員	1,584	763	821	7.3	10.6	7.4	0.9	2.1	3.8	3.2	1.2	0.7	0.1	1.1	1.8	70.6
	嘱託社員	1,584	690	894	4.0	12.5	23.0	0.7	0.8	2.9	1.7	1.0	0.8	0.1	0.7	65.0	
	パートタイマー・アルバイト	1,584	432	1,152	30.0	17.2	12.0	25.1	18.9	13.7	12.6	8.3	6.7	2.2	1.9	5.4	15.5
	臨時	1,584	827	757	2.6	3.4	2.1	0.8	1.1	1.7	1.7	1.2	0.1	0.5	0.0	1.1	85.7
	派遣労働者	1,584	778	806	1.1	3.1	0.2	0.9	2.4	4.6	1.9	3.0	0.6	1.2	1.7	0.7	81.8
	出向社員	1,584	827	757	0.3	4.8	0.4	0.1	0.5	1.1	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	1.5	88.6
	その他	1,584	810	774	0.6	1.4	0.3	0.1	0.1	0.6	0.3	0.3	0.3	0.3	0.1	0.9	90.8

「その他」の主なもの 本人の希望、期間・業務に期限がある、外国人雇用など

「契約社員」についてみると、「専門的業務に対応するため」が10.6%と最も高くなっている。

事業所規模別でみると、「300人以上」において、「多様な働き方に対応するため」が33.3%と他の規模よりも高くなっている。

表 18 産業別・規模別非正規の職員・従業員の雇用理由【契約社員】（複数回答）

（単位：事業所、％）

	回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	多様な働き方に対応するため	専門的業務に対応するため	定年退職者再雇用のため	業務が短時間の内容のため	1日・週の中の繁忙時期に対応するため	正規の職員・従業員が雇用できないため	人件費節減のため	季節的業務量の増減に対応するため	長時間営業(早朝含む)への対応のため	代替のため	正規の職員・従業員の見直し・介護休暇のため	景気に対応しての雇用調整のため	その他	無回答
総 数	1,584	763	821	60	87	61	7	17	31	26	10	6	1	9	15	580	
	-	-	-	7.3	10.6	7.4	0.9	2.1	3.8	3.2	1.2	0.7	0.1	1.1	1.8	70.6	
産業	建設業	174	114	60	6.7	10.0	8.3	1.7	5.0	3.3	3.3	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	71.7
	製造業	252	138	114	6.1	8.8	6.1	0.0	2.6	5.3	3.5	1.8	0.0	0.0	2.6	0.0	66.7
	情報通信業	22	14	8	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	運輸業、郵便業	52	27	25	12.0	16.0	20.0	0.0	4.0	4.0	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0
	卸売業、小売業	268	135	133	6.0	6.8	7.5	0.0	0.8	2.3	0.8	0.0	2.3	0.0	0.8	4.5	72.2
	金融業、保険業	50	32	18	16.7	11.1	11.1	5.6	5.6	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	44.4
	不動産業、物品賃貸業	9	7	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	35	23	12	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	83.3
	宿泊業、飲食サービス業	101	32	69	4.3	14.5	2.9	0.0	1.4	4.3	4.3	2.9	1.4	0.0	1.4	2.9	72.5
	生活関連サービス業、娯楽業	47	17	30	20.0	16.7	0.0	0.0	3.3	10.0	6.7	3.3	3.3	0.0	0.0	0.0	60.0
	教育、学習支援業	37	13	24	8.3	12.5	0.0	0.0	0.0	8.3	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	79.2
	医療、福祉	311	119	192	6.3	9.9	6.3	1.0	2.6	2.6	3.6	0.0	0.5	0.0	0.5	0.5	78.1
	サービス業(他に分類されないもの)	194	85	109	8.3	11.0	12.8	1.8	0.9	4.6	3.7	1.8	0.0	0.9	1.8	3.7	65.1
	事業所規模	5～9人	510	260	250	5.2	7.6	4.0	0.0	2.4	3.6	3.2	0.8	0.4	0.0	2.0	0.8
10～29人		661	307	354	4.2	9.3	5.9	1.1	1.4	2.5	2.0	1.1	0.3	0.0	0.3	1.7	76.3
30～49人		170	83	87	11.5	14.9	11.5	2.3	1.1	1.1	2.3	3.4	1.1	1.1	0.0	4.6	57.5
50～99人		107	52	55	20.0	18.2	21.8	0.0	1.8	10.9	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	47.3
100～299人		70	30	40	15.0	22.5	15.0	2.5	7.5	10.0	17.5	0.0	2.5	0.0	7.5	5.0	25.0
300人以上		16	7	9	33.3	22.2	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	33.3

「その他」の主なもの 正社員として採用するため、事務系職のためなど

「嘱託社員」についてみると、「定年退職者再雇用のため」が23.0%と最も高くなっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど、「定年退職者再雇用のため」の割合が高くなる傾向となっている。

表 19 産業別・規模別非正規の職員・従業員の雇用理由【嘱託社員】（複数回答）（単位：事業所、%）

	回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	多様な働き方に対応するため	専門的業務に対応するため	定年退職者再雇用のため	業務が短時間の内容のため	1日・週の中の繁忙時期に対応するため	正規の職員・従業員が雇用できないため	人件費節減のため	季節的業務量の増減に対応するため	長時間営業(早朝含む)への対応のため	正規の職員・従業員の育児・介護休暇の代替のため	景気に対応しての雇用調整のため	その他	無回答	
総数	1,584	690	894	36	112	206	6	7	26	15	9	7	7	1	6	581	
	-	-	-	4.0	12.5	23.0	0.7	0.8	2.9	1.7	1.0	0.8	0.8	0.1	0.7	65.0	
産業	建設業	174	107	67	0.0	9.0	26.9	0.0	0.0	1.5	1.5	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	64.2
	製造業	252	120	132	3.0	15.2	39.4	0.8	0.8	1.5	0.8	0.0	0.8	1.5	0.0	0.0	50.0
	情報通信業	22	11	11	27.3	18.2	54.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.5
	運輸業、郵便業	52	21	31	0.0	22.6	32.3	0.0	6.5	9.7	6.5	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	58.1
	卸売業、小売業	268	121	147	4.1	8.2	25.9	0.0	0.7	0.0	0.0	1.4	0.7	0.0	0.0	0.7	65.3
	金融業、保険業	50	27	23	8.7	26.1	52.2	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0	0.0	30.4
	不動産業、物品賃貸業	9	3	6	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	35	22	13	0.0	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.9
	宿泊業、飲食サービス業	101	38	63	0.0	3.2	7.9	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9
	生活関連サービス業、娯楽業	47	17	30	6.7	13.3	16.7	3.3	0.0	0.0	3.3	3.3	0.0	0.0	0.0	3.3	70.0
	教育、学習支援業	37	14	23	8.7	17.4	8.7	0.0	0.0	0.0	4.3	8.7	0.0	0.0	0.0	8.7	56.5
	医療、福祉	311	111	200	6.5	13.5	13.5	0.5	0.5	5.0	2.5	0.0	1.0	2.0	0.5	0.5	72.0
	サービス業(他に分類されないもの)	194	71	123	2.4	15.4	17.9	1.6	0.8	7.3	2.4	1.6	1.6	0.0	0.0	0.8	66.7
事業所規模	5～9人	510	257	253	1.2	8.7	11.9	0.0	0.8	1.6	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	80.6
	10～29人	661	275	386	3.4	10.1	18.4	1.3	1.0	2.8	1.3	1.6	1.6	0.8	0.0	0.8	68.9
	30～49人	170	64	106	7.5	14.2	46.2	0.0	0.9	4.7	1.9	1.9	0.0	2.8	0.0	0.0	42.5
	50～99人	107	43	64	10.9	23.4	32.8	1.6	0.0	3.1	6.3	0.0	0.0	1.6	1.6	0.0	46.9
	100～299人	70	22	48	8.3	31.3	54.2	0.0	0.0	8.3	2.1	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	25.0
300人以上	16	6	10	10.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	30.0	

「その他」の主なもの 高齢者雇用のため、期間・業務に制限があるためなど

「パートタイマー・アルバイト」についてみると、「多様な働き方に対応するため」が30.0%と最も高くなっている。

産業別でみると、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「サービス業（他に分類されないもの）」を除く産業で、「多様な働き方に対応するため」が最も高くなっている。「運輸業、郵便業」、「教育、学習支援業」、「サービス業（他に分類されないもの）」では、「業務が短時間の内容のため」が最も高くなっており、「宿泊業、飲食サービス業」では、「1日・週の中の繁忙時期に対応するため」が最も高くなっている。「卸売業、小売業」では、「多様な働き方に対応するため」と「業務が短時間の内容のため」が同率で最も高くなっている。

表 20 産業別・規模別非正規の職員・従業員の雇用理由【パートタイマー・アルバイト】（複数回答）

（単位：事業所、％）

	回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	多様な働き方に対応するため	専門的業務に対応するため	定年退職者再雇用のため	業務が短時間の内容のため	1日・週の中の繁忙時期に対応するため	正規の職員・従業員が雇用できなかった	人件費節減のため	季節的業務量の増減に対応するため	長時間営業（早朝含む）への対応のため	正規の職員・従業員の育児・介護休暇の代替のため	景気に対応しての雇用調整のため	その他	無回答	
総数	1,584	432	1,152	346	198	138	289	218	158	145	96	77	25	22	62	179	
	-	-	-	30.0	17.2	12.0	25.1	18.9	13.7	12.6	8.3	6.7	2.2	1.9	5.4	15.5	
産業	建設業	174	90	84	20.2	15.5	13.1	16.7	10.7	6.0	3.6	3.6	0.0	2.4	0.0	3.6	31.0
	製造業	252	86	166	32.5	13.3	18.7	25.3	8.4	9.6	12.0	7.8	0.0	0.6	3.0	6.0	11.4
	情報通信業	22	7	15	46.7	13.3	13.3	33.3	20.0	20.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	26.7
	運輸業、郵便業	52	19	33	24.2	12.1	15.2	27.3	6.1	6.1	9.1	6.1	15.2	0.0	3.0	6.1	24.2
	卸売業、小売業	268	72	196	25.5	5.6	8.7	25.5	25.0	15.3	13.8	13.3	10.7	2.6	0.5	6.1	15.3
	金融業、保険業	50	24	26	30.8	7.7	7.7	26.9	26.9	11.5	11.5	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	19.2
	不動産業、物品賃貸業	9	3	6	50.0	16.7	16.7	33.3	0.0	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	35	18	17	35.3	29.4	5.9	23.5	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0	17.6	29.4
	宿泊業、飲食サービス業	101	10	91	27.5	4.4	4.4	42.9	46.2	19.8	17.6	19.8	23.1	0.0	3.3	0.0	2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	47	7	40	32.5	20.0	2.5	17.5	20.0	5.0	25.0	7.5	10.0	0.0	2.5	2.5	17.5
	教育、学習支援業	37	4	33	21.2	30.3	9.1	54.5	21.2	9.1	15.2	6.1	3.0	3.0	6.1	6.1	12.1
	医療、福祉	311	38	273	45.1	32.6	16.5	20.9	16.1	19.4	13.6	2.6	5.5	4.8	2.2	6.6	9.2
	サービス業（他に分類されないもの）	194	49	145	15.2	16.6	9.7	20.0	17.9	12.4	11.7	11.0	5.5	0.7	1.4	5.5	25.5
	事業所規模	5～9人	510	173	337	24.9	19.6	5.3	22.6	19.6	15.4	11.3	7.4	3.9	2.4	2.1	6.8
10～29人		661	175	486	29.2	15.6	15.2	23.9	20.8	11.3	14.4	8.8	6.8	1.6	2.1	6.0	15.8
30～49人		170	40	130	36.2	13.8	16.9	29.2	11.5	15.4	10.8	12.3	8.5	2.3	1.5	4.6	10.0
50～99人		107	19	88	42.0	17.0	13.6	34.1	19.3	17.0	12.5	9.1	11.4	3.4	1.1	3.4	8.0
100～299人		70	12	58	37.9	25.9	10.3	29.3	20.7	12.1	13.8	5.2	10.3	1.7	1.7	0.0	8.6
300人以上	16	0	16	37.5	31.3	25.0	31.3	6.3	18.8	6.3	6.3	12.5	6.3	0.0	6.3	6.3	

「その他」の主なもの 本人の希望、扶養の範囲内での勤務希望、子育て中など

「臨時」についてみると、「専門的業務に対応するため」が、3.4%と最も高い。

事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど、「専門的業務に対応するため」の割合が高くなる傾向となっている。

表 21 産業別・規模別非正規の職員・従業員の雇用理由【臨時】（複数回答）（単位：事業所、%）

	回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	多様な働き方に対応するため	専門的業務に対応するため	定年退職者再雇用のため	業務が短時間の内容のため	1日・週の中の繁忙時期に対応するため	正規の職員・従業員が雇用できないため	人件費節減のため	季節的業務量の増減に対応するため	長時間営業（早朝含む）への対応のため	代替のため	正規の職員・従業員の育児・介護休暇のため	景気に対応しての雇用調整のため	その他	無回答
総数	1,584	827	757	20	26	16	6	8	13	13	9	1	4	0.0	8	649	
	-	-	-	2.6	3.4	2.1	0.8	1.1	1.7	1.7	1.2	0.1	0.5	0.0	1.1	85.7	
産業	建設業	174	116	58	3.4	1.7	3.4	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	86.2
	製造業	252	157	95	0.0	1.1	2.1	0.0	1.1	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.4
	情報通信業	22	15	7	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7
	運輸業、郵便業	52	30	22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	卸売業、小売業	268	148	120	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8	91.7
	金融業、保険業	50	35	15	13.3	13.3	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0
	不動産業、物品賃貸業	9	5	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0
	学術研究、専門・技術サービス業	35	24	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	101	40	61	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	91.8
	生活関連サービス業、娯楽業	47	22	25	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.0
	教育、学習支援業	37	17	20	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	90.0
	医療、福祉	311	128	183	6.6	6.0	2.7	2.2	1.6	3.8	2.2	0.5	0.5	1.6	0.0	1.1	83.6
	サービス業（他に分類されないもの）	194	81	113	1.8	7.1	5.3	1.8	0.9	3.5	5.3	1.8	0.0	0.9	0.0	3.5	75.2
事業所規模	5～9人	510	148	362	27.9	30.1	16.0	21.5	21.5	18.5	13.3	8.0	3.9	3.6	3.3	8.0	11.0
	10～29人	661	123	538	30.9	27.9	30.5	23.4	20.8	15.2	16.2	10.6	7.2	2.0	2.6	8.9	9.5
	30～49人	170	23	147	41.5	30.6	51.7	27.9	12.9	18.4	12.9	17.0	8.2	4.1	3.4	9.5	4.8
	50～99人	107	6	101	45.5	37.6	39.6	30.7	17.8	23.8	13.9	10.9	10.9	5.0	3.0	6.9	4.0
	100～299人	70	3	67	44.8	49.3	47.8	28.4	22.4	32.8	16.4	13.4	11.9	7.5	9.0	6.0	4.5
	300人以上	16	0	16	43.8	50.0	56.3	31.3	12.5	18.8	12.5	25.0	12.5	12.5	12.5	6.3	6.3

「その他」の主なもの 業務委託のため、期間・業務に制限があるためなど

「派遣労働者」についてみると、「正規の職員・従業員が雇用できないため」が、4.6%と最も高い。事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど、「季節的業務量の増減に対応するため」の割合が高くなる傾向となっている。

表 22 産業別・規模別非正規の職員・従業員の雇用理由【派遣労働者】（複数回答）（単位：事業所、%）

	回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	多様な働き方に対応するため	専門的業務に対応するため	定年退職者再雇用のため	業務が短時間の内容のため	1日・週の中の繁忙時期に対応するため	正規の職員・従業員が雇用できないため	人件費節減のため	季節的業務量の増減に対応するため	長時間営業(早朝含む)への対応のため	正規の職員・従業員の育児・介護休暇の代替のため	景気に対応しての雇用調整のため	その他	無回答	
総数	1,584	778	806	9	25	2	7	19	37	15	24	5	10	14	6	659	
	-	-	-	1.1	3.1	0.2	0.9	2.4	4.6	1.9	3.0	0.6	1.2	1.7	0.7	81.8	
産業	建設業	174	114	60	3.3	5.0	0.0	0.0	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	86.7	
	製造業	252	129	123	0.8	3.3	0.0	2.4	4.1	12.2	4.9	10.6	0.0	0.0	4.9	0.0	67.5
	情報通信業	22	15	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7
	運輸業、郵便業	52	26	26	0.0	3.8	3.8	0.0	3.8	0.0	3.8	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	80.8
	卸売業、小売業	268	142	126	0.0	1.6	0.0	0.8	3.2	2.4	0.8	0.0	0.0	2.4	4.0	0.8	84.9
	金融業、保険業	50	33	17	0.0	17.6	0.0	0.0	0.0	17.6	5.9	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0	52.9
	不動産業、物品賃貸業	9	3	6	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	35	24	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	101	34	67	1.5	3.0	0.0	0.0	7.5	3.0	0.0	11.9	3.0	0.0	1.5	0.0	80.6
	生活関連サービス業、娯楽業	47	21	26	0.0	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.5
	教育、学習支援業	37	16	21	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	90.5
	医療、福祉	311	133	178	1.7	2.8	0.0	0.6	1.7	3.4	0.6	0.0	1.1	1.7	0.0	0.0	88.2
	サービス業(他に分類されないもの)	194	80	114	0.9	3.5	0.0	0.9	0.9	3.5	1.8	1.8	0.9	0.9	0.0	3.5	82.5
事業所規模	5～9人	510	270	240	0.8	0.8	0.0	0.0	1.7	1.7	0.4	0.4	0.0	0.8	0.8	0.8	90.8
	10～29人	661	312	349	0.0	1.1	0.3	0.0	0.9	2.3	1.4	1.1	0.3	0.3	0.9	0.3	89.1
	30～49人	170	90	80	0.0	5.0	0.0	2.5	3.8	3.8	3.8	6.3	0.0	1.3	3.8	0.0	73.8
	50～99人	107	52	55	5.5	12.7	1.8	1.8	3.6	10.9	3.6	7.3	5.5	1.8	1.8	3.6	56.4
	100～299人	70	28	42	9.5	11.9	0.0	4.8	14.3	26.2	7.1	14.3	2.4	7.1	7.1	2.4	31.0
	300人以上	16	4	12	0.0	16.7	0.0	0.0	8.3	16.7	8.3	33.3	0.0	8.3	16.7	0.0	25.0

「その他」の主なもの 親会社の現地採用、派遣業務運営のためなど

「出向社員」についてみると、「専門的業務に対応するため」が、4.8%と最も高くなっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど、「専門的業務に対応するため」の割合が高くなる傾向となっている。

表 23 産業別・規模別非正規の職員・従業員の雇用理由【出向社員】（複数回答）（単位：事業所、%）

	回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	多様な働き方に対応するため	専門的業務に対応するため	定年退職者再雇用のため	業務が短時間の内容のため	1日・週の中の繁忙時期に対応するため	正規の職員・従業員が雇用できないため	人件費節減のため	季節的業務量の増減に対応するため	長時間営業(早朝含む)への対応のため	代替のため	正規の職員・従業員の育児・介護休暇のため	景気に対応しての雇用調整のため	その他	無回答	
総数	1,584	827	757	2	36	3	1	4	8	1	2	1	0.0	0.0	11	671		
	-	-	-	0.3	4.8	0.4	0.1	0.5	1.1	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	1.5	88.6		
産業	建設業	174	117	57	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.5	
	製造業	252	147	105	0.0	12.4	0.0	0.0	1.0	2.9	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	2.9	81.0	
	情報通信業	22	16	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	運輸業、郵便業	52	28	24	0.0	8.3	4.2	4.2	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	
	卸売業、小売業	268	141	127	0.0	5.5	0.0	0.0	0.8	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	88.2	
	金融業、保険業	50	38	12	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	
	不動産業、物品賃貸業	9	3	6	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	50.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	35	24	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	宿泊業、飲食サービス業	101	38	63	0.0	3.2	0.0	0.0	1.6	1.6	0.0	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9
	生活関連サービス業、娯楽業	47	22	25	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.0	
	教育、学習支援業	37	17	20	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.0	
	医療、福祉	311	140	171	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.9	
	サービス業(他に分類されないもの)	194	88	106	0.0	6.6	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	84.9	
	事業所規模	5～9人	510	273	237	0.4	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	94.9
10～29人		661	320	341	0.0	2.6	0.3	0.3	0.6	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	90.6	
30～49人		170	97	73	0.0	11.0	0.0	0.0	1.4	1.4	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	4.1	80.8	
50～99人		107	66	41	0.0	12.2	0.0	0.0	2.4	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	78.0	
100～299人		70	39	31	3.2	29.0	6.5	0.0	0.0	3.2	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	48.4	
300人以上		16	8	8	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	

「その他」の主なもの 親会社から

「その他」についてみると、「専門的業務に対応するため」が、1.4%と最も高くなっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど、「専門的業務に対応するため」の割合が高くなる傾向となっている。

表 24 産業別・規模別非正規の職員・従業員の雇用理由【その他】（複数回答）

（単位：事業所、%）

		回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	多様な働き方に対応するため	専門的業務に対応するため	定年退職者再雇用のため	業務が短時間の内容のため	1日・週の中の繁忙時期に対応するため	正規の職員・従業員が雇用できないため	人件費節減のため	季節的業務量の増減に対応するため	長時間営業早朝含むへの対応のため	正規の職員・従業員の子育て・介護休暇の代替のため	景気に対応しての雇用調整のため	その他	無回答
総数		1,584	810	774	5	11	2	1	1	5	2	2	2	2	1	7	703
		-	-	-	0.6	1.4	0.3	0.1	0.1	0.6	0.3	0.3	0.3	0.3	0.1	0.9	90.8
産業	建設業	174	111	63	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	88.9
	製造業	252	140	112	0.9	4.5	0.0	0.0	0.9	1.8	1.8	0.0	0.9	0.0	0.9	3.6	83.0
	情報通信業	22	14	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	運輸業、郵便業	52	31	21	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.2
	卸売業、小売業	268	141	127	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.3
	金融業、保険業	50	38	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.7
	不動産業、物品賃貸業	9	6	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	35	23	12	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.7
	宿泊業、飲食サービス業	101	38	63	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.8
	生活関連サービス業、娯楽業	47	21	26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.3
	教育、学習支援業	37	16	21	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.5
	医療、福祉	311	133	178	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	1.1	93.8
	サービス業(他に分類されないもの)	194	89	105	1.0	1.9	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	1.0	88.6
事業所規模	5～9人	510	265	245	0.4	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.4	0.0	0.8	95.1
	10～29人	661	309	352	0.6	0.9	0.0	0.0	0.0	0.6	0.3	0.6	0.3	0.0	0.3	0.9	91.2
	30～49人	170	98	72	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	88.9	
	50～99人	107	66	41	0.0	7.3	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	82.9
	100～299人	70	41	29	3.4	10.3	3.4	0.0	0.0	6.9	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	58.6
	300人以上	16	9	7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7

「その他」の主なもの 外国人技能実習生、業務委託、障がい者など

(5) 非正規の職員・従業員の雇用の課題（複数回答）

非正規の職員・従業員を雇用している場合の主な課題は、「良質な人材確保」が29.4%で最も高く、次いで、「仕事に対する責任感」が29.0%、「正規の職員・従業員との職務分担」が24.5%となっている。「良質な人材確保」についてみると、産業別では、「不動産業、物品賃貸業」が75.0%で最も高く、事業所規模別では、事業所規模が大きくなるに従って高くなる傾向となっている。

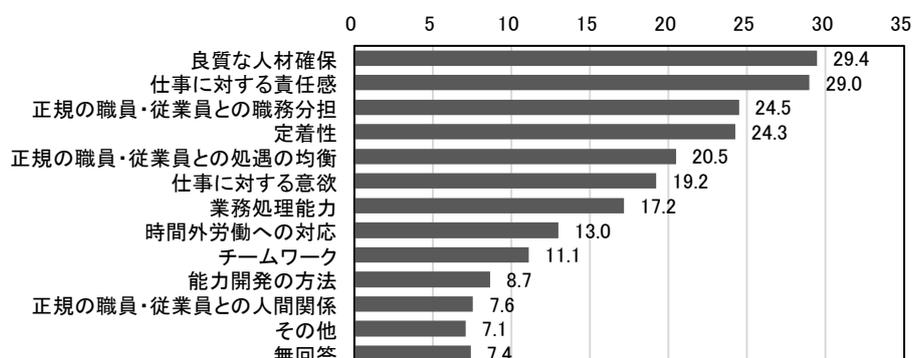


図20 非正規の職員・従業員の雇用の課題（単位：%）

表25 非正規の職員・従業員の雇用の課題（複数回答）

（単位：か所、%）

	回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	良質な人材確保	仕事に対する責任感	正規の職員・従業員との職務分担	定着性	正規の職員・従業員との処遇の均衡	仕事に対する意欲	業務処理能力	時間外労働への対応	チームワーク	能力開発の方法	正規の職員・従業員との人間関係	その他	無回答	
総数	1,584	314	1,270	37.4	36.8	31.1	30.8	26.0	24.4	21.8	16.5	14.1	11.0	9.6	9.0	9.4	
	-	-	-	29.4	29.0	24.5	24.3	20.5	19.2	17.2	13.0	11.1	8.7	7.6	7.1	7.4	
令和4年調査	1,641	334	1,307	38.5	32.7	31.5	31.0	27.0	22.6	16.2	16.2	10.2	6.7	7.9	7.3	10.6	
産業	建設業	174	75	99	15.2	18.2	12.1	21.2	10.1	11.1	10.1	11.1	7.1	3.0	3.0	8.1	15.2
	製造業	252	57	195	28.7	32.8	29.2	15.9	28.7	20.5	23.6	13.3	11.3	9.2	9.2	7.7	7.7
	情報通信業	22	5	17	35.3	41.2	29.4	23.5	17.6	29.4	5.9	5.9	11.8	11.8	5.9	0.0	11.8
	運輸業、郵便業	52	13	39	20.5	20.5	35.9	30.8	28.2	12.8	15.4	15.4	12.8	5.1	12.8	7.7	7.7
	卸売業、小売業	268	55	213	26.8	31.9	24.9	26.8	14.6	26.8	17.4	11.3	7.5	5.2	4.7	8.5	4.7
	金融業、保険業	50	14	36	27.8	11.1	55.6	11.1	36.1	25.0	22.2	11.1	5.6	16.7	11.1	2.8	2.8
	不動産業、物品賃貸業	9	1	8	75.0	12.5	12.5	37.5	0.0	12.5	0.0	25.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	35	17	18	22.2	5.6	33.3	16.7	11.1	5.6	5.6	16.7	0.0	0.0	0.0	5.6	16.7
	宿泊業、飲食サービス業	101	8	93	48.4	43.0	17.2	43.0	9.7	34.4	25.8	9.7	12.9	9.7	7.5	4.3	4.3
	生活関連サービス業、娯楽業	47	5	42	31.0	31.0	28.6	35.7	21.4	14.3	4.8	16.7	4.8	9.5	2.4	4.8	2.4
	教育、学習支援業	37	2	35	37.1	25.7	20.0	28.6	22.9	20.0	11.4	2.9	8.6	11.4	11.4	5.7	5.7
	医療、福祉	311	26	285	28.1	30.5	24.2	20.7	27.0	15.4	17.2	17.2	15.1	11.9	8.4	7.7	6.0
	サービス業(他に分類されないもの)	194	34	160	34.4	25.0	20.0	29.4	16.3	15.6	16.9	11.9	14.4	8.8	9.4	8.8	10.0
事業所規模	5～9人	510	148	362	28.2	25.1	16.0	20.4	14.9	16.6	17.7	13.5	8.3	8.6	4.4	6.9	11.6
	10～29人	661	123	538	27.5	30.3	24.5	24.0	19.3	16.5	15.4	12.3	11.5	6.9	8.4	7.1	6.5
	30～49人	170	23	147	27.9	30.6	25.2	24.5	23.1	25.2	19.7	12.9	14.3	10.9	10.2	7.5	4.1
	50～99人	107	6	101	33.7	32.7	30.7	31.7	28.7	26.7	19.8	12.9	14.9	11.9	9.9	10.9	5.0
	100～299人	70	3	67	47.8	34.3	59.7	32.8	40.3	26.9	19.4	14.9	11.9	14.9	11.9	7.5	0.0
	300人以上	16	0	16	37.5	43.8	50.0	37.5	62.5	31.3	18.8	18.8	6.3	25.0	12.5	0.0	6.3

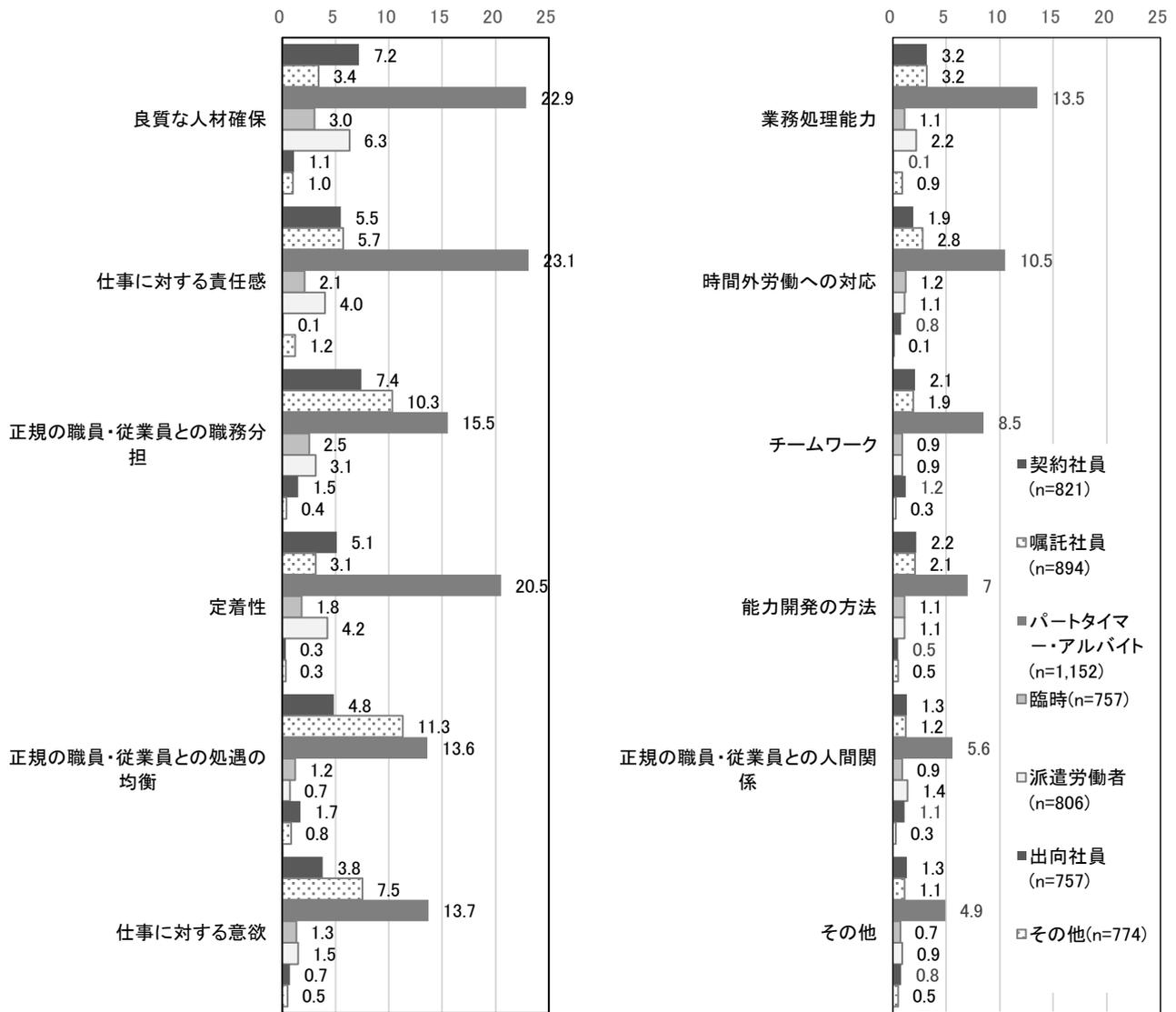


図 21 就業形態別 非正規の職員・従業員の雇用の課題（単位：%）

表 26 非正規の職員・従業員の雇用の課題（複数回答）

（単位：か所、％）

	回答事業所数	非正規の職員・従業員は少ない	対象事業所数	良質な人材確保	仕事に対する責任感	正規の職員・従業員との職務分担	定着性	正規の職員・従業員との処遇の均衡	仕事に対する意欲	業務処理能力	時間外労働への対応	チームワーク	能力開発の方法	正規の職員・従業員との人間関係	その他	無回答	
																	29.4
総数	1,584	314	1,270	374	368	311	308	260	244	218	165	141	110	96	90	94	
令和4年調査	1,641	334	1,307	38.5	32.7	31.5	31.0	27.0	22.6	16.2	16.2	10.2	6.7	7.9	7.3	10.6	
就業形態	契約社員	1,584	763	821	7.2	5.5	7.4	5.1	4.8	3.8	3.2	1.9	2.1	2.2	1.3	1.3	72.7
	嘱託社員	1,584	690	894	3.4	5.7	10.3	3.1	11.3	3.2	2.8	1.9	2.1	1.2	1.1	67.3	
	パートタイマー・アルバイト	1,584	432	1,152	22.9	23.1	15.5	20.5	13.6	13.5	10.5	8.5	7.0	5.6	4.9	19.1	
	臨時	1,584	827	757	3.0	2.1	2.5	1.8	1.2	1.1	1.2	0.9	1.1	0.9	0.7	86.8	
	派遣労働者	1,584	778	806	6.3	4.0	3.1	4.2	0.7	2.2	1.1	0.9	1.1	1.4	0.9	82.6	
	出向社員	1,584	827	757	1.1	0.1	1.5	0.3	1.7	0.7	0.8	1.2	0.5	1.1	0.8	90.0	
	その他	1,584	810	774	1.0	1.2	0.4	0.3	0.8	0.5	0.9	0.1	0.3	0.5	0.5	91.6	

「その他」の主なもの 課題はない、扶養の壁、他職種との関係制など

「契約社員」についてみると、「正規の職員・従業員との職務分担」が7.4%と最も高くなっている。

事業所規模別にみると、事業所規模が大きくなるほど、「正規の職員・従業員との職務分担」の割合が高くなる傾向となり、「100～299人」では40%となっているが、「300人以上」では11.1%となっている。

表 27 産業別・規模別非正規の職員・従業員の雇用の課題【契約社員】（複数回答）

（単位：事業所、%）

	回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	良質な人材確保	仕事に対する責任感	正規の職員・従業員との職務分担	定着性	正規の職員・従業員との処遇の均衡	仕事に対する意欲	業務処理能力	時間外労働への対応	チームワーク	能力開発の方法	正規の職員・従業員との人間関係	その他	無回答	
総数	1,584	763	821	59	45	61	42	39	31	26	16	17	18	11	11	597	
	-	-	-	7.2	5.5	7.4	5.1	4.8	3.8	3.2	1.9	2.1	2.2	1.3	1.3	72.7	
産業	建設業	174	114	60	6.7	6.7	10.0	6.7	5.0	5.0	1.7	5.0	3.3	1.7	0.0	70.0	
	製造業	252	138	114	8.8	6.1	8.8	0.9	9.6	6.1	5.3	0.9	3.5	2.6	0.9	70.2	
	情報通信業	22	14	8	25.0	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
	運輸業、郵便業	52	27	25	8.0	4.0	16.0	16.0	4.0	4.0	0.0	12.0	4.0	4.0	0.0	4.0	60.0
	卸売業、小売業	268	135	133	7.5	5.3	6.8	6.0	2.3	4.5	3.0	0.8	0.0	1.5	1.5	3.0	72.9
	金融業、保険業	50	32	18	5.6	5.6	22.2	0.0	11.1	11.1	5.6	0.0	5.6	5.6	0.0	5.6	44.4
	不動産業、物品賃貸業	9	7	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	35	23	12	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	75.0
	宿泊業、飲食サービス業	101	32	69	5.8	7.2	4.3	7.2	2.9	4.3	1.4	2.9	2.9	1.4	1.4	1.4	75.4
	生活関連サービス業、娯楽業	47	17	30	13.3	6.7	16.7	6.7	3.3	3.3	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	60.0
	教育、学習支援業	37	13	24	0.0	8.3	4.2	8.3	8.3	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3
	医療、福祉	311	119	192	4.2	4.2	4.7	3.6	4.2	2.1	1.0	2.1	2.6	1.6	1.0	0.5	81.3
	サービス業（他に分類されないもの）	194	85	109	9.2	4.6	7.3	8.3	3.7	1.8	8.3	3.7	2.8	3.7	0.9	0.0	68.8
事業所規模	5～9人	510	260	250	7.2	5.2	4.4	4.4	2.4	3.6	2.4	2.4	0.8	2.8	0.0	0.4	80.8
	10～29人	661	307	354	4.8	5.4	5.1	3.7	2.5	2.5	3.1	1.4	2.0	0.8	2.0	1.4	77.4
	30～49人	170	83	87	4.6	5.7	5.7	6.9	8.0	3.4	2.3	3.4	4.6	2.3	2.3	2.3	65.5
	50～99人	107	52	55	14.5	9.1	16.4	7.3	12.7	12.7	9.1	1.8	1.8	3.6	1.8	3.6	52.7
	100～299人	70	30	40	20.0	2.5	40.0	12.5	17.5	2.5	0.0	2.5	7.5	10.0	0.0	2.5	27.5
	300人以上	16	7	9	22.2	22.2	11.1	11.1	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	33.3

「その他」の主なもの 課題はない、高齢化など

「嘱託社員」についてみると、「正規の職員・従業員との処遇の均衡」が11.3%と最も高くなっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど、「正規の職員・従業員との職務分担」と「正規の職員・従業員との処遇の均衡」の割合が高くなる傾向となっている。

表 28 産業別・規模別非正規の職員・従業員の雇用の課題【嘱託社員】（複数回答）

（単位：事業所、％）

	回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	良質な人材確保	仕事に対する責任感	正規の職員・従業員との職務分担	定着性	正規の職員・従業員との処遇の均衡	仕事に対する意欲	業務処理能力	時間外労働への対応	チームワーク	能力開発の方法	正規の職員・従業員との人間関係	その他	無回答	
総数	1,584	690	894	30	51	92	28	101	67	29	25	17	19	11	10	602	
	-	-	-	3.4	5.7	10.3	3.1	11.3	7.5	3.2	2.8	1.9	2.1	1.2	1.1	67.3	
産業	建設業	174	107	67	3.0	3.0	6.0	1.5	9.0	4.5	1.5	7.5	0.0	1.5	0.0	3.0	65.7
	製造業	252	120	132	0.8	11.4	16.7	1.5	17.4	15.2	7.6	4.5	3.0	3.0	1.5	0.8	55.3
	情報通信業	22	11	11	0.0	18.2	27.3	0.0	9.1	18.2	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	45.5
	運輸業、郵便業	52	21	31	3.2	9.7	12.9	6.5	12.9	6.5	3.2	6.5	3.2	0.0	0.0	0.0	64.5
	卸売業、小売業	268	121	147	3.4	6.1	10.2	4.1	7.5	12.2	3.4	2.0	2.0	0.0	0.7	0.7	67.3
	金融業、保険業	50	27	23	8.7	4.3	30.4	0.0	39.1	21.7	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	30.4
	不動産業、物品賃貸業	9	3	6	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
	学術研究、専門・技術サービス業	35	22	13	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	84.6
	宿泊業、飲食サービス業	101	38	63	3.2	3.2	0.0	1.6	3.2	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9
	生活関連サービス業、娯楽業	47	17	30	6.7	3.3	3.3	6.7	16.7	6.7	0.0	3.3	0.0	3.3	0.0	3.3	66.7
	教育、学習支援業	37	14	23	13.0	4.3	8.7	8.7	8.7	4.3	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0	4.3	65.2
	医療、福祉	311	111	200	1.0	3.5	10.5	3.5	12.5	3.5	3.0	1.5	2.5	3.0	1.0	1.0	72.5
	サービス業(他に分類されないもの)	194	71	123	6.5	4.9	8.9	3.3	9.8	4.1	3.3	3.3	1.6	2.4	4.1	1.6	69.1
事業所規模	5～9人	510	257	253	1.2	3.2	5.5	2.8	5.9	3.6	1.2	1.2	1.2	1.2	0.4	1.2	82.6
	10～29人	661	275	386	4.4	5.4	7.3	2.3	9.8	5.2	2.8	3.9	1.8	1.3	1.6	0.8	70.5
	30～49人	170	64	106	5.7	10.4	17.0	3.8	17.9	16.0	8.5	1.9	2.8	4.7	1.9	1.9	47.2
	50～99人	107	43	64	1.6	7.8	15.6	3.1	12.5	10.9	3.1	4.7	3.1	4.7	1.6	3.1	53.1
	100～299人	70	22	48	4.2	10.4	35.4	8.3	31.3	22.9	8.3	4.2	4.2	4.2	2.1	0.0	25.0
	300人以上	16	6	10	0.0	0.0	40.0	10.0	40.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	40.0

「その他」の主なもの 高齢化、キャリア形成など

「パートタイマー・アルバイト」についてみると、「仕事に対する責任感」が23.1%と最も高くなっている。

産業別でみると、「製造業」、「情報通信業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」では、「仕事に対する責任感」が最も高く、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「サービス業（他に分類されないもの）」では、「良質な人材確保」が最も高い。「建設業」と「運輸業、郵便業」では、「定着性」が最も高く、「金融業、保険業」と「学術研究、専門・技術サービス業」では、「正規の職員・従業員との職務分担」が最も高い。「生活関連サービス業、娯楽業」では、「仕事に対する責任感」と「定着性」が同率で最も高くなっている。

表 29 産業別・規模別非正規の職員・従業員の雇用の課題【パートタイマー・アルバイト】（複数回答）

（単位：事業所、％）

	回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	良質な人材確保	仕事に対する責任感	正規の職員・従業員との職務分担	定着性	正規の職員・従業員との処遇の均衡	仕事に対する意欲	業務処理能力	時間外労働への対応	チームワーク	能力開発の方法	正規の職員・従業員との人間関係	その他	無回答	
総数	1,584	432	1,152	264	266	179	236	157	158	155	121	98	81	65	56	220	
	-	-	-	22.9	23.1	15.5	20.5	13.6	13.7	13.5	10.5	8.5	7.0	5.6	4.9	19.1	
産業	建設業	174	90	84	7.1	13.1	6.0	17.9	2.4	6.0	9.5	8.3	6.0	2.4	3.6	6.0	34.5
	製造業	252	86	166	16.3	24.7	14.5	9.6	18.7	12.7	15.7	12.7	6.0	5.4	5.4	7.2	15.1
	情報通信業	22	7	15	26.7	33.3	20.0	26.7	6.7	6.7	0.0	6.7	6.7	13.3	6.7	0.0	26.7
	運輸業、郵便業	52	19	33	15.2	15.2	18.2	27.3	15.2	3.0	6.1	9.1	6.1	3.0	9.1	3.0	36.4
	卸売業、小売業	268	72	196	23.0	27.0	17.9	23.0	9.7	19.4	15.3	9.7	6.6	4.1	2.6	5.6	17.3
	金融業、保険業	50	24	26	15.4	3.8	50.0	7.7	23.1	11.5	15.4	11.5	0.0	19.2	7.7	0.0	19.2
	不動産業、物品賃貸業	9	3	6	50.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7
	学術研究、専門・技術サービス業	35	18	17	17.6	5.9	29.4	17.6	11.8	5.9	5.9	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	41.2
	宿泊業、飲食サービス業	101	10	91	46.2	36.3	13.2	40.7	6.6	27.5	24.2	5.5	7.7	6.6	6.6	3.3	6.6
	生活関連サービス業、娯楽業	47	7	40	22.5	30.0	15.0	30.0	15.0	12.5	2.5	12.5	5.0	10.0	2.5	0.0	17.5
	教育、学習支援業	37	4	33	36.4	24.2	12.1	24.2	15.2	18.2	9.1	3.0	9.1	12.1	12.1	6.1	18.2
	医療、福祉	311	38	273	24.2	25.3	17.6	19.0	20.9	12.5	14.3	13.9	13.6	11.7	7.3	5.5	12.5
	サービス業(他に分類されないもの)	194	49	145	23.4	14.5	9.7	21.4	10.3	11.7	11.0	8.3	11.0	4.1	5.5	4.8	29.0
	事業所規模	5～9人	510	173	337	23.4	21.7	10.4	17.8	10.7	13.6	15.4	11.9	8.0	7.1	4.2	5.3
10～29人		661	175	486	22.6	23.7	17.9	22.2	14.4	13.2	12.8	9.7	8.8	5.8	6.2	4.9	19.3
30～49人		170	40	130	20.0	27.7	13.8	17.7	13.8	15.4	12.3	8.5	10.8	8.5	8.5	5.4	13.8
50～99人		107	19	88	21.6	29.5	14.8	27.3	15.9	15.9	13.6	9.1	9.1	10.2	8.0	6.8	11.4
100～299人		70	12	58	32.8	13.8	31.0	20.7	22.4	12.1	12.1	12.1	5.2	10.3	5.2	1.7	6.9
300人以上		16	0	16	25.0	18.8	25.0	25.0	37.5	12.5	6.3	18.8	0.0	18.8	0.0	0.0	12.5

「その他」の主なもの 課題はない、高齢化、扶養の壁、急な休みなど

「臨時」についてみると、「良質な人材確保」が3.0%と最も高くなっている。

事業所規模別にみると、事業所規模が大きくなるほど、「良質な人材確保」の割合が高くなる傾向となっている。

表 30 産業別・規模別非正規の職員・従業員の雇用の課題【臨時】（複数回答）

（単位：事業所、％）

	回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	良質な人材確保	仕事に対する責任感	正規の職員・従業員との職務分担	定着性	正規の職員・従業員との処遇の均衡	仕事に対する意欲	業務処理能力	時間外労働への対応	チームワーク	能力開発の方法	正規の職員・従業員との人間関係	その他	無回答	
総数	1,584	827	757	23	16	19	14	9	10	8	9	7	8	7	5	657	
	-	-	-	3.0	2.1	2.5	1.8	1.2	1.3	1.1	1.2	0.9	1.1	0.9	0.7	86.8	
産業	建設業	174	116	58	0.0	1.7	5.2	0.0	1.7	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0	0.0	86.2	
	製造業	252	157	95	2.1	0.0	1.1	2.1	0.0	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	90.5	
	情報通信業	22	15	7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	85.7	
	運輸業, 郵便業	52	30	22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	卸売業, 小売業	268	148	120	0.8	0.8	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	93.3	
	金融業, 保険業	50	35	15	6.7	0.0	20.0	6.7	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0	60.0
	不動産業, 物品賃貸業	9	5	4	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
	学術研究, 専門・技術サービス業	35	24	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	宿泊業, 飲食サービス業	101	40	61	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	1.6	0.0	91.8	
	生活関連サービス業, 娯楽業	47	22	25	0.0	0.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.0	
	教育, 学習支援業	37	17	20	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.0	
	医療, 福祉	311	128	183	3.8	2.7	4.4	1.6	3.8	1.6	1.6	2.7	1.1	1.6	1.6	1.1	84.2
	サービス業(他に分類されないもの)	194	81	113	8.8	7.1	2.7	4.4	0.0	2.7	2.7	1.8	2.7	1.8	1.8	2.7	77.9
	事業所規模	5～9人	510	274	236	1.3	0.8	1.3	0.8	0.4	0.4	0.0	0.4	0.0	1.3	1.3	91.9
10～29人		661	313	348	2.3	2.3	2.3	2.0	0.6	0.3	1.4	1.4	0.9	1.1	0.6	87.9	
30～49人		170	96	74	5.4	4.1	2.7	4.1	1.4	2.7	2.7	1.4	2.7	0.0	1.4	78.4	
50～99人		107	64	43	4.7	4.7	2.3	0.0	2.3	7.0	0.0	0.0	4.7	2.3	0.0	79.1	
100～299人		70	47	23	13.0	4.3	21.7	0.0	13.0	13.0	4.3	8.7	4.3	4.3	0.0	56.5	
300人以上		16	9	7	28.6	0.0	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	57.1	

「その他」の主なもの 課題なし

「派遣労働者」についてみると、「良質な人材確保」が6.3%と最も高くなっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど、「良質な人材確保」の割合が高くなっている。

表 31 産業別・規模別非正規の職員・従業員の雇用の課題【派遣労働者】（複数回答）

（単位：事業所、％）

		回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	良質な人材確保	仕事に対する責任感	正規の職員・従業員との職務分担	定着性	正規の職員・従業員との処遇の均衡	仕事に対する意欲	業務処理能力	時間外労働への対応	チームワーク	能力開発の方法	正規の職員・従業員との人間関係	その他	無回答
総 数		1,584	778	806	51	32	25	34	6	12	18	9	7	9	11	7	666
		-	-	-	6.3	4.0	3.1	4.2	0.7	1.5	2.2	1.1	0.9	1.1	1.4	0.9	82.6
産業	建設業	174	114	60	1.7	0.0	3.3	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	1.7	85.0
	製造業	252	129	123	14.6	8.9	5.7	9.8	3.3	2.4	4.9	0.0	1.6	2.4	5.7	0.8	68.3
	情報通信業	22	15	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7
	運輸業、郵便業	52	26	26	0.0	3.8	7.7	0.0	3.8	3.8	3.8	0.0	0.0	0.0	3.8	3.8	84.6
	卸売業、小売業	268	142	126	3.2	2.4	3.2	2.4	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	85.7
	金融業、保険業	50	33	17	17.6	5.9	17.6	11.8	0.0	0.0	17.6	5.9	0.0	0.0	11.8	0.0	52.9
	不動産業、物品賃貸業	9	3	6	50.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	35	24	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	101	34	67	9.0	7.5	1.5	3.0	0.0	3.0	3.0	3.0	3.0	0.0	1.5	0.0	80.6
	生活関連サービス業、娯楽業	47	21	26	3.8	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	3.8	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	84.6
	教育、学習支援業	37	16	21	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	95.2
	医療、福祉	311	133	178	4.5	2.2	1.1	2.2	0.6	1.7	0.6	2.2	1.1	0.0	0.0	0.6	89.9
	サービス業(他に分類されないもの)	194	80	114	5.3	4.4	2.6	4.4	0.0	1.8	2.6	0.0	0.9	2.6	0.0	1.8	84.2
	事業所規模	5～9人	510	270	240	2.5	0.8	1.3	2.5	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.4
10～29人		661	312	349	2.9	2.3	1.1	0.9	0.6	0.6	1.7	0.6	0.6	0.9	0.6	0.6	89.1
30～49人		170	90	80	10.0	5.0	3.8	8.8	0.0	5.0	3.8	5.0	2.5	2.5	3.8	0.0	75.0
50～99人		107	52	55	16.4	7.3	10.9	9.1	1.8	3.6	5.5	1.8	3.6	0.0	3.6	3.6	60.0
100～299人		70	28	42	28.6	23.8	11.9	26.2	4.8	0.0	7.1	2.4	0.0	7.1	7.1	4.8	33.3
300人以上		16	4	12	33.3	33.3	25.0	8.3	8.3	25.0	16.7	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	25.0

「その他」の主なもの 高齢化、課題はないなど

「出向社員」についてみると、「正規の職員・従業員との処遇の均衡」が1.7%と最も高くなっている。事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど、「正規の職員・従業員との処遇の均衡」の割合が高くなる傾向となっている。

表 32 産業別・規模別非正規の職員・従業員の雇用の課題【出向社員】（複数回答）（単位：事業所、%）

	回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	良質な人材確保	仕事に対する責任感	正規の職員・従業員との職務分担	定着性	正規の職員・従業員との処遇の均衡	仕事に対する意欲	業務処理能力	時間外労働への対応	チームワーク	能力開発の方法	正規の職員・従業員との人間関係	その他	無回答	
総数	1,584	827	757	8	1	11	2	13	5	1	6	9	4	8	6	681	
	-	-	-	1.1	0.1	1.5	0.3	1.7	0.7	0.1	0.8	1.2	0.5	1.1	0.8	90.0	
産業	建設業	174	117	57	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	1.8	0.0	0.0	89.5	
	製造業	252	147	105	1.0	0.0	5.7	0.0	6.7	0.0	1.9	2.9	0.0	2.9	1.9	82.9	
	情報通信業	22	16	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	運輸業、郵便業	52	28	24	0.0	0.0	4.2	0.0	4.2	4.2	4.2	0.0	4.2	0.0	8.3	0.0	87.5
	卸売業、小売業	268	141	127	3.1	0.8	0.8	0.0	0.8	0.8	0.0	0.8	0.0	0.0	1.6	2.4	89.0
	金融業、保険業	50	38	12	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	83.3
	不動産業、物品賃貸業	9	3	6	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	66.7
	学術研究、専門・技術サービス業	35	24	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	101	38	63	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	1.6	0.0	0.0	88.9
	生活関連サービス業、娯楽業	47	22	25	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.0
	教育、学習支援業	37	17	20	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	医療、福祉	311	140	171	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.5
	サービス業（他に分類されないもの）	194	88	106	1.9	0.0	0.0	0.0	2.8	1.9	0.0	0.0	2.8	0.9	0.0	0.9	88.7
事業所規模	5～9人	510	273	237	0.4	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	95.8	
	10～29人	661	320	341	0.3	0.3	1.5	0.0	1.2	0.3	0.3	1.5	0.3	1.2	0.6	91.8	
	30～49人	170	97	73	4.1	0.0	1.4	0.0	2.7	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	2.7	83.6	
	50～99人	107	66	41	2.4	0.0	0.0	2.4	9.8	2.4	0.0	4.9	4.9	0.0	4.9	2.4	75.6
	100～299人	70	39	31	3.2	0.0	12.9	0.0	6.5	6.5	3.2	3.2	6.5	3.2	3.2	58.1	
	300人以上	16	8	8	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	62.5	

「その他」の主なもの 課題はない

「その他」についてみると、「仕事に対する責任感」が1.2%と最も高くなっている。

事業所規模別でみると、「300人以上」において、「時間外労働への対応」が14.3%と他の規模よりも高くなっている。

表 33 産業別・規模別非正規の職員・従業員の雇用の課題【その他】（複数回答）

（単位：事業所、%）

	回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	良質な人材確保	仕事に対する責任感	正規の職員・従業員との職務分担	定着性	正規の職員・従業員との処遇の均衡	仕事に対する意欲	業務処理能力	時間外労働への対応	チームワーク	能力開発の方法	正規の職員・従業員との人間関係	その他	無回答
総数	1,584	810	774	8	9	3	2	6	4	7	1	2	4	2	4	709
	-	-	-	1.0	1.2	0.4	0.3	0.8	0.5	0.9	0.1	0.3	0.5	0.3	0.5	91.6
産業	建設業	174	111	63	3.2	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9
	製造業	252	140	112	2.7	2.7	0.0	0.9	1.8	0.9	4.5	0.0	1.8	1.8	1.8	83.0
	情報通信業	22	14	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	運輸業、郵便業	52	31	21	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.2
	卸売業、小売業	268	141	127	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	94.5
	金融業、保険業	50	38	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.7
	不動産業、物品賃貸業	9	6	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	35	23	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	91.7
	宿泊業、飲食サービス業	101	38	63	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.2
	生活関連サービス業、娯楽業	47	21	26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.3
	教育、学習支援業	37	16	21	0.0	0.0	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.2
	医療、福祉	311	133	178	0.6	1.7	0.6	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	92.7
	サービス業（他に分類されないもの）	194	89	105	1.9	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.4
事業所規模	5～9人	510	265	245	0.8	0.4	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	94.7
	10～29人	661	309	352	0.9	1.4	0.3	0.3	0.3	0.6	0.6	0.0	0.3	0.0	0.6	91.8
	30～49人	170	98	72	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	4.2	0.0	1.4	0.0	0.0	91.7
	50～99人	107	66	41	2.4	4.9	2.4	0.0	4.9	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	2.4	82.9
	100～299人	70	41	29	3.4	3.4	3.4	0.0	6.9	3.4	6.9	0.0	3.4	3.4	6.9	69.0
	300人以上	16	9	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	85.7

「その他」の主なもの 他職種との関係性、課題はないなど

(6) 3年後の正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員の雇用人数の変化(複数回答)

各事業所における3年後の「正規の職員・従業員」の雇用人数については、「現状維持」が40.8%、「増える」が22.3%、「減る」が12.1%、「わからない」が16.5%となっている。

「非正規の職員・従業員」について就業形態別にみると、「増える」は、「パートタイマー・アルバイト」12.1%、「嘱託社員」5.6%、「契約社員」3.2%、「派遣労働者」2.1%などとなっている。一方、「減る」は「パートタイマー・アルバイト」9.8%、「嘱託社員」3.7%、「契約社員」2.5%、「派遣労働者」2.3%などとなっている。

表 34 3年後の雇用人数の変化

(単位：事業所、%)

		回答事業所数	増える	現状維持	減る	わからない	無回答
正規の職員・従業員		1,584	22.3	40.8	12.1	16.5	8.3
就業形態	契約社員	1,584	3.2	17.5	2.5	23.7	53.2
	嘱託社員	1,584	5.6	16.9	3.7	22.9	50.9
	パートタイマー・アルバイト	1,584	12.1	33.2	9.8	23.5	21.4
	臨時	1,584	1.3	14.5	1.3	26.3	56.6
	派遣労働者	1,584	2.1	14.1	2.3	25.5	56.0
	出向社員	1,584	0.4	14.8	1.0	25.5	58.3
	その他	1,584	0.5	13.4	0.4	24.9	60.8

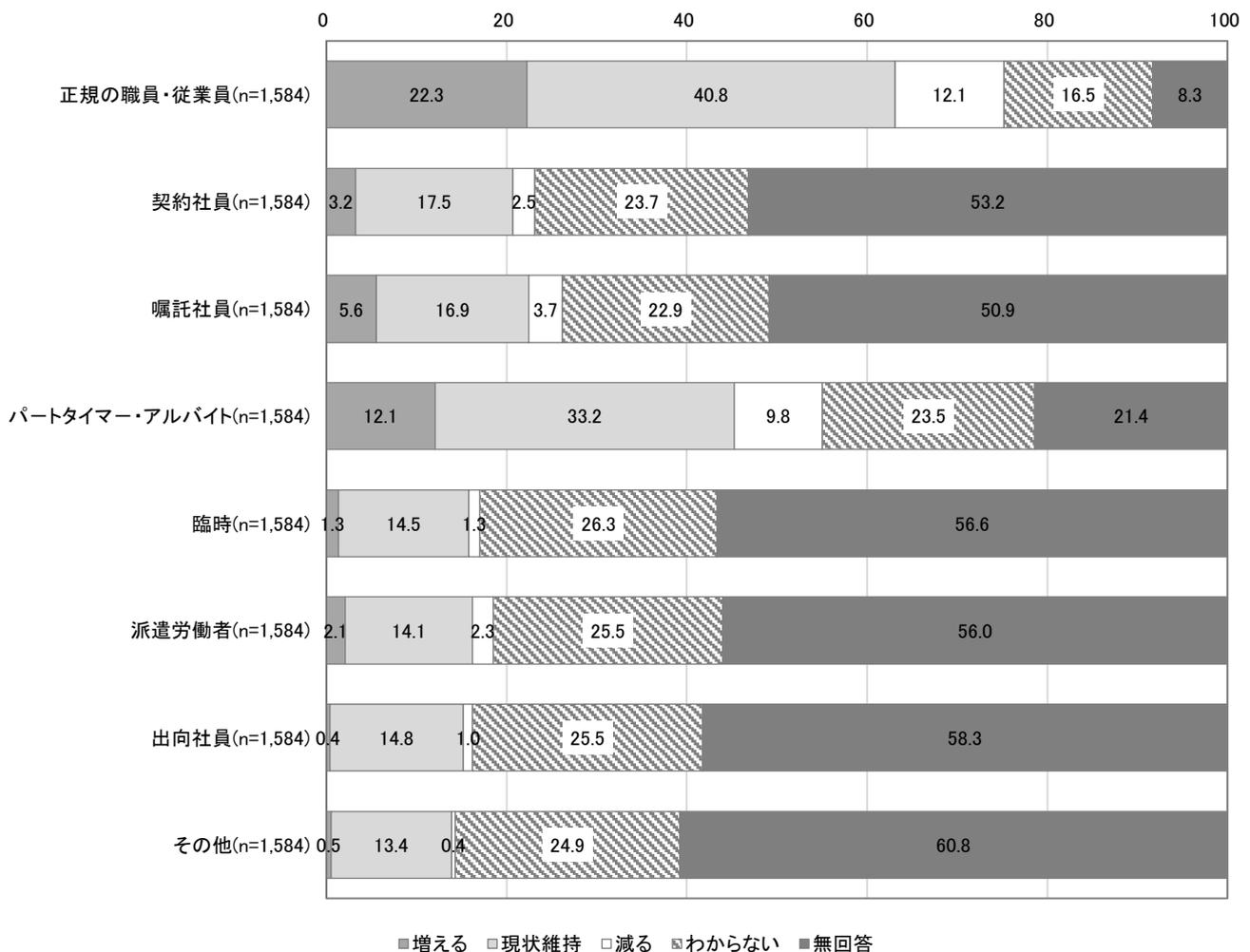


図 22 3年後の雇用人数の変化 (単位：%)

### 3 女性の活躍推進について

#### (1) 管理職の女性割合

係長相当職で 26.5%と約3割

管理職の女性割合は、役員相当職 23.7%、部長相当職 14.9%、課長相当職 19.2%、係長相当職 26.5%となっている。

令和6年調査と比較すると、いずれの役職でも減少している。特に、係長相当では7.0ポイント減少している。

産業別でみると、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」で、女性の割合が高くなっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、女性の管理職割合が高くなる傾向となっている。

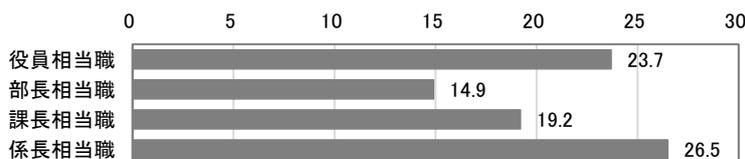


図 23 管理職等に占める女性の割合 (単位: %)

表 35 管理職等の人数及びその内の女性の人数、割合

(単位: 事業所、人、%)

	回答事業所数	役員相当職			部長相当職			課長相当職			係長相当職			無回答	
		総人数	うち女性の人数	女性割合											
総数	1,475	2,303	545	23.7	1,860	278	14.9	2,996	576	19.2	3,480	921	26.5	109	
令和6年調査	1,171	2,392	592	24.7	1,734	273	15.7	3,423	743	21.7	3,054	1,022	33.5	528	
産業	建設業	171	356	49	13.8	231	11	4.8	335	14	4.2	349	44	12.6	3
	製造業	244	489	97	19.8	365	26	7.1	627	52	8.3	634	93	14.7	8
	情報通信業	22	43	8	18.6	60	2	3.3	99	12	12.1	114	23	20.2	0
	運輸業、郵便業	51	60	10	16.7	44	2	4.5	91	6	6.6	79	7	8.9	1
	卸売業、小売業	250	321	82	25.5	246	25	10.2	448	79	17.6	461	74	16.1	18
	金融業、保険業	47	104	12	11.5	281	10	3.6	360	36	10.0	804	203	25.2	3
	不動産業、物品賃貸業	8	10	1	10.0	16	1	6.3	24	3	12.5	20	6	30.0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	33	52	6	11.5	28	3	10.7	33	2	6.1	40	13	32.5	2
	宿泊業、飲食サービス業	79	89	27	30.3	80	22	27.5	161	30	18.6	149	44	29.5	22
	生活関連サービス業、娯楽業	44	47	17	36.2	49	13	26.5	42	4	9.5	45	12	26.7	3
	教育、学習支援業	34	45	12	26.7	53	19	35.8	50	29	58.0	45	28	62.2	3
	医療、福祉	281	421	173	41.1	251	125	49.8	435	259	59.5	452	308	68.1	30
	サービス業(他に分類されないもの)	181	215	44	20.5	138	17	12.3	242	47	19.4	251	51	20.3	13
事業所規模	5~9人	442	536	169	31.5	179	34	19.0	192	53	27.6	151	58	38.4	68
	10~29人	633	907	226	24.9	494	94	19.0	668	159	23.8	547	183	33.5	28
	30~49人	165	289	64	22.1	250	41	16.4	418	103	24.6	401	108	26.9	5
	50~99人	105	209	40	19.1	211	35	16.6	417	82	19.7	488	119	24.4	2
	100~299人	70	208	21	10.1	332	21	6.3	754	99	13.1	811	183	22.6	0
	300人以上	16	94	13	13.8	376	47	12.5	526	78	14.8	1,062	261	24.6	0

(2) 女性管理職が3割に満たない理由

「必要な知識、経験のある女性がいない」が56.6%、「女性従業員の割合が低い」が31.3%

女性管理職が3割に満たない理由は、「現時点で、必要な知識や経験、判断力を有する女性がいないため」が56.6%と最も高く、次いで、「従業員全体に占める女性従業員の割合が低い（女性従業員が少ない）ため」（31.3%）、「女性本人が管理職になることを希望しないため」（20.9%）となっている。

令和6年調査と比較すると、令和6年調査では「従業員全体に占める女性従業員の割合が低い（女性従業員が少ない）ため」が最も高かったのに対し、令和7年調査では「現時点で、必要な知識や経験、判断力を有する女性がいないため」が最も高かった。

事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど、「従業員全体に占める女性従業員の割合が低い（女性従業員が少ない）ため」、「女性本人が管理職になることを希望しないため」の回答割合が高くなっている。

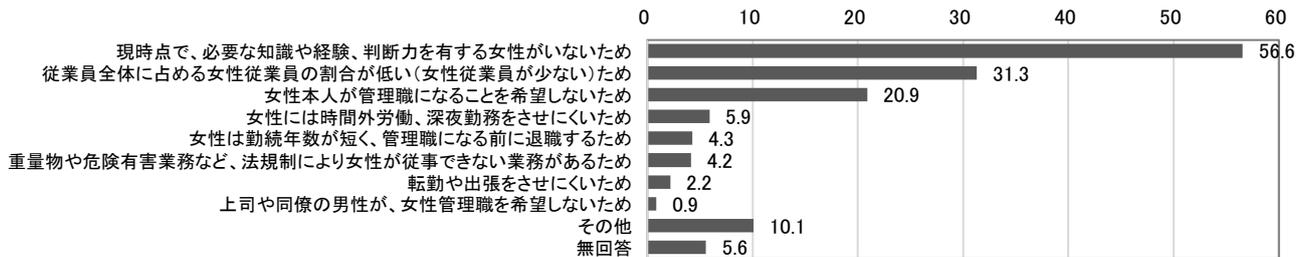


図24 女性管理職が3割に満たない理由(単位:%)

表36 女性管理職が3割に満たない理由(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	現時点で、必要な知識や経験、判断力を有する女性がいなかったため	従業員全体に占める女性従業員の割合が低い(女性従業員が少ない)ため	女性本人が管理職になることを希望しないため	女性には時間外労働、深夜勤務をさせにくい	女性は勤続年数が短く、管理職になる前に退職するため	重量物や危険有害業務など、法規制により女性が従事できない業務があるため	転勤や出張をさせにくい	上司や同僚の男性が、女性管理職を希望しないため	その他	無回答	
総数	914	517	286	191	54	39	38	20	8	92	51	
	-	56.6	31.3	20.9	5.9	4.3	4.2	2.2	0.9	10.1	5.6	
令和6年調査	831	44.6	48.0	22.9	4.7	8.7	5.3	2.3	0.8	10.1	3.1	
産業	建設業	147	53.1	43.5	15.6	4.8	2.0	6.1	1.4	0.7	6.1	3.4
	製造業	181	65.2	32.0	23.8	6.1	3.3	5.5	1.7	0.6	7.2	5.0
	情報通信業	17	64.7	52.9	17.6	11.8	5.9	0.0	0.0	5.9	11.8	0.0
	運輸業、郵便業	45	55.6	60.0	13.3	15.6	6.7	8.9	2.2	0.0	6.7	2.2
	卸売業、小売業	170	52.9	28.2	22.4	5.3	5.9	4.7	4.7	1.2	12.4	6.5
	金融業、保険業	34	61.8	20.6	38.2	5.9	5.9	0.0	5.9	0.0	5.9	5.9
	不動産業、物品賃貸業	7	42.9	57.1	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	25	68.0	24.0	16.0	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0	4.0	8.0
	宿泊業、飲食サービス業	42	45.2	19.0	16.7	14.3	14.3	2.4	2.4	2.4	11.9	14.3
	生活関連サービス業、娯楽業	29	55.2	27.6	37.9	6.9	6.9	3.4	6.9	0.0	6.9	6.9
	教育、学習支援業	13	53.8	7.7	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	15.4
	医療、福祉	57	54.4	1.8	35.1	5.3	1.8	0.0	0.0	1.8	21.1	3.5
	サービス業(他に分類されないもの)	126	54.0	31.0	12.7	2.4	1.6	2.4	0.8	0.0	14.3	5.6
事業所規模	5~9人	258	49.6	24.0	15.9	3.1	2.7	4.7	1.9	0.8	11.6	9.7
	10~29人	388	57.2	31.4	18.8	6.7	4.1	4.6	2.8	0.5	9.8	4.6
	30~49人	110	61.8	35.5	24.5	6.4	5.5	1.8	0.0	0.9	9.1	0.9
	50~99人	69	66.7	36.2	27.5	11.6	7.2	4.3	5.8	1.4	10.1	2.9
	100~299人	51	64.7	49.0	45.1	7.8	9.8	3.9	0.0	2.0	3.9	2.0
	300人以上	10	80.0	60.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0

「その他」の主なもの 管理職が少ない、女性がいらないなど

#### 4 労働時間について

##### (1) 所定労働時間

##### ① 1日の所定労働時間

「8時間」58.8%、「7時間30分以上8時間未満」26.6%

1日の所定労働時間（休日や残業時間などは除く）は、「8時間」が58.8%で最も高くなっている。産業別で見ると、いずれの産業でも「8時間」が最も高くなっている。次いで、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」を除く産業で、「7時間30分以上8時間未満」と続いている。「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」では、「7時間以上7時間30分未満」と続いている。

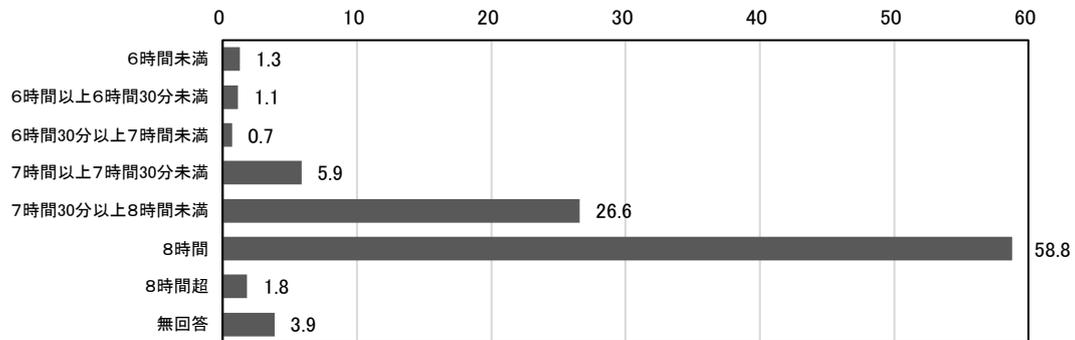


図 25 1日の所定労働時間(単位: %)

表 37 1日の所定労働時間

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	6時間未満	6時間以上6時間30分未満	7時間以上7時間30分未満	7時間30分以上8時間未満	8時間	8時間超	無回答		
総数	1,584	20	18	11	93	421	931	29	61	
	100.0	1.3	1.1	0.7	5.9	26.6	58.8	1.8	3.9	
令和6年調査	1,699	2.2	1.4	0.9	6.2	26.1	57.1	1.3	4.7	
産業	建設業	174	0.0	0.0	0.6	10.3	34.5	52.9	0.6	1.1
	製造業	252	0.8	1.6	0.8	4.4	40.1	48.8	1.2	2.4
	情報通信業	22	0.0	0.0	0.0	0.0	40.9	59.1	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	52	0.0	0.0	0.0	1.9	21.2	59.6	13.5	3.8
	卸売業、小売業	268	2.2	0.4	0.0	4.1	25.0	62.7	1.9	3.7
	金融業、保険業	50	0.0	0.0	2.0	18.0	28.0	52.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	9	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4	55.6	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	35	0.0	0.0	0.0	8.6	28.6	54.3	0.0	8.6
	宿泊業、飲食サービス業	101	4.0	4.0	1.0	7.9	4.0	64.4	0.0	14.9
	生活関連サービス業、娯楽業	47	0.0	0.0	2.1	6.4	23.4	59.6	0.0	8.5
	教育、学習支援業	37	5.4	0.0	2.7	10.8	8.1	56.8	5.4	10.8
	医療、福祉	311	0.3	1.3	1.0	4.2	14.1	74.0	2.9	2.3
	サービス業(他に分類されないもの)	194	2.1	2.1	0.5	5.7	37.1	48.5	1.0	3.1
事業所規模	5～9人	510	2.0	2.4	1.6	6.7	26.3	53.7	2.0	5.5
	10～29人	661	1.5	0.5	0.3	6.2	27.2	59.3	1.8	3.2
	30～49人	170	0.0	1.2	0.6	3.5	29.4	61.2	2.9	1.2
	50～99人	107	0.0	0.0	0.0	2.8	20.6	72.9	0.9	2.8
	100～299人	70	0.0	0.0	0.0	7.1	25.7	65.7	1.4	0.0
	300人以上	16	0.0	0.0	0.0	12.5	56.3	31.3	0.0	0.0

② 1週間の所定労働時間

「40時間」56.0%、「35時間以上40時間未満」28.7%

1週間の所定労働時間は、「40時間」が56.0%で最も高くなっている。

産業別でみると、「不動産業、物品賃貸業」で「35時間以上40時間未満」(44.4%)と「40時間」(44.4%)の割合が同率で最も高く、他の産業では「40時間」が最も高い。

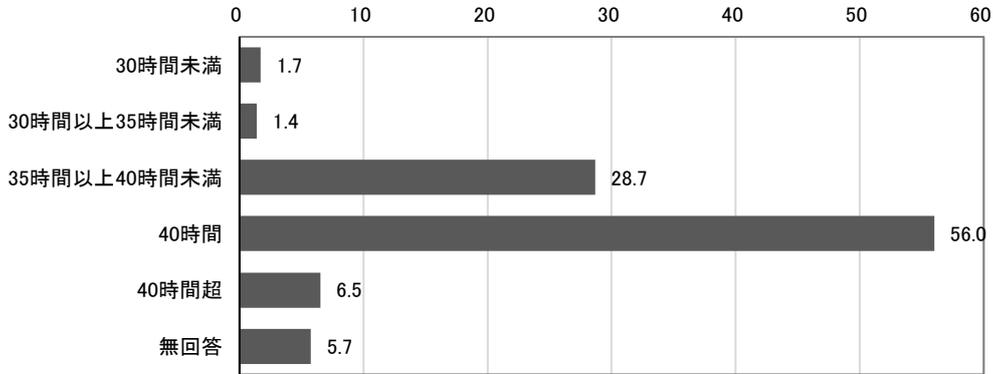


図 26 1週間の所定労働時間(単位: %)

表 38 1週間の所定労働時間

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	30時間未満	30時間以上 35時間未満	35時間以上 40時間未満	40時間	40時間超	無回答
総数		1,584	27	22	454	887	103	91
		100.0	1.7	1.4	28.7	56.0	6.5	5.7
令和6年調査		1,699	2.6	1.7	26.0	56.0	6.2	7.4
産業	建設業	174	0.0	0.6	34.5	52.9	6.3	5.7
	製造業	252	1.6	1.2	43.7	45.6	3.6	4.4
	情報通信業	22	0.0	0.0	40.9	59.1	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	52	0.0	1.9	15.4	55.8	21.2	5.8
	卸売業、小売業	268	1.9	0.4	23.1	63.4	6.3	4.9
	金融業、保険業	50	0.0	2.0	48.0	50.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	9	0.0	0.0	44.4	44.4	11.1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	35	0.0	0.0	34.3	54.3	0.0	11.4
	宿泊業、飲食サービス業	101	5.0	2.0	8.9	53.5	11.9	18.8
	生活関連サービス業、娯楽業	47	0.0	0.0	31.9	55.3	0.0	12.8
	教育、学習支援業	37	5.4	0.0	18.9	62.2	5.4	8.1
	医療、福祉	311	0.6	3.2	19.3	68.5	6.4	1.9
	サービス業(他に分類されないもの)	194	3.6	1.5	34.5	45.9	9.3	5.2
事業所規模	5~9人	510	3.3	2.0	27.5	49.2	9.2	8.8
	10~29人	661	1.4	1.5	30.3	56.0	6.4	4.5
	30~49人	170	0.0	0.6	30.0	61.8	5.9	1.8
	50~99人	107	0.0	0.0	26.2	71.0	0.9	1.9
	100~299人	70	0.0	0.0	27.1	68.6	1.4	2.9
	300人以上	16	0.0	6.3	56.3	37.5	0.0	0.0

(2) 非正規の職員・従業員の所定内実労働時間の状況

令和7年5月最終週の「所定内実労働時間（休憩時間を除く）」をみると、「パートタイマー・アルバイト」、「出向社員」を除く全ての就業形態で「35 時間以上 40 時間未満」が最も高くなっている。「パートタイマー・アルバイト」では、「20 時間未満」が 43.5%、「出向社員」では、「40 時間以上」が 46.5%で最も高くなっている。

表 39 就業形態別 5 月最終週の【非正規の職員・従業員】所定内実労働時間 (単位：人、%)

	20 時間未満	20 時間以上 25 時間未満	25 時間以上 30 時間未満	30 時間以上 35 時間未満	35 時間以上 40 時間未満	40 時間以上	就業形態別労働者数	非正規の職員・従業員はいない
契約社員	13.2	3.8	4.6	10.4	41.8	26.1	1,502	724
嘱託社員	10.8	3.5	5.3	13.9	44.4	22.1	1,658	651
パートタイマー・アルバイト	43.5	14.4	12.9	13.8	9.9	5.5	10,796	419
臨時	24.1	10.6	8.9	15.0	37.8	3.6	606	777
派遣労働者	23.1	1.4	1.7	5.3	46.7	21.8	0.0	734
出向社員	2.8	1.4	1.4	3.5	44.4	46.5	305	773
その他	2.8	16.3	1.2	1.6	50.8	27.4	627	763

(3) 非正規の職員・従業員の雇用状況

①各種制度の導入状況

退職金制度 「パートタイマー・アルバイト」が、12.1%で最も多く導入されている。

昇給制度 「パートタイマー・アルバイト」が、54.5%で最も多く導入されている。

賞与支給制度 「パートタイマー・アルバイト」が、41.2%で最も多く導入されており、「嘱託社員」24.7%、「契約社員」19.6%と続いている。

昇進・昇格制度 「パートタイマー・アルバイト」が、20.4%で最も多く導入されている。

福利厚生施設等の利用 「パートタイマー・アルバイト」が39.4%で最も多く導入されており、「嘱託社員」22.4%、「契約社員」18.6%と続いている。

社内教育・訓練制度 「パートタイマー・アルバイト」が42.7%で最も多く導入されており、「嘱託職員」20.9%、「契約社員」19.6%と続いている。

表 40 就業形態別適用される制度

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	非正規の職員・従業員はいる	対象事業所数	退職金制度									昇給制度								
				今回				令和4年調査					今回				令和4年調査				
				導入	導入予定	予定なし	無回答	導入	導入予定	予定なし	導入	導入予定	予定なし	導入	導入予定	予定なし	無回答	導入	導入予定	予定なし	
非正規の職員・従業員	契約社員	1,584	763	821	7.4	0.6	19.6	72.4	28.8	2.6	68.7	18.3	1.7	7.9	72.1	3.5	0.5	2.1			
	嘱託社員	1,584	690	894	5.5	0.4	25.5	68.6	18.4	1.5	80.1	12.6	1.6	17.8	68.0	35.6	9.2	55.1			
	パートタイマー・アルバイト	1,584	432	1,152	12.1	2.3	59.5	26.0	13.8	4.4	81.8	54.5	8.3	16.5	20.7	57.9	15.3	26.8			
	臨時	1,584	827	757	2.0	0.3	8.6	89.2	5.7	1.6	92.7	5.2	0.4	5.2	89.3	24.7	7.1	68.2			
	派遣労働者	1,584	778	806	0.5	-	14.9	84.6	2.3	0.9	96.7	2.5	1.1	11.9	84.5	12.3	6.4	81.3			
	出向社員	1,584	827	757	2.9	0.3	5.5	91.3	0.6	1.2	98.2	3.8	0.3	4.4	91.5	10.3	9.6	80.1			
	その他	1,584	810	774	0.3	0.3	4.0	95.5	2.5	1.9	95.7	1.4	0.1	3.1	95.3	15.4	6.7	77.9			
	回答事業所数	非正規の職員・従業員はいる	対象事業所数	賞与支給制度									昇進・昇格制度								
				今回				令和4年調査					今回				令和4年調査				
				導入	導入予定	予定なし	無回答	導入	導入予定	予定なし	導入	導入予定	予定なし	導入	導入予定	予定なし	無回答	導入	導入予定	予定なし	
非正規の職員・従業員	契約社員	1,584	763	821	19.6	1.1	7.8	71.5	63.4	4.2	32.4	8.8	1.5	16.8	73.0	35.5	6.6	57.9			
	嘱託社員	1,584	690	894	24.7	1.0	6.9	67.3	66.1	3.5	30.4	4.7	0.6	25.6	69.1	15.5	4.5	80.0			
	パートタイマー・アルバイト	1,584	432	1,152	41.2	5.3	31.5	22.0	51.7	7.7	40.6	20.4	6.1	46.9	26.6	24.3	8.1	67.6			
	臨時	1,584	827	757	5.3	0.3	5.2	89.3	25.4	4.2	70.3	2.0	-	8.2	89.8	10.9	3.9	85.2			
	派遣労働者	1,584	778	806	0.5	-	14.4	85.1	7.0	4.0	89.1	1.4	0.2	13.3	85.1	6.1	3.5	90.4			
	出向社員	1,584	827	757	3.4	0.1	4.8	91.7	7.2	5.9	86.9	3.7	0.1	4.2	91.9	6.0	6.0	88.1			
	その他	1,584	810	774	1.4	0.1	3.1	95.3	14.3	5.4	80.3	0.5	0.1	3.7	95.6	6.8	3.4	89.9			
	回答事業所数	非正規の職員・従業員はいる	対象事業所数	福利厚生施設等の利用									社内教育・訓練制度								
				今回				令和4年調査					今回				令和4年調査				
				導入	導入予定	予定なし	無回答	導入	導入予定	予定なし	導入	導入予定	予定なし	導入	導入予定	予定なし	無回答	導入	導入予定	予定なし	
非正規の職員・従業員	契約社員	1,584	763	821	18.6	1.1	7.4	72.8	58.2	5.0	36.9	19.6	2.1	6.0	72.4	61.5	10.8	27.8			
	嘱託社員	1,584	690	894	22.4	0.6	8.5	68.6	64.3	2.9	33.1	20.9	1.5	9.6	68.0	60.5	7.9	31.7			
	パートタイマー・アルバイト	1,584	432	1,152	39.4	4.0	31.3	25.3	51.3	4.8	43.4	42.7	7.7	24.7	24.9	55.1	11.9	33.0			
	臨時	1,584	827	757	5.4	-	4.5	90.1	37.8	3.6	58.7	5.8	0.7	3.8	89.7	36.4	7.5	56.1			
	派遣労働者	1,584	778	806	7.4	0.4	7.7	84.5	38.4	3.5	58.1	7.9	1.0	6.5	84.6	33.7	7.0	59.3			
	出向社員	1,584	827	757	6.1	-	2.2	91.7	28.7	4.7	66.7	6.1	0.5	1.8	91.5	23.0	7.9	69.1			
	その他	1,584	810	774	1.8	0.1	2.5	95.6	31.0	3.4	65.5	2.6	0.4	1.7	95.3	24.2	8.1	67.8			

※令和4年調査では、「無回答」を除いた回答数を母数としている

(4) 年次有給休暇の取得状況

① 正規の職員・従業員

平均付与日数は 17.3 日、平均取得日数が 10.6 日、平均取得率 61.3%

令和 6 年(又は令和 6 年度)の 1 年間における年次有給休暇の平均取得率は、61.3%となっている。

産業別にみると、平均付与日数は「金融, 保険業」の 18.7 日が最も多く、平均取得率は「製造業」の 72.4%が最も高くなっている。

令和 6 年調査と比較すると、平均付与日数は 0.3 日増加している。一方、平均取得日数は 0.2 日、平均取得率は 2.2 ポイント、それぞれ減少している。

表 41 年次有給休暇の取得状況【正規の職員・従業員】(令和6年(又は令和6年度)の1年間)

(単位:事業所、日、%)

	回答事業所数	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率	無回答	令和6年調査			
						平均付与日数	平均取得日数	平均取得率	
総数	1,414	17.3	10.6	61.3	170	-	-	-	
令和6年調査	1,405	17.0	10.8	63.5	294	-	-	-	
産業	建設業	169	17.0	10.0	58.9	5	15.7	10.0	63.7
	製造業	231	17.9	12.9	72.4	21	17.2	12.5	72.7
	情報通信業	22	17.9	10.6	59.3	0	19.1	13.3	69.6
	運輸業, 郵便業	50	16.7	9.6	57.3	2	16.8	10.1	60.1
	卸売業, 小売業	237	17.5	7.4	42.3	31	15.8	9.3	58.9
	金融業, 保険業	47	18.7	12.9	69.1	3	18.9	13.7	72.5
	不動産業, 物品賃貸業	7	17.7	10.8	61.1	2	18.6	14.2	76.3
	学術研究, 専門・技術サービス業	35	18.6	10.1	54.4	0	18.3	11.2	61.2
	宿泊業, 飲食サービス業	66	16.7	8.2	49.1	35	16.0	7.1	44.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	39	15.2	8.9	58.4	8	18.4	9.4	51.1
	教育, 学習支援業	30	14.5	8.9	61.3	7	17.5	9.4	53.7
	医療, 福祉	293	16.9	10.6	63.0	18	17.0	9.6	56.5
	サービス業(他に分類されないもの)	161	16.7	9.4	56.0	33	16.9	9.4	55.6
事業所規模	5~9人	439	16.5	10.1	61.0	71	14.8	9.2	62.2
	10~29人	600	16.2	9.6	59.4	61	15.6	9.7	62.2
	30~49人	158	16.0	10.0	62.4	12	15.2	9.3	61.2
	50~99人	98	17.0	10.3	60.5	9	16.5	11.6	70.3
	100~299人	67	18.1	11.3	62.8	3	17.2	11.5	66.9
	300人以上	16	18.8	11.5	61.1	0	19.7	11.8	59.9

※付与された日数は、前年度からの繰り越し日数は含まない。

②正規の職員・従業員以外

平均付与日数は13.2日、平均取得日数が10.0日、平均取得率75.9%

令和6年(又は令和6年度)の1年間における年次有給休暇の平均取得率は、75.9%となっている。  
産業別にみると、平均付与日数は「金融業、保険業」の17.5日が最も多く、平均取得率は「製造業」の93.8%が最も高くなっている。

令和6年調査と比較すると、平均付与日数は1.3日、平均取得日数は2.4日、平均取得率は12.0ポイント、それぞれ増加している。

表 42 年次有給休暇の取得状況【正規の職員・従業員以外】(令和6年(又は令和6年度)の1年間) (単位:事業所、日、%)

	回答事業所数	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率	無回答	令和6年調査			
						平均付与日数	平均取得日数	平均取得率	
総数	961	13.2	10.0	75.9	623	-	-	-	
令和6年調査	1,199	11.9	7.6	63.9	500	-	-	-	
産業	建設業	59	15.7	11.4	72.5	115	14.2	10.5	73.9
	製造業	150	15.2	14.3	93.8	102	14.4	11.8	81.9
	情報通信業	12	14.1	11.5	81.2	10	11.9	8.9	74.8
	運輸業、郵便業	32	16.7	10.9	65.1	20	13.7	7.4	54.0
	卸売業、小売業	164	12.9	8.0	62.4	104	13.0	8.5	65.4
	金融業、保険業	29	17.5	16.2	92.7	21	17.7	13.4	75.7
	不動産業、物品賃貸業	7	16.4	12.8	77.8	2	13.3	11.4	85.7
	学術研究、専門・技術サービス業	13	15.7	7.9	50.1	22	13.7	10.5	76.6
	宿泊業、飲食サービス業	55	8.8	5.7	64.4	46	8.1	1.7	21.0
	生活関連サービス業、娯楽業	32	9.3	6.4	69.0	15	11.1	7.0	63.1
	教育、学習支援業	29	11.0	7.4	67.8	8	10.7	5.0	46.7
	医療、福祉	238	12.2	9.7	79.3	73	10.9	8.2	75.2
	サービス業(他に分類されないもの)	118	13.5	8.7	64.9	76	13.4	7.9	59.0
事業所規模	5~9人	229	12.3	8.3	67.6	281	11.3	8.0	70.8
	10~29人	424	12.0	7.9	65.7	237	12.0	7.6	63.3
	30~49人	126	11.9	8.5	71.6	44	13.1	8.4	64.1
	50~99人	88	14.0	10.7	76.3	19	12.6	9.1	72.2
	100~299人	59	12.8	10.3	81.2	11	12.2	9.2	75.4
	300人以上	14	16.1	13.5	83.8	2	11.0	5.2	47.3

※付与された日数は、前年度からの繰り越し日数は含まない。

(5) 残業の状況

「残業はあるが、問題とするほど長時間ではない」が54.2%

残業の状況については、「残業はあるが、問題とするほど長時間ではない」が54.2%と最も高くなっている。次いで、「残業はない、ほとんどない」(30.1%)となっている。

産業別にみると、「運輸業、郵便業」で、「長時間残業があり、是正したいと考えている」が26.9%と、他産業に比べて高くなっている。

また、事業所規模別にみると、「300人以上」を除き、事業所規模が大きくなるほど、「長時間残業があり、是正したいと考えている」の割合が高くなる傾向となっている。

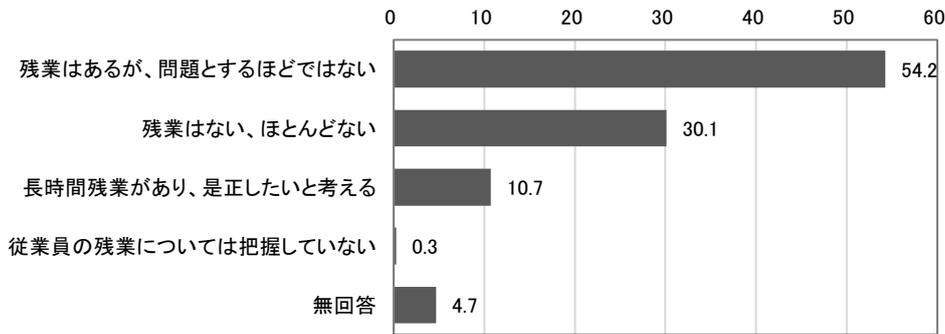


図 27 残業の状況 (単位: %)

表 43 残業の状況

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	残業はあるが、問題とするほど長時間ではない	残業はない、ほとんどない	長時間残業があり、是正したいと考えている	従業員の残業については把握していない	無回答	
総数	1,584	859	477	170	4	74	
	100.0	54.2	30.1	10.7	0.3	4.7	
令和6年調査	1,699	56.8	29.4	9.5	0.1	4.2	
産業	建設業	174	53.4	25.3	15.5	0.0	5.7
	製造業	252	55.2	31.7	9.5	0.0	3.6
	情報通信業	22	63.6	22.7	9.1	0.0	4.5
	運輸業、郵便業	52	65.4	1.9	26.9	0.0	5.8
	卸売業、小売業	268	57.1	31.3	7.5	0.0	4.1
	金融業、保険業	50	74.0	12.0	8.0	0.0	6.0
	不動産業、物品賃貸業	9	77.8	22.2	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	35	54.3	22.9	17.1	0.0	5.7
	宿泊業、飲食サービス業	101	39.6	35.6	12.9	1.0	10.9
	生活関連サービス業、娯楽業	47	55.3	42.6	2.1	0.0	0.0
	教育、学習支援業	37	35.1	45.9	10.8	0.0	8.1
	医療、福祉	311	54.3	34.7	8.4	0.3	2.3
	サービス業(他に分類されないもの)	194	50.0	29.4	13.4	0.5	6.7
事業所規模	5~9人	510	45.7	43.7	4.5	0.6	5.5
	10~29人	661	56.0	29.3	10.0	0.0	4.7
	30~49人	170	61.2	20.6	17.1	0.0	1.2
	50~99人	107	69.2	6.5	16.8	0.0	7.5
	100~299人	70	65.7	2.9	28.6	0.0	2.9
300人以上	16	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0	

(6) 残業を減らす取り組み

「実施している」が69.1%

実施内容は、「業務内容の見直し」(66.3%)が最も高くなっている。次いで、「実労働時間の把握」(42.4%)、「上司からの呼びかけ」(42.3%)、「残業の多い従業員やその上司に対する注意喚起」(37.3%)、「適正な人員配置」(34.6%)と続いている。

産業別にみると、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」で「業務内容の見直し」が9割を超えている。

表 44 残業を減らす取り組み (単位:事業所、%)

	回答数	割合	前回
実施している	1,094	69.1	74.3
実施していない	389	24.6	21.4
無回答	101	6.4	4.3
合計	1,584	100.0	100.0

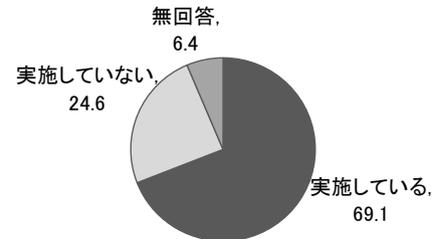


図 28 残業を減らす取り組み (単位:%)

表 45 残業を減らす取り組みの実施内容(複数回答) (単位:事業所、%)

	回答事業所数	業務内容の見直し	実労働時間の把握	上司からの呼びかけ	残業の多い従業員やその上司に対する注意喚起	適正な人員配置	残業ルール(事前届出制等)の導入	ノー残業デー・ノー残業ウィークの導入	業務の外部委託	定時退社の実績を人事評価に反映する	その他	無回答	
総数	1,094	725	464	463	408	378	344	192	116	43	32	2	
	-	66.3	42.4	42.3	37.3	34.6	31.4	17.6	10.6	3.9	2.9	0.2	
令和6年調査	1,262	38.4	55.6	47.9	35.1	33.4	33.4	15.1	13.0	2.8	3.2	0.6	
産業	建設業	117	47.9	47.0	53.0	45.3	34.2	29.9	25.6	10.3	6.0	0.9	0.0
	製造業	169	56.8	42.6	42.0	46.2	36.7	34.3	21.9	16.0	3.0	4.1	0.0
	情報通信業	17	52.9	52.9	35.3	47.1	17.6	58.8	23.5	11.8	5.9	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	48	91.7	52.1	41.7	29.2	39.6	8.3	6.3	16.7	4.2	2.1	0.0
	卸売業、小売業	190	65.3	40.0	46.8	44.7	31.6	32.6	17.4	7.9	5.8	2.6	0.0
	金融業、保険業	39	71.8	66.7	46.2	46.2	28.2	53.8	38.5	7.7	7.7	2.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	6	16.7	50.0	0.0	50.0	33.3	50.0	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	27	70.4	25.9	33.3	29.6	44.4	40.7	14.8	18.5	3.7	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	61	90.2	54.1	37.7	44.3	49.2	14.8	3.3	8.2	4.9	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	29	79.3	48.3	24.1	34.5	31.0	20.7	0.0	20.7	6.9	0.0	0.0
	教育、学習支援業	26	65.4	42.3	69.2	15.4	38.5	38.5	15.4	7.7	0.0	15.4	3.8
	医療、福祉	221	76.9	33.5	37.1	22.6	37.6	28.5	10.9	5.4	1.4	4.1	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	126	57.1	42.9	40.5	34.9	27.8	37.3	24.6	10.3	3.2	1.6	0.0	
事業所規模	5~9人	295	60.7	40.7	34.9	25.8	30.5	21.7	16.3	10.8	3.4	3.1	0.0
	10~29人	464	66.2	39.2	42.2	32.3	34.3	30.8	14.2	9.7	5.2	2.6	0.4
	30~49人	144	62.5	36.8	43.1	47.9	43.8	41.0	19.4	11.8	2.1	4.2	0.0
	50~99人	91	71.4	58.2	51.6	58.2	26.4	38.5	16.5	7.7	3.3	3.3	0.0
	100~299人	62	90.3	66.1	56.5	72.6	51.6	45.2	37.1	16.1	4.8	1.6	0.0
	300人以上	16	93.8	43.8	75.0	68.8	31.3	75.0	68.8	25.0	0.0	0.0	0.0

「その他」の主なもの DX化、インターバル制度の導入など

(7) 時間外労働が発生する要因

「突発的な業務がしばしば発生するため」が38.7%

時間外労働が発生する要因は、「突発的な業務がしばしば発生するため」が38.7%と最も高くなっている。

産業別にみると、「運輸業、郵便業」では「季節的な繁閑の差が大きい」と、「事業の性質上、残業や休日出勤等が必要なため」が、「製造業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」では「突発的な業務がしばしば発生するため」、他の産業は「季節的な繁閑の差が大きい」と最も高くなっている。

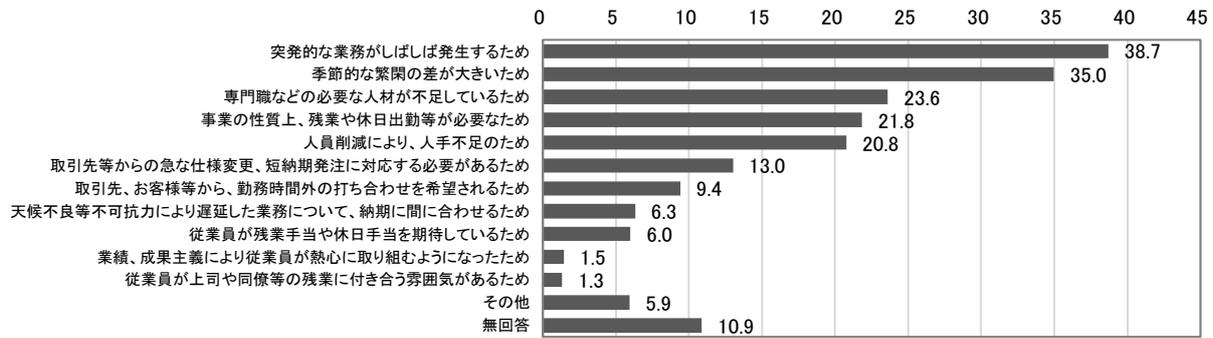


図 29 時間外労働が発生する要因(複数回答) (単位: %)

表 46 時間外労働が発生する要因(複数回答)

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	突発的な業務がしばしば発生するため	季節的な繁閑の差が大きい	専門職などの必要な人材が不足しているため	事業の性質上、残業や休日出勤等が必要なため	人員削減により、人手不足のため	取引先等からの急な仕様変更、短納期発注に対応する必要があるため	取引先、お客様等から、勤務時間外の打ち合わせを希望されるため	天候不良等不可抗力により遅延した業務について、納期に間に合わせるため	従業員が残業手当や休日手当を期待しているため	業績、成果主義により従業員が熱心に取り組むようになったため	従業員が上司や同僚等の残業に付き合う雰囲気があるため	その他	無回答	
															割合 (%)
総数	1,584	613	554	374	346	329	206	149	100	95	23	21	94	172	
	-	38.7	35.0	23.6	21.8	20.8	13.0	9.4	6.3	6.0	1.5	1.3	5.9	10.9	
令和6年調査	1,699	30.3	38.1	26.1	29.7	19.4	15.6	11.8	8.2	6.8	3.4	1.8	7.3	8.6	
産業	建設業	174	32.8	35.6	31.6	33.3	17.8	22.4	23.6	32.2	6.9	1.1	0.6	4.6	6.9
	製造業	252	42.9	32.9	27.8	9.5	21.0	36.5	4.4	2.8	7.5	0.8	0.8	4.4	10.3
	情報通信業	22	54.5	36.4	40.9	18.2	22.7	18.2	9.1	9.1	9.1	4.5	0.0	4.5	0.0
	運輸業、郵便業	52	28.8	55.8	30.8	55.8	15.4	15.4	1.9	19.2	3.8	0.0	0.0	1.9	3.8
	卸売業、小売業	268	37.7	44.0	14.2	15.7	23.1	13.4	11.2	3.7	5.6	2.6	1.5	5.2	11.6
	金融業、保険業	50	52.0	28.0	16.0	24.0	12.0	8.0	34.0	2.0	6.0	4.0	4.0	8.0	8.0
	不動産業、物品賃貸業	9	88.9	22.2	11.1	44.4	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	35	34.3	51.4	31.4	20.0	8.6	17.1	14.3	0.0	2.9	0.0	0.0	8.6	2.9
	宿泊業、飲食サービス業	101	26.7	53.5	12.9	17.8	28.7	1.0	2.0	1.0	8.9	1.0	3.0	2.0	21.8
	生活関連サービス業、娯楽業	47	27.7	29.8	25.5	27.7	27.7	2.1	8.5	2.1	2.1	2.1	2.1	4.3	19.1
	教育、学習支援業	37	29.7	35.1	27.0	27.0	10.8	0.0	5.4	0.0	5.4	0.0	5.4	10.8	10.8
	医療、福祉	311	48.6	15.4	27.0	24.4	18.6	0.6	5.5	0.3	3.9	1.0	1.9	8.4	12.2
	サービス業(他に分類されないもの)	194	32.0	43.3	21.6	21.6	23.2	4.1	7.2	5.2	7.2	1.0	0.0	8.2	9.8
事業所規模	5~9人	510	35.5	31.2	15.7	20.4	18.2	11.6	10.0	5.3	3.3	1.0	1.2	7.1	14.7
	10~29人	661	36.3	37.2	21.8	23.0	22.7	12.6	10.6	6.8	6.2	1.8	1.5	6.4	10.3
	30~49人	170	45.9	35.9	33.5	26.5	19.4	12.9	7.6	8.2	7.6	1.2	0.0	1.8	4.7
	50~99人	107	47.7	37.4	34.6	18.7	24.3	18.7	3.7	3.7	8.4	0.0	0.9	5.6	5.6
	100~299人	70	52.9	45.7	52.9	21.4	21.4	24.3	12.9	8.6	14.3	2.9	5.7	4.3	1.4
	300人以上	16	75.0	50.0	62.5	37.5	31.3	12.5	12.5	0.0	12.5	6.3	0.0	6.3	0.0

「その他」の主なもの 運転士不足、業務が集中するなど

(8) 就業規則等で定める残業時間の上限

「設定している」が45.2%

設定している上限時間は、1か月あたり「40時間以上60時間未満」が61.6%と最も高く、次いで、「20時間以上40時間未満」が18.0%となっている。

産業別にみると、「運輸業, 郵便業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」で、「80時間から100時間未満」が2割以上と、他産業に比べ高くなっている。

表 47 就業規則等で定める残業時間上限の設定 (単位: 事業所、%)

	回答数	割合	前回
設定していない	791	49.9	48.6
設定している	716	45.2	47.6
無回答	77	4.9	3.8
合計	1,584	100.0	100.0

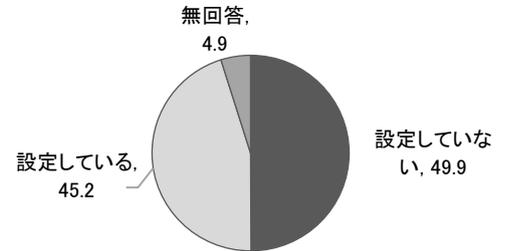


図 30 就業規則等で定める残業時間上限の設定 (単位: %)

表 48 就業規則等で定める残業時間の1か月あたりの上限 (単位: 事業所、%)

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	20時間未満	20時間以上 40時間未満	40時間以上 60時間未満	60時間以上 80時間未満	80時間以上 100時間未満	100時間以上	無回答	
		割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)		
総数	716	31	129	441	43	31	3	38	
	100.0	4.3	18.0	61.6	6.0	4.3	0.4	5.3	
令和6年調査	809	5.2	16.2	61.8	4.9	4.2	0.6	7.0	
産業	建設業	84	3.6	14.3	67.9	9.5	2.4	0.0	2.4
	製造業	128	3.9	6.3	73.4	7.8	7.0	0.0	1.6
	情報通信業	13	7.7	7.7	69.2	7.7	7.7	0.0	0.0
	運輸業, 郵便業	34	0.0	5.9	47.1	5.9	23.5	5.9	11.8
	卸売業, 小売業	125	5.6	22.4	61.6	5.6	1.6	0.0	3.2
	金融業, 保険業	31	3.2	12.9	67.7	6.5	0.0	0.0	9.7
	不動産業, 物品賃貸業	5	0.0	0.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	9	11.1	11.1	44.4	0.0	22.2	0.0	11.1
	宿泊業, 飲食サービス業	42	4.8	26.2	52.4	4.8	4.8	0.0	7.1
	生活関連サービス業, 娯楽業	21	4.8	19.0	57.1	0.0	0.0	0.0	19.0
	教育, 学習支援業	15	6.7	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	13.3
	医療, 福祉	115	6.1	31.3	53.0	4.3	0.0	0.0	5.2
サービス業(他に分類されないもの)	82	2.4	15.9	62.2	7.3	3.7	1.2	7.3	
事業所規模	5~9人	196	4.6	16.8	64.3	3.1	4.1	0.0	7.1
	10~29人	301	6.0	18.9	60.8	7.3	2.7	0.3	4.0
	30~49人	86	3.5	18.6	59.3	3.5	5.8	1.2	8.1
	50~99人	67	1.5	16.4	64.2	6.0	4.5	1.5	6.0
	100~299人	41	0.0	17.1	56.1	12.2	12.2	0.0	2.4
	300人以上	9	0.0	0.0	77.8	11.1	11.1	0.0	0.0

## 5 障がい者の雇用について

### (1) 障がい者の雇用状況

障がい者の雇用については、事業所全体のうち、「現在障がい者を雇用している」事業所は19.2%となっている。「過去に障がい者を雇用したことはないが、今後の雇用を検討している」は10.0%、「現在は障がい者を雇用していないが、過去に雇用したことがあり、今後の雇用を検討している」が5.1%、「過去に障がい者を雇用したことはあるが、現在雇用しておらず、今後も雇用の予定はない」が8.8%、「過去に障がい者を雇用しておらず、今後も雇用する予定がない」は54.4%となっている。

産業別でみると、「現在障がい者を雇用している」割合が最も高い産業は「情報通信業」で36.4%、次に、「製造業」29.8%、「医療,福祉」が23.2%と続いている。

事業所規模別でみると、「現在障がい者を雇用している」割合は、規模が大きくなるほど割合が高くなり、「50～99人」で62.6%、「100～299人」で91.4%、「300人以上」で100.0%となっている。

表 49 障がい者雇用の状況

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	現在障がい者を雇用している	過去に障がい者を雇用したことはないが、今後の雇用を検討している	現在は障がい者を雇用していないが、過去に雇用したことがあり、今後の雇用を検討している	過去に障がい者を雇用したことはあるが、現在雇用しておらず、今後の雇用の予定はない	過去に障がい者を雇用しておらず、今後も障がい者を雇用する予定がない	無回答	
総数	1,584	304	158	81	140	861	40	
	100.0	19.2	10.0	5.1	8.8	54.4	2.5	
令和4年調査	1,641	19.7	8.0	5.4	6.9	53.5	6.4	
産業	建設業	174	16.7	10.3	6.3	13.2	51.7	1.7
	製造業	252	29.8	3.2	6.3	12.7	44.8	3.2
	情報通信業	22	36.4	4.5	0.0	9.1	45.5	4.5
	運輸業, 郵便業	52	23.1	15.4	9.6	5.8	42.3	3.8
	卸売業, 小売業	268	11.2	13.4	6.3	9.3	58.2	1.5
	金融業, 保険業	50	20.0	6.0	2.0	6.0	66.0	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	9	22.2	0.0	0.0	0.0	66.7	11.1
	学術研究, 専門・技術サービス業	35	5.7	11.4	0.0	2.9	77.1	2.9
	宿泊業, 飲食サービス業	101	10.9	12.9	5.0	6.9	62.4	2.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	47	19.1	17.0	2.1	10.6	48.9	2.1
	教育, 学習支援業	37	10.8	10.8	5.4	2.7	70.3	0.0
	医療, 福祉	311	23.2	10.9	3.2	6.1	54.3	2.3
	サービス業(他に分類されないもの)	194	19.1	8.2	5.2	7.7	55.7	4.1
	事業所規模	5～9人	510	3.9	9.2	3.5	10.4	69.0
10～29人		661	13.0	10.9	5.9	8.3	60.2	1.7
30～49人		170	27.6	12.9	7.1	12.9	38.2	1.2
50～99人		107	62.6	12.1	6.5	5.6	9.3	3.7
100～299人		70	91.4	2.9	1.4	2.9	1.4	0.0
	300人以上	16	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(2) 障がい者を雇用したきっかけ（複数回答）

障がい者を雇用したきっかけとしては、「人材確保のため」が 53.6%で最も高く、次いで、「社会的責任を果たすため」が 42.8%、「法定雇用率達成のため」が 40.1%となっている。

事業所規模別でみると、「100～299人」を除く事業規模で、「人材確保のため」が、最も高くなっている。一方、「100～299人」では「法定雇用率達成のため」が最も高くなっている。

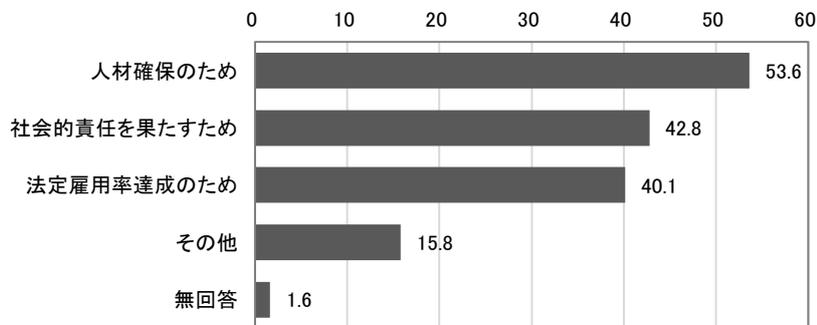


図31 障がい者を雇用したきっかけ（単位：%）

表 50 障がい者を雇用したきっかけ（複数回答）

（単位：事業所、%）

		回答事業所数	人材確保のため	社会的責任を果たすため	法定雇用率達成のため	その他	無回答
総数		304	163	130	122	48	5
		100.0	53.6	42.8	40.1	15.8	1.6
産業	建設業	29	51.7	31.0	20.7	20.7	6.9
	製造業	75	49.3	50.7	44.0	16.0	0.0
	情報通信業	8	75.0	37.5	50.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	12	66.7	33.3	58.3	0.0	0.0
	卸売業、小売業	30	43.3	53.3	36.7	16.7	0.0
	金融業、保険業	10	70.0	70.0	70.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	11	63.6	18.2	9.1	18.2	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9	66.7	44.4	22.2	0.0	0.0
	教育、学習支援業	4	25.0	50.0	75.0	25.0	0.0
	医療、福祉	72	54.2	44.4	51.4	16.7	2.8
	サービス業(他に分類されないもの)	37	62.2	32.4	24.3	18.9	0.0
	事業所規模	5～9人	20	35.0	20.0	25.0	25.0
10～29人		86	55.8	27.9	19.8	22.1	1.2
30～49人		47	57.4	42.6	27.7	19.1	2.1
50～99人		67	56.7	44.8	47.8	14.9	1.5
100～299人		64	43.8	60.9	65.6	6.3	0.0
300人以上		16	81.3	68.8	75.0	0.0	0.0

(3) 障がい者の採用方法（複数回答）

障がい者の採用方法は、「ハローワークからの紹介」が 41.8%で最も高く、次いで、「その他」が 25.0%、「知り合い」が 21.4%となっている。

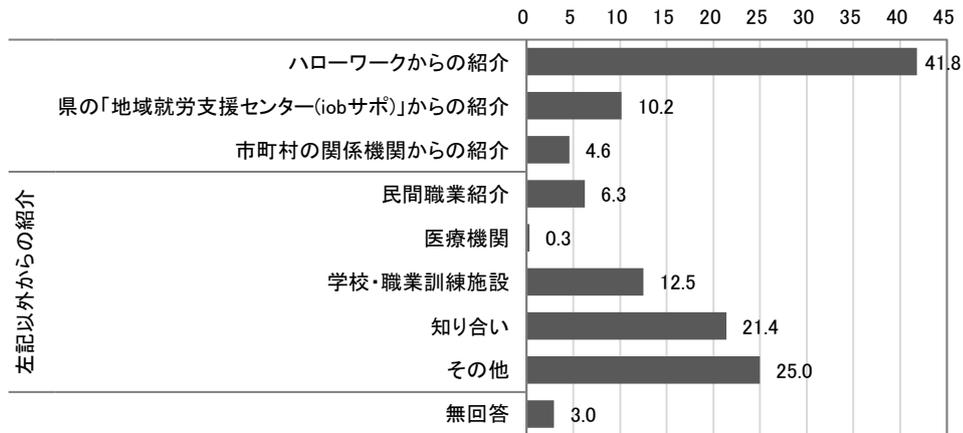


図 32 障がい者の採用方法（単位：%）

表 51 障がい者の採用方法（複数回答）

（単位：事業所、%）

	回答事業所数	ハローワークからの紹介	県の「地域就労支援センター(iobサポ)」からの紹介	市町村の関係機関からの紹介	左記以外からの紹介					無回答	
					民間職業紹介	医療機関	学校・職業訓練施設	知り合い	その他		
総数	304	127	31	14	19	1	38	65	76	9	
	-	41.8	10.2	4.6	6.3	0.3	12.5	21.4	25.0	3.0	
産業	建設業	29	17.2	3.4	3.4	3.4	0.0	3.4	27.6	34.5	10.3
	製造業	75	45.3	8.0	2.7	10.7	0.0	18.7	20.0	26.7	2.7
	情報通信業	8	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	25.0	0.0
	運輸業, 郵便業	12	25.0	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	8.3	50.0	0.0
	卸売業, 小売業	30	33.3	23.3	6.7	3.3	0.0	13.3	13.3	20.0	6.7
	金融業, 保険業	10	90.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	20.0	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	11	36.4	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	18.2	27.3	9.1
	生活関連サービス業, 娯楽業	9	44.4	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	22.2	22.2	0.0
	教育, 学習支援業	4	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0
	医療, 福祉	72	50.0	12.5	5.6	4.2	0.0	12.5	25.0	25.0	1.4
	サービス業(他に分類されないもの)	37	40.5	16.2	5.4	5.4	0.0	16.2	21.6	16.2	0.0
事業所規模	5~9人	20	25.0	5.0	0.0	5.0	0.0	10.0	45.0	20.0	10.0
	10~29人	86	32.6	7.0	3.5	4.7	0.0	10.5	29.1	20.9	3.5
	30~49人	47	48.9	10.6	0.0	4.3	0.0	6.4	23.4	25.5	4.3
	50~99人	67	44.8	14.9	7.5	4.5	0.0	13.4	13.4	20.9	1.5
	100~299人	64	48.4	10.9	7.8	7.8	0.0	18.8	12.5	29.7	1.6
	300人以上	16	56.3	12.5	6.3	18.8	6.3	18.8	12.5	50.0	0.0

(4) 障がい者を雇用する際に配慮したこと（複数回答）

障がい者を雇用する際に配慮したことは、「業務内容」が 69.1%で最も高く、次いで、「業務量の調整」が 43.1%、「短時間勤務や時差出勤などの勤務時間」が 32.6%となっている。

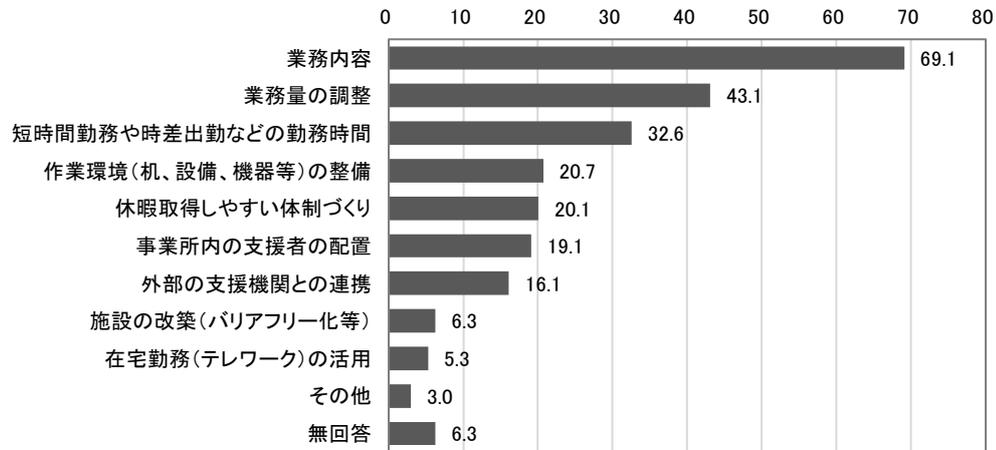


図 33 障がい者を雇用する際に配慮したこと（単位：%）

表 52 障がい者を雇用する際に配慮したこと（複数回答）

（単位：事業所、%）

	回答事業所数	業務内容	業務量の調整	短時間勤務や時差出勤などの勤務時間	作業環境(机、設備、機器等)の整備	休暇取得しやすい体制づくり	事業所内の支援者の配置	外部の支援機関との連携	施設の改築(バリアフリー化等)	在宅勤務(テレワーク)の活用	その他	無回答	
総数	304	210	131	99	63	61	58	49	19	16	9	19	
	-	69.1	43.1	32.6	20.7	20.1	19.1	16.1	6.3	5.3	3.0	6.3	
令和4年調査	323	69.0	43.6	33.1	13.7	17.9	16.8	13.7	4.7	1.0	5.6	3.1	
産業	建設業	29	41.4	24.1	31.0	13.8	13.8	3.4	0.0	6.9	13.8	6.9	13.8
	製造業	75	73.3	40.0	30.7	24.0	25.3	21.3	24.0	4.0	4.0	2.7	4.0
	情報通信業	8	75.0	25.0	25.0	37.5	25.0	37.5	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	12	66.7	33.3	25.0	25.0	8.3	16.7	16.7	16.7	8.3	8.3	8.3
	卸売業、小売業	30	63.3	40.0	30.0	30.0	20.0	20.0	20.0	6.7	0.0	3.3	3.3
	金融業、保険業	10	100.0	60.0	10.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	11	45.5	63.6	54.5	0.0	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2
	生活関連サービス業、娯楽業	9	66.7	44.4	44.4	22.2	22.2	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	4	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	医療、福祉	72	79.2	56.9	45.8	23.6	22.2	27.8	25.0	5.6	4.2	2.8	4.2
サービス業(他に分類されないもの)	37	67.6	40.5	18.9	10.8	10.8	16.2	10.8	8.1	10.8	2.7	8.1	
事業所規模	5~9人	20	60.0	25.0	15.0	30.0	20.0	10.0	15.0	10.0	10.0	5.0	15.0
	10~29人	86	55.8	37.2	26.7	16.3	22.1	14.0	8.1	2.3	5.8	2.3	12.8
	30~49人	47	76.6	34.0	25.5	12.8	14.9	19.1	12.8	6.4	4.3	8.5	2.1
	50~99人	67	76.1	52.2	46.3	22.4	19.4	23.9	22.4	9.0	3.0	3.0	1.5
	100~299人	64	76.6	50.0	42.2	28.1	23.4	23.4	25.0	7.8	7.8	0.0	1.6
	300人以上	16	75.0	62.5	12.5	25.0	18.8	25.0	12.5	6.3	0.0	0.0	6.3

「その他」の主なもの 企業主導型保育園設置、えるぼし認定など

(5) これから障がい者を雇用するための課題（複数回答）

これから障がい者を雇用するための課題は、「適した仕事があるか」が 73.0%で最も高く、次いで、「採用時に適性、能力を十分把握できるか」が 50.9%、「職場の安全面の配慮が適切にできるか」が 43.5%となっている。

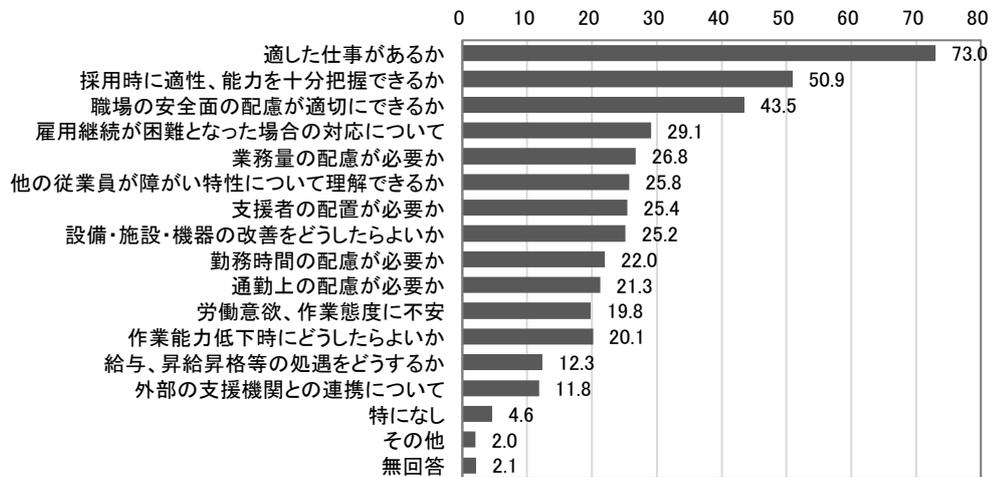


図 34 これから障がい者を雇用するための課題（単位：％）

表 53 これから障がい者を雇用するための課題（複数回答）

（単位：事業所、人）

	回答事業所数	適した仕事があるか	採用時に適性、能力を十分把握できるか	職場の安全面の配慮が適切にできるか	雇用継続が困難となった場合の対応について	業務量の配慮が必要か	他の従業員が障がい特性について理解できるか	支援者の配置が必要か	設備・施設・機器の改善をどうしたらよいか	勤務時間の配慮が必要か	通勤上の配慮が必要か	労働意欲、作業態度に不安	作業能力低下時にどうしたらよいか	給与、昇給昇格等の処遇をどうするか	外部の支援機関との連携について	特になし	その他	無回答	
総数	1,584	1,156	807	689	461	424	408	403	399	348	337	314	319	195	187	73	32	34	
	-	73.0	50.9	43.5	29.1	26.8	25.8	25.4	25.2	22.0	21.3	19.8	20.1	12.3	11.8	4.6	2.0	2.1	
令和4年調査	1,641	48.4	23.9	33.5	18.4	-	12.9	-	21.8	13.2	15.1	9.1	13.3	7.6	-	4.8	1.9	35.8	
産業	建設業	174	76.4	48.3	55.2	27.6	26.4	20.1	23.0	27.0	19.5	25.9	14.4	19.0	12.1	10.3	2.3	2.9	1.7
	製造業	252	78.6	54.0	52.8	31.3	23.4	32.1	29.0	25.0	19.4	19.8	21.4	23.4	13.5	12.3	5.2	0.8	2.0
	情報通信業	22	72.7	59.1	54.5	54.5	27.3	27.3	50.0	50.0	31.8	45.5	22.7	27.3	9.1	22.7	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	52	82.7	63.5	63.5	30.8	28.8	40.4	30.8	28.8	19.2	23.1	28.8	21.2	13.5	15.4	0.0	3.8	0.0
	卸売業、小売業	268	75.7	51.5	42.2	28.7	27.2	25.4	26.1	24.6	25.0	21.3	23.5	20.1	14.6	11.9	3.0	2.2	1.1
	金融業、保険業	50	88.0	48.0	42.0	22.0	28.0	30.0	20.0	38.0	24.0	26.0	20.0	20.0	16.0	14.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	9	88.9	11.1	44.4	22.2	22.2	33.3	22.2	33.3	22.2	11.1	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1
	学術研究、専門・技術サービス業	35	62.9	31.4	20.0	17.1	5.7	8.6	20.0	25.7	14.3	14.3	17.1	5.7	5.7	5.7	8.6	8.6	5.7
	宿泊業、飲食サービス業	101	61.4	52.5	37.6	32.7	27.7	27.7	23.8	20.8	21.8	24.8	26.7	17.8	5.9	7.9	5.0	0.0	4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	47	72.3	51.1	36.2	19.1	12.8	21.3	19.1	25.5	17.0	17.0	10.6	21.3	8.5	4.3	6.4	2.1	2.1
	教育、学習支援業	37	75.7	51.4	54.1	37.8	24.3	21.6	37.8	51.4	35.1	37.8	13.5	13.5	18.9	10.8	5.4	0.0	2.7
	医療、福祉	311	70.7	47.9	30.2	31.2	33.1	22.8	23.8	17.4	26.0	18.3	17.7	20.9	13.5	14.8	6.8	3.5	2.6
	サービス業（他に分類されないもの）	194	66.5	55.2	47.4	25.3	28.4	24.2	22.7	27.8	16.5	16.5	18.6	22.7	9.8	9.3	5.7	1.0	2.1
事業所規模	5～9人	510	72.5	46.3	41.0	24.3	20.6	19.6	21.8	27.3	19.2	19.4	18.4	17.8	11.8	10.2	5.3	2.4	3.1
	10～29人	661	72.5	53.3	45.7	32.5	28.6	25.3	26.8	26.6	23.9	22.8	20.9	21.0	12.9	12.7	4.2	2.6	1.7
	30～49人	170	78.2	52.4	48.2	26.5	28.8	30.6	27.1	20.6	22.9	24.1	17.1	22.9	11.8	12.9	2.9	0.0	0.6
	50～99人	107	69.2	62.6	41.1	42.1	36.4	36.4	32.7	23.4	20.6	20.6	25.2	26.2	16.8	16.8	3.7	1.9	3.7
	100～299人	70	82.9	60.0	45.7	25.7	35.7	47.1	30.0	22.9	32.9	21.4	21.4	18.6	11.4	10.0	2.9	0.0	0.0
	300人以上	16	75.0	62.5	25.0	43.8	37.5	56.3	25.0	18.8	12.5	12.5	25.0	25.0	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0

(6) 障がい者雇用に関する関係機関への協力依頼状況（複数回答）

障がい者雇用に関する関係機関への協力依頼は、いずれの項目でも1割に満たない状況となっている。その中でも、「募集・採用活動について」は、関係機関への協力依頼がやや多い結果となっている。「身体障がい者」、「知的障がい者」、「精神障がい者」、いずれも「募集・採用活動について」は「ハローワーク」への協力依頼が多い。

「知的障がい者」と「精神障がい者」の「雇用継続、職場定着について」では「各圏域にある障がい者就業・生活支援センター」がそれぞれ30.7%、26.3%と高くなっている。

図35 障がい者雇用に関する、関係機関への協力依頼状況（単位：%）

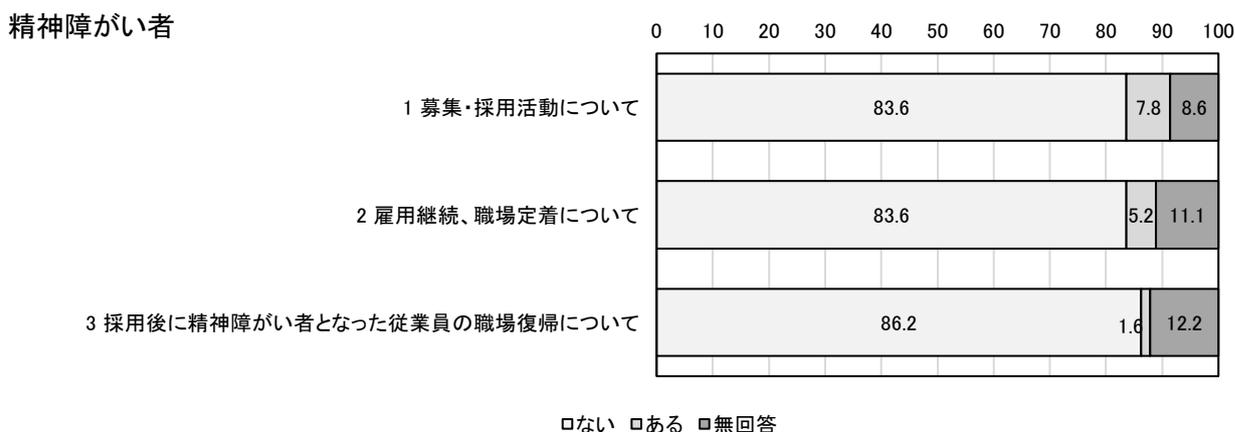
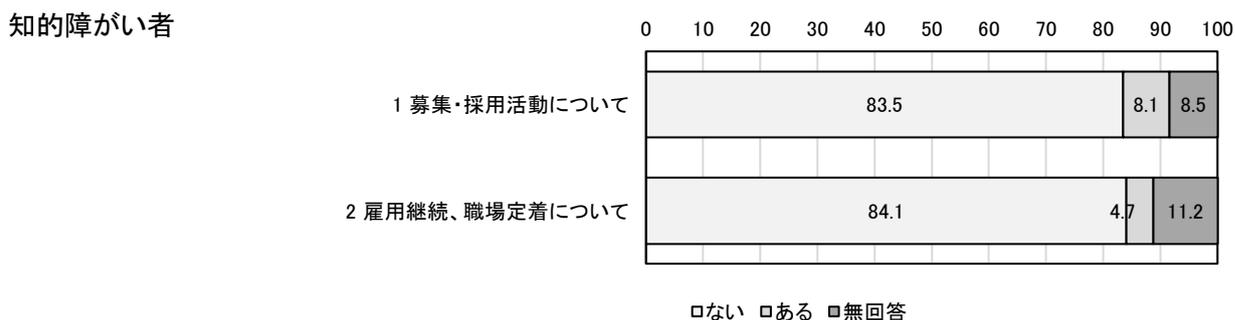
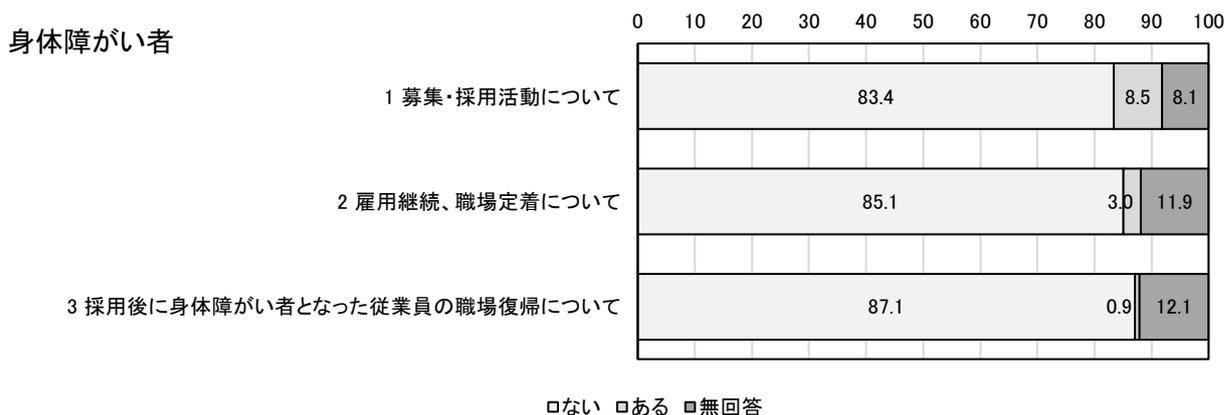


表 54 障がい者雇用に関する、関係機関への協力依頼先(複数回答)

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	ハローワーク	長野障害者職業センター	県技術専門学校	職業紹介 (県女性・障害者等就業支援デスク(無料))	各圏域にある障がい者就業・生活支援センター	学校・各種学校・特別支援学校	県市町村等の保健福祉機関・施設	医療機関・施設	民間の社会福祉施設	民間企業(コンサル等)	その他	
身体障がい者	1 募集・採用活動について	総数	188	53.7	5.9	0.0	7.4	11.7	11.2	3.2	0.5	2.1	3.7	0.5
		令和4年調査	146	83.6	13.0	0.7	2.1	19.2	13.7	4.8	2.7	4.1	4.1	0.7
	2 雇用継続、職場定着について	総数	72	29.2	9.7	0.0	12.5	25.0	6.9	2.8	2.8	5.6	2.8	2.8
		令和4年調査	49	49.0	28.6	2.0	2.0	38.8	16.3	6.1	8.2	4.1	4.1	0.0
	3 採用後に身体障がい者となった従業員の職場復帰について	総数	20	20.0	5.0	0.0	15.0	20.0	0.0	5.0	25.0	0.0	5.0	5.0
		令和4年調査	21	9.5	14.3	0.0	0.0	23.8	9.5	4.8	38.1	0.0	0.0	33.3
知的障がい者	1 募集・採用活動について	総数	210	39.5	7.6	1.9	9.0	13.8	16.7	4.3	1.0	3.8	1.4	1.0
		令和4年調査	132	63.6	13.6	2.3	2.3	28.8	31.8	6.8	2.3	5.3	3.8	0.8
	2 雇用継続、職場定着について	総数	114	20.2	10.5	1.8	11.4	30.7	12.3	4.4	1.8	5.3	-	1.8
		令和4年調査	77	31.2	22.1	1.3	2.6	48.1	33.8	6.5	2.6	6.5	2.6	1.3
精神障がい者	1 募集・採用活動について	総数	187	45.5	3.7	1.1	11.2	15.5	8.0	3.2	0.5	5.9	4.3	1.1
		令和4年調査	107	75.7	15.0	3.7	1.9	22.4	16.8	7.5	1.9	3.7	4.7	0.0
	2 雇用継続、職場定着について	総数	114	23.7	3.5	0.9	17.5	26.3	4.4	5.3	7.0	5.3	1.8	4.4
		令和4年調査	74	37.8	24.3	4.1	1.4	50.0	14.9	4.1	8.1	2.7	4.1	0.0
	3 採用後に精神障がい者となった従業員の職場復帰について	総数	28	10.7	3.6	0.0	7.1	7.1	0.0	7.1	39.3	7.1	3.6	14.3
		令和4年調査	28	7.1	17.9	0.0	0.0	25.0	3.6	0.0	28.6	0.0	3.6	21.4

(7) 障がい者雇用を進める上での関係機関への要望（複数回答）

障がい者雇用を進める上での関係機関への要望としては、「障がい者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実」が28.1%で最も高い。次いで、「具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置」が23.7%となっている。

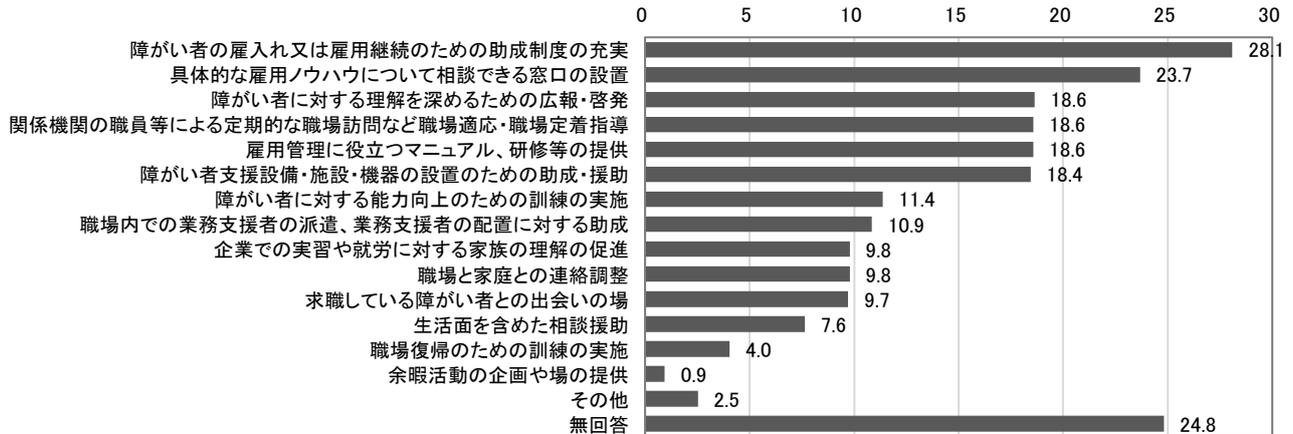


図 36 障がい者雇用を進める上での関係機関への要望（単位：％）

表 55 障がい者雇用を進める上での関係機関への要望（複数回答）

（単位：事業所、人）

	回答事業所数	障がい者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実	具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置	障がい者に対する理解を深めるための広報・啓発	関係機関の職員等による定期的な職場訪問など職場適応・職場定着指導	関係機関の職員等による定期的な職場訪問など職場適応・職場定着指導	雇用管理に役立つマニュアル、研修等の提供	障がい者支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助	障がい者に対する能力向上のための訓練の実施	障がい者に対する能力向上のための訓練の実施	職場内での業務支援者の派遣、業務支援者の配置に対する助成	職場内での業務支援者の派遣、業務支援者の配置に対する助成	企業での実習や就労に対する家族の理解の促進	職場と家庭との連絡調整	求職している障がい者との出会いの場	生活面を含めた相談援助	職場復帰のための訓練の実施	余暇活動の企画や場の提供	その他	無回答														
総数	1,584	445	375	295	294	294	292	180	172	155	155	154	121	64	15	40	393	28.1	23.7	18.6	18.6	18.6	18.4	11.4	10.9	9.8	9.8	9.7	7.6	4.0	0.9	2.5	24.8	
令和4年調査	1,641	28.5	18.8	8.1	12.8	11.6	19.3	8.8	7.5	8.6	5.3	8.1	5.7	3.0	0.4	3.6	36.6	28.5	18.8	8.1	12.8	11.6	19.3	8.8	7.5	8.6	5.3	8.1	5.7	3.0	0.4	3.6	36.6	
産業	建設業	174	28.7	29.3	17.2	14.4	20.1	21.8	12.1	8.6	9.8	10.3	10.9	8.0	5.2	0.6	1.7	19.0	28.7	29.3	17.2	14.4	20.1	21.8	12.1	8.6	9.8	10.3	10.9	8.0	5.2	0.6	1.7	19.0
	製造業	252	33.3	20.2	20.2	26.6	15.9	17.5	11.9	12.3	9.1	12.3	7.1	6.3	4.4	1.2	2.8	23.0	33.3	20.2	20.2	26.6	15.9	17.5	11.9	12.3	9.1	12.3	7.1	6.3	4.4	1.2	2.8	23.0
	情報通信業	22	31.8	31.8	18.2	13.6	31.8	31.8	13.6	18.2	9.1	4.5	13.6	4.5	0.0	0.0	0.0	18.2	31.8	31.8	18.2	13.6	31.8	31.8	13.6	18.2	9.1	4.5	13.6	4.5	0.0	0.0	0.0	18.2
	運輸業、郵便業	52	30.8	21.2	13.5	19.2	17.3	26.9	11.5	13.5	11.5	17.3	3.8	5.8	9.6	0.0	0.0	25.0	30.8	21.2	13.5	19.2	17.3	26.9	11.5	13.5	11.5	17.3	3.8	5.8	9.6	0.0	0.0	25.0
	卸売業、小売業	268	20.1	25.4	19.0	16.4	17.9	13.1	11.9	9.7	10.4	9.7	8.6	5.2	3.7	0.7	5.6	26.5	20.1	25.4	19.0	16.4	17.9	13.1	11.9	9.7	10.4	9.7	8.6	5.2	3.7	0.7	5.6	26.5
	金融業、保険業	50	20.0	34.0	24.0	22.0	26.0	26.0	4.0	10.0	6.0	10.0	18.0	6.0	2.0	0.0	0.0	22.0	20.0	34.0	24.0	22.0	26.0	26.0	4.0	10.0	6.0	10.0	18.0	6.0	2.0	0.0	0.0	22.0
	不動産業、物品賃貸業	9	22.2	44.4	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	22.2	44.4	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	35	17.1	8.6	8.6	11.4	17.1	22.9	5.7	2.9	0.0	2.9	14.3	2.9	0.0	0.0	0.0	48.6	17.1	8.6	8.6	11.4	17.1	22.9	5.7	2.9	0.0	2.9	14.3	2.9	0.0	0.0	0.0	48.6
	宿泊業、飲食サービス業	101	25.7	22.8	20.8	13.9	16.8	9.9	8.9	7.9	8.9	9.9	9.9	5.0	1.0	0.0	3.0	32.7	25.7	22.8	20.8	13.9	16.8	9.9	8.9	7.9	8.9	9.9	9.9	5.0	1.0	0.0	3.0	32.7
	生活関連サービス業、娯楽業	47	27.7	21.3	10.6	8.5	23.4	12.8	17.0	8.5	10.6	8.5	14.9	6.4	0.0	0.0	2.1	25.5	27.7	21.3	10.6	8.5	23.4	12.8	17.0	8.5	10.6	8.5	14.9	6.4	0.0	0.0	2.1	25.5
	教育、学習支援業	37	40.5	27.0	16.2	10.8	8.1	27.0	5.4	13.5	8.1	0.0	8.1	10.8	0.0	2.7	21.6	40.5	27.0	16.2	10.8	8.1	27.0	5.4	13.5	8.1	0.0	8.1	10.8	0.0	2.7	21.6		
	医療、福祉	311	33.1	19.9	17.0	21.9	17.7	20.9	12.2	12.2	10.9	9.3	10.3	12.9	5.8	1.9	2.3	23.2	33.1	19.9	17.0	21.9	17.7	20.9	12.2	12.2	10.9	9.3	10.3	12.9	5.8	1.9	2.3	23.2
	サービス業（他に分類されないもの）	194	26.3	24.7	22.2	17.5	21.1	18.0	11.3	11.3	9.8	8.8	10.3	6.7	3.6	0.5	1.0	24.7	26.3	24.7	22.2	17.5	21.1	18.0	11.3	11.3	9.8	8.8	10.3	6.7	3.6	0.5	1.0	24.7
事業所規模	5～9人	510	24.5	20.6	19.0	12.4	17.5	17.3	11.0	9.8	7.6	7.3	8.6	7.6	3.5	1.2	3.3	30.0	24.5	20.6	19.0	12.4	17.5	17.3	11.0	9.8	7.6	7.3	8.6	7.6	3.5	1.2	3.3	30.0
	10～29人	661	27.5	25.3	19.7	21.0	19.1	18.8	10.9	10.4	11.5	10.6	9.1	6.2	4.8	0.6	2.4	24.8	27.5	25.3	19.7	21.0	19.1	18.8	10.9	10.4	11.5	10.6	9.1	6.2	4.8	0.6	2.4	24.8
	30～49人	170	29.4	26.5	15.3	18.8	18.2	21.2	10.0	15.3	9.4	14.7	8.8	8.8	2.4	2.4	2.4	22.9	29.4	26.5	15.3	18.8	18.2	21.2	10.0	15.3	9.4	14.7	8.8	8.8	2.4	2.4	2.4	22.9
	50～99人	107	35.5	30.8	13.1	29.0	16.8	18.7	17.8	13.1	10.3	14.0	14.0	3.7	0.0	0.9	9.3	35.5	30.8	13.1	29.0	16.8	18.7	17.8	13.1	10.3	14.0	14.0	3.7	0.0	0.9	9.3		
	100～299人	70	44.3	18.6	22.9	28.6	28.6	20.0	15.7	10.0	11.4	8.6	22.9	7.1	5.7	1.4	0.0	8.6	44.3	18.6	22.9	28.6	28.6	20.0	15.7	10.0	11.4	8.6	22.9	7.1	5.7	1.4	0.0	8.6
	300人以上	16	43.8	18.8	18.8	18.8	12.5	12.5	12.5	18.8	0.0	0.0	18.8	12.5	0.0	0.0	6.3	18.8	43.8	18.8	18.8	18.8	12.5	12.5	12.5	18.8	0.0	0.0	18.8	12.5	0.0	0.0	6.3	18.8

## 6 高年齢者の雇用について

### (1) 65歳以上の高年齢者の雇用の現状

「現在高年齢者を雇用している」が64.9%と最も高くなっている。次いで、「過去に高年齢者を雇用しておらず、今後も高年齢者を雇用する予定がない」が15.4%、「過去に高年齢者を雇用したことはないが、今後の雇用を検討している」が7.0%と続いている。

産業別でみると、「現在高年齢者を雇用している」割合が最も高い産業は、「運輸業，郵便業」で75.0%、次いで、「医療，福祉」が70.4%、「製造業」が68.7%と続いている。

事業所規模別でみると、「現在高年齢者を雇用している」割合は、規模が大きくなるほど割合が高くなり、「50～99人」で87.9%、「100～299人」で90.0%、「300人以上」で100.0%となっている。

表 56 高年齢者の雇用の現状

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	現在高年齢者を雇用している	過去に高年齢者を雇用したことはないが、今後の雇用を検討している	現在は高年齢者を雇用していないが、過去に雇用したことがあり、今後の雇用を検討している	過去に高年齢者を雇用したことはないが、現在雇用しておらず、今後も雇用の予定はない	過去に高年齢者を雇用しておらず、今後も高年齢者を雇用する予定がない	無回答	
総数	1,584	1,028	111	106	68	244	27	
	100.0	64.9	7.0	6.7	4.3	15.4	1.7	
令和4年調査	1,641	1.7	0.6	0.1	0.0	1.5	96.0	
産業	建設業	174	68.4	5.7	5.7	7.5	10.9	1.7
	製造業	252	68.7	3.6	7.1	7.5	11.1	2.0
	情報通信業	22	50.0	9.1	4.5	4.5	27.3	4.5
	運輸業，郵便業	52	75.0	7.7	5.8	1.9	7.7	1.9
	卸売業，小売業	268	58.2	9.7	8.2	5.2	18.3	0.4
	金融業，保険業	50	46.0	12.0	10.0	6.0	26.0	0.0
	不動産業，物品賃貸業	9	66.7	0.0	11.1	0.0	22.2	0.0
	学術研究，専門・技術サービス業	35	48.6	20.0	2.9	0.0	22.9	5.7
	宿泊業，飲食サービス業	101	68.3	5.0	4.0	3.0	17.8	2.0
	生活関連サービス業，娯楽業	47	55.3	10.6	6.4	2.1	21.3	4.3
	教育，学習支援業	37	67.6	5.4	13.5	0.0	13.5	0.0
	医療，福祉	311	70.4	7.4	5.1	1.6	14.1	1.3
	サービス業(他に分類されないもの)	194	64.9	5.7	6.2	3.1	18.0	2.1
事業所規模	5～9人	510	50.2	10.8	8.4	6.3	22.0	2.4
	10～29人	661	66.1	6.5	6.7	4.1	15.4	1.2
	30～49人	170	81.8	2.9	5.3	1.8	6.5	1.8
	50～99人	107	87.9	0.9	4.7	3.7	2.8	0.0
	100～299人	70	90.0	1.4	1.4	2.9	4.3	0.0
	300人以上	16	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(2) 高齢者を雇用したきっかけ（複数回答）

高齢者を雇用したきっかけは、「人材確保のため」が 73.0%で最も高く、次いで、「継続雇用の希望が本人からあったため」が 68.1%、「社会的責任を果たすため」が 9.3%となっている。

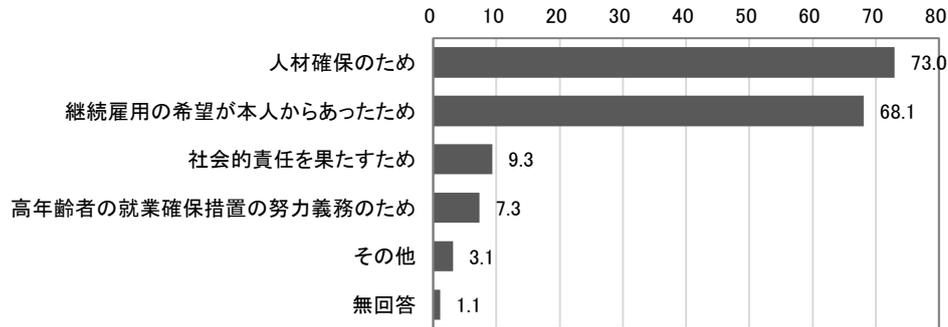


図 37 高齢者の雇用のきっかけ（単位：%）

表 57 高齢者の雇用のきっかけ（複数回答）

（単位：事業所、%）

	回答事業所数	人材確保のため	継続雇用の希望が本人からあったため	社会的責任を果たすため	高齢者の就業確保措置の努力義務のため	その他	無回答	
総数	1,028	750	700	96	75	32	11	
	-	73.0	68.1	9.3	7.3	3.1	1.1	
産業	建設業	119	73.1	63.0	5.0	2.5	3.4	1.7
	製造業	173	63.0	72.3	11.0	11.0	4.0	1.2
	情報通信業	11	54.5	72.7	0.0	18.2	27.3	0.0
	運輸業, 郵便業	39	74.4	89.7	10.3	10.3	0.0	2.6
	卸売業, 小売業	156	71.2	72.4	10.9	8.3	2.6	0.6
	金融業, 保険業	23	82.6	73.9	17.4	13.0	0.0	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	6	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7
	学術研究, 専門・技術サービス業	17	58.8	70.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	69	73.9	63.8	4.3	2.9	1.4	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	26	76.9	65.4	7.7	11.5	0.0	0.0
	教育, 学習支援業	25	84.0	60.0	8.0	0.0	0.0	0.0
	医療, 福祉	219	80.8	68.9	12.8	8.7	4.1	0.9
	サービス業(他に分類されないもの)	126	73.0	57.9	7.9	4.0	3.2	1.6
事業所規模	5～9人	256	70.3	60.2	6.6	5.9	5.1	1.2
	10～29人	437	72.1	66.6	8.0	5.5	1.6	1.1
	30～49人	139	78.4	71.9	7.2	7.2	2.9	0.0
	50～99人	94	76.6	72.3	14.9	12.8	6.4	3.2
	100～299人	63	74.6	90.5	20.6	14.3	1.6	0.0
	300人以上	16	81.3	75.0	31.3	31.3	6.3	0.0

(3) 高齢者の採用方法（複数回答）

高齢者の採用方法は、「継続雇用」が 79.4%で最も高く、次いで、「学校・職業訓練施設」が 21.0%、「ハローワークからの紹介」が 19.6%と続いている。

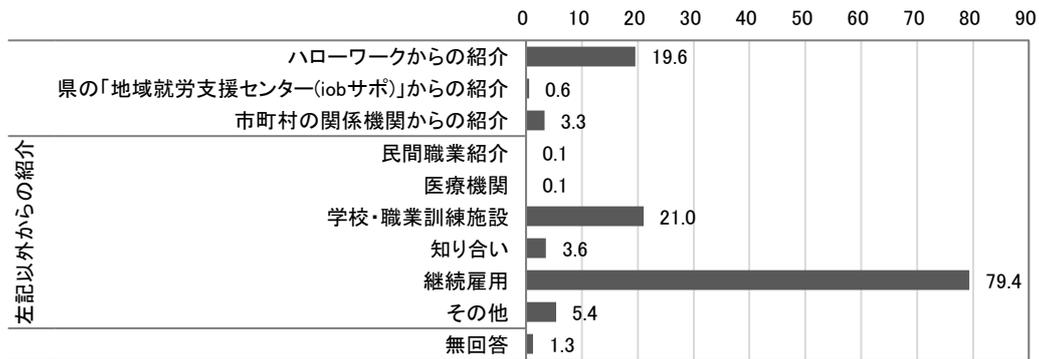


図 38 高齢者の採用方法（単位：％）

表 58 高齢者の採用方法(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	ハローワークからの紹介	県の「地域就労支援センター(iobサポ)」からの紹介	市町村の関係機関からの紹介	左記以外からの紹介						無回答	
					民間職業紹介	医療機関	学校・職業訓練施設	知り合い	継続雇用	その他		
総数	1,028	201	6	34	1	1	216	37	816	55	13	
	-	19.6	0.6	3.3	0.1	0.1	21.0	3.6	79.4	5.4	1.3	
産業	建設業	119	6.7	0.8	1.7	0.0	0.0	21.0	0.8	84.9	2.5	1.7
	製造業	173	16.8	1.2	1.2	0.0	0.0	15.6	1.2	82.7	1.7	1.2
	情報通信業	11	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	90.9	9.1	0.0
	運輸業, 郵便業	39	20.5	0.0	2.6	0.0	0.0	20.5	0.0	84.6	2.6	2.6
	卸売業, 小売業	156	14.1	0.0	3.8	0.0	0.0	13.5	3.8	82.7	7.1	1.3
	金融業, 保険業	23	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	95.7	8.7	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	6	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	17	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	88.2	11.8	5.9
	宿泊業, 飲食サービス業	69	18.8	0.0	5.8	0.0	0.0	18.8	4.3	76.8	10.1	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	26	23.1	0.0	7.7	0.0	0.0	19.2	11.5	76.9	0.0	0.0
	教育, 学習支援業	25	24.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.0	8.0	64.0	4.0	0.0
	医療, 福祉	219	31.1	0.9	3.2	0.5	0.5	32.9	5.5	73.1	5.9	0.9
	サービス業(他に分類されないもの)	126	26.2	0.8	7.9	0.0	0.0	25.4	4.8	75.4	7.9	1.6
事業所規模	5~9人	256	12.1	0.0	0.4	0.0	0.4	21.5	2.7	75.4	5.1	0.8
	10~29人	437	16.7	0.7	3.0	0.2	0.0	21.1	3.7	79.4	5.0	2.1
	30~49人	139	28.1	0.7	5.0	0.0	0.0	23.7	2.9	80.6	5.0	0.0
	50~99人	94	29.8	1.1	8.5	0.0	0.0	21.3	5.3	77.7	6.4	2.1
	100~299人	63	28.6	1.6	7.9	0.0	0.0	12.7	3.2	95.2	4.8	0.0
	300人以上	16	43.8	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8	12.5	100.0	12.5	0.0

(4) 高齢者を雇用する際に配慮したこと（複数回答）

「業務内容」が52.1%で最も高く、次いで、「業務量の調整」が47.7%、「短時間勤務や時差出勤などの勤務時間」が36.0%となっている。

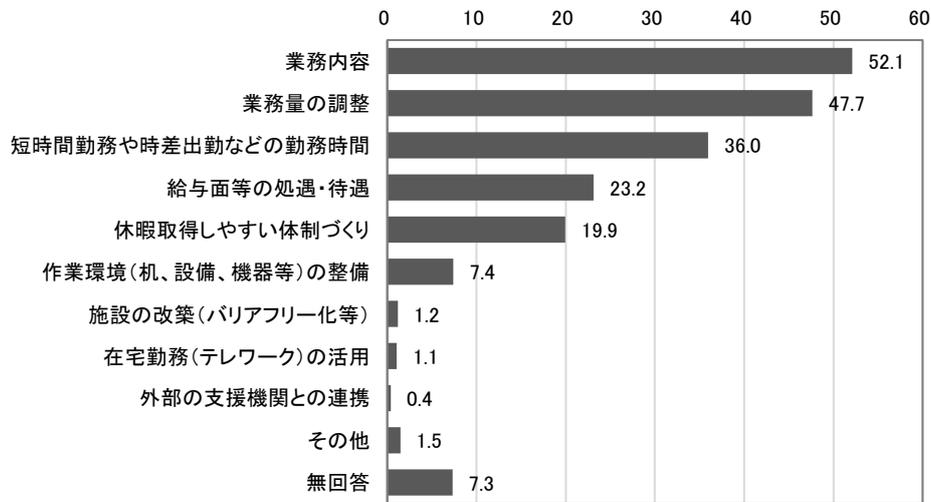


図 39 高齢者を雇用する際に配慮したこと（単位：％）

表 59 高齢者を雇用する際に配慮したこと（複数回答）

（単位：事業所、％）

	回答事業所数	業務内容	業務量の調整	短時間勤務や時差出勤などの勤務時間	給与面等の処遇・待遇	休暇取得しやすい体制づくり	作業環境(机、設備、機器等)の整備	施設の改築(バリアフリー化等)	在宅勤務(テレワーク)の活用	外部の支援機関との連携	その他	無回答
総数	1,028	536	490	370	238	205	76	12	11	4	15	75
	-	52.1	47.7	36.0	23.2	19.9	7.4	1.2	1.1	0.4	1.5	7.3
令和4年調査	834	56.4	51.8	44.0	-	23.6	3.8	1.3	-	0.7	5.6	-
建設業	119	50.4	45.4	23.5	34.5	26.1	5.9	0.0	2.5	0.8	1.7	6.7
製造業	173	51.4	46.2	35.3	26.6	19.1	11.6	0.6	1.7	1.2	2.3	8.1
情報通信業	11	81.8	36.4	9.1	36.4	9.1	18.2	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1
運輸業、郵便業	39	69.2	59.0	28.2	25.6	25.6	5.1	0.0	0.0	0.0	2.6	2.6
卸売業、小売業	156	51.3	53.8	38.5	21.2	17.3	8.3	1.3	0.0	0.0	0.6	6.4
金融業、保険業	23	65.2	47.8	43.5	34.8	13.0	17.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	6	33.3	16.7	33.3	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
学術研究、専門・技術サービス業	17	23.5	41.2	35.3	11.8	17.6	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0	11.8
宿泊業、飲食サービス業	69	58.0	37.7	30.4	21.7	17.4	5.8	1.4	0.0	0.0	0.0	10.1
生活関連サービス業、娯楽業	26	57.7	46.2	34.6	11.5	7.7	11.5	0.0	0.0	0.0	3.8	3.8
教育、学習支援業	25	48.0	44.0	44.0	20.0	16.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0
医療、福祉	219	53.0	50.7	47.0	16.9	23.7	4.1	1.8	0.0	0.5	1.4	5.5
サービス業(他に分類されないもの)	126	47.6	43.7	31.7	23.0	19.0	5.6	0.0	2.4	0.0	2.4	11.1
事業所規模												
5～9人	256	43.4	39.8	30.1	21.1	20.7	7.8	0.8	1.2	0.4	2.7	9.8
10～29人	437	50.3	47.4	39.6	22.9	24.0	7.3	0.9	1.1	0.7	1.1	6.4
30～49人	139	60.4	48.2	37.4	20.9	18.7	6.5	0.7	0.0	0.0	0.7	7.2
50～99人	94	62.8	58.5	36.2	20.2	10.6	8.5	1.1	0.0	0.0	1.1	6.4
100～299人	63	69.8	63.5	38.1	42.9	11.1	7.9	1.6	4.8	0.0	0.0	3.2
300人以上	16	62.5	68.8	43.8	18.8	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	12.5

(5) これから高年齢者を雇用するための課題（複数回答）

これから高年齢者を雇用するための課題としては、「採用時に適性、能力を十分把握できるか」が41.6%と最も高い。次いで、「適した仕事があるか」が40.8%、「雇用継続が困難となった場合の対応について」が35.5%、「作業能力低下時にどうしたらよいか」が31.5%と続いている。

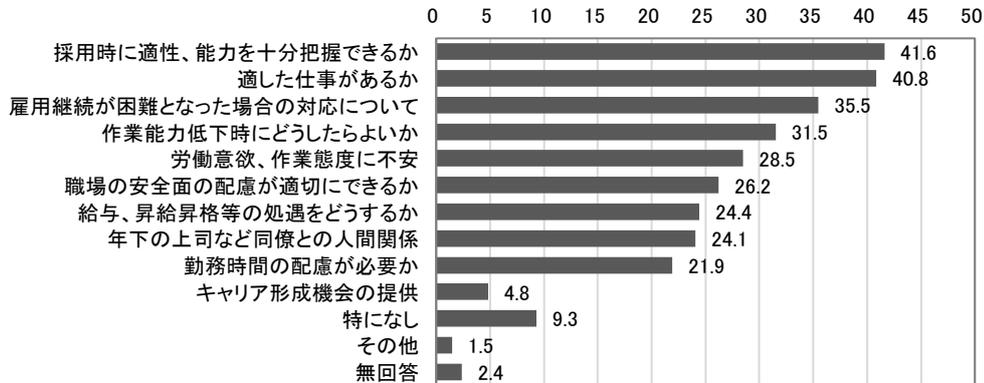


図 40 これから高年齢者を雇用するための課題（単位：%）

表 60 これから高年齢者を雇用するための課題（複数回答）

（単位：事業所、人）

	回答事業所数	採用時に適性、能力を十分把握できるか	適した仕事があるか	雇用継続が困難となった場合の対応について	作業能力低下時にどうしたらよいか	労働意欲、作業態度に不安	職場の安全面の配慮が適切にできるか	給与、昇給昇格等の処遇をどうするか	年下の上司など同僚との人間関係	勤務時間の配慮が必要か	キャリア形成機会の提供	特になし	その他	無回答	
		把握できるか	あるか	について	らよいか	不安	か	を	係	か	提供	なし	他		
総数	1,584	659	647	562	499	451	415	387	381	347	76	147	23	38	
	-	41.6	40.8	35.5	31.5	28.5	26.2	24.4	24.1	21.9	4.8	9.3	1.5	2.4	
令和4年調査	842	31.6	38.8	31.7	29.6	20.0	27.4	18.8	-	21.7	-	14.5	2.4	-	
産業	建設業	174	37.4	46.6	32.8	24.1	27.6	47.1	27.0	19.0	6.3	8.0	1.1	1.7	
	製造業	252	40.1	49.6	37.3	32.1	28.2	29.8	25.4	18.3	5.2	9.9	2.0	1.6	
	情報通信業	22	40.9	59.1	31.8	36.4	40.9	18.2	45.5	36.4	18.2	4.5	0.0	0.0	
	運輸業、郵便業	52	51.9	44.2	40.4	40.4	32.7	40.4	11.5	19.2	25.0	5.8	7.7	0.0	1.9
	卸売業、小売業	268	39.6	41.4	34.0	29.5	33.6	24.6	25.7	25.4	20.9	4.9	11.2	1.5	1.1
	金融業、保険業	50	30.0	46.0	36.0	22.0	38.0	16.0	40.0	34.0	30.0	10.0	14.0	0.0	2.0
	不動産業、物品賃貸業	9	44.4	44.4	11.1	11.1	22.2	44.4	11.1	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1
	学術研究、専門・技術サービス業	35	28.6	37.1	31.4	28.6	20.0	5.7	22.9	20.0	28.6	5.7	17.1	2.9	5.7
	宿泊業、飲食サービス業	101	48.5	36.6	35.6	32.7	24.8	26.7	13.9	21.8	25.7	3.0	9.9	0.0	4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	47	48.9	36.2	40.4	29.8	27.7	10.6	25.5	34.0	21.3	8.5	6.4	0.0	4.3
	教育、学習支援業	37	43.2	40.5	27.0	27.0	27.0	18.9	21.6	27.0	27.0	2.7	16.2	0.0	2.7
	医療、福祉	311	45.0	32.8	40.2	37.3	23.8	20.3	26.0	25.1	26.7	2.9	7.4	1.3	2.3
	サービス業（他に分類されないもの）	194	41.8	38.7	31.4	31.4	28.4	25.3	20.6	23.2	18.0	4.6	9.3	3.1	4.1
	事業所規模	5～9人	510	42.4	42.2	35.3	31.2	27.6	27.1	25.9	23.3	3.9	9.8	1.0	2.9
10～29人		661	43.6	39.2	36.2	30.1	29.3	25.4	23.8	24.1	4.4	8.9	2.0	2.0	
30～49人		170	37.1	45.3	34.7	31.8	22.4	26.5	21.8	24.1	6.5	12.4	1.8	1.2	
50～99人		107	39.3	35.5	38.3	34.6	30.8	25.2	23.4	25.2	2.8	6.5	1.9	4.7	
100～299人		70	34.3	42.9	35.7	38.6	38.6	35.7	28.6	31.4	25.7	5.7	5.7	0.0	0.0
300人以上		16	43.8	62.5	25.0	37.5	43.8	37.5	37.5	37.5	25.0	18.8	6.3	0.0	6.3

(6) 高齢者雇用を進める上での関係機関への要望（複数回答）

高齢者雇用を進める上での関係機関への要望としては、「高齢者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実」が46.2%で最も高い。次いで、「求職している高齢者との出会いの場」が15.8%、「高齢者支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助」が15.7%と続いている。

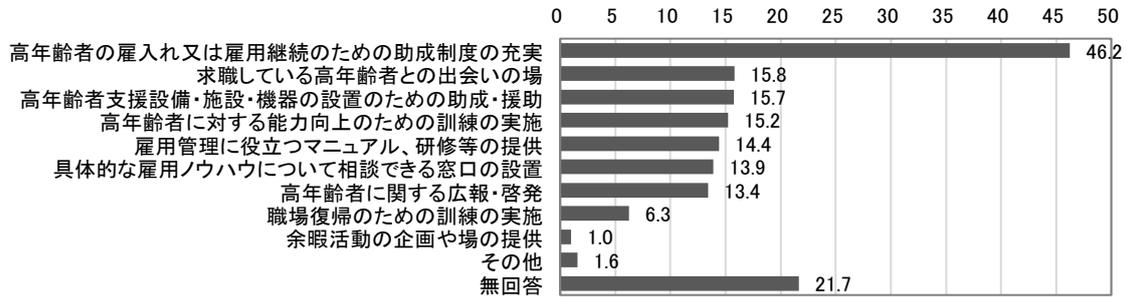


図 41 高齢者雇用を進める上での関係機関への要望（単位：%）

表 61 高齢者雇用を進める上での関係機関への要望（複数回答）

（単位：事業所、人）

	回答事業所数	高年齢者の雇入れ又は雇用継続のための助成	求職している高齢者との出会いの場	高齢者支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助	高齢者に対する能力向上のための訓練の実施	雇用管理に役立つマニュアル、研修等の提供	具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置	高齢者に関する広報・啓発	職場復帰のための訓練の実施	余暇活動の企画や場の提供	その他	無回答	
		制度の充実											
総数	1,584	732	251	249	241	228	220	213	99	16	25	343	
	-	46.2	15.8	15.7	15.2	14.4	13.9	13.4	6.3	1.0	1.6	21.7	
令和4年調査	1,641	46.0	10.8	16.6	11.3	10.6	10.6	9.6	3.6	0.4	2.8	27.7	
産業	建設業	174	47.1	18.4	15.5	14.4	16.1	18.4	10.9	5.7	0.0	1.7	19.5
	製造業	252	54.8	9.9	18.3	14.3	13.5	11.9	13.9	4.4	1.2	1.6	18.7
	情報通信業	22	50.0	13.6	22.7	13.6	9.1	18.2	9.1	0.0	4.5	0.0	27.3
	運輸業、郵便業	52	46.2	11.5	21.2	25.0	9.6	7.7	11.5	5.8	0.0	0.0	32.7
	卸売業、小売業	268	40.3	10.8	13.8	15.3	14.2	17.5	12.3	7.5	0.7	3.0	25.0
	金融業、保険業	50	38.0	6.0	8.0	18.0	22.0	24.0	18.0	8.0	0.0	0.0	24.0
	不動産業、物品賃貸業	9	11.1	22.2	0.0	11.1	22.2	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2
	学術研究、専門・技術サービス業	35	31.4	17.1	22.9	8.6	8.6	5.7	14.3	5.7	0.0	0.0	31.4
	宿泊業、飲食サービス業	101	36.6	26.7	18.8	7.9	8.9	7.9	17.8	3.0	0.0	0.0	31.7
	生活関連サービス業、娯楽業	47	42.6	23.4	8.5	17.0	14.9	8.5	14.9	4.3	2.1	4.3	19.1
	教育、学習支援業	37	59.5	35.1	18.9	16.2	10.8	18.9	13.5	2.7	0.0	0.0	13.5
	医療、福祉	310	52.9	21.9	14.2	15.2	15.8	11.3	11.0	10.0	1.0	1.9	18.4
	サービス業（他に分類されないもの）	194	42.8	11.9	16.0	18.0	16.0	14.4	19.1	5.2	3.1	1.0	19.1
事業所規模	5～9人	510	43.7	16.7	15.5	12.9	14.7	12.9	12.0	5.3	1.0	2.7	22.0
	10～29人	660	45.5	17.1	16.5	16.1	15.0	15.5	15.8	7.7	1.2	1.1	22.6
	30～49人	170	51.2	12.9	14.1	14.1	11.2	13.5	12.9	4.1	0.0	1.2	17.6
	50～99人	107	51.4	17.8	15.0	19.6	12.1	15.0	8.4	5.6	0.9	1.9	17.8
	100～299人	70	60.0	7.1	18.6	21.4	25.7	11.4	5.7	4.3	1.4	0.0	15.7
	300人以上	16	50.0	12.5	18.8	6.3	12.5	0.0	18.8	6.3	0.0	0.0	31.3

## 7 多様な働き方について

### (1) 社内制度の状況

#### ①導入状況

「導入している」は 65.7%

多様な働き方を導入しているかについては、「導入している」が 65.7%、「導入していない」が 32.9%となっている。

導入している多様な働き方は、「半日や時間単位の有給」の 81.7%で最も高く、次いで、「始業・終業時刻の繰り上げ」(38.2%)、「短時間正社員制度」(28.3%)となっている。

産業別にみると、「情報通信業」、「金融業, 保険業」において、「半日や時間単位の有給」が9割を超えている一方、「宿泊業, 飲食サービス業」では、63.6%となっている。

表 62 多様な働き方の導入状況 (単位:事業所、%)

選択肢	回答数	割合	前回
導入している	1,041	65.7	63.2
導入していない	521	32.9	35.7
無回答	22	1.4	1.1
合計	1,584	100.0	100.0



図 42 多様な働き方の導入状況 (単位: %)

表 63 多様な働き方の導入内容 (複数回答)

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	半日や時間単位の有給	始業・終業時刻の繰り上げ	短時間正社員制度	再雇用制度	在宅勤務	所定労働時間(残業の免除)	フレックスタイム制度	勤務間インターバル制度	援助	育児・介護に要する経費の	事業所内保育所の設置	モバイルワーク	サテライトオフィス	配偶者同行休業制度	無回答
総数	1,041	851	398	295	247	195	188	171	70	63	25	30	14	13	2	
	-	81.7	38.2	28.3	23.7	18.7	18.1	16.4	6.7	6.1	2.4	2.9	1.3	1.2	0.2	
令和6年調査	1,073	82.5	36.2	24.0	21.7	(13.2)	16.2	14.9	6.2	5.2	2.4	(7.9)	(2.5)	1.3	0.0	
産業	建設業	105	82.9	34.3	25.7	23.8	21.9	10.5	17.1	10.5	2.9	0.0	2.9	0.0	1.0	0.0
	製造業	169	84.0	30.8	24.9	24.9	24.9	21.3	19.5	10.1	5.3	0.0	3.6	1.2	1.8	0.0
	情報通信業	16	93.8	56.3	62.5	43.8	37.5	37.5	31.3	6.3	6.3	6.3	6.3	0.0	12.5	0.0
	運輸業, 郵便業	31	74.2	51.6	25.8	16.1	12.9	9.7	19.4	25.8	9.7	3.2	3.2	3.2	0.0	0.0
	卸売業, 小売業	166	78.3	37.3	29.5	19.9	12.0	16.3	16.9	4.8	5.4	0.6	3.6	1.2	0.6	0.0
	金融業, 保険業	44	90.9	43.2	31.8	25.0	38.6	31.8	11.4	6.8	9.1	0.0	9.1	9.1	2.3	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	7	85.7	71.4	14.3	14.3	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	24	75.0	33.3	25.0	16.7	54.2	8.3	37.5	4.2	4.2	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	44	63.6	40.9	27.3	20.5	9.1	11.4	22.7	6.8	2.3	4.5	2.3	0.0	0.0	2.3
	生活関連サービス業, 娯楽業	31	83.9	51.6	32.3	32.3	3.2	22.6	22.6	0.0	6.5	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0
教育, 学習支援業	25	76.0	44.0	24.0	24.0	24.0	28.0	20.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療, 福祉	243	86.4	37.4	30.9	27.6	7.4	20.6	7.4	3.3	8.6	7.0	0.8	0.8	0.8	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	122	79.5	40.2	23.8	19.7	29.5	14.8	19.7	6.6	5.7	0.8	3.3	1.6	1.6	0.8	
事業所規模	5~9人	285	80.7	41.4	23.5	21.1	14.0	12.3	15.1	6.3	4.2	1.4	2.1	0.7	0.7	0.4
	10~29人	451	81.2	36.8	26.8	22.4	17.5	14.6	15.7	5.8	6.2	1.1	2.9	1.1	1.1	0.2
	30~49人	127	81.1	33.1	29.1	26.0	19.7	20.5	15.7	6.3	1.6	0.0	3.1	1.6	1.6	0.0
	50~99人	87	82.8	43.7	40.2	32.2	26.4	32.2	18.4	6.9	11.5	5.7	3.4	2.3	0.0	0.0
	100~299人	60	90.0	33.3	41.7	28.3	38.3	35.0	25.0	11.7	10.0	8.3	3.3	3.3	3.3	0.0
	300人以上	16	37.5	25.0	50.0	100.0	68.8	43.8	25.0	37.5	12.5	18.8	25.0	6.3	6.3	0.0

※令和6年調査の「在宅勤務」、「モバイルワーク」、「サテライトオフィス」の数値は、異なる設問による参考数値

②導入による効果

「従業員のモチベーションが向上した」が36.3%、「人材の定着率が向上した」が33.3%

多様な働き方を導入した効果は、「従業員のモチベーションが向上した」の36.3%が最も高く、次いで、「人材の定着率が向上した」(33.3%)、「仕事の効率化に繋がり、残業が減った」(20.3%)となっている。

産業別でみると、「情報通信業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「医療, 福祉」では、「人材の定着率が向上した」の回答割合が最も高くなっている。「生活関連サービス業, 娯楽業」では、「仕事の効率化に繋がり、残業が減った」の回答割合が最も高くなっている。「不動産業, 物品賃貸業」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「教育, 学習支援業」では、「従業員のモチベーションが向上した」と「人材の定着率が向上した」の回答割合が同率、それ以外の産業では「従業員のモチベーションが向上した」の回答割合が最も高くなっている。

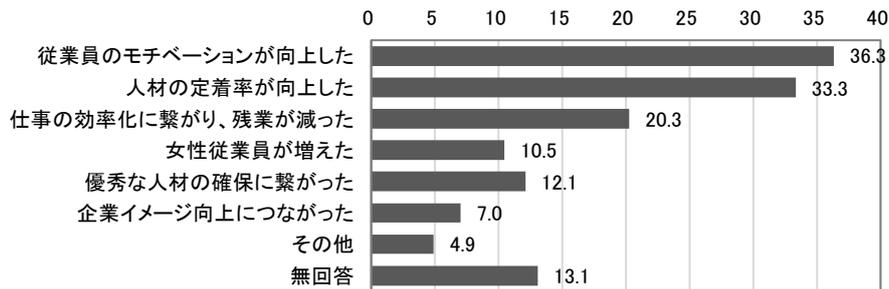


図 43 導入による効果(複数回答)(単位:%)

表 64 導入による効果(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	従業員のモチベーションが向上した	人材の定着率が向上した	仕事の効率化に繋がり、残業が減った	女性従業員が増えた	優秀な人材の確保に繋がった	企業イメージ向上につながった	その他	無回答	
総数	1,041	378	347	211	109	126	73	51	136	
	-	36.3	33.3	20.3	10.5	12.1	7.0	4.9	13.1	
令和6年調査	1,073	32.8	31.9	18.1	9.7	11.6	8.1	10.1	14.8	
産業	建設業	105	40.0	22.9	21.9	7.6	5.7	14.3	4.8	9.5
	製造業	169	40.8	33.7	21.3	13.6	6.5	5.3	5.9	14.8
	情報通信業	16	18.8	56.3	31.3	31.3	12.5	6.3	0.0	18.8
	運輸業, 郵便業	31	38.7	22.6	22.6	3.2	6.5	9.7	0.0	22.6
	卸売業, 小売業	166	34.3	26.5	24.1	10.2	14.5	7.8	6.0	13.9
	金融業, 保険業	44	38.6	29.5	13.6	13.6	18.2	9.1	2.3	13.6
	不動産業, 物品賃貸業	7	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6
	学術研究, 専門・技術サービス業	24	33.3	37.5	16.7	12.5	8.3	8.3	4.2	12.5
	宿泊業, 飲食サービス業	44	34.1	34.1	22.7	9.1	6.8	6.8	6.8	11.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	31	29.0	32.3	35.5	22.6	16.1	0.0	9.7	12.9
	教育, 学習支援業	25	32.0	32.0	20.0	8.0	12.0	4.0	0.0	24.0
	医療, 福祉	243	33.3	45.7	12.8	9.9	17.3	5.8	4.9	10.7
	サービス業(他に分類されないもの)	122	41.0	26.2	24.6	4.1	13.1	5.7	3.3	11.5
事業所規模	5~9人	285	32.6	32.3	25.3	10.5	13.7	7.4	6.0	13.3
	10~29人	451	37.3	32.4	20.4	9.3	11.5	4.2	4.2	13.1
	30~49人	127	34.6	30.7	16.5	10.2	10.2	7.1	5.5	15.7
	50~99人	87	35.6	43.7	14.9	19.5	12.6	13.8	2.3	11.5
	100~299人	60	51.7	38.3	15.0	10.0	15.0	15.0	6.7	5.0
	300人以上	16	56.3	37.5	18.8	6.3	6.3	12.5	0.0	0.0

「その他」の主なもの 効果はわからない、女性従業員の定着率向上など

### ③導入していない理由

「特に必要性を感じないから」が56.6%、「適した職種がないから」が39.7%

多様な働き方を導入していない理由は、「特に必要性を感じないから」の56.6%が最も高く、次いで、「適した職種がないから」(39.7%)、「希望する従業員がないから」(19.6%)となっている。

産業別でみると、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」を除く他の産業では、「特に必要性を感じないから」の回答割合が最も高くなっている。一方、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」では、「適した職種がないから」の回答割合が最も高くなっている。

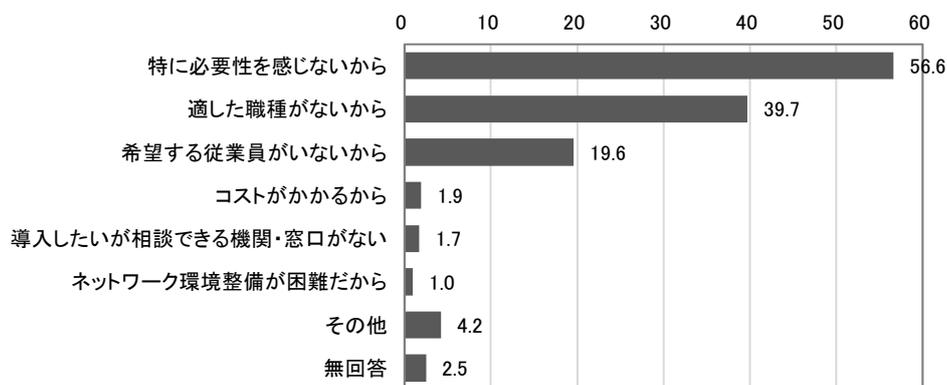


図 44 導入していない理由(複数回答)(単位:%)

表 65 導入していない理由 (複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	特に必要性を感じないから	適した職種がないから	希望する従業員がないから	コストがかかるから	導入したいが相談できる機関・窓口がない	ネットワーク環境整備が困難だから	その他	無回答	
総数	521	295	207	102	10	9	5	22	13	
	-	56.6	39.7	19.6	1.9	1.7	1.0	4.2	2.5	
産業	建設業	67	53.7	47.8	26.9	1.5	1.5	0.0	3.0	1.5
	製造業	80	52.5	37.5	16.3	1.3	0.0	1.3	3.8	6.3
	情報通信業	6	50.0	33.3	33.3	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	21	23.8	81.0	19.0	0.0	4.8	0.0	0.0	4.8
	卸売業、小売業	99	64.6	39.4	17.2	3.0	1.0	0.0	5.1	0.0
	金融業、保険業	6	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	10	80.0	20.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	54	59.3	38.9	24.1	1.9	0.0	0.0	5.6	1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	16	62.5	25.0	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
	教育、学習支援業	12	41.7	16.7	16.7	0.0	8.3	0.0	16.7	8.3
	医療、福祉	63	52.4	44.4	15.9	0.0	0.0	0.0	6.3	3.2
	サービス業(他に分類されないもの)	69	62.3	34.8	20.3	4.3	2.9	2.9	4.3	1.4
事業所規模	5~9人	217	60.8	35.0	19.8	1.8	0.5	0.9	5.5	1.8
	10~29人	199	59.8	38.2	20.6	2.0	3.0	0.5	3.0	1.0
	30~49人	42	33.3	54.8	21.4	0.0	2.4	0.0	4.8	7.1
	50~99人	20	25.0	70.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
	100~299人	10	40.0	80.0	10.0	10.0	10.0	20.0	10.0	0.0
300人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

「その他」の主なもの 現場での作業、人手不足だから対応できないなど

## 8 育児・介護休業制度について

### (1) 育児休業制度

#### ① 育児休業制度の規定

「ある」は 79.7%

育児休業制度の規定が、「ある」は 79.7%、「ない」は 18.2%となっている。

育児休業制度の取得上限年齢は、「2歳（法定どおり）」の 61.1%が最も高く、次いで、「2歳未満」（25.8%）、「2歳を超え3歳未満」（8.2%）となっている。

産業別でみると、「2歳を超え3歳未満」は、「金融業，保険業」の 18.8%が最も高く、次いで、「不動産業，物品賃貸業」の 12.5%となっている。

表 66 育児休業制度の規定の有無（単位：事業所、%）

選択肢	回答数	割合	前回
ある	1,262	79.7	78.8
ない	289	18.2	20.0
無回答	33	2.1	1.2
合計	1,584	100.0	100.0

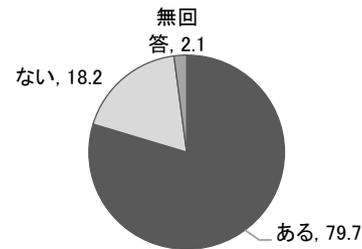


図 45 育児休業制度の規定の有無（単位：%）

表 67 育児休業制度の取得上限年齢

（単位：事業所、%）

	回答事業所数	2歳未満	2歳 (法定どおり)	2歳を超え 3歳未満	3歳以上	無回答	
総数	1,262	326	771	103	47	15	
	-	25.8	61.1	8.2	3.7	1.2	
令和6年調査	1,339	33.2	54.7	8.3	2.8	1.0	
産業	建設業	132	28.8	60.6	6.1	3.8	0.8
	製造業	207	30.0	58.5	8.7	2.9	0.0
	情報通信業	19	10.5	84.2	0.0	5.3	0.0
	運輸業，郵便業	44	22.7	61.4	11.4	4.5	0.0
	卸売業，小売業	218	21.6	65.6	8.7	2.8	1.4
	金融業，保険業	48	14.6	56.3	18.8	8.3	2.1
	不動産業，物品賃貸業	8	37.5	50.0	12.5	0.0	0.0
	学術研究，専門・技術サービス業	29	17.2	69.0	10.3	3.4	0.0
	宿泊業，飲食サービス業	55	25.5	60.0	7.3	7.3	0.0
	生活関連サービス業，娯楽業	40	20.0	65.0	10.0	2.5	2.5
	教育，学習支援業	33	30.3	57.6	12.1	0.0	0.0
	医療，福祉	259	27.8	62.2	5.4	3.1	1.5
	サービス業(他に分類されないもの)	149	27.5	57.0	8.7	4.7	2.0
	事業所規模	5～9人	333	25.5	64.0	7.2	2.4
10～29人		553	30.6	59.3	5.6	3.4	1.1
30～49人		161	23.6	60.2	9.9	3.7	2.5
50～99人		103	17.5	66.0	9.7	6.8	0.0
100～299人		68	8.8	61.8	20.6	7.4	1.5
300人以上		16	6.3	56.3	25.0	12.5	0.0

②育児休業制度の取得状況

女性は94.5%、男性は50.6%

令和6年度の育児休業取得率は、女性が94.5%、男性が50.6%となっている。

令和6年調査と比較すると、女性の取得率は0.6ポイント減少した。一方、男性は6.0ポイント増加している。

産業別でみると、男性の取得率は、「教育, 学習支援業」の75.0%が最も高く、次いで、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「医療, 福祉」が同率で66.7%となっている。

表 68 令和6年度中に本人又は配偶者が出産した従業員数と育児休業取得者数 (単位: 事業所、人、%)

	対象事業所数	育児休業取得者のいた事業所	育児休業取得事業所割合	女性				男性				
				出産のあった従業員	うち育児休業取得者	育児休業取得率	育児休業取得者のうち非正規社員	出産のあった従業員	うち育児休業取得者	育児休業取得率	育児休業取得者のうち非正規社員	
総数	458	362	79.0	652	616	94.5	91	541	274	50.6	24	
令和6年調査	415	335	80.7	573	545	95.1	90	453	202	44.6	6	
産業	建設業	43	24	55.8	20	18	90.0	2	64	35	54.7	2
	製造業	84	69	82.1	97	94	96.9	10	138	80	58.0	6
	情報通信業	15	13	86.7	15	14	93.3	1	19	11	57.9	1
	運輸業, 郵便業	11	6	54.5	7	7	100.0	0	18	6	33.3	1
	卸売業, 小売業	65	45	69.2	69	55	79.7	16	92	30	32.6	2
	金融業, 保険業	16	14	87.5	97	99	102.1	1	84	35	41.7	1
	不動産業, 物品賃貸業	1	1	100.0	1	1	100.0	1	0	0	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	14	11	78.6	12	10	83.3	1	9	6	66.7	1
	宿泊業, 飲食サービス業	19	13	68.4	23	18	78.3	7	8	2	25.0	0
	生活関連サービス業, 娯楽業	9	8	88.9	14	14	100.0	9	3	2	66.7	0
	教育, 学習支援業	19	16	84.2	29	28	96.6	2	8	6	75.0	0
	医療, 福祉	113	107	94.7	233	228	97.9	31	57	38	66.7	4
	サービス業 (他に分類されないもの)	44	31	70.5	31	27	87.1	10	36	19	52.8	5
事業所規模	5~9人	73	46	63.0	76	60	78.9	14	41	11	26.8	4
	10~29人	179	135	75.4	164	154	93.9	32	119	56	47.1	12
	30~49人	73	61	83.6	75	69	92.0	10	59	33	55.9	3
	50~99人	66	58	87.9	69	69	100.0	12	62	41	66.1	2
	100~299人	50	45	90.0	118	117	99.2	18	125	73	58.4	3
	300人以上	16	16	100.0	149	146	98.0	5	135	60	44.4	0

③育児休業取得期間

女性は「1年以下」が47.9%、男性は「1か月以下」が48.9%

育児休業取得期間は、女性は「1年以下」が47.9%、男性は「1か月以下」が48.9%で最も高くなっている。

産業別にみると、「運輸業、郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス業」では、女性の2年を超えて取得する割合が3割以上となっている。

表 69 令和6年度中の育児休業期間別取得者数

(単位:事業所、人)

	女性										男性									
	回答事業所数	取得者総数	取得期間							無回答	回答事業所数	取得者総数	取得期間							無回答
			1週間以下	1ヶ月以下	6ヶ月以下	1年以下	2年以下	3年以下	3年超え				1週間以下	1ヶ月以下	6ヶ月以下	1年以下	2年以下	3年以下	3年超え	
総数	279	614	0.2	0.3	3.6	47.9	41.0	4.4	1.5	1.1	137	274	14.2	48.9	30.7	5.1	0.0	0.0	0.0	1.1
令和6年調査	283	530	0.2	0.4	3.6	51.9	37.9	5.7	0.4	15	222	196	13.8	50.0	28.6	7.1	0.5	0.0	0.0	6
産業	建設業	14	18	0.0	0.0	0.0	38.9	55.6	5.6	0.0	0.0	14	35	22.9	65.7	8.6	2.9	0.0	0.0	0.0
	製造業	50	92	0.0	1.1	3.3	53.3	33.7	5.4	1.1	2.2	33	80	6.3	48.8	38.8	5.0	0.0	0.0	1.3
	情報通信業	10	14	0.0	0.0	0.0	78.6	21.4	0.0	0.0	0.0	7	11	0.0	45.5	54.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	3	7	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	57.1	0.0	0.0	3	6	0.0	0.0	66.7	16.7	0.0	0.0	16.7
	卸売業、小売業	30	54	0.0	0.0	3.7	44.4	42.6	3.7	3.7	1.9	21	30	36.7	43.3	6.7	10.0	0.0	0.0	3.3
	金融業、保険業	12	99	0.0	0.0	3.0	21.2	74.7	1.0	0.0	0.0	5	35	11.4	62.9	25.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	1	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	6	10	0.0	0.0	10.0	40.0	20.0	30.0	0.0	0.0	5	6	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	12	18	0.0	0.0	5.6	38.9	50.0	0.0	0.0	5.6	1	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6	14	0.0	0.0	7.1	7.1	64.3	14.3	7.1	0.0	2	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	14	28	0.0	0.0	0.0	60.7	25.0	10.7	0.0	3.6	5	6	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	99	229	0.0	0.4	4.4	63.3	27.1	2.6	1.7	0.4	24	38	5.3	52.6	39.5	2.6	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	20	27	0.0	0.0	3.7	29.6	59.3	0.0	3.7	3.7	14	19	21.1	26.3	42.1	10.5	0.0	0.0	0.0
事業所規模	5～9人	39	57	0.0	1.8	12.3	47.4	31.6	1.8	3.5	1.8	10	11	36.4	45.5	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0
	10～29人	100	153	0.0	0.7	3.3	51.6	37.9	4.6	1.3	0.7	40	56	25.0	35.7	32.1	5.4	0.0	0.0	1.8
	30～49人	46	69	0.0	0.0	2.9	60.9	30.4	0.0	2.9	2.9	24	33	15.2	45.5	30.3	9.1	0.0	0.0	0.0
	50～99人	43	68	1.5	0.0	5.9	47.1	36.8	4.4	1.5	2.9	26	41	12.2	53.7	26.8	7.3	0.0	0.0	0.0
	100～299人	34	115	0.0	0.0	3.5	50.4	38.3	7.0	0.0	0.9	25	73	8.2	46.6	37.0	5.5	0.0	0.0	2.7
300人以上	16	151	0.0	0.0	0.0	36.4	57.0	5.3	1.3	0.0	12	60	8.3	63.3	28.3	0.0	0.0	0.0	0.0	

#### ④育児のための休暇制度の有無

「ある」は 65.2%

育児に関する目的のために利用できる休暇制度の規定は、「ある」が 65.2%、「ない」が 30.1%となっている。

育児のための休暇制度の上限となる年齢は、「小学校入学以降も利用可能」の 28.0%が最も高く、次いで、「3歳～小学校就学の始期に達するまで」（27.3%）、「1歳を超え3歳未満」（26.2%）となっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど、「小学校入学以降も利用可能」の割合が高くなる傾向となっている。

表 70 育児のための休暇制度の有無（単位：事業所、%）

選択肢	回答数	割合	前回
ある	1,032	65.2	58.1
ない	476	30.1	39.1
無回答	76	4.8	2.8
合計	1,584	100.0	100.0

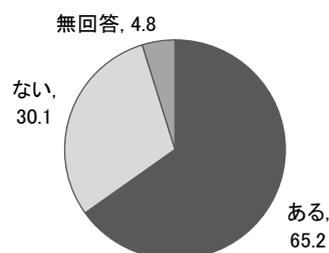


図 46 育児のための休暇制度の有無（単位：%）

表 71 育児のための休暇制度の上限となる年齢

（単位：事業所、%）

		回答事業所数	1歳以下	1歳を超え 3歳未満	3歳～小学校就 学の始期に達す るまで	小学校入学以降 も利用可能	無回答
総数		1,032	180	270	282	289	11
		-	17.4	26.2	27.3	28.0	1.1
令和6年調査		987	25.5	30.8	30.5	11.9	1.3
産業	建設業	109	22.9	23.9	23.9	26.6	2.8
	製造業	172	20.9	23.3	24.4	30.2	1.2
	情報通信業	13	0.0	23.1	38.5	38.5	0.0
	運輸業、郵便業	39	20.5	38.5	23.1	15.4	2.6
	卸売業、小売業	176	12.5	28.4	26.7	32.4	0.0
	金融業、保険業	40	5.0	15.0	32.5	47.5	0.0
	不動産業、物品賃貸業	7	0.0	42.9	0.0	57.1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	23	17.4	34.8	39.1	8.7	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	47	25.5	23.4	27.7	23.4	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	34	23.5	32.4	23.5	20.6	0.0
	教育、学習支援業	26	15.4	30.8	42.3	11.5	0.0
	医療、福祉	206	15.5	23.8	32.0	28.2	0.5
	サービス業（他に分類されないもの）	120	19.2	29.2	25.8	25.0	0.8
事業所規模	5～9人	272	18.4	26.1	26.5	26.8	2.2
	10～29人	444	20.9	26.6	25.9	26.1	0.5
	30～49人	129	11.6	33.3	29.5	24.8	0.8
	50～99人	85	11.8	24.7	34.1	29.4	0.0
	100～299人	62	9.7	14.5	29.0	46.8	0.0
	300人以上	16	6.3	6.3	18.8	68.8	0.0

⑤育児のための柔軟な働き方を実施するための措置

「短時間勤務制度」で 60.1%

育児のための柔軟な働き方を実施するための措置をしている割合は、「短時間勤務制度」の 60.1% が最も高く、次いで、「所定外労働の制限」(47.4%)、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」(37.3%) となっている。

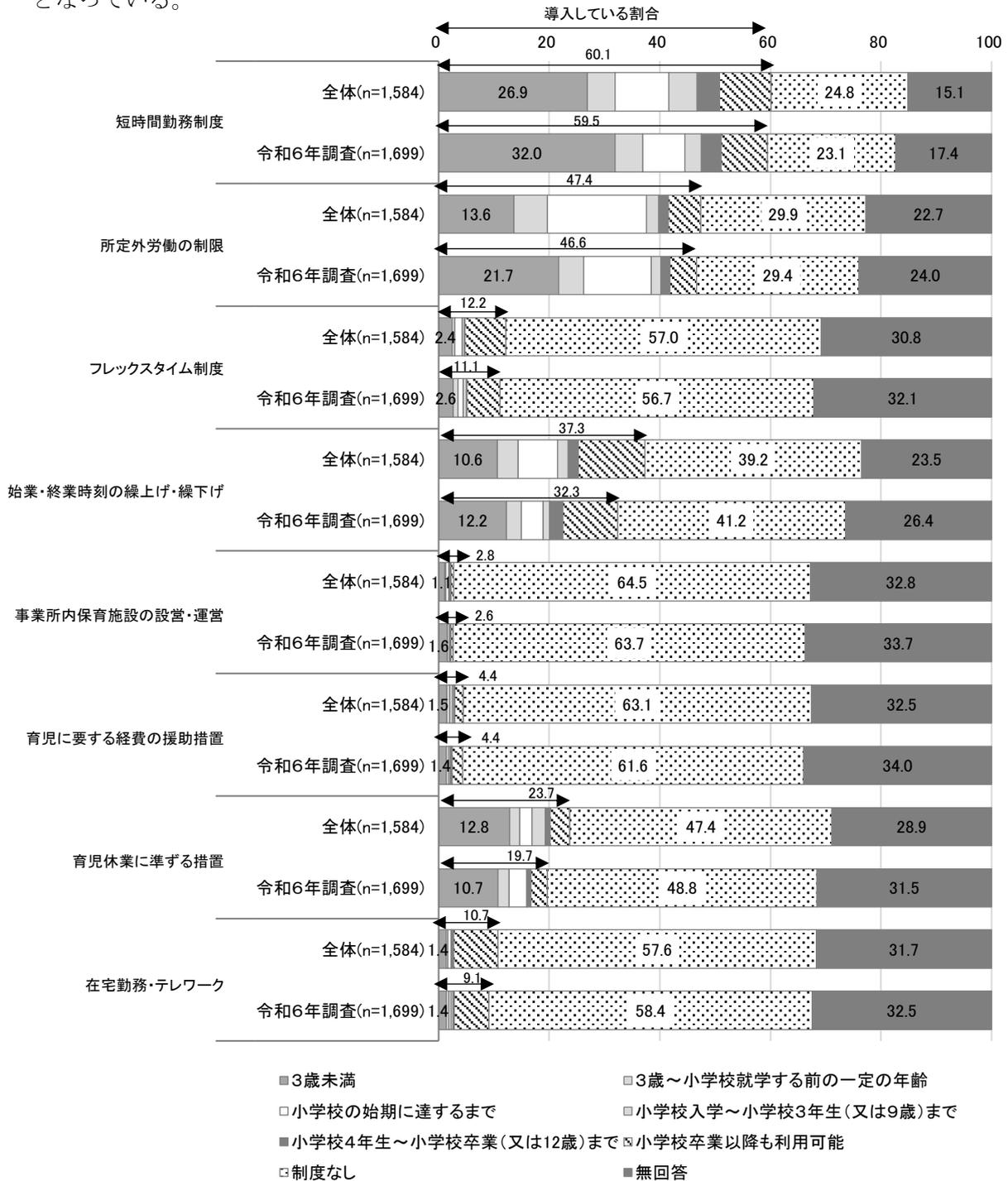


図 47 育児のための柔軟な働き方を実施するための措置 (単位:%)  
 ※各制度の適用年齢の選択肢を回答している事業所を「導入している割合」として再集計

## ⑥短時間勤務制度

「3歳未満」が26.9%

短時間勤務制度については、「3歳未満」の26.9%が最も高く、次いで、「制度なし」(24.8%)、「無回答」(15.1%)となっている。

産業別でみると、「制度なし」は、「建設業」で36.2%、「学術研究、専門・技術サービス業」で31.4%と他の産業に比べ、高い傾向となっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、「制度なし」の回答割合が高くなっている。

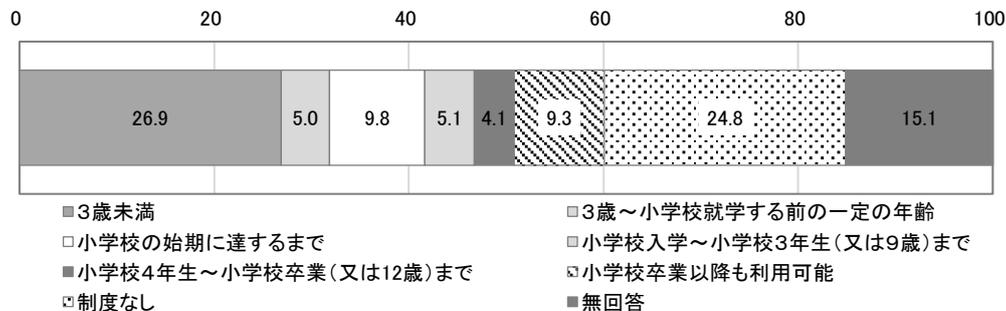


図 48 短時間勤務制度の限度年齢(単位: %)

表 72 短時間勤務制度の限度年齢の上限となる年齢

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	3歳未満	3歳～小学校就学する前の一定の年齢	小学校の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生(又は9歳)まで	小学校4年生～小学校卒業(又は12歳)まで	小学校卒業以降も利用可能	制度なし	無回答	
総数	1,584	426	79	155	80	65	147	393	239	
	-	26.9	5.0	9.8	5.1	4.1	9.3	24.8	15.1	
令和6年調査	1,699	32.0	4.9	7.6	3.0	3.6	8.4	23.1	17.4	
産業	建設業	174	28.7	3.4	7.5	4.0	3.4	6.9	36.2	9.8
	製造業	252	27.0	3.6	11.1	5.6	5.2	9.5	25.8	12.3
	情報通信業	22	18.2	0.0	27.3	9.1	4.5	4.5	27.3	9.1
	運輸業、郵便業	52	40.4	3.8	9.6	1.9	5.8	9.6	21.2	7.7
	卸売業、小売業	268	28.0	7.1	9.7	6.0	4.1	8.6	22.8	13.8
	金融業、保険業	50	16.0	6.0	20.0	12.0	16.0	12.0	6.0	12.0
	不動産業、物品賃貸業	9	44.4	11.1	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1
	学術研究、専門・技術サービス業	35	22.9	2.9	11.4	2.9	5.7	2.9	31.4	20.0
	宿泊業、飲食サービス業	101	18.8	7.9	3.0	3.0	4.0	7.9	28.7	26.7
	生活関連サービス業、娯楽業	47	27.7	2.1	12.8	8.5	2.1	14.9	21.3	10.6
	教育、学習支援業	37	37.8	8.1	13.5	2.7	2.7	2.7	24.3	8.1
	医療、福祉	311	30.9	4.8	11.9	1.9	2.3	11.9	19.9	16.4
	サービス業(他に分類されないもの)	194	21.6	5.2	5.2	8.2	3.6	10.8	27.8	17.5
事業所規模	5～9人	510	21.4	5.1	7.3	3.9	2.5	8.2	32.2	19.4
	10～29人	661	29.8	4.4	8.2	3.9	3.9	10.0	25.1	14.7
	30～49人	170	33.5	5.3	15.9	7.6	1.8	14.1	13.5	8.2
	50～99人	107	33.6	8.4	15.0	8.4	7.5	5.6	12.1	9.3
	100～299人	70	22.9	5.7	20.0	11.4	15.7	7.1	11.4	5.7
	300人以上	16	6.3	12.5	25.0	18.8	25.0	12.5	0.0	0.0

⑦所定外労働の制限

「制度なし」が29.9%

所定外労働の制限については、「制度なし」の29.9%が最も高く、次いで、「小学校の始期に達するまで」(17.9%)、「3歳未満」(13.6%)となっている。

産業別でみると、「制度なし」は、「建設業」で44.3%と他の産業よりも高くなっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、「制度なし」の回答割合が高くなっている。

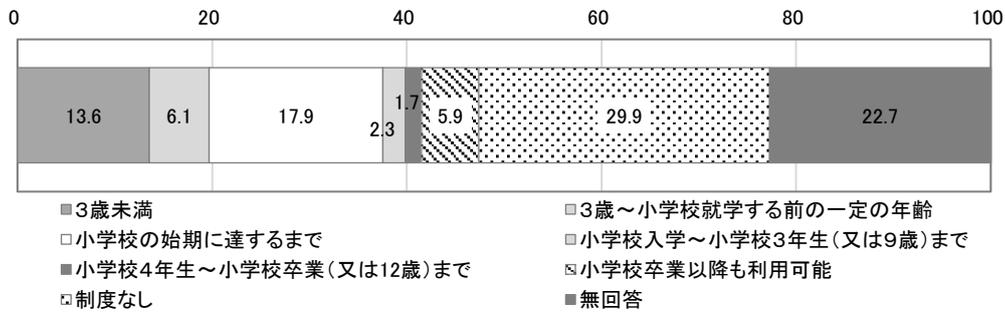


図 49 所定外労働の制限の限度年齢(単位: %)

表 73 所定外労働の制限の限度年齢の上限となる年齢

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	3歳未満	3歳〜小学校就学する前の一定の年齢	小学校の始期に達するまで	小学校入学〜小学校3年生(又は9歳)まで	小学校卒業以降も利用可能	制度なし	無回答	
総数	1,584	215	97	283	36	27	93	473	
	-	13.6	6.1	17.9	2.3	1.7	5.9	29.9	
令和6年調査	1,699	21.7	4.6	12.2	1.7	1.6	4.8	29.4	
産業	建設業	174	12.1	5.2	16.7	1.1	1.1	4.0	44.3
	製造業	252	17.1	4.8	19.8	2.0	2.0	5.2	28.2
	情報通信業	22	9.1	0.0	36.4	4.5	0.0	4.5	36.4
	運輸業, 郵便業	52	11.5	5.8	25.0	0.0	3.8	9.6	21.2
	卸売業, 小売業	268	14.9	7.5	16.8	3.0	1.9	6.0	30.6
	金融業, 保険業	50	14.0	4.0	28.0	8.0	10.0	6.0	14.0
	不動産業, 物品賃貸業	9	11.1	33.3	44.4	0.0	0.0	0.0	11.1
	学術研究, 専門・技術サービス業	35	8.6	5.7	14.3	0.0	0.0	5.7	34.3
	宿泊業, 飲食サービス業	101	10.9	5.0	9.9	2.0	1.0	5.0	28.7
	生活関連サービス業, 娯楽業	47	12.8	4.3	12.8	10.6	2.1	8.5	29.8
	教育, 学習支援業	37	16.2	8.1	29.7	0.0	2.7	0.0	21.6
	医療, 福祉	311	15.1	7.1	16.1	1.0	0.6	8.4	26.0
	サービス業(他に分類されないもの)	194	10.3	6.7	18.6	3.1	1.5	5.7	33.0
	事業所規模	5~9人	510	11.0	4.7	13.9	2.0	0.6	5.3
10~29人		661	15.1	6.2	15.4	1.8	1.8	6.5	30.0
30~49人		170	16.5	7.1	27.1	4.1	1.2	6.5	24.1
50~99人		107	13.1	10.3	27.1	1.9	4.7	5.6	16.8
100~299人		70	15.7	8.6	32.9	5.7	2.9	2.9	12.9
300人以上	16	6.3	6.3	50.0	0.0	18.8	18.8	0.0	

⑧始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

「制度なし」が39.2%

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げについては、「制度なし」の39.2%が最も高く、次いで、「小学校卒業以降も利用可能」(12.0%)となっている。

産業別でみると、「制度なし」は、「建設業」(54.6%)で最も高く、「金融業, 保険業」(28.0%)で最も低い。

事業所規模別でみると、「300人以上」で、「制度なし」の回答割合が25.0%と最も低くなっている。

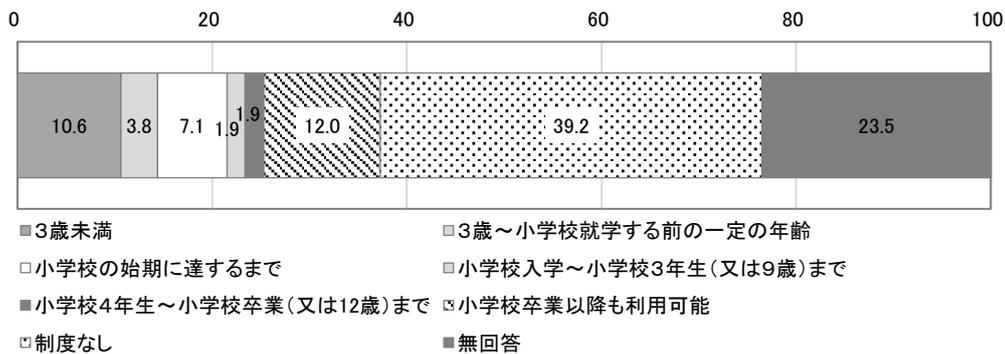


図 50 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの限度年齢(単位: %)

表 74 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの限度年齢の上限となる年齢

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	3歳未満	3歳～小学校就学する前の一定の年齢	小学校の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生(又は9歳)まで	小学校4年生～小学校卒業(又は12歳)まで	小学校卒業以降も利用可能	制度なし	無回答	
総数	1,584	168	60	113	30	30	190	621	372	
	-	10.6	3.8	7.1	1.9	1.9	12.0	39.2	23.5	
令和6年調査	1,699	12.2	2.7	3.9	1.2	2.4	9.9	41.2	26.4	
産業	建設業	174	13.2	2.9	1.7	0.6	0.6	9.8	54.6	16.7
	製造業	252	9.5	4.0	11.1	1.2	2.0	8.3	41.3	22.6
	情報通信業	22	4.5	0.0	22.7	4.5	4.5	9.1	45.5	9.1
	運輸業, 郵便業	52	23.1	0.0	1.9	0.0	0.0	21.2	34.6	19.2
	卸売業, 小売業	268	9.7	6.3	7.1	2.2	1.5	12.7	39.2	21.3
	金融業, 保険業	50	14.0	4.0	4.0	4.0	10.0	20.0	28.0	16.0
	不動産業, 物品賃貸業	9	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	33.3	22.2
	学術研究, 専門・技術サービス業	35	5.7	0.0	5.7	2.9	5.7	17.1	42.9	20.0
	宿泊業, 飲食サービス業	101	6.9	4.0	5.0	2.0	1.0	10.9	34.7	35.6
	生活関連サービス業, 娯楽業	47	17.0	2.1	2.1	2.1	4.3	19.1	34.0	19.1
	教育, 学習支援業	37	16.2	2.7	13.5	0.0	0.0	10.8	29.7	27.0
	医療, 福祉	311	10.9	4.2	9.6	1.9	1.6	11.3	33.8	26.7
	サービス業(他に分類されないもの)	194	7.2	3.6	5.2	3.1	2.1	13.9	41.2	23.7
事業所規模	5～9人	510	9.0	5.1	4.1	2.2	1.2	11.2	42.0	25.3
	10～29人	661	12.1	3.6	7.6	1.1	2.0	14.1	36.9	22.7
	30～49人	170	11.2	2.4	8.8	3.5	0.6	13.5	43.5	16.5
	50～99人	107	14.0	2.8	10.3	2.8	2.8	8.4	33.6	25.2
	100～299人	70	10.0	2.9	18.6	2.9	4.3	4.3	32.9	24.3
	300人以上	16	0.0	0.0	0.0	6.3	18.8	31.3	25.0	18.8

(2) 介護休業制度

①介護休業制度の状況

「ある」は70.7%

介護休業制度の規定については、「ある」が70.7%、「ない」が26.2%となっている。

介護休業期間の最長限度は、「通算して93日(法定どおり)」の82.5%が最も高く、次いで、「1年」(4.4%)、「期限の制限はない」(4.1%)となっている。

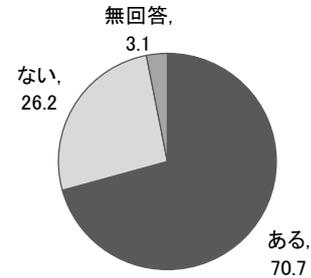


表75 介護休業制度の有無 (単位:事業所、%)

選択肢	回答数	割合	前回
ある	1,120	70.7	70.5
ない	415	26.2	26.8
無回答	49	3.1	2.6
合計	1,584	100.0	100.0

図51 介護休業制度の有無 (単位: %)

表76 介護休業期間の最長限度

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	通算して93日(法定どおり)	93日を超え6か月未満	6か月	6か月を超え1年未満	1年	1年を超える期間	期限の制限はない	無回答	
総数	1,120	924	35	23	6	49	15	46	22	
	100.0	82.5	3.1	2.1	0.5	4.4	1.3	4.1	2.0	
令和6年調査	1,198	82.6	3.8	2.2	0.8	3.8	1.3	4.3	1.3	
産業	建設業	116	86.2	3.4	1.7	0.0	1.7	0.0	5.2	1.7
	製造業	183	83.6	2.2	1.6	1.1	8.2	0.5	2.2	0.5
	情報通信業	18	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業, 郵便業	41	80.5	4.9	0.0	2.4	7.3	0.0	4.9	0.0
	卸売業, 小売業	196	83.2	3.6	0.0	1.0	4.1	2.6	3.6	2.0
	金融業, 保険業	46	60.9	2.2	10.9	0.0	8.7	10.9	2.2	4.3
	不動産業, 物品賃貸業	9	88.9	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	18	88.9	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	48	85.4	2.1	0.0	0.0	4.2	2.1	6.3	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	36	88.9	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	2.8	0.0
	教育, 学習支援業	33	90.9	3.0	0.0	0.0	3.0	0.0	3.0	0.0
	医療, 福祉	225	84.0	4.0	0.9	0.0	0.4	0.0	7.6	3.1
	サービス業(他に分類されないもの)	133	78.9	4.5	6.8	0.0	7.5	1.5	0.8	0.0
事業所規模	5~9人	287	82.9	2.1	1.0	0.3	5.2	1.0	4.9	2.4
	10~29人	480	83.8	2.7	2.1	0.0	4.2	0.8	5.6	0.8
	30~49人	150	84.0	6.7	2.7	0.0	3.3	0.7	1.3	1.3
	50~99人	99	80.8	3.0	3.0	2.0	3.0	3.0	2.0	3.0
	100~299人	67	85.1	3.0	0.0	1.5	6.0	1.5	1.5	1.5
	300人以上	16	43.8	0.0	12.5	12.5	6.3	18.8	0.0	6.3

②介護に関する問題の把握状況

「把握している」は 56.0%

介護の問題を抱えている従業員について、「把握している」が 56.0%、「把握していない」が 39.3% となっている。

介護に関する問題の把握方法は、「直属の上司等による面談で把握した」が 54.5%、「自己申告制度等で把握した」が 46.0%となっている。

令和6年調査と比較すると、「直属の上司等による面談で把握した」で 2.7 ポイント減少している。

表 77 介護に関する問題の把握状況（単位：事業所、%）

選択肢	回答数	割合	前回
把握している	887	56.0	58.9
把握していない	622	39.3	38.5
無回答	75	4.7	2.6
合計	1,584	100.0	100.0

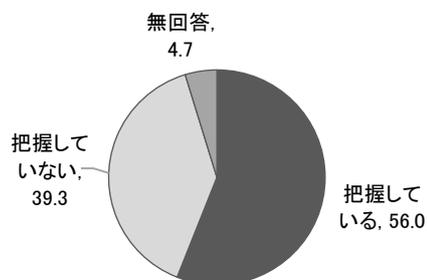


図 52 介護に関する問題の把握状況（単位：%）

表 78 介護に関する問題の把握方法（複数回答）

（単位：事業所、%）

	回答事業所	直属の上司等による面談で把握した	自己申告制度等で把握した	介護に関する相談窓口で把握した	従業員アンケートで把握した	その他	無回答	
総数	887	483	408	30	26	58	7	
	-	54.5	46.0	3.4	2.9	6.5	0.8	
令和6年調査	1,001	57.2	45.4	2.6	2.0	7.5	1.3	
産業	建設業	88	42.0	53.4	0.0	1.1	9.1	0.0
	製造業	140	39.3	56.4	10.0	3.6	9.3	0.0
	情報通信業	12	66.7	50.0	16.7	25.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	34	70.6	41.2	0.0	5.9	0.0	0.0
	卸売業、小売業	150	49.3	53.3	2.7	4.0	3.3	1.3
	金融業、保険業	37	70.3	37.8	5.4	5.4	2.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	7	57.1	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	23	52.2	47.8	4.3	0.0	8.7	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	41	51.2	53.7	0.0	0.0	4.9	2.4
	生活関連サービス業、娯楽業	26	65.4	26.9	0.0	0.0	7.7	3.8
	教育、学習支援業	20	65.0	25.0	0.0	5.0	5.0	0.0
	医療、福祉	201	64.2	39.8	2.0	2.0	8.0	1.5
サービス業(他に分類されないもの)	96	59.4	38.5	2.1	2.1	6.3	0.0	
事業所規模	5～9人	260	51.2	45.4	0.4	1.9	9.2	1.2
	10～29人	380	52.1	47.6	2.6	2.1	6.6	0.8
	30～49人	116	60.3	41.4	6.0	4.3	4.3	0.0
	50～99人	62	62.9	46.8	8.1	6.5	3.2	1.6
	100～299人	42	59.5	50.0	7.1	2.4	4.8	0.0
	300人以上	11	72.7	45.5	36.4	18.2	0.0	0.0

「その他」の主なもの 日常会話の中から、面談など

### ③介護休業取得状況

取得者数は、男性で 37 人、女性で 76 人

令和 6 年度に、介護休業制度を取得した従業員は、男性で 37 人、女性で 76 人となっている。産業別でみると、男性は「製造業」の 15 人が最も多く、女性は「医療、福祉」の 35 人が最も多い。令和 6 年調査と比較すると、男性で 36 人、女性で 5 人、取得者数が減少している。非正規の職員・従業員の割合をみると、男性で 13.5%、女性で 25.0%となっている。

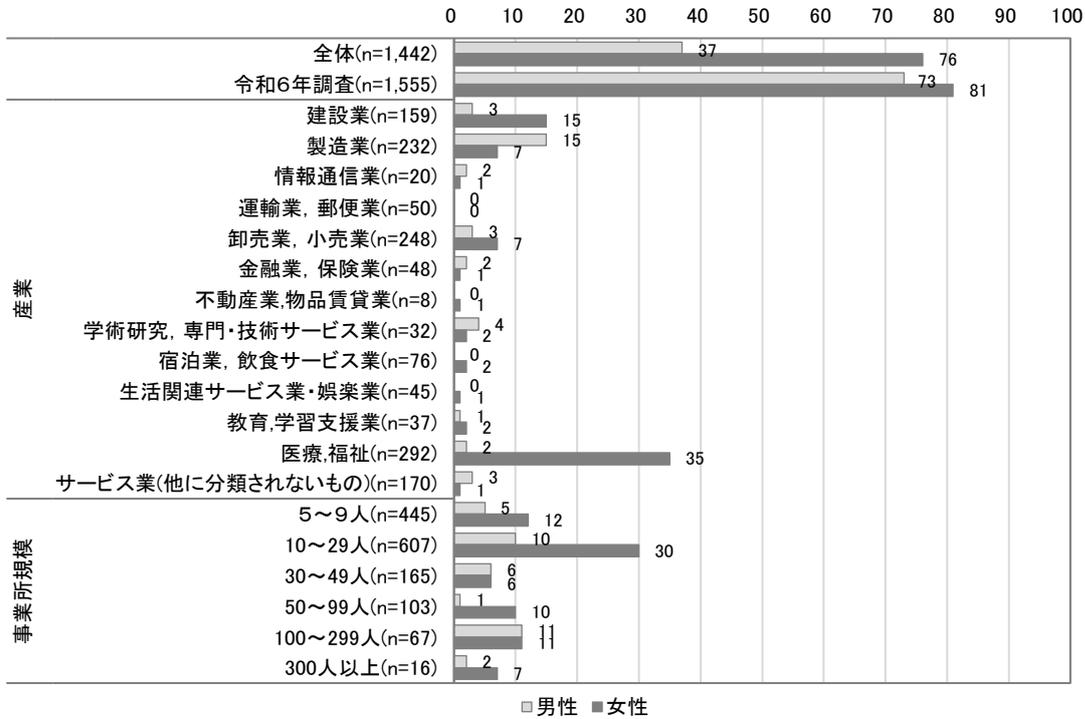


図 53 男女別介護休業取得人数(単位:人)

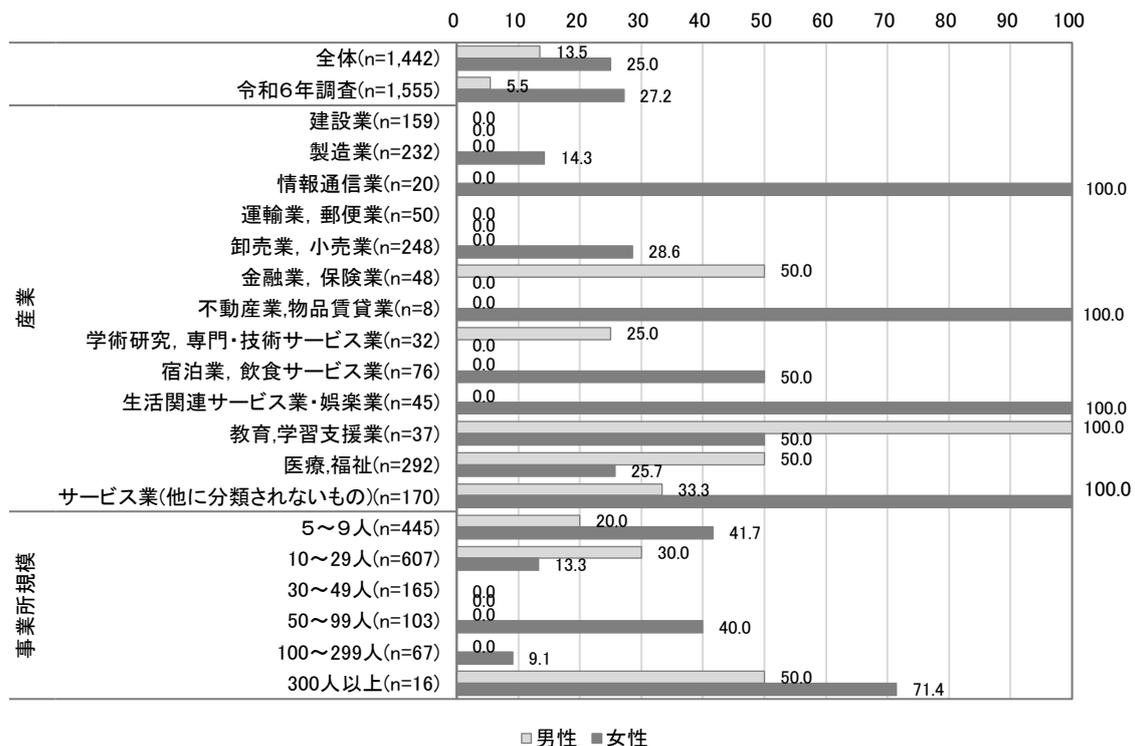


図 54 男女別介護休業取得非正規の職員・従業員の割合(単位:%)

④介護休業取得期間

男性は「1か月以下」が19人、女性も「1か月以下」が31人

介護休業取得期間は、「1か月以下」が男性19人、女性31人で最も多くなっている。

産業別にみると、男性では「製造業」が他の産業よりも取得期間が長くなっている。一方、女性では「医療、福祉」が他の産業よりも取得期間が長くなっている。

表 79 令和6年度中の介護休業期間別取得者数

(単位:事業所、人)

	男性									女性								
	回答事業所数	取得者総数	取得期間						無回答	回答事業所数	取得者総数	取得期間						無回答
			1か月以下	2か月以下	3か月以下	6か月以下	1年以下	1年超え				1か月以下	2か月以下	3か月以下	6か月以下	1年以下	1年超え	
総数	24	28	19	4	2	2	0	1	9	47	56	31	8	8	8	0	1	20
令和6年調査	27	37	24	5	7	0	0	1	36	58	73	44	12	10	2	5	0	8
産業	建設業	3	3	3	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	13
	製造業	3	12	10	0	0	1	0	1	3	4	5	3	0	1	1	0	2
	情報通信業	2	1	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売業、小売業	3	1	0	1	0	0	0	0	2	6	4	3	1	0	0	0	3
	金融業、保険業	2	2	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	4	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	2	0	0	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1	0	0	1	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
	教育、学習支援業	1	1	1	0	0	0	0	0	0	2	2	1	1	0	0	0	0
	医療、福祉	2	2	1	0	1	0	0	0	0	23	35	18	6	6	5	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	3	0	2	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0
事業所規模	5～9人	4	4	2	0	0	1	0	1	10	9	8	1	0	0	0	0	3
	10～29人	10	6	4	1	1	0	0	4	14	15	6	2	1	5	0	1	15
	30～49人	4	3	0	2	0	1	0	3	5	4	1	0	2	1	0	0	2
	50～99人	1	1	1	0	0	0	0	0	8	10	3	3	3	1	0	0	0
	100～299人	2	11	10	0	1	0	0	0	6	11	8	0	2	1	0	0	0
	300人以上	2	2	1	1	0	0	0	0	4	7	5	2	0	0	0	0	0

### ⑤介護による離職状況

離職者は、男性で36人、女性で47人

令和6年度中に、介護を理由として離職した従業員は、男性で36人、女性で47人となっている。  
令和6年調査と比較すると、男性で11人、女性で5人、離職者数が増加している。

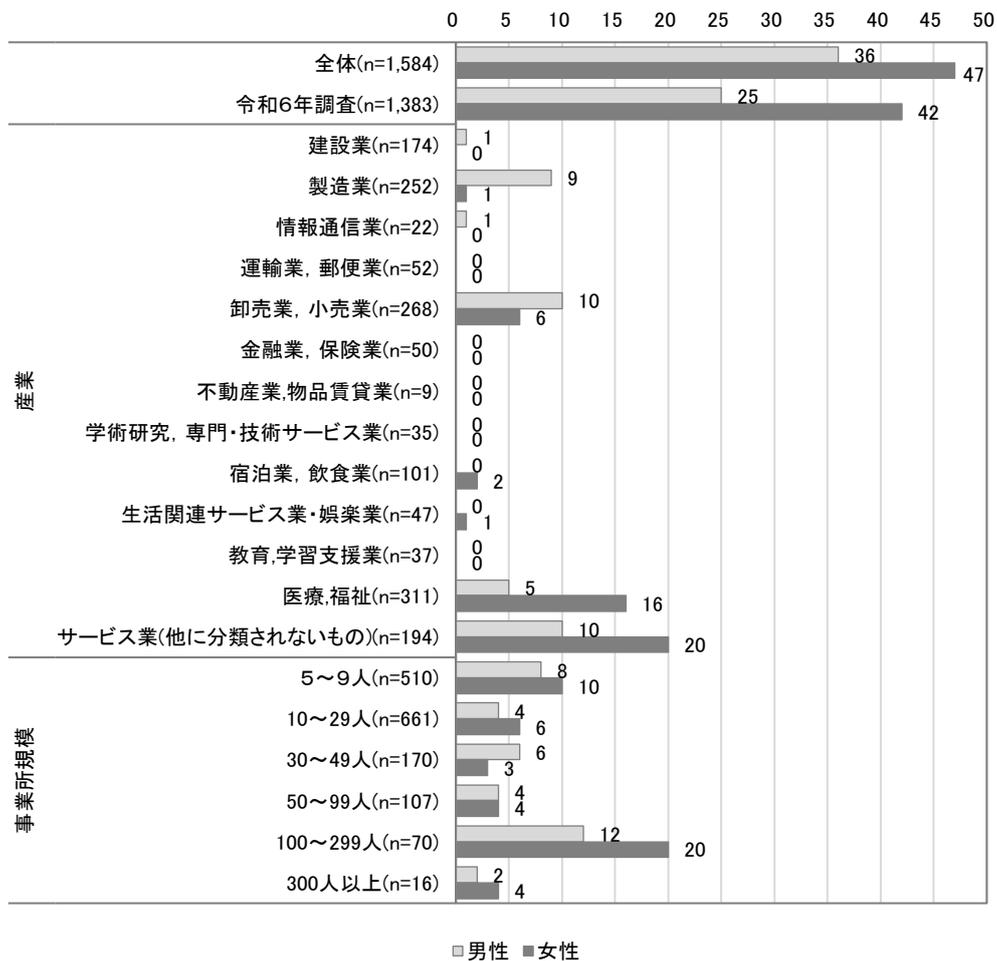


図 55 男女別介護による離職者数(単位:人)

## 9 認証制度について

### (1) 職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度(長野県の制度)

「制度を知らない」が 58.3%

職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度(長野県の制度)について、「制度を知らない」が 58.3%で最も高く、次いで、「制度は知っているが取得の検討はしていない」が 23.4%と続いている。

産業別でみると、「制度を知らない」は、「教育, 学習支援業」(75.7%)が最も高く、「建設業」(42.5%)で最も低い。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、「制度を知らない」の回答割合が高くなっている。

表 80 職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度(長野県の制度)

(単位: 事業所、%)

	回答事業所	取得している	取得を知っており 取得を検討してい	制度を知っているが 取得の検討はして いない	制度を知らない	無回答	
総数	1,584	67	89	371	923	134	
	100.0	4.2	5.6	23.4	58.3	8.5	
令和5年調査	1,812	3.1	7.4	15.4	71.4	2.8	
産業	建設業	174	9.8	16.7	24.1	42.5	6.9
	製造業	252	5.6	3.2	29.0	53.6	8.7
	情報通信業	22	4.5	9.1	27.3	54.5	4.5
	運輸業, 郵便業	52	0.0	3.8	26.9	59.6	9.6
	卸売業, 小売業	268	2.6	4.9	16.4	69.4	6.7
	金融業, 保険業	50	12.0	6.0	34.0	44.0	4.0
	不動産業, 物品賃貸業	9	0.0	0.0	22.2	55.6	22.2
	学術研究, 専門・技術サービス業	35	8.6	5.7	22.9	54.3	8.6
	宿泊業, 飲食サービス業	101	1.0	2.0	22.8	60.4	13.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	47	4.3	6.4	23.4	59.6	6.4
	教育, 学習支援業	37	2.7	0.0	16.2	75.7	5.4
	医療, 福祉	311	3.2	4.8	23.2	61.4	7.4
	サービス業(他に分類されないもの)	194	2.6	3.6	25.3	57.2	11.3
事業所規模	5~9人	510	2.5	3.1	20.2	65.1	9.0
	10~29人	661	3.2	5.1	23.3	59.6	8.8
	30~49人	170	2.4	10.0	27.1	52.9	7.6
	50~99人	107	11.2	10.3	29.0	44.9	4.7
	100~299人	70	20.0	7.1	31.4	35.7	5.7
	300人以上	16	18.8	25.0	31.3	25.0	0.0

(2) 社員の子育て応援宣言(長野県の制度)

「制度を知らない」が53.2%

社員の子育て応援宣言(長野県の制度)について、「制度を知らない」の53.2%が最も高く、次いで、「制度は知っているが取得の検討はしていない」が24.9%と続いている。

産業別でみると、「制度を知らない」は、「教育, 学習支援業」(67.6%)が最も高く、「建設業」(39.1%)で最も低い。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、「制度を知らない」の回答割合が高くなっている。

表 81 社員の子育て応援宣言(長野県の制度)

(単位: 事業所、%)

	回答事業所	取得している	制度を知っているが取得を検討している	制度は知っているが取得の検討はしていない	制度を知らない	無回答	
総数	1,584	177	54	394	843	116	
	100.0	11.2	3.4	24.9	53.2	7.3	
産業	建設業	174	32.2	3.4	19.5	39.1	5.7
	製造業	252	11.1	2.8	29.4	49.2	7.5
	情報通信業	22	9.1	13.6	31.8	40.9	4.5
	運輸業, 郵便業	52	0.0	3.8	30.8	59.6	5.8
	卸売業, 小売業	268	6.7	3.7	18.3	63.4	7.8
	金融業, 保険業	50	12.0	4.0	34.0	40.0	10.0
	不動産業, 物品賃貸業	9	0.0	0.0	22.2	55.6	22.2
	学術研究, 専門・技術サービス業	35	11.4	2.9	25.7	57.1	2.9
	宿泊業, 飲食サービス業	101	4.0	1.0	26.7	56.4	11.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	47	10.6	6.4	25.5	55.3	2.1
	教育, 学習支援業	37	8.1	0.0	18.9	67.6	5.4
	医療, 福祉	311	12.5	2.6	25.7	53.4	5.8
	サービス業(他に分類されないもの)	194	5.7	4.6	28.9	52.6	8.2
	事業所規模	5~9人	510	6.5	1.4	23.1	60.6
10~29人		661	9.4	3.2	24.7	54.9	7.9
30~49人		170	16.5	5.3	25.3	47.6	5.3
50~99人		107	22.4	9.3	27.1	38.3	2.8
100~299人		70	30.0	4.3	37.1	27.1	1.4
300人以上		16	25.0	18.8	37.5	18.8	0.0

(3) くるみん(厚生労働省の制度)

「制度を知らない」が53.9%

「くるみん(厚生労働省の制度)」について、「制度を知らない」が53.9%で最も高く、次いで、「制度は知っているが取得の検討はしていない」が27.3%と続いている。

産業別でみると、「制度を知らない」は、「教育, 学習支援業」(67.6%)が最も高く、「金融業, 保険業」(30.0%)が最も低い。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、「制度を知らない」の回答割合が高くなっている。

表 82 くるみん(厚生労働省の制度)

(単位: 事業所、%)

	回答事業所	取得している	取得を知っており 取得を検討している	取得の検討はしていない 制度は知っているが	制度を知らない	無回答	
総数	1,584	63	109	433	853	126	
	100.0	4.0	6.9	27.3	53.9	8.0	
産業	建設業	174	2.9	15.5	29.9	45.4	6.3
	製造業	252	5.6	7.5	29.8	48.8	8.3
	情報通信業	22	0.0	18.2	36.4	40.9	4.5
	運輸業, 郵便業	52	1.9	0.0	38.5	51.9	7.7
	卸売業, 小売業	268	3.7	6.7	20.9	60.8	7.8
	金融業, 保険業	50	22.0	6.0	40.0	30.0	2.0
	不動産業, 物品賃貸業	9	11.1	0.0	22.2	44.4	22.2
	学術研究, 専門・技術サービス業	35	5.7	5.7	45.7	37.1	5.7
	宿泊業, 飲食サービス業	101	1.0	4.0	19.8	62.4	12.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	47	4.3	8.5	27.7	55.3	4.3
	教育, 学習支援業	37	2.7	0.0	27.0	67.6	2.7
	医療, 福祉	311	2.3	4.5	28.0	57.2	8.0
	サービス業(他に分類されないもの)	194	4.1	6.2	24.7	56.2	8.8
事業所規模	5~9人	510	2.9	3.9	23.3	60.8	9.0
	10~29人	661	2.9	5.6	25.4	57.8	8.3
	30~49人	170	4.7	8.8	37.1	44.1	5.3
	50~99人	107	3.7	15.9	38.3	37.4	4.7
	100~299人	70	14.3	21.4	42.9	18.6	2.9
	300人以上	16	37.5	31.3	18.8	12.5	0.0

(4) えるぼし(厚生労働省の制度)

「制度を知らない」が57.7%

「えるぼし(厚生労働省の制度)」について、「制度を知らない」が57.7%で最も高く、次いで、「制度は知っているが取得の検討はしていない」が26.3%と続いている。

産業別でみると、「制度を知らない」は、「教育, 学習支援業」(70.3%)が最も高く、「金融業, 保険業」(38.0%)が最も低い。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、「制度を知らない」の回答割合が高くなる傾向となっている。

表 83 えるぼし(厚生労働省の制度)

(単位: 事業所、%)

	回答事業所	取得している	取得を知っており 取得を検討してい	取得は知っているが 取得の検討はして いない	制度を知らない	無回答	
総数	1,584	26	92	416	914	136	
	100.0	1.6	5.8	26.3	57.7	8.6	
産業	建設業	174	2.3	12.1	33.9	44.8	6.9
	製造業	252	2.0	6.0	29.0	54.0	9.1
	情報通信業	22	4.5	13.6	27.3	50.0	4.5
	運輸業, 郵便業	52	1.9	0.0	28.8	59.6	9.6
	卸売業, 小売業	268	2.2	6.0	20.5	63.4	7.8
	金融業, 保険業	50	12.0	10.0	36.0	38.0	4.0
	不動産業, 物品賃貸業	9	11.1	0.0	22.2	44.4	22.2
	学術研究, 専門・技術サービス業	35	2.9	2.9	45.7	42.9	5.7
	宿泊業, 飲食サービス業	101	0.0	2.0	20.8	64.4	12.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	47	0.0	4.3	27.7	61.7	6.4
	教育, 学習支援業	37	0.0	0.0	24.3	70.3	5.4
	医療, 福祉	311	0.0	4.2	24.8	62.4	8.7
	サービス業(他に分類されないもの)	194	0.5	6.2	24.2	59.8	9.3
事業所規模	5~9人	510	1.0	3.5	22.0	63.7	9.8
	10~29人	661	1.8	4.5	24.1	60.5	9.1
	30~49人	170	1.8	7.1	31.2	54.1	5.9
	50~99人	107	0.9	11.2	40.2	43.0	4.7
	100~299人	70	5.7	15.7	52.9	21.4	4.3
	300人以上	16	6.3	50.0	18.8	25.0	0.0

(5) ユースエール(厚生労働省の制度)

「制度を知らない」が63.8%

「ユースエール(厚生労働省の制度)」について、「制度を知らない」が63.8%で最も高く、次いで「制度は知っているが取得の検討はしていない」が22.6%と続いている。

産業別でみると、「制度を知らない」は、「教育, 学習支援業」(81.1%)が最も高く、「金融業, 保険業」(44.0%)で最も低い。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、「制度を知らない」の回答割合が高くなっている。

表 84 ユースエール(厚生労働省の制度)

(単位: 事業所、%)

	回答事業所	取得している	取得を知っており 取得を検討している	取得は知っているが 取得の検討はしていない	制度を知らない	無回答	
総数	1,584	2	75	358	1,011	138	
	100.0	0.1	4.7	22.6	63.8	8.7	
産業	建設業	174	0.6	10.9	29.3	51.7	7.5
	製造業	252	0.4	3.2	25.8	61.9	8.7
	情報通信業	22	0.0	4.5	27.3	63.6	4.5
	運輸業, 郵便業	52	0.0	0.0	23.1	67.3	9.6
	卸売業, 小売業	268	0.0	5.2	17.9	69.4	7.5
	金融業, 保険業	50	0.0	8.0	40.0	44.0	8.0
	不動産業, 物品賃貸業	9	0.0	0.0	22.2	55.6	22.2
	学術研究, 専門・技術サービス業	35	0.0	5.7	31.4	54.3	8.6
	宿泊業, 飲食サービス業	101	0.0	2.0	21.8	63.4	12.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	47	0.0	4.3	23.4	68.1	4.3
	教育, 学習支援業	37	0.0	0.0	13.5	81.1	5.4
	医療, 福祉	311	0.0	3.2	21.5	66.2	9.0
	サービス業(他に分類されないもの)	194	0.0	5.7	18.0	67.0	9.3
事業所規模	5~9人	510	0.0	2.5	18.2	69.0	10.2
	10~29人	661	0.2	3.6	21.3	65.8	9.1
	30~49人	170	0.0	7.6	26.5	60.0	5.9
	50~99人	107	0.0	9.3	39.3	46.7	4.7
	100~299人	70	1.4	14.3	34.3	45.7	4.3
	300人以上	16	0.0	31.3	31.3	37.5	0.0

### 第3章 個人調査の集計結果

#### 1 回答者の属性

##### (1) 年齢階層

回答者全体の年齢階層は、「65歳以上」が25.0%で回答割合が最も高く、次いで、「60～64歳」が19.6%、「55～59歳」が11.4%、「40～44歳」が10.4%となっている。

男女別でみると、男性は「65歳以上」が36.9%と最も高く、次いで、「60～64歳」で24.8%となり、6割以上が60歳以上となっている。女性では、「60～64歳」が17.5%と最も高く、次いで、「45～49歳」が15.8%となり、約7割が45歳以上となっている。

表1-1 年齢階層別労働者割合

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	10代、 20～24歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65歳 以上	無回答	
総数	969	19	25	30	59	101	99	90	110	190	242	4	
	100.0	2.0	2.6	3.1	6.1	10.4	10.2	9.3	11.4	19.6	25.0	0.4	
令和4年調査	528	2.5	3.2	3.8	5.7	11.0	10.2	12.9	11.4	17.4	20.8	1.1	
男性	157	3.2	3.2	2.5	6.4	8.9	4.5	4.5	5.1	24.8	36.9	0.0	
女性	412	2.9	3.9	3.6	7.8	13.3	15.8	11.7	10.0	17.5	13.3	0.2	
その他、無回答	400	0.5	1.0	2.8	4.3	8.0	6.8	8.8	15.3	19.8	32.3	0.8	
令和4年調査	総数	528	2.5	3.2	3.8	5.7	11.0	10.2	12.9	11.4	17.4	20.8	1.1
	男性	141	2.8	2.8	2.1	2.1	5.0	2.1	4.3	9.9	31.2	37.6	0.0
	女性	363	2.3	3.6	4.7	6.6	13.8	13.8	16.3	12.1	11.8	14.6	0.6
	無回答	24	4.2	0.0	0.0	12.5	4.2	4.2	12.5	8.3	20.8	16.7	16.7

表1-2 就業形態別、性別、年齢階層別労働者割合

(単位:人、%)

性別、就業形態	性別	回答数	10代、20 ～24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上	無回答
契約社員	全体	148	5.4	4.7	6.1	4.1	8.1	6.8	6.8	13.5	19.6	25.0	0.0
	男性	39	2.6	2.6	5.1	5.1	15.4	10.3	2.6	5.1	20.5	30.8	0.0
	女性	39	15.4	7.7	7.7	5.1	7.7	5.1	15.4	10.3	15.4	10.3	0.0
	その他、無回答	70	1.4	4.3	5.7	2.9	4.3	5.7	4.3	20.0	21.4	30.0	0.0
嘱託社員	全体	122	0.8	1.6	0.8	1.6	2.5	3.3	4.9	4.9	49.2	30.3	0.0
	男性	32	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	46.9	43.8	0.0
	女性	35	2.9	2.9	2.9	2.9	0.0	5.7	11.4	0.0	51.4	20.0	0.0
	その他、無回答	55	0.0	0.0	0.0	1.8	5.5	3.6	3.6	7.3	49.1	29.1	0.0
パートタイマー・アルバイト	全体	577	1.4	1.7	3.1	6.8	12.0	12.5	10.6	12.0	12.8	26.9	0.3
	男性	57	5.3	3.5	3.5	5.3	1.8	1.8	3.5	3.5	21.1	50.9	0.0
	女性	302	1.3	2.3	3.6	8.6	16.2	18.2	10.9	10.9	13.2	14.2	0.3
	その他、無回答	218	0.5	0.5	2.3	4.6	8.7	7.3	11.9	15.6	10.1	38.1	0.5
臨時	全体	20	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	20.0	10.0	10.0	15.0	25.0	0.0
	男性	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	女性	7	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0
	その他、無回答	11	0.0	0.0	0.0	18.2	9.1	9.1	18.2	9.1	9.1	27.3	0.0
派遣労働者	全体	24	0.0	12.5	0.0	16.7	8.3	8.3	16.7	12.5	20.8	4.2	0.0
	男性	5	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	女性	10	0.0	30.0	0.0	30.0	0.0	0.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0
	その他、無回答	9	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1	22.2	44.4	0.0	0.0
出向社員	全体	19	0.0	0.0	5.3	0.0	21.1	5.3	5.3	10.5	47.4	5.3	0.0
	男性	9	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	11.1	11.1	33.3	11.1	0.0
	女性	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他、無回答	10	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	10.0	60.0	0.0	0.0
その他	全体	33	3.0	3.0	0.0	6.1	15.2	12.1	9.1	18.2	21.2	12.1	0.0
	男性	6	16.7	16.7	0.0	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性	12	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0
	その他、無回答	15	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	6.7	0.0	26.7	20.0	26.7	0.0
無回答		26	3.8	7.7	3.8	15.4	15.4	7.7	11.5	7.7	11.5	7.7	7.7

その他の主な内容 業務委託、特別社員など

※性別「その他」との回答は少数であり、偏りが生じることから、無回答に含めて集計

※個人調査では、回答数が少ない場合、偏りが生じることから、「X」にて表記

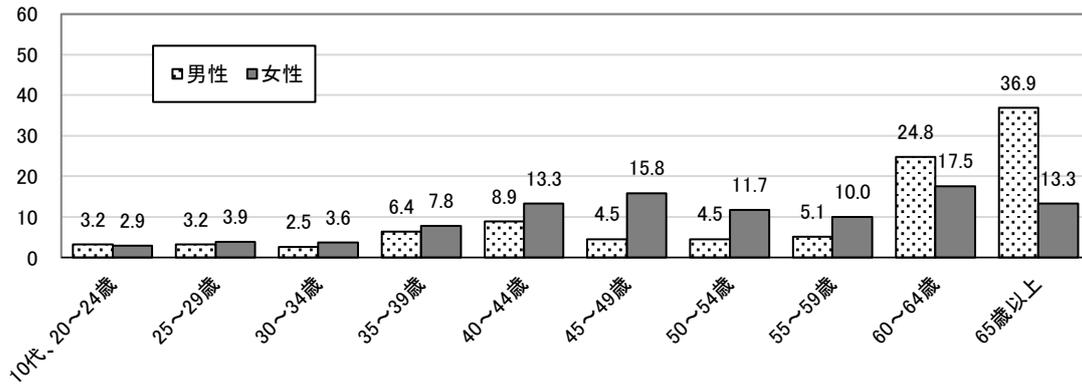


図1 年齢階層別労働者割合（男女別）（単位：％）

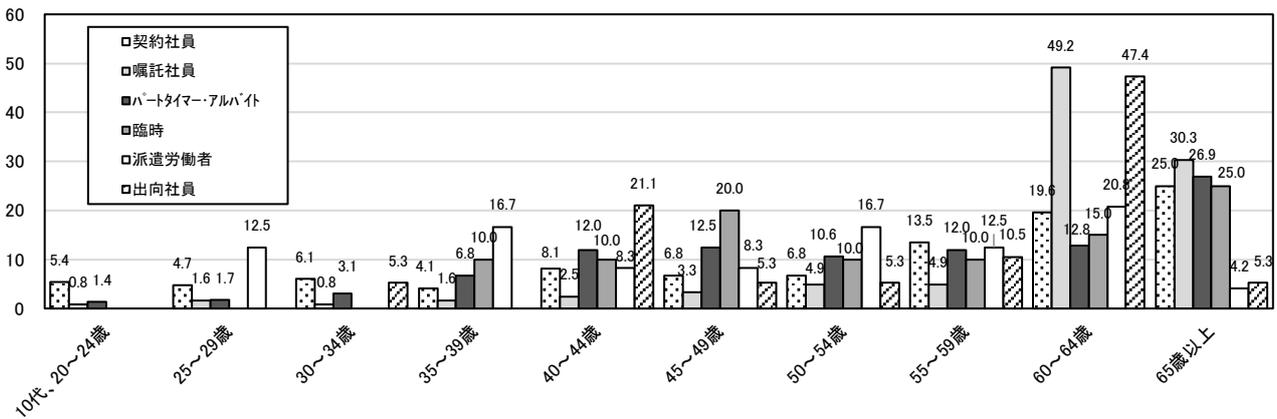


図2 年齢階層別労働者割合（就業形態別）（単位：％）

(2) 在学の有無

在学状況について、回答者全体では「在学中」が1.9%、「在学していない」が89.5%となっている。

男女別にみると、「在学中」の男性は1.9%、女性は0.7%となっている。

表2 在学状況

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	在学中	在学していない	無回答
総数	969	18	867	84
	100.0	1.9	89.5	8.7
令和4年調査	528	2.5	92.8	4.7
男性	157	1.9	93.0	5.1
女性	412	0.7	94.9	4.4
その他、無回答	400	3.0	82.5	14.5
契約社員	148	2.7	88.5	8.8
嘱託社員	122	3.3	87.7	9.0
パートタイマー・アルバイト	577	1.6	89.6	8.8
臨時	20	0.0	95.0	5.0
派遣労働者	24	0.0	100.0	0.0
出向社員	19	0.0	94.7	5.3
その他	33	3.0	87.9	9.1
無回答	26	0.0	84.6	15.4

### (3) 配偶者の有無

配偶者の有無については、回答者全体の70.3%が「有」と回答している。

男女別でみると、男性の65.0%、女性の71.4%が「有」と回答している。

男女別年齢階層別でみると、男性は「65歳以上」が82.8%と回答割合が最も高く、次いで、「60～64歳」で79.5%となっている。女性では、「45～49歳」で86.2%と最も高くなっている。

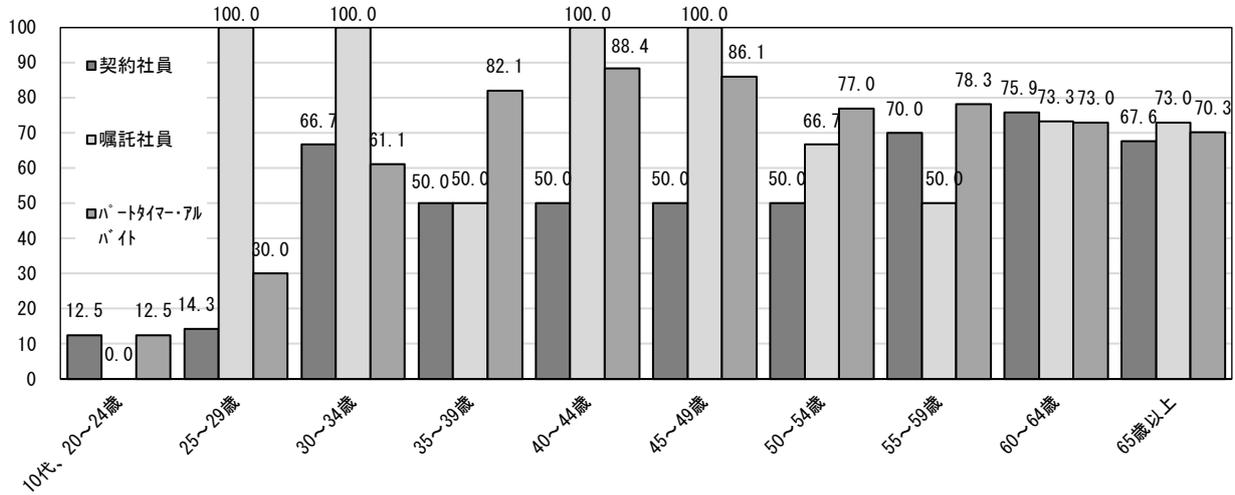


図3 年齢階層別労働者の配偶者有の割合 (就業形態別 (回答数の多い上位3就業形態)) (単位: %)

表3 年齢階層別労働者の配偶者「有」の割合

(単位: 人、%)

性別、就業形態	調査回答総数	配偶者有り		10代、20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
		人数	割合										
総数	969	681	70.3	2	6	18	43	78	80	62	81	138	171
	-	-	-	10.5	24.0	60.0	72.9	77.2	80.8	68.9	73.6	72.6	70.7
令和4年調査	528	394	74.6	11.1	23.5	60.0	76.7	77.6	83.3	79.4	78.3	78.3	81.8
男性	157	102	65.0	0.0	20.0	50.0	50.0	42.9	14.3	57.1	50.0	79.5	82.8
女性	412	294	71.4	8.3	18.8	80.0	84.4	85.5	86.2	68.8	78.0	61.1	69.1
その他、無回答	400	285	71.3	50.0	50.0	36.4	64.7	77.4	85.2	71.4	73.8	79.7	65.9
契約社員	148	88	59.5	12.5	14.3	66.7	50.0	50.0	50.0	50.0	70.0	75.9	67.6
嘱託社員	122	89	73.0	0.0	100.0	100.0	50.0	100.0	100.0	66.7	50.0	73.3	73.0
パートタイム・アルバイト	577	436	75.6	12.5	30.0	61.1	82.1	88.4	86.1	77.0	78.3	73.0	70.3
臨時	20	16	80.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	100.0	50.0	100.0	66.7	80.0
派遣労働者	24	7	29.2	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	75.0	33.3	20.0	0.0
出向社員	19	14	73.7	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	100.0	0.0	50.0	88.9	100.0
その他	33	19	57.6	0.0	0.0	0.0	50.0	40.0	50.0	33.3	66.7	85.7	75.0
無回答	26	12	46.2	0.0	0.0	0.0	75.0	50.0	50.0	33.3	100.0	33.3	100.0

#### (4) 家庭内での生計中心者

生活費の中心者を全体で見ると、「配偶者」の回答割合が46.2%で最も高く、次いで、「回答者本人」が41.3%となっている。

男女別で見ると、男性は「回答者本人」が82.2%で最も高く、次いで、「親」が9.6%となっている。女性は、「配偶者」が67.2%で最も高く、次いで、「回答者本人」20.4%となっている。

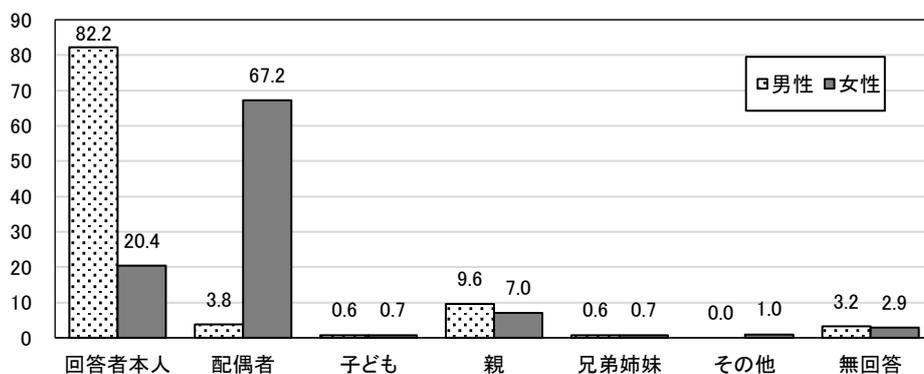


図4 家庭内での生計中心者（男女別）（単位：％）

表4 家庭内での生計中心者

(単位：人、％)

性別、就業形態	回答数	回答者本人	配偶者	子ども	親	兄弟姉妹	その他	無回答
総数	969	400	448	10	56	7	6	42
	100.0	41.3	46.2	1.0	5.8	0.7	0.6	4.3
令和4年調査	528	43.4	47.9	0.9	4.4	0.4	1.9	1.1
男性	157	82.2	3.8	0.6	9.6	0.6	0.0	3.2
女性	412	20.4	67.2	0.7	7.0	0.7	1.0	2.9
その他、無回答	400	46.8	41.3	1.5	3.0	0.8	0.5	6.3
契約社員	148	66.9	20.9	0.7	8.1	0.7	1.4	1.4
嘱託社員	122	65.6	27.9	0.0	1.6	0.8	0.8	3.3
パートタイマー・アルバイト	577	26.3	61.4	1.4	5.5	0.5	0.5	4.3
臨時	20	35.0	55.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
派遣労働者	24	58.3	25.0	4.2	4.2	0.0	0.0	8.3
出向社員	19	89.5	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0
その他	33	48.5	21.2	0.0	12.1	6.1	0.0	12.1
無回答	26	57.7	15.4	0.0	15.4	0.0	0.0	11.5

生計中心者が「回答者本人」である回答者を男女別、年齢別で見ると、男性は「65歳以上」が41.1%で回答割合が最も高く、次いで、「60～64歳」が27.1%となっている。女性では、「60～64歳」が25.0%で最も高く、次いで、「65歳以上」が21.4%となっている。

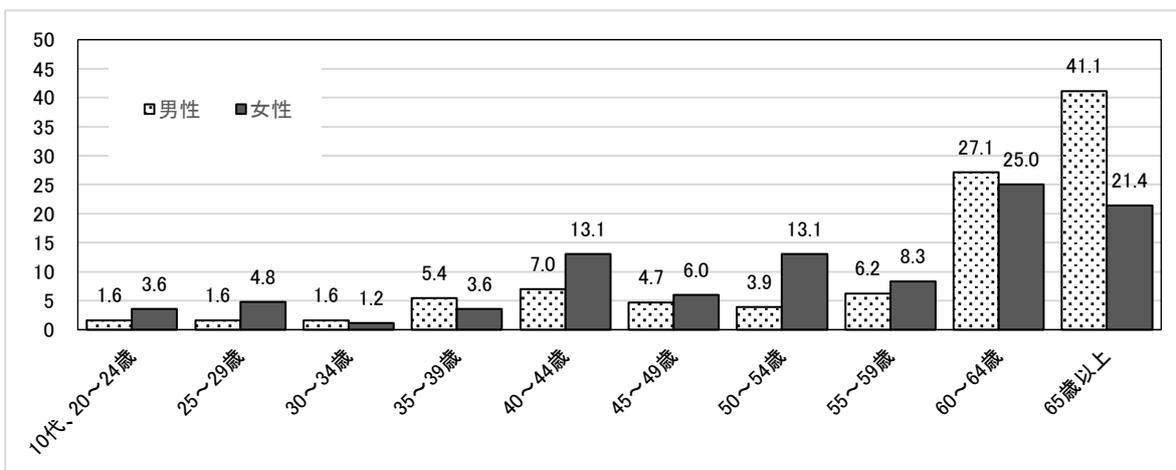


図5 家庭内での生計中心者が「回答者本人」の割合（年齢・性別）（単位：％）

表5 家庭内での生計中心者が「回答者本人」の年齢階層別回答割合（単位：人、％）

	性別	回答数	10代、	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳
			20～24	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	以上
今回	男性	129	1.6	1.6	1.6	5.4	7.0	4.7	3.9	6.2	27.1	41.1
	女性	84	3.6	4.8	1.2	3.6	13.1	6.0	13.1	8.3	25.0	21.4
令和4年調査	男性	131	0.8	2.3	2.3	1.5	5.3	2.3	4.6	10.7	32.8	37.4
	女性	78	2.6	7.7	2.6	3.8	9.0	10.3	11.5	10.3	19.2	23.1

(5) 年収の状況

令和6年度分の年収（税込み）については、全体では「200～300万円未満」が27.8%で回答割合が最も高く、次いで、「150～200万円未満」が16.1%、「103～130万円未満」が11.5%と続いている。

表6 年収の状況

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	70万円未満	70～103万円未満	103～130万円未満	130～150万円未満	150～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500万円以上	無回答
総数	969	39	100	111	70	156	269	100	59	44	21
	100.0	4.0	10.3	11.5	7.2	16.1	27.8	10.3	6.1	4.5	2.2
令和4年調査	528	7.2	13.3	13.4	7.8	15.7	23.5	8.5	4.5	3.8	2.3
男性	157	0.6	3.8	4.5	3.2	13.4	28.0	19.7	17.2	9.6	0.0
女性	412	5.1	13.1	15.3	9.0	20.4	26.7	5.3	1.2	1.2	2.7
その他、無回答	400	4.3	10.0	10.3	7.0	12.8	28.8	11.8	6.8	6.0	2.5
契約社員	148	0.7	4.1	0.7	2.0	8.1	39.9	18.9	14.9	7.4	3.4
嘱託社員	122	0.8	2.5	2.5	1.6	7.4	44.3	23.8	8.2	7.4	1.6
パートタイム・アルバイト	577	5.9	15.3	18.5	10.4	20.3	21.7	4.0	1.7	0.5	1.7
臨時	20	0.0	5.0	0.0	10.0	25.0	45.0	0.0	5.0	5.0	5.0
派遣労働者	24	8.3	0.0	0.0	8.3	16.7	41.7	20.8	0.0	4.2	0.0
出向社員	19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	21.1	31.6	36.8	0.0
その他	33	0.0	3.0	0.0	3.0	21.2	24.2	18.2	9.1	21.2	0.0
無回答	26	3.8	3.8	0.0	0.0	7.7	7.7	19.2	26.9	19.2	11.5

表7 年収の状況(年代別)

(単位：人、%)

年齢階層	回答数	70万円未満	70～103万円未満	103～130万円未満	130～150万円未満	150～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500万円以上	無回答
10代、20～24歳	19	5.3	10.5	5.3	10.5	15.8	36.8	5.3	10.5	0.0	0.0
25～29歳	25	0.0	12.0	12.0	0.0	16.0	32.0	20.0	4.0	0.0	4.0
30～34歳	30	3.3	6.7	10.0	6.7	6.7	36.7	13.3	10.0	6.7	0.0
35～39歳	59	3.4	13.6	22.0	6.8	11.9	20.3	10.2	3.4	6.8	1.7
40～44歳	101	5.0	11.9	12.9	10.9	19.8	14.9	8.9	5.9	8.9	1.0
45～49歳	99	3.0	8.1	18.2	12.1	22.2	24.2	5.1	4.0	2.0	1.0
50～54歳	90	1.1	15.6	10.0	14.4	18.9	26.7	6.7	3.3	2.2	1.1
55～59歳	110	5.5	10.9	13.6	5.5	14.5	29.1	9.1	5.5	3.6	2.7
60～64歳	190	2.6	5.3	6.8	2.6	14.2	32.6	16.8	6.3	10.0	2.6
65歳以上	242	6.2	12.0	9.1	6.2	15.3	30.6	9.1	8.3	0.8	2.5
無回答	4	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0

(6) 従事する職種

全体でみると、「専門技術職」が25.1%で回答割合が最も高く、次いで、「その他」が23.2%、「一般事務」が21.1%となっている。

表8 従事する職種

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	一般事務	製造・加工作業	販売・営業・接客サービス	専門技術職	その他	無回答
総数	969	204	94	182	243	225	21
	100.0	21.1	9.7	18.8	25.1	23.2	2.2
令和4年調査	528	24.8	16.1	13.8	18.0	23.9	3.4
男性	157	15.3	13.4	21.0	9.6	38.2	2.5
女性	412	24.5	8.5	16.3	33.3	15.3	2.2
その他、無回答	400	19.8	9.5	20.5	22.8	25.5	2.0
契約社員	148	20.3	10.1	26.4	18.9	23.0	1.4
嘱託社員	122	29.5	8.2	18.0	13.1	28.7	2.5
パートタイマー・アルバイト	577	17.9	9.4	18.4	30.0	22.5	1.9
臨時	20	45.0	0.0	5.0	35.0	15.0	0.0
派遣労働者	24	41.7	25.0	8.3	12.5	12.5	0.0
出向社員	19	26.3	21.1	10.5	10.5	26.3	5.3
その他	33	24.2	12.1	12.1	24.2	27.3	0.0
無回答	26	11.5	3.8	23.1	23.1	23.1	15.4

「その他」の主なもの 介護職、調理補助、清掃作業、運転業務 など

(7) 労働組合の加入状況

労働組合については、全体のうち、「加入していない」が80.3%、「加入している」が14.8%となっている。

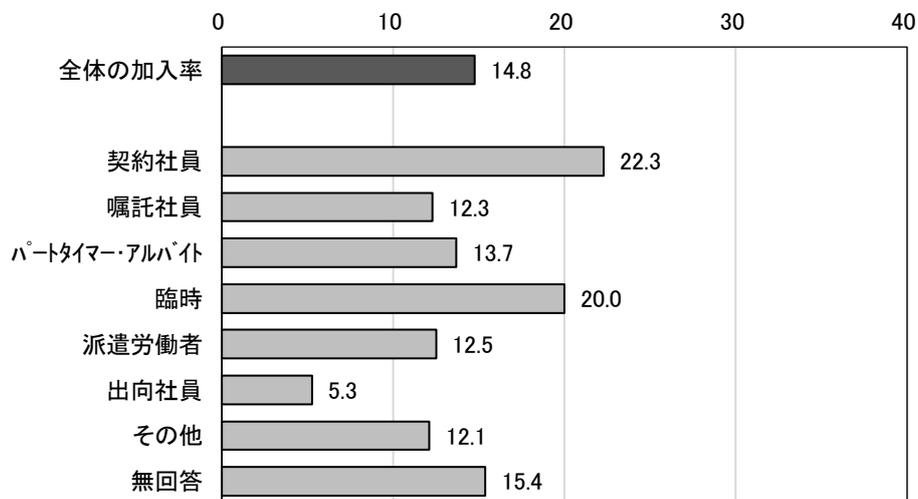


図6 労働組合の加入状況（就業形態別）（単位：%）

表9 労働組合の加入状況

（単位：人、%）

性別、就業形態	回答数	加入している	加入していない	無回答
総数	969	143	778	48
	100.0	14.8	80.3	5.0
令和4年調査	528	12.5	81.8	5.7
男性	157	14.6	81.5	3.8
女性	412	17.5	78.2	4.4
無回答	400	12.0	82.0	6.0
契約社員	148	22.3	75.0	2.7
嘱託社員	122	12.3	82.8	4.9
パートタイマー・アルバイト	577	13.7	81.1	5.2
臨時	20	20.0	70.0	10.0
派遣労働者	24	12.5	83.3	4.2
出向社員	19	5.3	94.7	0.0
その他	33	12.1	81.8	6.1
無回答	26	15.4	73.1	11.5

(8) 同居の状況（複数回答）

全体でみると、「配偶者」が 69.1%で回答割合が最も高く、次いで、「子ども」が 46.4%、「親」が 21.5%となっている。

表 10 同居の状況（複数回答）

（単位：人、%）

性別、就業形態	回答数	配偶者	子ども	親	兄弟姉妹	その他	同居していない	無回答
総数	969	670	450	208	41	16	114	11
	-	69.1	46.4	21.5	4.2	1.7	11.8	1.1
令和4年調査	528	69.5	47.3	22.9	2.7	3.6	10.6	2.1
男性	157	61.8	26.8	27.4	7.6	1.3	16.6	1.3
女性	412	71.8	53.9	21.8	4.6	1.2	9.7	1.0
その他、無回答	400	69.3	46.5	18.8	2.5	2.3	12.0	1.3
契約社員	148	58.1	39.9	24.3	6.8	1.4	14.9	2.0
嘱託社員	122	68.0	28.7	15.6	4.9	3.3	16.4	1.6
パートタイマー・アルバイト	577	75.6	54.6	21.3	3.1	1.6	7.8	0.3
臨時	20	75.0	55.0	15.0	0.0	0.0	15.0	0.0
派遣労働者	24	25.0	16.7	16.7	4.2	4.2	54.2	4.2
出向社員	19	68.4	42.1	31.6	5.3	0.0	15.8	0.0
その他	33	54.5	33.3	33.3	12.1	0.0	15.2	3.0
無回答	26	50.0	26.9	23.1	3.8	0.0	11.5	7.7

※この調査における同居とは、同一生計で同じ敷地内に住んでいることをいいます。

同居しているお子さんのうち、一番下のお子さんの年齢を尋ねたところ、全体でみると、「7～12歳」の回答割合が 20.4%で最も高く、次いで、「7歳未満」が 18.0%、「30～39歳」が 14.2%となっている。

表 11 令和7年4月1日現在の一番下のお子さんの年齢

（単位：人、%）

性別、就業形態	回答数	7歳未満	7歳～12歳	13歳～15歳	16歳～18歳	19歳～22歳	23歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	無回答
総数	450	81	92	33	45	27	60	64	43	5
	100.0	18.0	20.4	7.3	10.0	6.0	13.3	14.2	9.6	1.1
令和4年調査	250	18.0	23.2	12.0	7.2	10.0	13.2	9.2	5.6	0.8
男性	42	26.2	7.1	0.0	2.4	4.8	19.0	19.0	21.4	0.0
女性	222	20.3	28.4	8.1	11.3	6.3	11.3	9.5	3.2	1.8
その他、無回答	186	13.4	14.0	8.1	10.2	5.9	14.5	18.8	14.5	0.5
契約社員	59	20.3	10.2	6.8	5.1	6.8	15.3	20.3	15.3	0.0
嘱託社員	35	8.6	8.6	8.6	5.7	8.6	20.0	25.7	14.3	0.0
パートタイマー・アルバイト	315	18.4	23.8	7.9	11.7	5.1	11.7	12.4	7.6	1.3
臨時	11	18.2	27.3	0.0	9.1	18.2	9.1	0.0	18.2	0.0
派遣労働者	4	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
出向社員	8	25.0	12.5	0.0	0.0	12.5	25.0	25.0	0.0	0.0
その他	11	9.1	18.2	0.0	9.1	9.1	9.1	9.1	27.3	9.1
無回答	7	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0

(9) 直前の就業形態

現在の職場で働く直前の就業形態について、全体で見ると、「就職していた」が70.9%、「就職していない」が27.6%となっている。

表 12 直前の就業形態 (単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	就職していた	就職していない	無回答
総数	969	687	267	15
	100.0	70.9	27.6	1.5
令和4年調査	528	87.2	11.7	1.1
男性	157	81.5	18.5	0.0
女性	412	63.6	35.2	1.2
その他、無回答	400	74.3	23.3	2.5
契約社員	148	73.0	25.0	2.0
嘱託社員	122	82.0	17.2	0.8
パートタイマー・アルバイト	577	66.4	32.2	1.4
臨時	20	85.0	15.0	0.0
派遣労働者	24	87.5	12.5	0.0
出向社員	19	94.7	5.3	0.0
その他	33	75.8	24.2	0.0
無回答	26	57.7	30.8	11.5

「就職していない」回答者のうち、全体で見ると「主婦・主夫」が58.4%で回答割合が最も高く、次いで、「無職」が21.0%、「学生」が14.2%となっている。

表 13 就職していない回答者の直前の就業形態 (単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	無職	学生	主婦・主夫	その他	無回答
総数	267	56	38	156	14	3
	100.0	21.0	14.2	58.4	5.2	1.1
男性	29	55.2	34.5	0.0	10.3	0.0
女性	145	13.1	11.7	72.4	2.8	0.0
その他、無回答	93	22.6	11.8	54.8	7.5	3.2
契約社員	37	21.6	43.2	27.0	8.1	0.0
嘱託社員	21	23.8	28.6	38.1	9.5	0.0
パートタイマー・アルバイト	186	18.8	3.2	72.6	3.8	1.6
臨時	3	X	X	X	X	X
派遣労働者	3	X	X	X	X	X
出向社員	1	X	X	X	X	X
その他	8	37.5	25.0	25.0	12.5	0.0
無回答	8	25.0	62.5	0.0	12.5	0.0

現在の職場で働く直前の就業形態について、「就職していた」回答者のうち、全体でみると、「パートタイマー・アルバイト」が34.4%で回答割合が最も高く、次いで、「別の企業で正社員」が26.2%、「同一企業で正社員」が21.7%となっている。

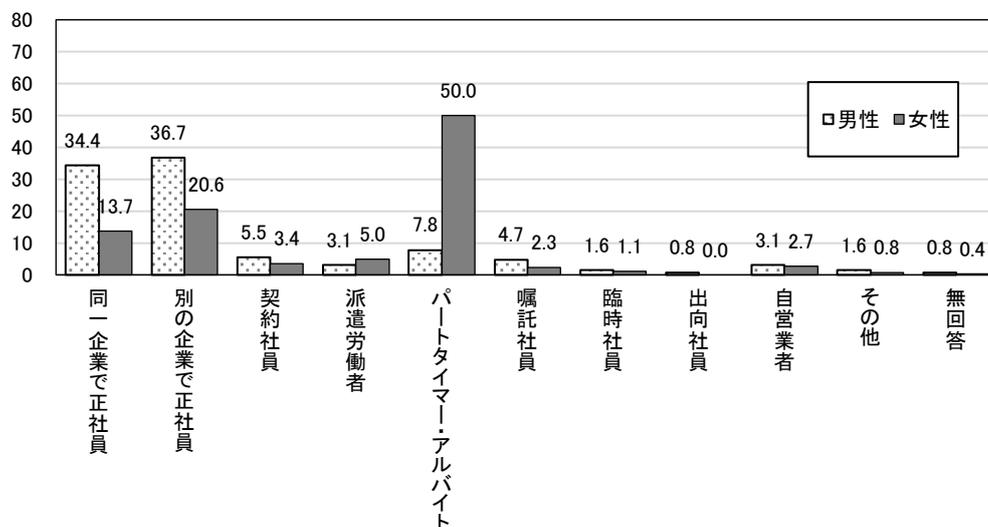


図7 就職していた回答者の直前の就業形態（男女別）（単位：％）

表14 就職していた回答者の直前の就業形態（単位：人、％）

性別、就業形態	回答数	同一企業で正社員	別の企業で正社員	契約社員	派遣労働者	パートタイマー・アルバイト	嘱託社員	臨時社員	出向社員	自営業者	その他	無回答
総数	687	149	180	33	29	236	24	7	2	16	9	2
	100.0	21.7	26.2	4.8	4.2	34.4	3.5	1.0	0.3	2.3	1.3	0.3
男性	128	34.4	36.7	5.5	3.1	7.8	4.7	1.6	0.8	3.1	1.6	0.8
女性	262	13.7	20.6	3.4	5.0	50.0	2.3	1.1	0.0	2.7	0.8	0.4
その他、無回答	297	23.2	26.6	5.7	4.0	32.0	4.0	0.7	0.3	1.7	1.7	0.0
契約社員	108	25.9	38.0	16.7	3.7	7.4	1.9	0.9	0.0	3.7	1.9	0.0
嘱託社員	100	41.0	23.0	2.0	1.0	16.0	13.0	0.0	0.0	2.0	1.0	1.0
パートタイマー・アルバイト	383	14.6	21.4	2.3	3.1	52.5	2.3	0.5	0.0	2.1	0.8	0.3
臨時	17	23.5	23.5	0.0	11.8	17.6	0.0	11.8	0.0	11.8	0.0	0.0
派遣労働者	21	9.5	33.3	9.5	38.1	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0
出向社員	18	50.0	27.8	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	5.6	0.0
その他	25	32.0	36.0	4.0	4.0	12.0	0.0	4.0	0.0	0.0	8.0	0.0
無回答	15	6.7	60.0	0.0	6.7	26.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

## 2 労働条件

### (1) 交通費の支給

全体で見ると、「制度がある」が91.6%で回答割合が最も高く、「制度がない」が4.9%、「わからない」が2.2%となっている。

表 15 交通費の支給

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	制度がある	制度がない	わからない	無回答
総数	969	888	47	21	13
	100.0	91.6	4.9	2.2	1.3
令和4年調査	528	87.7	8.3	2.5	1.5
男性	157	96.2	2.5	1.3	0.0
女性	412	93.4	4.6	1.7	0.2
その他、無回答	400	88.0	6.0	3.0	3.0
契約社員	148	93.9	4.1	1.4	0.7
嘱託社員	122	99.2	0.8	0.0	0.0
パートタイマー・アルバイト	577	89.8	5.7	2.8	1.7
臨時	20	90.0	0.0	10.0	0.0
派遣労働者	24	100.0	0.0	0.0	0.0
出向社員	19	100.0	0.0	0.0	0.0
その他	33	84.8	12.1	3.0	0.0
無回答	26	80.8	11.5	0.0	7.7

### (2) 賃金形態

全体で見ると、「時給」が66.3%、「月給」が29.0%、「日給」が3.1%、「年俸」が0.4%、「その他」が0.4%となっている。

表 16 賃金形態

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	時給	日給	月給	年俸	その他	無回答
総数	969	642	30	281	4	4	8
	100.0	66.3	3.1	29.0	0.4	0.4	0.8
令和4年調査	528	68.6	5.9	22.3	0.6	0.8	1.9
男性	157	41.4	7.6	47.8	1.3	0.6	1.3
女性	412	79.6	1.0	18.9	0.0	0.0	0.5
その他、無回答	400	62.3	3.5	32.0	0.5	0.8	1.0
契約社員	148	27.0	7.4	64.2	0.0	0.7	0.7
嘱託社員	122	17.2	2.5	78.7	1.6	0.0	0.0
パートタイマー・アルバイト	577	94.1	1.4	3.6	0.2	0.0	0.7
臨時	20	50.0	15.0	35.0	0.0	0.0	0.0
派遣労働者	24	54.2	4.2	33.3	4.2	4.2	0.0
出向社員	19	5.3	5.3	89.5	0.0	0.0	0.0
その他	33	30.3	9.1	51.5	0.0	6.1	3.0
無回答	26	15.4	0.0	76.9	0.0	0.0	7.7

### (3) 雇用保険

全体で見ると、「加入している」が78.8%、「加入していない」が16.1%、「わからない」が2.0%となっている。

表 17 雇用保険への加入状況

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	加入している	加入していない	わからない	無回答
総数	969	764	156	19	30
	100.0	78.8	16.1	2.0	3.1
令和4年調査	528	74.8	18.2	3.6	3.4
男性	157	87.3	8.9	1.3	2.5
女性	412	77.7	18.7	1.9	1.7
その他、無回答	400	76.8	16.3	2.3	4.8
契約社員	148	92.6	4.7	1.4	1.4
嘱託社員	122	91.8	2.5	0.8	4.9
パートタイマー・アルバイト	577	70.0	23.9	2.8	3.3
臨時	20	85.0	15.0	0.0	0.0
派遣労働者	24	95.8	4.2	0.0	0.0
出向社員	19	100.0	0.0	0.0	0.0
その他	33	97.0	3.0	0.0	0.0
無回答	26	76.9	11.5	0.0	11.5

### (4) 健康保険

全体で見ると、「自分名義で会社の健康保険に加入している」が71.3%、「配偶者等の被扶養者になっている」が13.1%、「自分で国民健康保険に加入している」が11.2%、「加入していない」が3.3%、「わからない」が0.3%となっている。

表 18 健康保険への加入状況

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	自分名義で会社の健康保険に加入している	配偶者等の被扶養者になっている	自分で国民健康保険に加入している	加入していない	わからない	無回答
総数	969	691	127	109	32	3	7
	100.0	71.3	13.1	11.2	3.3	0.3	0.7
令和4年調査	528	60.6	18.4	14.8	4.5	0.8	0.9
男性	157	86.0	0.6	10.8	1.3	0.0	1.3
女性	412	67.5	19.2	10.0	2.9	0.2	0.2
その他、無回答	400	69.5	11.8	12.8	4.5	0.5	1.0
契約社員	148	91.9	0.7	6.1	0.0	0.0	1.4
嘱託社員	122	94.3	0.8	3.3	0.8	0.0	0.8
パートタイマー・アルバイト	577	57.9	21.1	15.3	5.2	0.3	0.2
臨時	20	85.0	0.0	15.0	0.0	0.0	0.0
派遣労働者	24	87.5	4.2	0.0	4.2	4.2	0.0
出向社員	19	94.7	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0
その他	33	90.9	3.0	6.1	0.0	0.0	0.0
無回答	26	76.9	3.8	7.7	0.0	0.0	11.5

(5) 公的年金

全体で見ると、「厚生年金に加入している」が67.7%、「第3号被保険者になっている」が9.5%、「加入していない」8.0%、「国民年金に加入している」7.3%、「わからない」2.9%となっている。

表 19 公的年金への加入状況

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	厚生年金に加入している	国民年金に加入している	第3号被保険者になっている	加入していない	わからない	無回答
総数	969	656	71	92	78	28	44
	100.0	67.7	7.3	9.5	8.0	2.9	4.5
令和4年調査	528	61.0	10.4	12.9	9.7	3.4	2.7
男性	157	82.8	3.8	1.3	6.4	1.3	4.5
女性	412	63.3	8.0	14.8	7.5	4.1	2.2
その他、無回答	400	66.3	8.0	7.3	9.3	2.3	7.0
契約社員	148	83.1	4.1	1.4	2.7	4.1	4.7
嘱託社員	122	86.1	3.3	0.0	4.9	0.8	4.9
パートタイマー・アルバイト	577	56.2	9.4	15.6	11.4	3.3	4.2
臨時	20	80.0	10.0	0.0	0.0	5.0	5.0
派遣労働者	24	87.5	4.2	0.0	4.2	4.2	0.0
出向社員	19	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	33	90.9	3.0	0.0	0.0	0.0	6.1
無回答	26	69.2	11.5	0.0	3.8	0.0	15.4

### 3 現在の働き方

#### (1) 現在の就業形態を選んだ理由（複数回答）

全体でみると、「仕事と家事・育児等を両立するため」が23.5%と回答割合が最も高く、次いで、「家計の補助・学費等を得るため」が23.0%、「自分の都合のよい時間に働けるから」が18.8%、「通勤時間が短いから」が18.4%、「専門的な技能・資格を活かせるから」が18.0%となっている。

表 20 現在の就業形態の選択理由（複数回答）

（単位：人、％）

性別、就業形態	回答数	仕事と家事・育児等を両立するため	家計の補助・学費等を得るため	自分の都合のよい時間に働けるから	通勤時間が短いから	専門的な技能・資格を活かせるから	定年退職後の再雇用のため	自分のやりたい仕事ができるから	勤務時間が短い・残業がないから	他に仕事になかったため	正社員として働ける会社になかったから	家庭の事情により正社員で働けないから	体力的に正社員として働けなかったから	簡単に仕事ができ、責任が少ないから	就業調整（年収や労働時間の調整）をしたいから※	組織に縛られたくないから	その他	無回答
		総数	969	228	223	182	178	174	165	154	99	89	76	70	44	36	29	16
	-	23.5	23.0	18.8	18.4	18.0	17.0	15.9	10.2	9.2	7.8	7.2	4.5	3.7	3.0	1.7	4.7	0.8
令和4年調査	528	24.8	22.9	28.0	18.6	11.9	20.1	16.5	9.7	11.0	9.5	7.0	4.4	3.6	2.1	2.1	5.1	1.3
男性	157	0.0	12.1	11.5	14.0	17.8	33.1	19.1	5.7	14.0	15.3	3.8	3.8	5.7	2.5	2.5	4.5	0.6
女性	412	34.7	29.6	22.3	22.3	15.8	9.2	14.1	11.4	8.0	4.6	9.7	5.3	4.4	2.7	1.5	3.6	0.7
その他、無回答	400	21.3	20.5	18.0	16.0	20.3	18.8	16.5	10.8	8.5	8.3	6.0	4.0	2.3	3.5	1.5	6.0	1.0
契約社員	148	10.8	14.2	7.4	19.6	29.7	13.5	26.4	8.1	12.2	12.2	4.1	3.4	0.7	1.4	2.7	5.4	1.4
嘱託社員	122	6.6	14.8	5.7	12.3	18.9	50.0	13.1	4.9	11.5	8.2	4.9	4.9	4.9	2.5	0.8	2.5	0.0
パートタイム・アルバイト	577	33.1	28.8	26.3	20.5	15.1	11.8	12.5	13.3	6.8	6.1	9.5	5.4	4.2	4.2	1.2	3.5	0.3
臨時	20	25.0	25.0	15.0	20.0	15.0	15.0	20.0	0.0	15.0	10.0	5.0	5.0	5.0	0.0	0.0	10.0	0.0
派遣労働者	24	12.5	16.7	12.5	0.0	12.5	4.2	12.5	8.3	16.7	25.0	4.2	0.0	8.3	0.0	8.3	12.5	0.0
出向社員	19	0.0	5.3	0.0	0.0	21.1	36.8	26.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	21.1	10.5
その他	33	12.1	15.2	9.1	18.2	18.2	15.2	15.2	6.1	24.2	6.1	3.0	0.0	3.0	0.0	3.0	12.1	0.0
無回答	26	3.8	11.5	11.5	23.1	15.4	0.0	38.5	0.0	11.5	11.5	0.0	3.8	0.0	0.0	3.8	7.7	7.7

※「就業調整」とは、所得税の非課税限度額及び雇用保険、厚生年金等の加入要件に関する調整を行うことをいいます。

「その他」の主なもの 他にやりたいことがある、障がい者のため、介護をしているため、友人・知人の紹介 など

## (2) 現在の勤務先における勤続年数

全体でみると、「10年以上」が39.0%で回答割合が最も高く、次いで、「5年以上～10年未満」が19.0%、「1年以上～3年未満」が18.9%、「3年以上～5年未満」が13.3%となっている。

表 21 勤続年数

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	6ヶ月未満	6ヶ月以上 ～1年未満	1年以上 ～3年未満	3年以上 ～5年未満	5年以上 ～10年未満	10年以上	無回答
総数	969	43	48	183	129	184	378	4
	100.0	4.4	5.0	18.9	13.3	19.0	39.0	0.4
令和4年調査	528	7.4	6.3	16.9	15.7	21.0	31.6	1.1
男性	157	7.6	1.9	21.7	10.2	21.0	37.6	0.0
女性	412	3.6	6.3	20.4	14.8	18.7	36.2	0.0
その他、無回答	400	4.0	4.8	16.3	13.0	18.5	42.5	1.0
契約社員	148	5.4	4.1	14.2	12.2	14.9	49.3	0.0
嘱託社員	122	4.9	2.5	20.5	9.8	13.9	48.4	0.0
パートタイム・アルバイト	577	4.3	5.5	20.3	14.6	20.5	34.5	0.3
臨時	20	0.0	5.0	25.0	20.0	15.0	35.0	0.0
派遣労働者	24	4.2	8.3	33.3	25.0	20.8	8.3	0.0
出向社員	19	5.3	0.0	15.8	5.3	36.8	36.8	0.0
その他	33	3.0	6.1	6.1	9.1	21.2	54.5	0.0
無回答	26	3.8	7.7	7.7	3.8	19.2	50.0	7.7

## (3) 1週の平均所定労働時間

全体でみると、「35時間以上40時間」が43.7%で回答割合が最も高く、次いで、「20時間未満」が18.3%、「20時間以上25時間未満」が14.0%となっている。

表 22 1週の平均所定労働時間

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	20時間未満	20時間以上 25時間未満	25時間以上 30時間未満	30時間以上 35時間未満	35時間以上 40時間	無回答
総数	969	177	136	88	133	423	12
	100.0	18.3	14.0	9.1	13.7	43.7	1.2
令和4年調査	528	19.7	11.2	13.1	16.5	38.3	1.3
男性	157	7.6	5.1	8.3	14.6	63.7	0.6
女性	412	20.9	15.8	10.4	16.5	35.9	0.5
その他、無回答	400	19.8	15.8	8.0	10.5	43.8	2.3
契約社員	148	6.8	6.1	4.1	11.5	70.3	1.4
嘱託社員	122	4.9	5.7	3.3	10.7	74.6	0.8
パートタイム・アルバイト	577	26.3	20.5	12.8	15.3	24.3	0.9
臨時	20	5.0	0.0	5.0	30.0	60.0	0.0
派遣労働者	24	8.3	4.2	0.0	20.8	66.7	0.0
出向社員	19	5.3	0.0	0.0	5.3	89.5	0.0
その他	33	6.1	3.0	6.1	6.1	72.7	6.1
無回答	26	11.5	0.0	3.8	3.8	73.1	7.7

(4) 1か月の残業時間

全体でみると、「残業はない」が60.9%で回答割合が最も高く、次いで、「10時間未満」が29.1%、「10時間以上～20時間未満」が6.2%となっている。

表 23 1か月の残業時間

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	残業はない	10時間未満	10時間以上～ 20時間未満	20時間以上	無回答
総数	969	590	282	60	29	8
	100.0	60.9	29.1	6.2	3.0	0.8
令和4年調査	528	65.0	25.2	6.8	2.7	0.4
男性	157	42.7	35.7	12.1	8.9	0.6
女性	412	66.5	28.2	4.1	0.5	0.7
その他、無回答	400	62.3	27.5	6.0	3.3	1.0
契約社員	148	42.6	41.9	8.1	6.1	1.4
嘱託社員	122	50.8	36.9	6.6	5.7	0.0
パートタイマー・アルバイト	577	70.7	24.4	3.8	0.3	0.7
臨時	20	55.0	35.0	10.0	0.0	0.0
派遣労働者	24	54.2	25.0	8.3	12.5	0.0
出向社員	19	31.6	47.4	15.8	5.3	0.0
その他	33	51.5	18.2	18.2	6.1	6.1
無回答	26	38.5	23.1	19.2	19.2	0.0

(5) 令和7年4月に支給された1か月の賃金総額

全体でみると、「10～20万円未満」が50.6%で回答割合が最も高く、次いで、「10万円未満」が23.6%、「20～30万円未満」が18.0%となっている。

表 24 令和7年4月に支給された1か月の賃金総額

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～40万円未満	40～50万円未満	50万円以上	無回答
総数	969	229	490	174	42	18	7	9
	100.0	23.6	50.6	18.0	4.3	1.9	0.7	0.9
令和4年調査	528	30.5	51.7	11.9	3.6	0.8	0.4	1.1
男性	157	8.3	42.0	33.1	12.7	3.2	0.6	0.0
女性	412	28.9	57.3	11.9	0.7	0.2	0.0	1.0
その他、無回答	400	24.3	47.0	18.3	4.8	3.0	1.5	1.3
契約社員	148	1.4	48.0	31.8	10.8	4.7	1.4	2.0
嘱託社員	122	5.7	42.6	38.5	9.8	3.3	0.0	0.0
パートタイム・アルバイト	577	37.3	54.6	7.3	0.0	0.0	0.0	0.9
臨時	20	0.0	80.0	15.0	0.0	0.0	0.0	5.0
派遣労働者	24	8.3	58.3	25.0	4.2	0.0	4.2	0.0
出向社員	19	0.0	5.3	57.9	21.1	10.5	5.3	0.0
その他	33	3.0	42.4	27.3	15.2	9.1	3.0	0.0
無回答	26	7.7	26.9	34.6	15.4	7.7	7.7	0.0

年齢階層別にみると、どの年齢階層でも「10～20万円未満」の回答割合が最も高い。一方で、「65歳以上」では、「10万円未満」が36.0%と他の年代よりも高くなっている。

表 25 令和7年4月に支給された1か月の賃金総額(年代別)

(単位:人、%)

年齢階層別	回答数	10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～40万円未満	40～50万円未満	50万円以上	無回答
総数	969	229	490	174	42	18	7	9
	100.0	23.6	50.6	18.0	4.3	1.9	0.7	0.9
令和4年調査	528	30.5	51.7	11.9	3.6	0.8	0.4	1.1
10代、20～24歳	19	10.5	52.6	31.6	5.3	0.0	0.0	0.0
25～29歳	25	20.0	56.0	20.0	4.0	0.0	0.0	0.0
30～34歳	30	20.0	46.7	20.0	10.0	0.0	3.3	0.0
35～39歳	59	28.8	52.5	8.5	5.1	3.4	1.7	0.0
40～44歳	101	19.8	52.5	16.8	5.0	2.0	3.0	1.0
45～49歳	99	22.2	67.7	6.1	2.0	2.0	0.0	0.0
50～54歳	90	18.9	60.0	16.7	3.3	0.0	0.0	1.1
55～59歳	110	23.6	45.5	20.9	7.3	0.9	0.9	0.9
60～64歳	190	14.2	43.2	30.5	5.8	5.3	0.5	0.5
65歳以上	242	36.0	46.3	13.2	2.1	0.4	0.0	2.1
無回答	4	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0

#### 4 現在の就業形態の満足度

##### (1) 賃金、収入

全体でみると、「やや不満」が 26.9%で回答割合が最も高く、「満足」と「やや満足」の合計が 36.9%、「やや不満」と「不満」の合計が 40.7%となっている。

就業形態別でみると、「満足」と「やや満足」の合計は「臨時」が 45.0%、「不満」と「やや不満」の合計は「派遣労働者」が 54.1%と最も高い。

表 26 賃金、収入面での満足度

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
総数	969	144	213	209	261	134	8
	100.0	14.9	22.0	21.6	26.9	13.8	0.8
令和4年調査	528	17.8	22.5	21.4	25.0	13.1	0.2
男性	157	15.3	26.1	24.8	22.3	11.5	0.0
女性	412	15.0	20.1	18.9	29.9	14.8	1.2
その他、無回答	400	14.5	22.3	23.0	25.8	13.8	0.8
契約社員	148	10.8	20.9	28.4	23.0	15.5	1.4
嘱託社員	122	18.9	16.4	22.1	31.1	11.5	0.0
パートタイマー・アルバイト	577	15.1	22.4	20.6	28.4	12.7	0.9
臨時	20	10.0	35.0	10.0	20.0	20.0	5.0
派遣労働者	24	20.8	16.7	8.3	33.3	20.8	0.0
出向社員	19	21.1	15.8	21.1	31.6	10.5	0.0
その他	33	18.2	21.2	27.3	12.1	21.2	0.0
無回答	26	3.8	46.2	15.4	11.5	23.1	0.0

賃金、収入面で「不満」「やや不満」とした回答者の理由は、全体でみると、「仕事内容が正社員と同じなのに差がある」が 45.6%で回答割合が最も高く、次いで、「業務量に賃金額が見合っていないから」が 44.1%、「勤続年数が正社員と同じなのに差がある」が 30.1%となっている。

表 27 「不満」「やや不満」とした理由(複数回答)

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数 (やや不満、不満)	仕事内容が正社員と同じなのに差がある	業務量に賃金額が見合っていないから	勤続年数が正社員と同じなのに差がある	同じ就業形態の同僚と賃金額に差があるから	収入が安定しない	賞与、ボーナスがない	他社と比べて賃金額に差がある	から男女で処遇に差がある	賃金の算定方法が分からない	責任が正社員と同じなのに差がある	その他	無回答
総数	395	180	174	119	83	78	43	41	39	36	11	42	3
	-	45.6	44.1	30.1	21.0	19.7	10.9	10.4	9.9	9.1	2.8	10.6	0.8
令和4年調査	201	45.8	40.3	9.5	12.9	11.9	25.9	21.4	2.5	9.0	27.4	11.4	0.0
男性	53	54.7	37.7	26.4	18.9	15.1	11.3	5.7	15.1	18.9	1.9	5.7	0.0
女性	184	47.8	44.0	33.7	18.5	20.7	9.8	8.2	9.2	4.9	2.7	10.3	0.0
その他、無回答	158	39.9	46.2	27.2	24.7	20.3	12.0	14.6	8.9	10.8	3.2	12.7	1.9
契約社員	57	40.4	36.8	29.8	26.3	21.1	10.5	17.5	5.3	15.8	5.3	10.5	0.0
嘱託社員	52	50.0	57.7	11.5	13.5	25.0	9.6	11.5	5.8	19.2	3.8	5.8	0.0
パートタイマー・アルバイト	237	45.6	43.9	32.9	19.8	19.0	9.7	8.4	11.4	5.1	2.1	13.5	0.8
臨時	8	62.5	62.5	12.5	12.5	25.0	12.5	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
派遣労働者	13	30.8	15.4	46.2	23.1	7.7	0.0	0.0	30.8	7.7	0.0	0.0	7.7
出向社員	8	62.5	62.5	0.0	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	11	36.4	45.5	63.6	36.4	18.2	36.4	18.2	9.1	18.2	9.1	0.0	0.0
無回答	9	55.6	22.2	44.4	44.4	22.2	33.3	11.1	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0

「その他」の主なもの 正社員の時との差が大きい、時給が上がらない、賞与が少なすぎる、交通費の支給希望 など

## (2) 労働時間

全体でみると、「満足」が33.7%で回答割合が最も高く、「満足」と「やや満足」の合計が59.1%、「やや不満」と「不満」の合計が13.4%となっている。

就業形態別でみると、「満足」と「やや満足」の合計は「臨時」が75.0%、「不満」と「やや不満」の合計は「派遣労働者」が20.9%と最も高い。

表 28 労働時間の面での満足度

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
総数	969	327	246	260	93	37	6
	100.0	33.7	25.4	26.8	9.6	3.8	0.6
令和4年調査	528	35.2	26.3	26.5	8.5	3.0	0.4
男性	157	31.8	21.0	33.1	10.2	3.8	0.0
女性	412	35.0	26.9	23.8	9.5	3.9	1.0
その他、無回答	400	33.3	25.5	27.5	9.5	3.8	0.5
契約社員	148	27.0	25.7	34.5	10.1	1.4	1.4
嘱託社員	122	36.9	19.7	26.2	13.1	4.1	0.0
パートタイマー・アルバイト	577	35.5	26.2	25.1	9.2	3.3	0.7
臨時	20	35.0	40.0	15.0	5.0	5.0	0.0
派遣労働者	24	29.2	12.5	37.5	16.7	4.2	0.0
出向社員	19	47.4	21.1	26.3	0.0	5.3	0.0
その他	33	30.3	27.3	24.2	9.1	9.1	0.0
無回答	26	15.4	34.6	26.9	3.8	19.2	0.0

労働時間の面で「不満」「やや不満」とした回答者の理由は、全体でみると、「賃金に差があっても正社員と同じ労働時間」が38.5%で回答割合が最も高く、次いで、「仕事内容が正社員と同じでも残業はできない」が28.5%、「仕事量が平均していない」と「男女で差があるから」が同率で26.2%となっている。

表 29 「不満」「やや不満」とした理由(複数回答)

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数 (やや不満、不満)	賃金に差があっても正社員と同じ労働時間	仕事内容が正社員と同じでも残業はできない	仕事量が平均していない	男女で差があるから	同じ就業形態の同僚と差があるから	残業がないと聞いていたのに実際にはあるから	業務量と労働時間のバランスがとれていない	もっと労働時間を減らしてほしい	もっと労働時間を多くしてほしい	他社と比べて差があるから	その他	無回答
総数	130	50	37	34	34	22	13	10	9	8	2	14	1
	-	38.5	28.5	26.2	26.2	16.9	10.0	7.7	6.9	6.2	1.5	10.8	0.8
令和4年調査	61	29.5	4.9	32.8	1.6	13.1	3.3	34.4	14.8	31.1	4.9	11.5	0.0
男性	22	22.7	63.6	18.2	36.4	4.5	4.5	0.0	0.0	4.5	0.0	9.1	0.0
女性	55	45.5	16.4	27.3	14.5	23.6	9.1	9.1	10.9	3.6	1.8	12.7	1.8
その他、無回答	53	37.7	26.4	28.3	34.0	15.1	13.2	9.4	5.7	9.4	1.9	9.4	0.0
契約社員	17	47.1	29.4	29.4	23.5	0.0	17.6	17.6	11.8	5.9	5.9	17.6	0.0
嘱託社員	21	28.6	57.1	38.1	19.0	0.0	4.8	0.0	0.0	9.5	0.0	9.5	0.0
パートタイマー・アルバイト	72	38.9	15.3	22.2	25.0	27.8	6.9	8.3	6.9	5.6	1.4	11.1	1.4
臨時	2	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
派遣労働者	5	60.0	40.0	40.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
出向社員	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他	6	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	6	50.0	50.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0

「その他」の主なもの 年休取得が難しい、サービス残業がある、休憩時間がとれない、急な業務を断れない など

### (3) 評価・その他待遇

全体でみると、「どちらでもない」が32.6%で回答割合が最も高く、「満足」と「やや満足」の合計が41.6%、「やや不満」と「不満」の合計が24.4%となっている。

就業形態別でみると、「満足」と「やや満足」の合計は「嘱託社員」が47.5%、「不満」と「やや不満」の合計は「出向社員」が36.8%と最も高い。

表30 評価・その他待遇の面での満足度

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
総数	969	181	222	316	138	99	13
	100.0	18.7	22.9	32.6	14.2	10.2	1.3
令和4年調査	528	22.9	23.9	28.4	14.8	9.7	0.4
男性	157	19.1	24.2	34.4	12.7	8.9	0.6
女性	412	19.4	21.8	31.6	15.0	10.0	2.2
その他、無回答	400	17.8	23.5	33.0	14.0	11.0	0.8
契約社員	148	12.8	24.3	37.2	12.8	10.1	2.7
嘱託社員	122	22.1	25.4	32.0	14.8	5.7	0.0
パートタイマー・アルバイト	577	19.6	22.2	32.8	14.0	10.2	1.2
臨時	20	0.0	40.0	25.0	20.0	15.0	0.0
派遣労働者	24	20.8	12.5	37.5	16.7	12.5	0.0
出向社員	19	31.6	10.5	21.1	26.3	10.5	0.0
その他	33	18.2	18.2	33.3	12.1	15.2	3.0
無回答	26	19.2	30.8	15.4	11.5	19.2	3.8

評価・その他待遇の面で「不満」「やや不満」とした回答者の理由は、全体でみると、「仕事内容が正社員と同じでも差がある」と「仕事の成果を認めてもらえない」が同率で38.8%と最も高く、次いで、「男女で評価に差がある」が26.6%、「業務量が多くても評価されない」が26.2%となっている。

表31 「不満」「やや不満」とした理由(複数回答)

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数 (やや不満、不満)	仕事内容が正社員と同じでも差がある	仕事の成果を認めてもらえない	男女で評価に差がある	業務量が多くても評価されない	評価方法が不明である	他社と比べて評価に差があるから	同じ就業形態の同僚と評価に差がある	責任が正社員と同じでも差がある	勤務時間が正社員と同じでも差がある	勤続年数が正社員と同じでも差がある	仕事のスキルアップが評価されない	その他	無回答
総数	237	92	92	63	62	49	49	46	27	20	18	4	14	12
	-	38.8	38.8	26.6	26.2	20.7	20.7	19.4	11.4	8.4	7.6	1.7	5.9	5.1
令和4年調査	129	29.5	24.0	2.3	39.5	34.1	4.7	9.3	17.8	19.4	10.1	20.2	5.4	0.0
男性	34	29.4	58.8	32.4	20.6	14.7	23.5	17.6	8.8	0.0	8.8	0.0	8.8	2.9
女性	103	41.7	36.9	27.2	28.2	25.2	19.4	22.3	16.5	8.7	6.8	1.9	2.9	1.9
その他、無回答	100	39.0	34.0	24.0	26.0	18.0	21.0	17.0	7.0	11.0	8.0	2.0	8.0	9.0
契約社員	34	35.3	38.2	35.3	23.5	17.6	17.6	20.6	14.7	8.8	5.9	2.9	5.9	2.9
嘱託社員	25	52.0	48.0	20.0	12.0	20.0	24.0	12.0	4.0	12.0	8.0	4.0	0.0	4.0
パートタイマー・アルバイト	140	38.6	38.6	27.1	30.7	21.4	21.4	22.1	12.1	8.6	8.6	1.4	7.1	3.6
臨時	7	28.6	42.9	14.3	28.6	14.3	0.0	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
派遣労働者	7	57.1	28.6	42.9	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
出向社員	7	42.9	14.3	14.3	28.6	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6
その他	9	44.4	33.3	22.2	33.3	33.3	33.3	11.1	22.2	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0
無回答	8	0.0	50.0	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	25.0

「その他」の主なもの 賞与に差がある、評価制度がない、パワハラ・セクハラがある、評価が不公平 など

#### (4) 福利厚生

全体でみると、「どちらでもない」が38.0%で回答割合が最も高く、「満足」と「やや満足」の合計が40.2%、「やや不満」と「不満」の合計が19.4%となっている。

就業形態別でみると、「満足」と「やや満足」の合計は「嘱託社員」が50.8%、「不満」と「やや不満」の合計は「出向社員」が31.6%と最も高い。

表 32 福利厚生の面での満足度

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
総数	969	175	214	368	101	87	24
	100.0	18.1	22.1	38.0	10.4	9.0	2.5
令和4年調査	528	21.8	19.5	37.9	11.2	8.3	1.3
男性	157	21.0	26.1	38.2	7.6	6.4	0.6
女性	412	17.2	22.6	36.2	12.4	8.7	2.9
その他、無回答	400	17.8	20.0	39.8	9.5	10.3	2.8
契約社員	148	14.9	23.0	43.9	10.8	4.7	2.7
嘱託社員	122	24.6	26.2	33.6	10.7	4.1	0.8
パートタイマー・アルバイト	577	17.2	22.2	36.7	10.2	10.7	2.9
臨時	20	10.0	25.0	45.0	20.0	0.0	0.0
派遣労働者	24	20.8	20.8	45.8	4.2	8.3	0.0
出向社員	19	21.1	5.3	42.1	26.3	5.3	0.0
その他	33	18.2	21.2	39.4	9.1	9.1	3.0
無回答	26	26.9	7.7	34.6	0.0	26.9	3.8

#### (5) 仕事の「やりがい」

全体でみると、「やや満足」が35.6%で回答割合が最も高く、「満足」と「やや満足」の合計が55.8%、「不満」と「やや不満」の合計が12.6%となっている。

就業形態別でみると、「満足」と「やや満足」の合計は「嘱託社員」が59.9%、「不満」と「やや不満」の合計は「出向社員」が21.1%と最も高い。

表 33 仕事の「やりがい」としての満足度

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
総数	969	196	345	294	72	50	12
	100.0	20.2	35.6	30.3	7.4	5.2	1.2
令和4年調査	528	26.1	33.1	28.4	6.3	5.3	0.8
男性	157	17.2	40.1	31.2	8.3	3.2	0.0
女性	412	17.5	36.9	30.8	7.8	5.1	1.9
その他、無回答	400	24.3	32.5	29.5	6.8	6.0	1.0
契約社員	148	15.5	40.5	33.8	5.4	3.4	1.4
嘱託社員	122	23.0	36.9	28.7	5.7	5.7	0.0
パートタイマー・アルバイト	577	21.8	35.7	28.2	8.1	4.5	1.6
臨時	20	15.0	30.0	40.0	0.0	15.0	0.0
派遣労働者	24	4.2	29.2	45.8	16.7	4.2	0.0
出向社員	19	15.8	26.3	36.8	15.8	5.3	0.0
その他	33	30.3	15.2	42.4	3.0	6.1	3.0
無回答	26	7.7	42.3	23.1	7.7	19.2	0.0

(6) 就業形態の総合評価

全体でみると、「やや満足」が 31.4%で回答割合が最も高く、「満足」と「やや満足」の合計が 45.5%、「不満」と「やや不満」の合計が 17.0%となっている。

就業形態別でみると、「満足」と「やや満足」の合計は「嘱託社員」が 53.3%、「不満」と「やや不満」の合計は「臨時」が 25.0%と最も高い。

表 34 就業形態の総合評価

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
総数	969	137	304	262	119	46	101
	100.0	14.1	31.4	27.0	12.3	4.7	10.4
令和4年調査	528	18.8	27.8	27.8	10.6	5.3	9.7
男性	157	14.0	35.0	31.2	10.8	3.2	5.7
女性	412	13.8	29.4	29.1	14.1	4.6	9.0
その他、無回答	400	14.5	32.0	23.3	11.0	5.5	13.8
契約社員	148	10.1	31.1	33.8	9.5	4.1	11.5
嘱託社員	122	19.7	33.6	27.0	9.0	4.9	5.7
パートタイマー・アルバイト	577	14.4	31.0	25.6	13.7	3.8	11.4
臨時	20	0.0	45.0	30.0	15.0	10.0	0.0
派遣労働者	24	16.7	20.8	37.5	12.5	8.3	4.2
出向社員	19	10.5	42.1	26.3	15.8	0.0	5.3
その他	33	18.2	18.2	27.3	9.1	6.1	21.2
無回答	26	11.5	38.5	7.7	11.5	23.1	7.7

## 5 現在の生活の満足度

### (1) 家族との関係

全体でみると、「満足」が41.4%で回答割合が最も高く、「満足」と「やや満足」の合計が72.8%、「不満」と「やや不満」の合計が7.8%となっている。

就業形態別でみると、「満足」と「やや満足」の合計は「その他」が79.3%、「不満」と「やや不満」の合計は「派遣労働者」が15.8%と最も高い。

表 35 家族との関係面での満足度

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	該当しない	対象	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
総数	969	43	926	383	291	166	53	19	14
	-	-	-	41.4	31.4	17.9	5.7	2.1	1.5
令和4年調査	528	-	528	41.7	31.1	19.7	4.5	0.8	2.3
男性	157	14	143	47.6	32.2	16.8	1.4	2.1	0.0
女性	412	10	402	40.0	33.1	16.7	6.5	2.0	1.7
その他、無回答	400	19	381	40.4	29.4	19.7	6.6	2.1	1.8
契約社員	148	8	140	39.3	31.4	20.7	4.3	2.9	1.4
嘱託社員	122	8	114	50.0	23.7	16.7	7.9	0.0	1.8
パートタイマー・アルバイト	577	16	561	40.3	33.0	17.3	5.9	2.1	1.4
臨時	20	1	19	36.8	26.3	31.6	5.3	0.0	0.0
派遣労働者	24	5	19	15.8	31.6	31.6	10.5	5.3	5.3
出向社員	19	0	19	52.6	21.1	21.1	5.3	0.0	0.0
その他	33	4	29	48.3	31.0	13.8	0.0	6.9	0.0
無回答	26	1	25	44.0	44.0	4.0	4.0	0.0	4.0

### (2) 子育て

全体でみると、「やや満足」が31.4%で回答割合が最も高く、「満足」と「やや満足」の合計が62.2%、「不満」と「やや不満」の合計が6.2%となっている。

就業形態別でみると、「満足」と「やや満足」の合計は「パートタイマー・アルバイト」が65.5%、「不満」と「やや不満」の合計は「派遣労働者」が25.0%と最も高い。

表 36 子育ての面での満足度

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	該当しない	対象	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
総数	969	387	582	179	183	138	31	5	46
	-	-	-	30.8	31.4	23.7	5.3	0.9	7.9
令和4年調査	528	348	180	32.9	37.3	22.3	6.2	1.8	-
男性	157	84	73	31.5	27.4	24.7	8.2	0.0	8.2
女性	412	144	268	29.9	37.3	21.6	6.0	0.7	4.5
その他、無回答	400	159	241	31.5	26.1	25.7	3.7	1.2	11.6
契約社員	148	64	84	23.8	31.0	29.8	6.0	0.0	9.5
嘱託社員	122	55	67	35.8	20.9	29.9	4.5	1.5	7.5
パートタイマー・アルバイト	577	200	377	31.8	33.7	20.7	5.3	1.1	7.4
臨時	20	7	13	23.1	23.1	53.8	0.0	0.0	0.0
派遣労働者	24	20	4	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0
出向社員	19	10	9	22.2	33.3	22.2	22.2	0.0	0.0
その他	33	19	14	28.6	35.7	21.4	0.0	0.0	14.3
無回答	26	12	14	28.6	35.7	21.4	0.0	0.0	14.3

### (3) 心身の健康

全体で見ると、「どちらでもない」が40.5%で回答割合が最も高く、「満足」と「やや満足」の合計が40.0%、「不満」と「やや不満」の合計が14.7%となっている。

就業形態別で見ると、「満足」と「やや満足」の合計は「嘱託社員」が49.2%、「不満」と「やや不満」の合計は「臨時」が35.0%と最も高い。

表 37 心身の健康面での満足度

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
総数	969	141	246	392	91	51	48
	100.0	14.6	25.4	40.5	9.4	5.3	5.0
令和4年調査	528	16.7	34.7	28.4	14.8	3.6	1.9
男性	157	16.6	24.2	41.4	9.6	3.8	4.5
女性	412	13.1	24.3	42.7	9.7	5.6	4.6
その他、無回答	400	15.3	27.0	37.8	9.0	5.5	5.5
契約社員	148	10.1	25.7	45.3	8.8	3.4	6.8
嘱託社員	122	20.5	28.7	36.1	9.0	4.1	1.6
パートタイマー・アルバイト	577	14.0	25.8	40.0	10.1	4.7	5.4
臨時	20	5.0	30.0	30.0	15.0	20.0	0.0
派遣労働者	24	16.7	8.3	41.7	12.5	16.7	4.2
出向社員	19	26.3	15.8	36.8	10.5	5.3	5.3
その他	33	12.1	18.2	54.5	0.0	12.1	3.0
無回答	26	23.1	26.9	34.6	3.8	3.8	7.7

### (4) 自分の時間の使い方

全体で見ると、「どちらでもない」が44.5%で回答割合が最も高く、「満足」と「やや満足」の合計が36.9%、「不満」と「やや不満」の合計が13.7%となっている。

就業形態別で見ると、「満足」と「やや満足」の合計は「派遣労働者」が50.0%、「不満」と「やや不満」の合計は「出向社員」が26.3%と最も高い。

表 38 自分の時間の使い方の面での満足度

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
総数	969	136	222	431	82	50	48
	100.0	14.0	22.9	44.5	8.5	5.2	5.0
令和4年調査	528	17.8	36.6	26.1	15.9	1.9	1.7
男性	157	17.8	24.8	43.3	7.0	3.8	3.2
女性	412	12.4	23.1	44.9	9.0	5.1	5.6
その他、無回答	400	14.3	22.0	44.5	8.5	5.8	5.0
契約社員	148	9.5	20.3	51.4	8.8	3.4	6.8
嘱託社員	122	22.1	25.4	39.3	9.8	1.6	1.6
パートタイマー・アルバイト	577	12.8	23.4	43.3	8.3	6.2	5.9
臨時	20	5.0	20.0	55.0	15.0	5.0	0.0
派遣労働者	24	16.7	33.3	41.7	0.0	8.3	0.0
出向社員	19	26.3	10.5	36.8	26.3	0.0	0.0
その他	33	12.1	21.2	57.6	0.0	6.1	3.0
無回答	26	26.9	19.2	38.5	3.8	7.7	3.8

### (5) 趣味、生きがい

全体で見ると、「やや満足」が 35.8%で回答割合が最も高く、「満足」と「やや満足」の合計が 54.1%、「不満」と「やや不満」の合計が 11.2%となっている。

就業形態別で見ると、「満足」と「やや満足」の合計は「嘱託社員」が 59.8%、「不満」と「やや不満」の合計は「派遣労働者」が 20.8%と最も高い。

表 39 趣味、生きがいの面での満足度

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
総数	969	177	347	311	76	33	25
	100.0	18.3	35.8	32.1	7.8	3.4	2.6
令和4年調査	528	18.8	30.7	31.8	13.3	3.8	1.7
男性	157	15.9	38.2	33.8	7.6	1.9	2.5
女性	412	14.6	37.1	32.5	10.0	3.2	2.7
その他、無回答	400	23.0	33.5	31.0	5.8	4.3	2.5
契約社員	148	17.6	31.8	37.2	6.8	2.7	4.1
嘱託社員	122	21.3	38.5	23.0	10.7	4.1	2.5
パートタイマー・アルバイト	577	19.1	37.3	30.7	7.8	2.8	2.4
臨時	20	10.0	35.0	45.0	0.0	10.0	0.0
派遣労働者	24	4.2	25.0	50.0	8.3	12.5	0.0
出向社員	19	21.1	36.8	26.3	15.8	0.0	0.0
その他	33	18.2	24.2	48.5	0.0	6.1	3.0
無回答	26	7.7	38.5	34.6	11.5	3.8	3.8

### (6) 生活に関する総合評価

全体で見ると、「やや満足」が 35.1%で回答割合が最も高く、「満足」と「やや満足」の合計が 48.4%、「不満」と「やや不満」の合計が 9.6%となっている。

就業形態別で見ると、「満足」と「やや満足」の合計は「嘱託社員」が 56.5%、「不満」と「やや不満」の合計は「派遣労働者」が 12.5%と最も高い。

表 40 生活全般での総合評価

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
総数	969	129	340	335	70	23	72
	100.0	13.3	35.1	34.6	7.2	2.4	7.4
令和4年調査	528	15.5	37.1	28.2	9.3	0.9	8.9
男性	157	12.7	40.8	33.1	7.6	1.3	4.5
女性	412	11.7	34.2	36.4	8.0	2.2	7.5
その他、無回答	400	15.3	33.8	33.3	6.3	3.0	8.5
契約社員	148	8.8	36.5	37.8	8.8	2.0	6.1
嘱託社員	122	22.1	34.4	27.9	7.4	2.5	5.7
パートタイマー・アルバイト	577	13.3	35.7	33.6	6.8	2.3	8.3
臨時	20	5.0	35.0	45.0	10.0	0.0	5.0
派遣労働者	24	12.5	25.0	45.8	4.2	8.3	4.2
出向社員	19	5.3	42.1	47.4	5.3	0.0	0.0
その他	33	12.1	24.2	42.4	6.1	6.1	9.1
無回答	26	11.5	34.6	30.8	11.5	0.0	11.5

## 6 現在の働き方について

### (1) 良い面、メリット（複数回答）

全体で見ると、「社内の人間関係にわずらわされない」が48.0%で回答割合が最も高く、次いで、「自分がやりたい分野の能力向上ができる」が30.9%、「専門的な技能・資格を活かせる」が24.1%となっている。

就業形態別で見ると、「嘱託社員」では「専門的な技能・資格を活かせる」が59.8%で最も高く、「臨時」では「社内の人間関係にわずらわされない」と「就業調整（年収や労働時間の調整）ができる」が同率で40.0%と最も高い。それ以外の就業形態では、「社内の人間関係にわずらわされない」が最も高い。

表 41 現状の働き方の良い面、メリット(複数回答)

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	社内の人間関係にわずらわされない	自分がやりたい分野の能力向上ができる	専門的な技能・資格を活かせる	休みを自分の都合で取ることができる	就業調整(年収や労働時間の調整)ができる	家計の補助・学費等が得られる	自分のやりたい仕事ができる	自分の都合の良い時間に仕事ができる	定年退職後に一定の収入が得られる	自分の生活を中心にでき、仕事に振り回されない	自分の趣味の時間を確保できる	その他	特にない	無回答
総数	969	465	299	234	227	198	191	187	180	124	86	83	14	67	8
	-	48.0	30.9	24.1	23.4	20.4	19.7	19.3	18.6	12.8	8.9	8.6	1.4	6.9	0.8
令和4年調査	528	16.7	6.3	16.3	51.7	6.3	24.6	21.8	28.2	22.3	15.5	17.0	1.7	5.5	0.8
男性	157	39.5	23.6	42.0	27.4	21.0	13.4	18.5	29.3	15.9	5.1	10.8	0.0	7.6	0.6
女性	412	52.7	38.3	12.6	20.1	18.2	23.5	19.9	16.0	12.4	11.2	7.0	2.2	5.3	1.2
その他、無回答	400	46.5	26.0	29.0	25.3	22.5	18.3	19.0	17.0	12.0	8.0	9.3	1.3	8.3	0.5
契約社員	148	36.5	14.2	19.6	31.1	25.0	11.5	16.2	20.9	16.2	3.4	9.5	0.7	12.8	2.0
嘱託社員	122	46.7	27.0	59.8	20.5	21.3	5.7	15.6	22.1	14.8	7.4	13.1	1.6	2.5	0.8
パートタイマー・アルバイト	577	51.6	39.7	19.4	21.5	18.4	26.2	21.0	17.5	10.6	12.1	6.2	1.6	4.9	0.7
臨時	20	40.0	25.0	20.0	25.0	40.0	20.0	15.0	5.0	30.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
派遣労働者	24	50.0	16.7	8.3	20.8	12.5	16.7	29.2	12.5	20.8	0.0	4.2	0.0	16.7	0.0
出向社員	19	63.2	10.5	31.6	15.8	5.3	10.5	36.8	36.8	0.0	0.0	10.5	0.0	10.5	0.0
その他	33	45.5	12.1	18.2	18.2	27.3	9.1	12.1	15.2	27.3	3.0	6.1	6.1	21.2	0.0
無回答	26	34.6	3.8	7.7	50.0	30.8	11.5	7.7	19.2	3.8	3.8	30.8	0.0	15.4	0.0

「その他」の主なもの ノルマに追われない、定年後も働ける、土日が休み、親の介護ができる など

(2) 悪い面、デメリット (複数回答)

全体で見ると、「収入が不安定」が34.4%で回答割合が最も高く、次いで、「収入が低い」が31.7%、「将来への不安がある」が28.8%となっている。

就業形態別で見ると、「契約社員」及び「パートタイマー・アルバイト」では「収入が不安定」が最も高く、「嘱託社員」では、「収入が不安定」と「収入が低い」が同率で最も高い。「臨時」では「このまま同じ処遇で働き続けられるか分からない」、「派遣労働者」では「将来への不安がある」、「出向社員」では「特にない」、「その他」では「収入が低い」が最も高い。

表 42 現状の働き方の悪い面、デメリット(複数回答)

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	収入が不安定	収入が低い	将来への不安がある	このまま同じ処遇で働き続けられるか分からない	安心して長期間働くことができない	能力が充分発揮できない	体力的に問題があるが働かざるを得ない	同じ仕事でも、正社員との処遇の差がある	もっと働く時間を多くしたいが、希望通りにならない	自分自身の能力アップができない	仕事を頑張っても評価されない	その他	特にない	無回答
総数	969	333	307	279	182	163	143	94	52	45	43	36	25	201	18
	-	34.4	31.7	28.8	18.8	16.8	14.8	9.7	5.4	4.6	4.4	3.7	2.6	20.7	1.9
令和4年調査	528	9.1	33.7	23.7	27.1	5.9	3.8	11.2	18.0	4.4	6.4	17.0	4.0	23.1	3.0
男性	157	33.8	33.8	34.4	14.6	14.0	14.6	11.5	5.7	3.8	7.0	5.1	1.3	20.4	1.3
女性	412	36.4	33.0	31.3	21.1	19.7	16.5	10.2	7.0	5.1	3.4	3.4	2.4	16.7	2.2
その他、無回答	400	32.5	29.5	24.0	18.0	15.0	13.0	8.5	3.5	4.5	4.5	3.5	3.3	25.0	1.8
契約社員	148	35.1	26.4	31.8	14.2	19.6	16.2	8.1	4.1	1.4	5.4	4.7	0.7	18.2	1.4
嘱託社員	122	27.9	27.9	27.0	21.3	23.0	19.7	3.3	6.6	3.3	6.6	4.9	4.1	22.1	3.3
パートタイマー・アルバイト	577	35.7	33.1	27.0	18.9	14.6	14.6	12.3	5.7	6.2	3.6	2.9	2.8	20.6	1.7
臨時	20	40.0	35.0	30.0	45.0	25.0	5.0	0.0	5.0	5.0	5.0	10.0	5.0	15.0	0.0
派遣労働者	24	45.8	45.8	50.0	16.7	12.5	0.0	12.5	16.7	4.2	12.5	4.2	0.0	12.5	0.0
出向社員	19	36.8	10.5	10.5	21.1	26.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3	42.1	0.0
その他	33	24.2	48.5	42.4	18.2	21.2	15.2	9.1	0.0	3.0	6.1	0.0	0.0	18.2	3.0
無回答	26	26.9	26.9	34.6	11.5	7.7	15.4	3.8	0.0	0.0	0.0	7.7	3.8	30.8	3.8

「その他」の主なもの 有給が取りにくい、人間関係が難しい、時給が上がらない、勤務日が不確定 など

## 7 各種制度の適用状況

### (1) 退職金

全体で見ると、制度の「適用がない」が39.6%で回答割合が最も高く、次いで、「適用がある」が34.2%、「制度があるかどうかわからない」が13.1%となっている。

就業形態別で見ると、「出向社員」では「適用がある」が89.5%と最も高く、「派遣労働者」が16.7%と最も低い。

表 43 退職金制度の適用状況

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	適用がある	適用がない	制度があるかどうかわからない	無回答
総数	969	331	384	127	127
	100.0	34.2	39.6	13.1	13.1
令和4年調査	528	29.2	43.9	13.3	13.6
男性	157	43.9	35.7	8.9	11.5
女性	412	31.3	44.9	15.0	8.7
その他、無回答	400	33.3	35.8	12.8	18.3
契約社員	148	50.7	30.4	8.1	10.8
嘱託社員	122	48.4	32.8	9.0	9.8
パートタイム・アルバイト	577	24.3	44.0	16.6	15.1
臨時	20	25.0	45.0	10.0	20.0
派遣労働者	24	16.7	66.7	8.3	8.3
出向社員	19	89.5	5.3	0.0	5.3
その他	33	45.5	48.5	0.0	6.1
無回答	26	61.5	11.5	15.4	11.5

### (2) 昇給

全体で見ると、制度の「適用がある」が51.3%で回答割合が最も高く、次いで、「適用がない」が21.9%、「制度があるかどうかわからない」が12.2%となっている。

就業形態別で見ると、「出向社員」では「適用がある」が78.9%と最も高く、「臨時」が35.0%と最も低い。

表 44 昇給制度の適用状況

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	適用がある	適用がない	制度があるかどうかわからない	無回答
総数	969	497	212	118	142
	100.0	51.3	21.9	12.2	14.7
令和4年調査	528	44.3	28.6	11.9	15.2
男性	157	53.5	24.8	11.5	10.2
女性	412	54.6	21.1	13.8	10.4
その他、無回答	400	47.0	21.5	10.8	20.8
契約社員	148	57.4	16.9	11.5	14.2
嘱託社員	122	53.3	27.0	6.6	13.1
パートタイム・アルバイト	577	48.4	22.4	13.5	15.8
臨時	20	35.0	35.0	15.0	15.0
派遣労働者	24	41.7	29.2	25.0	4.2
出向社員	19	78.9	15.8	0.0	5.3
その他	33	54.5	18.2	9.1	18.2
無回答	26	69.2	7.7	11.5	11.5

### (3) 昇進・昇格

全体でみると、制度の「適用がない」が36.6%で回答割合が最も高く、次いで、「適用がある」が25.5%、「制度があるかどうかわからない」が16.4%となっている。

就業形態別でみると、「出向社員」では「適用がある」が52.6%と最も高く、「臨時」が5.0%と最も低い。

表 45 昇進・昇格制度の適用状況

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	適用がある	適用がない	制度があるかどうかわからない	無回答
総数	969	247	355	159	208
	100.0	25.5	36.6	16.4	21.5
令和4年調査	528	20.3	43.9	18.0	17.8
男性	157	33.8	36.9	14.0	15.3
女性	412	25.0	40.8	18.2	16.0
その他、無回答	400	22.8	32.3	15.5	29.5
契約社員	148	39.2	26.4	14.9	19.6
嘱託社員	122	32.8	40.2	10.7	16.4
パートタイマー・アルバイト	577	19.6	39.0	18.0	23.4
臨時	20	5.0	45.0	20.0	30.0
派遣労働者	24	16.7	54.2	20.8	8.3
出向社員	19	52.6	26.3	5.3	15.8
その他	33	24.2	36.4	15.2	24.2
無回答	26	50.0	11.5	19.2	19.2

### (4) 福利厚生施設等の利用

全体でみると、制度の「適用がある」が32.3%で回答割合が最も高く、次いで、「制度があるかどうかわからない」が23.1%、「適用がない」が21.9%となっている。

就業形態別でみると、「派遣労働者」では「適用がある」が54.2%と最も高く、「臨時」が10.0%と最も低い。

表 46 福利厚生施設等の利用制度の適用状況

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	適用がある	適用がない	制度があるかどうかわからない	無回答
総数	969	313	212	224	220
	100.0	32.3	21.9	23.1	22.7
令和4年調査	528	27.8	28.6	25.6	18.0
男性	157	43.3	21.7	14.6	20.4
女性	412	30.6	25.0	27.4	17.0
その他、無回答	400	29.8	18.8	22.0	29.5
契約社員	148	38.5	16.9	23.6	20.9
嘱託社員	122	42.6	19.7	17.2	20.5
パートタイマー・アルバイト	577	27.7	23.2	25.0	24.1
臨時	20	10.0	25.0	40.0	25.0
派遣労働者	24	54.2	25.0	12.5	8.3
出向社員	19	47.4	21.1	21.1	10.5
その他	33	27.3	33.3	18.2	21.2
無回答	26	42.3	11.5	11.5	34.6

(5) 社内教育・訓練（能力開発）

全体でみると、制度の「適用がある」が 39.2%で回答割合が最も高く、次いで、「制度があるかどうかわからない」が 20.4%、「適用がない」が 16.9%となっている。

就業形態別でみると、「出向社員」では「適用がある」が 63.2%と最も高く、「臨時」が 25.0%と最も低い。

表 47 社内教育・訓練(能力開発)の利用制度の適用状況 (単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	適用がある	適用がない	制度があるかどうかわからない	無回答
総数	969	380	164	198	227
	100.0	39.2	16.9	20.4	23.4
令和4年調査	528	36.6	22.2	23.7	17.6
男性	157	48.4	15.9	14.0	21.7
女性	412	37.9	18.9	25.0	18.2
その他、無回答	400	37.0	15.3	18.3	29.5
契約社員	148	43.9	16.2	20.3	19.6
嘱託社員	122	45.1	16.4	15.6	23.0
パートタイマー・アルバイト	577	35.9	17.5	21.7	25.0
臨時	20	25.0	20.0	30.0	25.0
派遣労働者	24	62.5	20.8	12.5	4.2
出向社員	19	63.2	10.5	10.5	15.8
その他	33	30.3	21.2	27.3	21.2
無回答	26	42.3	3.8	15.4	38.5

(6) 適用を希望する制度（複数回答）

各種制度の適用状況の問いで、制度の「適用がない」または、「制度があるかどうかわからない」と回答した方のうち、「適用を希望する」と回答した方は、「昇給」が 66.7%で回答割合が最も高く、次いで、「退職金制度」が 63.4%、「福利厚生施設等の利用」が 32.6%となっている。

表 48 適用を希望する制度(複数回答) (単位:人、%)

性別、就業形態	退職金制度		昇給		昇進・昇格		福利厚生施設等の利用		社内教育・訓練(能力開発)	
	回答数	希望する割合	回答数	希望する割合	回答数	希望する割合	回答数	希望する割合	回答数	希望する割合
総数	511	63.4	330	66.7	514	24.3	436	32.6	362	27.3
令和4年調査	409	47.4	409	34.0	409	19.6	409	18.3	409	15.9
男性	70	55.7	57	59.6	80	26.3	57	21.1	47	25.5
女性	247	68.4	144	70.8	243	26.3	216	37.0	181	29.3
その他、無回答	194	59.8	129	65.1	191	20.9	163	30.7	134	25.4
契約社員	57	68.4	42	69.0	61	31.1	60	33.3	54	20.4
嘱託社員	51	49.0	41	68.3	62	14.5	45	20.0	39	25.6
パートタイマー・アルバイト	350	64.0	207	63.3	329	23.7	278	33.8	226	28.3
臨時	11	81.8	10	80.0	13	46.2	13	46.2	10	50.0
派遣労働者	18	55.6	13	76.9	18	16.7	9	33.3	8	12.5
出向社員	1	X	3	X	6	0.0	8	12.5	4	25.0
その他	16	68.8	9	88.9	17	29.4	17	29.4	16	37.5
無回答	7	71.4	5	100.0	8	62.5	6	66.7	5	20.0

※令和4年調査の回答数は、いずれかの制度に「制度の適用がない」又は「制度があるかどうかわからない」と回答した人の数

(7) 正規の職員・従業員への転換制度（派遣労働者を除く）

① 正規の職員・従業員への転換制度の有無

全体でみると、非正規の職員・従業員（派遣労働者を除く）から正規の職員・従業員への転換制度が「転換制度がある」が 38.6%、「転換制度はない」が 13.7%、「わからない」が 32.4%となっている。

表 49 正規の職員・従業員への転換制度の有無 (単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	転換制度がある	転換制度はない	わからない	無回答
総数	945	365	129	306	145
	100.0	38.6	13.7	32.4	15.3
令和4年調査	528	44.3	15.2	22.2	18.4
男性	152	40.8	21.1	28.9	9.2
女性	402	43.5	10.4	33.1	12.9
その他、無回答	391	32.7	14.1	33.0	20.2
契約社員	148	33.8	12.8	38.5	14.9
嘱託社員	122	33.6	25.4	20.5	20.5
パートタイマー・アルバイト	577	39.7	12.5	33.8	14.0
臨時	20	55.0	0.0	35.0	10.0
出向社員	19	31.6	26.3	36.8	5.3
その他	33	48.5	6.1	27.3	18.2
無回答	26	46.2	0.0	23.1	30.8

② 転換制度の利用条件の認知度

正規の職員・従業員への転換制度について「転換制度がある」と回答した方のうち、正規の職員・従業員への転換の利用条件について「知っている」は、全体の 55.6%、「知らない」が 41.9%となっている。

表 50 転換制度の利用条件の認知度 (単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	知っている	知らない	無回答
総数	365	203	153	9
	100.0	55.6	41.9	2.5
令和4年調査	234	53.0	44.0	3.0
男性	62	59.7	40.3	0.0
女性	175	53.7	42.3	4.0
その他、無回答	128	56.3	42.2	1.6
契約社員	50	62.0	36.0	2.0
嘱託社員	41	58.5	36.6	4.9
パートタイマー・アルバイト	229	53.3	44.1	2.6
臨時	11	63.6	36.4	0.0
出向社員	6	83.3	16.7	0.0
その他	16	62.5	37.5	0.0
無回答	12	33.3	66.7	0.0

### ③転換制度の利用希望

正規の職員・従業員への転換制度について、「転換制度はない」、「わからない」と回答した方で、正規の職員・従業員への転換制度があった場合に、利用を「希望する」方は全体の10.3%、「希望しない」方が38.9%となっている。

表 51 転換制度の利用希望 (単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	希望する	希望しない	わからない	無回答
総数	435	45	169	198	23
	100.0	10.3	38.9	45.5	5.3
令和4年調査	197	13.2	39.1	41.1	6.6
男性	76	13.2	34.2	48.7	3.9
女性	175	12.0	38.3	45.7	4.0
その他、無回答	184	7.6	41.3	44.0	7.1
契約社員	76	11.8	23.7	57.9	6.6
嘱託社員	56	7.1	53.6	33.9	5.4
パートタイマー・アルバイト	267	10.1	41.9	43.8	4.1
臨時	7	14.3	0.0	85.7	0.0
出向社員	12	8.3	50.0	25.0	16.7
その他	11	18.2	18.2	54.5	9.1
無回答	6	16.7	16.7	50.0	16.7

(8) 短時間正社員制度

①短時間正社員制度の認知度

全体で見ると、「名前も、働き方の内容も知っている」が13.6%、「名前は聞いたことがあるが、具体的な内容は分からない」が32.0%、「名前を聞いたこともない」が52.2%となっている。

表 52 短時間正社員制度の認知度 (単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	名前も、働き方の内容も知っている	名前は聞いたことがあるが、具体的な内容は分からない	名前は聞いたこともない	無回答
総数	969	132	310	506	21
	100.0	13.6	32.0	52.2	2.2
令和4年調査	528	9.8	27.5	59.7	3.0
男性	157	13.4	33.1	51.6	1.9
女性	412	15.5	34.7	48.5	1.2
その他、無回答	400	11.8	28.8	56.3	3.3
契約社員	148	12.2	27.7	56.8	3.4
嘱託社員	122	17.2	28.7	50.8	3.3
パートタイマー・アルバイト	577	13.5	33.3	51.3	1.9
臨時	20	0.0	50.0	50.0	0.0
派遣労働者	24	8.3	33.3	58.3	0.0
出向社員	19	26.3	36.8	36.8	0.0
その他	33	18.2	27.3	51.5	3.0
無回答	26	7.7	30.8	61.5	0.0

短時間正社員とは

正社員のうち、フルタイム労働者と比べて短い所定労働時間(所定労働日数)で働く雇用形態をいいます。その要件は、以下の2点となります。

- ① 期間の定めのない労働契約を締結していること
- ② 時間当りの基本給及び賞与・退職金などの算定方法が同一事業所に雇用されている同種のフルタイムの正社員と同等であること

②短時間正社員制度の利用希望

全体で見ると、制度を「利用したい」が28.3%、「利用したいと思わない」が25.8%となっている。

表 53 短時間正社員制度の利用希望 (単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	利用したい	利用したいと思わない	わからない	現在利用している	無回答
総数	969	274	250	416	8	21
	100.0	28.3	25.8	42.9	0.8	2.2
令和4年調査	528	29.2	25.9	39.6	1.5	3.8
男性	157	20.4	36.9	39.5	0.6	2.5
女性	412	34.0	20.6	42.7	1.2	1.5
その他、無回答	400	25.5	26.8	44.5	0.5	2.8
契約社員	148	25.7	27.7	41.2	2.0	3.4
嘱託社員	122	22.1	27.9	47.5	0.0	2.5
パートタイマー・アルバイト	577	31.4	23.9	42.1	0.5	2.1
臨時	20	25.0	20.0	55.0	0.0	0.0
派遣労働者	24	16.7	41.7	41.7	0.0	0.0
出向社員	19	10.5	52.6	36.8	0.0	0.0
その他	33	27.3	27.3	36.4	6.1	3.0
無回答	26	30.8	15.4	53.8	0.0	0.0

(9) 「フレックスタイム」制度

① 「フレックスタイム」制度の認知度

全体で見ると、「名前も、働き方の内容も知っている」が 51.1%、「名前は聞いたことがあるが、具体的な内容は分からない」が 37.5%、「名前を聞いたこともない」が 10.0%となっている。

表 54 「フレックスタイム」制度の認知度 (単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	名前も、働き方の内容も知っている	名前は聞いたことがあるが、具体的な内容は分からない	名前を聞いたこともない	無回答
総数	969	495	363	97	14
	100.0	51.1	37.5	10.0	1.4
男性	157	64.3	28.7	5.1	1.9
女性	412	44.7	43.2	11.7	0.5
その他、無回答	400	52.5	35.0	10.3	2.3
契約社員	148	52.7	35.8	8.8	2.7
嘱託社員	122	65.6	27.9	4.1	2.5
パートタイマー・アルバイト	577	45.8	41.1	12.0	1.2
臨時	20	45.0	35.0	20.0	0.0
派遣労働者	24	79.2	16.7	4.2	0.0
出向社員	19	78.9	21.1	0.0	0.0
その他	33	48.5	42.4	9.1	0.0
無回答	26	53.8	38.5	7.7	0.0

「フレックスタイム制」とは

フレックスタイム制(労働基準法第 32 条の 3)は、1 日の労働時間の長さを固定的に定めず、1 箇月以内の一定の期間の総労働時間を定めておき、労働者はその総労働時間の範囲で各労働日の労働時間を自分で決め、その生活と業務との調和を図りながら、効率的に働くことができる制度です。

② 「フレックスタイム」制度の利用希望

全体で見ると、制度を「利用したい」が 28.6%、「利用したいと思わない」が 29.1%となっている。

表 55 「フレックスタイム」制度の利用希望 (単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	利用したい	利用したいと思わない	わからない	現在利用している	無回答
総数	969	277	282	359	31	20
	100.0	28.6	29.1	37.0	3.2	2.1
男性	157	24.2	38.9	29.3	5.1	2.5
女性	412	30.6	24.8	41.7	2.4	0.5
その他、無回答	400	28.3	29.8	35.3	3.3	3.5
契約社員	148	29.1	30.4	30.4	7.4	2.7
嘱託社員	122	35.2	30.3	28.7	3.3	2.5
パートタイマー・アルバイト	577	26.0	28.9	40.9	1.9	2.3
臨時	20	35.0	25.0	40.0	0.0	0.0
派遣労働者	24	41.7	25.0	33.3	0.0	0.0
出向社員	19	31.6	42.1	21.1	5.3	0.0
その他	33	27.3	24.2	42.4	6.1	0.0
無回答	26	34.6	23.1	34.6	7.7	0.0

(10) 「テレワーク」制度

① 「テレワーク」制度の利用の有無

全体でみると、「利用したことがある」が7.9%、「利用したことがない」が90.3%となっている。

表 56 「テレワーク」制度の利用の有無 (単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	利用したことがある	利用したことがない	無回答
総数	969	77	875	17
	100.0	7.9	90.3	1.8
令和4年調査	528	5.9	91.7	2.5
男性	157	12.7	84.1	3.2
女性	412	6.6	92.5	1.0
その他、無回答	400	7.5	90.5	2.0
契約社員	148	7.4	89.9	2.7
嘱託社員	122	13.1	84.4	2.5
パートタイマー・アルバイト	577	5.2	93.1	1.7
臨時	20	5.0	95.0	0.0
派遣労働者	24	20.8	79.2	0.0
出向社員	19	15.8	84.2	0.0
その他	33	18.2	81.8	0.0
無回答	26	19.2	80.8	0.0

「テレワーク」とは

雇用主と雇用関係にある労働者が、労働時間の全部または一部について、自宅で情報通信技術(インターネット、電子メール等)を用いて行う勤務形態をいいます。

② 「テレワーク」制度の利用希望

「テレワーク」制度の利用の有無について「利用したことがない」と回答した方のうち、制度を「利用したい」が9.7%、「制度を利用したいと思わない」が29.1%、「制度を利用したいが業務上難しいと思う」が43.2%で、「わからない」は14.2%となっている。

表 57 「テレワーク」制度の利用希望 (単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	制度を利用したい	制度を利用したいと思わない	制度を利用したいが業務上難しいと思う	わからない	無回答
総数	875	85	255	378	124	33
	100.0	9.7	29.1	43.2	14.2	3.8
令和4年調査	484	7.2	29.3	46.1	15.5	1.9
男性	132	6.8	34.8	40.2	14.4	3.8
女性	381	11.3	24.4	50.4	11.3	2.6
その他、無回答	362	9.1	32.0	36.7	17.1	5.0
契約社員	133	14.3	28.6	38.3	14.3	4.5
嘱託社員	103	8.7	31.1	42.7	14.6	2.9
パートタイマー・アルバイト	537	7.8	30.4	43.8	14.7	3.4
臨時	19	15.8	5.3	52.6	21.1	5.3
派遣労働者	19	15.8	26.3	47.4	10.5	0.0
出向社員	16	31.3	31.3	18.8	12.5	6.3
その他	27	7.4	18.5	55.6	7.4	11.1
無回答	21	9.5	28.6	52.4	4.8	4.8

## 8 今後の働き方について

### (1) 希望する働き方と就業形態

全体で見ると、「現在の会社で同じ形態で続けたい」が45.8%で回答割合が最も高く、次いで、「わからない」が20.6%、「仕事はやめたい」が7.5%、「現在の会社で正社員になりたい」が7.2%となっている。

就業形態別で見ると、「臨時」では「わからない」が35.0%で最も高く、それ以外の就業形態では「現在の会社で同じ形態で続けたい」が最も高い。

表 58 希望する働き方と就業形態

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	現在の会社で同じ形態で続けたい	別の会社で同じ形態で仕事を続けたい	現在の会社で正社員になりたい	別の会社で正社員になりたい	独立、起業したい	わからない	仕事はやめたい	その他	無回答
総数	969	444	36	70	57	21	200	73	25	43
	100.0	45.8	3.7	7.2	5.9	2.2	20.6	7.5	2.6	4.4
令和4年調査	528	46.2	3.4	9.1	7.4	3.6	19.5	5.5	1.3	4.0
男性	157	51.0	3.8	7.6	4.5	2.5	18.5	7.0	3.2	1.9
女性	412	46.1	3.2	7.5	7.8	1.7	21.8	5.3	2.7	3.9
その他、無回答	400	43.5	4.3	6.8	4.5	2.5	20.3	10.0	2.3	6.0
契約社員	148	48.0	3.4	8.1	4.1	3.4	16.9	9.5	2.0	4.7
嘱託社員	122	45.9	2.5	2.5	5.7	2.5	19.7	12.3	1.6	7.4
パートタイム・アルバイト	577	45.4	3.8	7.3	6.4	1.9	21.8	6.6	2.6	4.2
臨時	20	30.0	0.0	25.0	10.0	0.0	35.0	0.0	0.0	0.0
派遣労働者	24	37.5	4.2	20.8	8.3	0.0	16.7	4.2	4.2	4.2
出向社員	19	68.4	15.8	0.0	0.0	0.0	5.3	10.5	0.0	0.0
その他	33	33.3	3.0	9.1	6.1	0.0	30.3	3.0	9.1	6.1
無回答	26	61.5	3.8	0.0	3.8	7.7	11.5	7.7	3.8	0.0

「その他」の主なもの 異動したい、勤務時間の短縮、テレワーク、社会保険への加入 など

(2) 現在の会社（現雇用主）への要望（複数回答）

全体でみると、「賃金制度の改善・アップ」が57.0%で回答割合が最も高く、次いで、「継続した雇用の確保」が32.4%、「職場環境（安全・衛生）の改善」が13.9%となっている。

就業形態別でみると、「派遣労働者」では「継続した雇用の確保」が54.2%と最も高く、それ以外の就業形態では「賃金制度の改善・アップ」が最も高い。

表 59 現在の会社（現雇用主）への要望（複数回答）

（単位：人、％）

性別、就業形態	回答数	賃金制度の改善・アップ	継続した雇用の確保	職場環境（安全・衛生）の改善	福利厚生制度の充実	従業員から会社への苦情・要望等への迅速な対応	正規の職員・従業員への転換	同僚との人間関係改善	時間外労働の縮減・適正管理	カスタマーハラスメント対策	教育訓練・キャリア形成機会の充実	職場での差別・いじめ・いやがらせ対策	雇用・社会保険への加入	育児・介護休業制度の適用	その他	無回答
総数	969	552	314	135	132	97	69	68	61	54	52	51	37	35	45	91
	-	57.0	32.4	13.9	13.6	10.0	7.1	7.0	6.3	5.6	5.4	5.3	3.8	3.6	4.6	9.4
令和4年調査	528	50.2	31.1	11.2	9.1	12.7	8.3	-	5.7	-	7.4	7.2	-	3.4	8.7	11.4
男性	157	64.3	40.1	18.5	14.0	11.5	4.5	4.5	9.6	3.8	3.2	3.8	1.3	1.9	4.5	7.6
女性	412	60.4	29.6	12.4	14.1	9.5	8.3	8.5	6.6	7.0	6.1	7.0	3.6	4.4	5.6	7.8
その他、無回答	400	50.5	32.3	13.8	13.0	10.0	7.0	6.5	4.8	4.8	5.5	4.0	5.0	3.5	3.8	11.8
契約社員	148	54.7	34.5	12.8	20.3	8.1	6.1	5.4	8.8	6.8	5.4	6.8	2.7	4.7	4.7	10.8
嘱託社員	122	59.0	40.2	8.2	5.7	9.8	3.3	6.6	6.6	3.3	4.9	3.3	0.8	2.5	7.4	10.7
パートタイマー・アルバイト	577	57.4	30.2	14.6	13.2	10.2	7.6	7.5	4.7	6.1	5.5	5.5	5.4	3.6	3.8	8.3
臨時	20	50.0	35.0	15.0	15.0	15.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	5.0	0.0
派遣労働者	24	50.0	54.2	12.5	16.7	8.3	16.7	0.0	4.2	0.0	8.3	0.0	0.0	4.2	8.3	12.5
出向社員	19	52.6	21.1	26.3	26.3	0.0	5.3	0.0	5.3	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	31.6
その他	33	51.5	33.3	15.2	3.0	12.1	9.1	12.1	12.1	6.1	3.0	9.1	0.0	0.0	12.1	12.1
無回答	26	73.1	19.2	23.1	23.1	19.2	0.0	11.5	19.2	11.5	3.8	7.7	3.8	3.8	0.0	3.8

「その他」の主なもの 平等な評価、慶弔休暇制度、後継者の育成、人手不足解消、有給の消化、短時間正社員制度導入 など

## 9 行政機関について

### (1) 行政機関の認知度（複数回答）

全体で見ると、「ハローワーク（国機関）」が 97.2%で回答割合が最も高く、次いで、「労働基準監督署（国機関）」が 80.5%、「県立技術専門学校・工科短期大学校（県機関）」が 37.6%となっている。

表 60 行政機関の認知度（複数回答）

（単位：人、%）

性別、就業形態	回答数	ハローワーク（国機関）	労働基準監督署（国機関）	県立技術専門学校・工科短期大学校（県機関）	労働局（国機関）	地域就労支援センター（ジョサポ）（県の無料職業紹介所）	ジョブカフェ信州（県機関）	労働委員会（県機関）	労政事務所（県機関）	パーソナルサポートセンター	その他	無回答
総数	969	942	780	364	351	214	169	87	81	29	1	25
	-	97.2	80.5	37.6	36.2	22.1	17.4	9.0	8.4	3.0	0.1	2.6
令和4年調査	528	97.7	79.5	37.9	42.8	-	21.0	9.5	7.2	3.8	0.2	2.1
男性	157	99.4	89.8	46.5	43.9	22.3	15.9	14.0	15.9	1.9	0.0	0.6
女性	412	97.1	78.4	33.7	34.7	20.9	18.0	8.0	5.8	2.2	0.0	2.9
その他、無回答	400	96.5	79.0	38.0	34.8	23.3	17.5	8.0	8.0	4.3	0.3	3.0
契約社員	148	96.6	76.4	33.1	32.4	19.6	13.5	6.8	2.7	2.0	0.0	3.4
嘱託社員	122	97.5	90.2	46.7	38.5	27.9	21.3	16.4	14.8	6.6	0.0	2.5
パートタイム・アルバイト	577	97.4	78.7	35.9	35.4	22.0	18.0	7.8	7.6	2.8	0.0	2.4
臨時	20	85.0	80.0	40.0	45.0	25.0	20.0	20.0	5.0	0.0	0.0	15.0
派遣労働者	24	100.0	79.2	25.0	50.0	12.5	12.5	8.3	12.5	0.0	0.0	0.0
出向社員	19	100.0	100.0	52.6	31.6	21.1	10.5	10.5	10.5	0.0	0.0	0.0
その他	33	97.0	84.8	60.6	48.5	27.3	24.2	12.1	24.2	6.1	3.0	0.0
無回答	26	100.0	80.8	26.9	34.6	11.5	7.7	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0

(2) 行政への希望（複数回答）

全体でみると、「最低賃金や賃金水準のアップ」が63.2%で回答割合が最も高く、次いで、「個人の事情によって柔軟に働き方を選択できる社会の実現」が34.2%、「非正規の職員・従業員を守る法律の強化」が33.7%となっている。

就業形態別でみると、全ての就業形態で「最低賃金や賃金水準のアップ」が最も高い。

表 61 行政への希望（複数回答）

（単位：人、％）

性別、就業形態	回答数	最低賃金や賃金水準のアップ	個人の事情によって柔軟に働き方を選択できる社会の実現	非正規の職員・従業員を守る法律の強化	仕事や学校を辞めても再挑戦が可能な社会の実現	保育など女性が継続就業できる制度の充実	経済対策による正社員雇用の拡大	短時間正社員・テレワーク等の制度導入の推進	技能・資格取得のための助成制度や資金融資	企業誘致や創業支援による雇用の拡大	労働者が利用できる制度のPR強化（育児・介護休業法等）	技能・資格取得のための公的講座の充実	新卒中心の採用システムの見直し	事業所への法律遵守の指導の徹底	事業者や労働者向けの労働教育の充実	就労相談窓口の増設	就労相談窓口の営業時間の延長、営業日の拡大	その他	無回答
総数	969	612	331	327	224	223	192	142	103	97	91	89	87	59	48	46	44	34	82
	-	63.2	34.2	33.7	23.1	23.0	19.8	14.7	10.6	10.0	9.4	9.2	9.0	6.1	5.0	4.7	4.5	3.5	8.5
令和4年調査	528	62.9	34.5	28.0	25.8	23.5	25.8	18.2	15.0	8.7	8.0	11.2	6.1	6.6	5.9	6.1	5.1	2.7	5.9
男性	157	68.8	23.6	28.0	24.2	14.6	28.7	10.8	11.5	20.4	7.0	10.2	14.6	7.6	5.7	4.5	6.4	6.4	5.1
女性	412	65.0	38.6	35.4	25.2	29.1	15.3	17.5	9.5	7.3	9.0	8.5	9.2	6.8	4.1	5.3	3.9	2.9	7.0
その他、無回答	400	59.0	33.8	34.3	20.5	20.0	21.1	13.3	11.5	8.8	10.8	9.5	6.5	4.8	5.5	4.3	4.5	3.0	11.3
契約社員	148	63.5	29.1	25.0	18.2	14.2	22.3	10.8	12.8	10.1	8.1	8.1	10.8	3.4	5.4	4.7	5.4	4.1	10.8
嘱託社員	122	56.6	37.7	27.0	25.4	19.7	26.2	13.9	10.7	15.6	5.7	10.7	13.9	7.4	5.7	4.1	5.7	2.5	9.0
パートタイマー・アルバイト	577	64.8	35.9	38.5	23.9	27.0	16.6	15.6	9.0	8.0	10.6	8.3	8.0	5.9	4.3	4.9	4.9	3.3	6.8
臨時	20	45.0	30.0	35.0	5.0	20.0	20.0	15.0	15.0	10.0	5.0	10.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0
派遣労働者	24	75.0	33.3	45.8	25.0	20.8	37.5	12.5	25.0	8.3	12.5	12.5	4.2	4.2	4.2	0.0	4.2	4.2	8.3
出向社員	19	57.9	21.1	15.8	47.4	21.1	31.6	10.5	10.5	26.3	5.3	15.8	10.5	15.8	15.8	5.3	0.0	5.3	10.5
その他	33	60.6	36.4	24.2	30.3	15.2	24.2	18.2	15.2	15.2	12.1	12.1	3.0	15.2	6.1	6.1	0.0	9.1	12.1
無回答	26	65.4	19.2	23.1	7.7	15.4	15.4	19.2	11.5	11.5	7.7	15.4	11.5	3.8	7.7	11.5	0.0	3.8	7.7

「その他」の主なもの ハラスメント対策・指導、職場訪問による実態把握、同一労働・同一賃金、高齢者雇用の拡大 など

## 令和7年長野県雇用環境等実態調査票

### 【事業所調査】

#### アンケート調査へのご協力をお願い

この調査は、県内事業所に雇用される従業員の方々の雇用環境の実態を把握し、労働行政の基礎資料とすることを目的として行うものです。調査票にご記入いただいた事項については、**他に漏らしたり、統計以外の目的に用いることは絶対にありません**ので、ありのままをご回答ください。

ご多忙のところ誠に恐縮でございますが、調査の趣旨にご理解を賜り、何とぞご協力をいただきますよう、お願い申し上げます。

調査結果は、令和8年3月頃長野県公式ホームページで公表予定です。

長野県の労働統計

検索

なお、URL : <https://www.pref.nagano.lg.jp/rodokoyo/sangyo/rodo/toukei/toukei/index.html>

#### 【ご記入前にお読みください】

- この調査票は、「事業所」単位としております。同一企業であっても、本社、支社、工場、営業所等はそれぞれ別の事業所となりますので、回答は貴事業所のみ状況について記入してください。
- 回答は、人事労務管理のご担当者様をお願いします。
- 特に断りのない限り、令和7年4月1日現在で雇用しているすべての職員・従業員に関してお答えください。
- 選択制の質問の場合は該当する番号を○で囲んでください。
- 「その他」に○をつけた場合、ご面倒でも具体的な内容を記入してください。
- ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒により**7月11日（金）まで**にご提出ください。

#### 【調査に関するお問合せ先】

長野県産業労働部労働雇用課調査情報係  
電話 026-235-7119 FAX 026-235-7327  
住所 〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2  
E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

#### 【調査実施】

協同組合長野シーアイ開発センター  
電話 026-234-1239 FAX 026-234-1332  
住所 〒380-0801 長野市箱清水二丁目23番13-1号

### 1. 事業所の概要

※この欄が未記載ですと、無効回答となってしまいますので、記載漏れのないようお願いします。なお、ご記入者欄は、集計に際して照会させていただく場合と、後日予定している「非正規の職員・従業員」の方への無記名アンケートにご協力いただける場合のアンケート用紙送付先としてのみ使用し、他の用途には一切使用いたしませんので、是非ご記載をお願いします。

事業所名、(所在市町村)		( )													
業種 ＜主な業種 ひとつだけ＞	1	建設業	2	製造業	3	情報通信業									
	4	運輸業、郵便業	5	卸売業、小売業	6	金融業、保険業									
	7	不動産業、物品賃貸業	8	学術研究、専門・技術サービス業	9	宿泊業、飲食サービス業									
	10	生活関連サービス業・娯楽業	11	教育、学習支援業	12	医療、福祉									
	13	サービス業（他に分類されないもの）													
貴事業所の常用労働者	1	5～9人			2	10～29人			3	30～49人					
	4	50～99人			5	100～299人			6	300人以上					
貴事業所の正規の職員・従業員数	1	5人以上						2	5人未満						
	従業員平均年齢	正規の職員・従業員	1	19歳以下	2	20～29歳	3	30～39歳	4	40～49歳	5	50～59歳	6	60～64歳	7
1			19歳以下	2	20～29歳	3	30～39歳	4	40～49歳	5	50～59歳	6	60～64歳	7	65歳以上
非正規の職員・従業員		1	19歳以下	2	20～29歳	3	30～39歳	4	40～49歳	5	50～59歳	6	60～64歳	7	65歳以上
労働組合の有無	1	ある			2	ない			※該当する法定雇用率の適用事業所の該当						
	1	該当			2	非該当									
ご記入者	所属	氏名				電話									

※常用労働者とは下記の①～④に該当する方をいいます。

①期間を定めて雇われている従業員

②1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者

③重役や理事などの役員で、一般の労働者と同じように一定の仕事に従事し、一般の労働者と同じ給与規則によって給与を受けている者

④事業主の家族で、就業時間、賃金等が就業規則等により定められており、その管理及び就労の実態が他の労働者と同等である者

※人材派遣会社からの派遣従業員は含めません。（ただし、貴事業所が派遣元事業所の場合、他の事業所に派遣中で上記①～④のいずれかに該当する方は常用従業員に含めてください。）

2. 雇用等の状況について

問1 貴事業所の就業形態別・男女別の常用労働者数を教えてください。

就業形態	総人数	正規の職員・従業員	正規の職員・従業員以外						
			計	契約社員	嘱託社員	パートタイム・アルバイト	臨時	出向社員	その他
男性									
女性									

問2 貴事業所では令和7年3月卒業の学生の新規採用を行いましたか。また、令和6年度中に中途採用を行いましたか。  
採用した場合、該当する番号に○をしてください。

1	有	2	無
---	---	---	---

新規採用した職員・従業員に該当する箇所に○をしてください。

新規採用していない業種については、未回答とせず「採用なし」に○をしてください。

業種	職員・従業員の種別	正規の職員・従業員			正規の職員・従業員以外			採用なし	
		男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用	男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用		
		新規学卒者	4年制大学・大学院	事務・営業系	1	2	3		4
		技術系	1	2	3	4	5	6	7
	高専・短大・専門学校	事務・営業系	1	2	3	4	5	6	7
		技術系	1	2	3	4	5	6	7
	高等学校	事務・営業系	1	2	3	4	5	6	7
		技術系	1	2	3	4	5	6	7
中途採用	事務・営業系	1	2	3	4	5	6	7	
	技術系	1	2	3	4	5	6	7	

問3 貴事業所で、令和6年度中にインターンシップを実施しましたか。

令和7年度のインターンシップの実施予定を教えてください。

1	実施した
2	実施しなかった

1	予定がある
2	予定はない

令和7年度のインターンシップの実施予定を教えてください。

1	予定がある
2	予定はない

問4 貴事業所で非正規の職員・従業員を雇用している場合、その主な理由を、就業形態ごとに3つ以内で○をしてください。

非正規の職員・従業員がない場合、「非正規の職員・従業員はいない」13に○をしてください。

理由区分 就業形態	理由												
	応ずるための業務に	専門的業務に	業務の調整のため	業務の拡大のため	業務の削減のため	人件費削減のため	応ずるための業務に	長時間労働の軽減	業務の拡大	業務の削減	業務の拡大	業務の削減	業務の拡大
契約社員	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
嘱託社員	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
パートタイム・アルバイト	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
臨時	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
派遣労働者	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
出向社員	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
その他	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13

※「その他 12」を○した場合、具体的に記載してください。

問5 貴事業所で非正規の職員・従業員を雇用している場合、労務管理上の課題と思われる点を就業形態ごとに3つ以内で○をしてください。  
非正規の職員・従業員がない場合、「非正規の職員・従業員はいない 13」に○をしてください。

区分 就業形態	定着性	応時 間外 労働 への 対	担正 社員 との 職務 分	係正 社員 との 人間 関	均正 社員 との 処遇 の	良質 な人 材確 保	仕事 に対 する 意欲	チ ーム ワー ク	業 務 処 理 能 力	感 事 に 対 する 責 任	能 力 開 発 の 方 法	そ の 他	非 正 規 の 職 員 ・ 従 業 員 は い な い 13
契約社員	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
嘱託社員	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
パートタイマー・アルバイト	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
臨時	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
派遣労働者	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
出向社員	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
その他	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13

※「その他 12」に○をした場合、具体的に記載してください。

問6 3年後の貴事業所の職員・従業員の数、どう変化するとお考えですか。就業形態別に、該当する番号に○をしてください。

就業形態	変化	増える	現状維持	減る	わからない
正規の職員・従業員		1	2	3	4
非正規の職員・従業員					
契約社員		1	2	3	4
嘱託社員		1	2	3	4
パートタイマー・アルバイト		1	2	3	4
臨時		1	2	3	4
派遣労働者		1	2	3	4
出向社員		1	2	3	4
その他		1	2	3	4

問7 貴事業所の管理職等の人数を教えてください。

区分	総人数	左のうち女性
役員相当職	人	人
部長相当職	人	人
課長相当職	人	人
係長相当職	人	人

部長、課長等の役職名を採用していない場合及び別の職名を採用している場合は、実態によりどの役職に該当するか適宜判断していただき、管理職等に相当する者が全員計上されるよう記入してください。

問8 女性管理職が比率3割に満たない場合、どのような理由からですか。該当するすべての番号に○をしてください。

1	現時点で、必要な知識や経験、判断力を有する女性職員・従業員が少ないため
2	女性には時間外労働、深夜勤務をさせにくいいため
3	上司や同僚の男性が、女性管理職を希望しないため
4	転勤や出張をさせにくいため
5	女性本人が管理職になることを希望しないため
6	重量物や危険有害業務など、法規制により女性が従事できない業務があるため
7	従業員全体に占める女性職員・従業員の割合が低い(女性職員・従業員が少ない)ため
8	女性は勤続年数が短く、管理職になる前に退職するため
9	その他 ( )

### 3. 労働条件等について

問9 貴事業所の正規の職員・従業員について、労働協約や就業規則等で定められた所定労働時間(休日や残業時間などは除く。)は何時間ですか。なお、変形労働時間制を採用している企業における所定労働時間については、平均時間で記入してください。

1日の所定労働時間	時間	分	1週間の所定労働時間	時間	分
-----------	----	---	------------	----	---

問10 5月最終週(5/25～5/31)における貴事業所の非正規の職員・従業員の所定内実労働時間についてお伺いします。該当する時間帯のそれぞれに、人数を記載してください。非正規の職員・従業員がいない場合、「非正規の職員・従業員はいない 1」に○をしてください。

就業形態	労働時間	労働時間						非正規の職員・従業員はいない
		20時間未満	20～25時間未満	25～30時間未満	30～35時間未満	35～40時間未満	40時間以上	
非正規の職員・従業員	契約社員	人	人	人	人	人	人	1
	嘱託社員	人	人	人	人	人	人	1
	パートタイマー・アルバイト	人	人	人	人	人	人	1
	臨時・日雇	人	人	人	人	人	人	1
	派遣労働者	人	人	人	人	人	人	1
	出向社員	人	人	人	人	人	人	1
その他	人	人	人	人	人	人	1	

※所定内実労働時間とは、就業規則等で定める所定労働日の、始業から終業までの「休憩・残業時間」を除く実労働時間をいいます。

問11 貴事業所の非正規の職員・従業員の各種制度の導入状況について、該当するすべての番号に○をしてください。非正規の職員・従業員がいない場合、「非正規の職員・従業員はいない 4」に○をしてください。(番号：1 導入済み 2 導入予定あり 3 導入予定はない)

就業形態	制度	退職金			昇給			賞与			昇進・昇格			福利厚生施設等の利用			社内教育・訓練(能力開発)			非正規の職員・従業員はいない
		1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
非正規の職員・従業員	契約社員	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	4
	嘱託社員	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	4
	パートタイマー・アルバイト	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	4
	臨時	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	4
	派遣労働者	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	4
	出向社員	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	4
その他	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	4	

問12 貴事業所の令和6年(又は令和6年度)の1年間における年次有給休暇について記入してください。

1. 有給休暇を付与した従業員数(人)	正規の職員・従業員	人
	正規の職員・従業員以外	人
	計	人

2. 年間のべ付与日数(繰越日数を除く)(日)	正規の職員・従業員	日
	正規の職員・従業員以外	日
	計	日

3. 年間のべ取得日数※(日)	正規の職員・従業員	日
	正規の職員・従業員以外	日
	計	日

※日数については、事業所の従業員の合計を記入願います。 ※時間単位で取得した分は合計して日数に換算し、端数は四捨五入してください。

問13 貴事業所における従業員の残業の状況について該当する番号に○をつけてください。

1 長時間残業があり、是正したいと考えている	} 残業縮減対策に取り組んでいますか。	1 いる
2 残業はあるが、問題とするほど長時間ではない		2 いない
3 残業はない、ほとんどない		
4 従業員の残業については把握していない		

取組の内容を教えてください。(複数回答可)

1 ノー残業デー・ノー残業ウィークの導入	2 残業ルール(事前届け出制等)の導入
3 定時退社の実績を人事評価に反映する	4 上司からの呼びかけ
5 残業の多い従業員やその上司に対する注意喚起	6 実労働時間の把握
7 業務の外部委託	8 業務内容の見直し
9 業務内容の見直し	10 適正な人員配置
11 その他( )	

問14 「時間外労働(残業)が発生する要因」と思われるものに○をしてください。(複数回答可)

1 人員削減により、人手不足のため
2 専門職などの必要な人材が不足しているため
3 季節的な繁閑の差が大きいため
4 突発的な業務がしばしば発生するため
5 事業の性質上、残業や休日出勤等が必要なため
6 取引先、お客様等から、勤務時間外の打ち合わせを希望されるため
7 取引先等からの急な仕様変更、短納期発注に対応する必要があるため
8 天候不良等不可抗力により遅延した業務について、納期に間に合わせるため
9 従業員が残業手当や休日手当を期待しているため
10 業績、成果主義により従業員が熱心に取り組むようになったため
11 従業員が上司や同僚等の残業に付き合う雰囲気があるため
12 その他( )

問15 貴事業所では、就業規則等で残業時間の上限を設定していますか。また、設定している場合、それは1か月あたり何時間ですか。

1	設定していない	2	設定している ( 時間 )
---	---------	---	---------------

#### 4. 障がい者の雇用について

問16 (1) 貴事業所における障がい者の雇用の現状を教えてください。(該当する番号に○をしてください)

1	現在障がい者を雇用している	→ 問17へお進みください
2	過去に障がい者を雇用したことはないが、今後の雇用を検討している	→ 問18へお進みください
3	現在は障がい者を雇用していないが、過去に雇用したことがあり、今後の雇用を検討している	
4	過去に障がい者を雇用したことはあるが、現在雇用しておらず、今後も雇用の予定はない	
5	過去に障がい者を雇用しておらず、今後も障がい者を雇用する予定はない	

※ 障がい者とは、以下の①～③に該当する方を言います。

##### ①身体障害者

「障害者の雇用の促進等に関する法律」(以下「法」という。)にいう身体障害者とします。  
 なお、指定医又は産業医(内部障害者の場合、指定医に限る。)の診断書・意見書により身体障害者であることが確認されている場合は、身体障害者手帳が交付されていなくても調査対象者とします。

##### ②知的障害者

法にいう知的障害者(児童相談所、知的障害者更生相談所、精神保健福祉センター、精神保健指定医又は障害者職業センターによって知的障害があると判断された者)とします。

##### ③精神障害者

法に言う精神障害者(症状が安定し就労可能な状態の者)であって、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者(発達障害のみにより交付を受けている者を除く)又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けていない者であって、産業医、主治医等から統合失調症、そううつ病、てんかんの診断を受けている者とします。

問17 問16で「現在障がい者を雇用している」に○をした事業所にお伺いします。

(1) 雇用のきっかけを教えてください。(該当する番号に○をしてください。複数回答可)

雇用したきっかけ	
人材確保のため	1
法定雇用率達成のため	2
社会的責任を果たすため	3
その他	4
具体的に	

(2) 現在雇用している障がい者をどのように採用しましたか。(該当する番号に○をしてください。複数回答可)

採用方法		
ハローワークからの紹介	1	
県の「地域就労支援センター(ジョブサポ)」からの紹介	2	
市町村の関係機関からの紹介	3	
上記以外からの紹介	民間職業紹介	4
	医療機関	5
	学校・職業訓練施設	6
	知り合い	7
	その他	8

(3) 雇用に際して、配慮した点を教えてください。(該当する番号に○をしてください。複数回答可)

雇用上の配慮事項	
施設の改築(バリアフリー化等)	1
作業環境(机、設備、機器等)の整備	2
短時間勤務や時差出勤などの勤務時間	3
休暇取得しやすい体制づくり	4
在宅勤務(テレワーク)の活用	5
業務量の調整	6
業務内容	7
事業所内の支援者の配置	8
外部の支援機関との連携	9
その他	10
具体的に	

問18 問16の回答内容にかかわらず、ここからは全員がお答えください。

これから障がい者を雇用する場合、解決が必要な課題や心配なことはありますか。（該当する番号に○をしてください。複数回答可）

解決が必要な課題や心配な事項	
採用時に適正、能力を十分把握できるか	1
労働意欲、作業態度に不安	2
適した仕事があるか	3
業務量の配慮が必要か	4
設備・施設・機器の改善をどうしたらよいか	5
職場の安全面の配慮が適切にできるか	6
他の従業員が障がい特性について理解できるか	7
給与、昇給昇格等の処遇をどうするか	8
通勤上の配慮が必要か	9
勤務時間の配慮が必要か	10
支援者の配置が必要か	11
作業能力低下時にどうしたらよいか	12
雇用継続が困難となった場合の対応について	13
外部の支援機関との連携について	14
特になし	15
その他	16

問19 障がい者の雇用に関して、関係機関に協力を求めたり、利用したことはありますか。

「ある」場合は、下記の項目ごとに、その機関を下の表から選んで番号を記入してください。

	事項	ない	ある	「ある」場合			
				下表から選んで番号を記入してください。			
身体 障害者	1 募集・採用活動について	1	2				
	2 雇用継続、職場定着について	1	2				
	3 採用後に身体障害者となった従業員の職場復帰について	1	2				
知的 障害者	1 募集・採用活動について	1	2				
	2 雇用継続、職場定着について	1	2				
精神 障害者	1 募集・採用活動について	1	2				
	2 雇用継続、職場定着について	1	2				
	3 採用後に精神障害者となった従業員の職場復帰について	1	2				

表 関係機関

1 ハローワーク	7 区市町村等の保健福祉機関・施設
2 長野障害者職業センター	8 医療機関・施設
3 県技術専門学校	9 民間の社会福祉施設
4 地域就労支援センター（jobサポ）	10 民間企業（コンサル等）
5 各圏域にある障害者就業・生活支援センター	11 その他
6 学校・各種学校・特別支援学校	

問20 障がい者の雇用を進める上で、上の表の関係機関に対して要望はありますか。

該当する項目に、4つ以内で○をつけてください。

要 望 項 目	
1 障がい者に対する理解を深めるための広報・啓発	1
2 企業での実習や就労に対する家族の理解の促進	2
3 関係機関の職員等による定期的な職場訪問など職場適応・職場定着指導	3
4 具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置	4
5 雇用管理に役立つマニュアル、研修等の提供	5
6 障がい者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実	6
7 障がい者支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助	7
8 職場内での業務支援者の派遣、業務支援者の配慮に対する助成	8
9 障がい者に対する能力向上のための訓練の実施	9
10 職場と家庭との連絡調整	10
11 求職している障がい者との出会いの場	11
12 職場復帰のための訓練の実施	12
13 生活面を含めた相談援助	13
14 余暇活動の企画や場の提供	14
15 その他（具体的に）	15

※その他について具体的に記載してください。

## 5. 高齢者の雇用について

問21 65歳以上の高齢者の雇用の現状について教えてください。(該当する番号に○をしてください)

1	現在高齢者を雇用している
2	過去に高齢者を雇用したことはないが、今後の雇用を検討している
3	現在は高齢者を雇用していないが、過去に雇用したことがあり、今後の雇用を検討している
4	過去に高齢者を雇用したことはあるが、現在雇用しておらず、今後も雇用の予定はない
5	過去に高齢者を雇用しておらず、今後も高齢者を雇用する予定がない

→ 問22へお進みください

→ 問23へお進みください

問22 現在高齢者を雇用している(問21で1に○をされた)事業所にお伺いします。

(1) 雇用のきっかけを教えてください。(該当する番号に○をしてください。複数回答可)

雇用したきっかけ	
人材確保のため	1
高齢者の就業確保措置の努力義務のため	2
継続雇用の希望が本人からあったため	3
社会的責任を果たすため	4
その他	5
具体的に	

(2) 現在雇用している高齢者をどのように採用しましたか。(該当する番号に○をしてください。複数回答可)

採用方法		
ハローワークからの紹介	1	
県の「地域就労支援センター（jobサポ）」からの紹介	2	
上記以外からの紹介	民間職業紹介	3
	医療機関	4
	学校・職業訓練施設	5
	知り合い	6
	その他	7
継続雇用	8	
その他	9	
具体的に		

(3) 雇用に際して、配慮した点を教えてください。(該当する番号に○をしてください。複数回答可)

雇用上の配慮事項	
施設の改築（バリアフリー化等）	1
作業環境（机、設備、機器等）の整備	2
在宅勤務（テレワーク）の活用	3
休暇取得しやすい体制づくり	4
業務内容	5
業務量の調整	6
短時間勤務などの就業形態	7
給与面等の処遇・待遇	8
外部の支援機関との連携	9
その他	10
具体的に	

問23 問21の回答内容にかかわらず、ここからは全員がお答えください。

これから高齢者を雇用する場合、解決が必要な課題や心配なことはありますか。(該当する番号に○をしてください。複数回答可)

解決が必要な課題や心配な事項	
採用時に適性、能力を十分把握できるか	1
労働意欲、作業態度に不安	2
適した仕事があるか	3
職場の安全面の配慮が適切にできるか	4
キャリア形成機会の提供	5
年下の上司など同僚との人間関係	6
給与、昇給昇格等の処遇をどうするか	7
勤務時間の配慮が必要か	8
作業能力低下時にどうしたらよいか	9
雇用継続が困難となった場合の対応について	10
特になし	11
その他	12
具体的に	

問24 高齢者の雇用をすすめる上で、関係機関（ハローワーク、地域就労支援センター（jobサポ）、学校・職業訓練施設、県・市町村 等）に対して要望はありますか。該当する項目に、4つ以内で○をつけてください。

要 望 項 目		
1	高齢者に関する広報・啓発	1
2	高齢者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実	2
3	高齢者支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助	3
4	具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置	4
5	雇用管理に役立つマニュアル、研修等の提供	5
6	高齢者の能力向上のための訓練の実施	6
7	職場復帰のための訓練の実施	7
8	求職している高齢者との出会いの場	8
9	余暇活動の企画や場の提供	9
10	その他（具体的に）	10

※その他について具体的に記載してください。

### 6. 多様な働き方について

問25 貴事業所では、多様な働き方を導入していますか。導入している場合、どのような働き方を導入していますか。（複数回答可）  
また、導入した結果どのような効果がありましたか。（複数回答可）  
導入していない場合、導入していない理由を教えてください。（複数回答可）

1	導入している	→	1	短時間正社員制度	2	フレックスタイム制度	
2	いない		3	始業・終業時刻の繰り上げ、繰り下げ	4	半日や時間単位の有給	
			5	所定外労働時間（残業）の免除	6	再雇用制度 （育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等）	
			7	育児・介護に要する経費の援助	8	事業所内保育所の設置	
			9	配偶者同行休業制度	10	勤務間インターバル制度 （勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度）	
			テレ ワー ク	11	在宅勤務	12	サテライトオフィス勤務
			13	モバイルワーク			

導入した結果、どのような効果がありましたか（複数回答可）

1	人材の定着率が向上した	2	従業員のモチベーションが向上した	3	仕事の効率化に繋がり、残業が減った
4	女性従業員が増えた	5	優秀な人材の確保に繋がった	6	企業イメージ向上につながった
7	その他（ ）				

※短時間正社員：フルタイム正社員と比較して1週間の所定労働時間が短い正規型の正社員であって、以下の2点にいずれも該当する社員をいいます。（育児・介護休業法により義務付けられている、短時間勤務制度とは異なります）

①期間の定めのない労働契約（無期労働契約）を締結している。

②時間当たりの基本給及び賞与・退職金等の算定方法等が同種のフルタイム正社員と同等である。

※在宅勤務：勤務地に出勤せず、自宅でPC等を活用して業務を遂行する形態

サテライトオフィス勤務：勤務地以外の出先機関・公共施設等で、PC等を活用して業務を遂行する形態

モバイルワーク：外出先・出張先や、移動中（交通機関の車内など）に、PCやタブレット等のモバイル端末等を活用して、業務を遂行する形態

導入していない理由を教えてください。（複数回答可）

1	特に必要性を感じないから	2	適した職種がないから	3	希望する従業員がいないから
4	導入したいが相談できる機関・窓口がない	5	ネットワーク環境整備が困難だから	6	コストがかかるから
7	その他（ ）				

7. 育児・介護休業制度について

○ 育児休業

「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(以下「育児・介護休業法」という。)では、「育児休業」・「育児に関する目的のために利用することができる休暇制度」について次のように定めています。

**育児休業(第5条～第10条)**

1歳未満の子を養育する男女労働者から申出があれば、事業主は、育児休業を与えなければなりません。両親ともに育児休業を取得する等の要件を満たす場合は、子が1歳2か月に達するまでの間に1年間、保育所に入所できない等一定の場合は、子が1歳6か月に達するまでの間(それでも保育所に入所できない等の場合には、さらに2歳に達するまで再延長可)育児休業をすることができます。妻が専業主婦や育児休業中であっても、男性労働者も育児休業を取得することができます。事業主は、育児休業の申出をしたこと又は育児休業をしたことを理由として、労働者に対して解雇その他不利益な取扱いをしてはなりません。

○ 育児目的休暇

**育児に関する目的のために利用することができる休暇(第24条)**

事業主は、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する男女労働者について、育児に関する目的で利用できる休暇制度を設けるよう努力しなければなりません。

問26 貴事業所の就業規則に育児休業制度の規定がありますか。ある場合、子が何歳になるまで育児休業を取得できますか。

1	ある	➔	1	2歳未満
2	ない		2	2歳(法定どおり)
			3	2歳を超え3歳未満
			4	3歳以上

問27 貴事業所が把握した出産者、配偶者出産者及び育児休業者の人数を教えてください。

(令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間に、在職中に出産した女性及び配偶者が出産した男性)  
(育児休業取得者は、出産のあった従業員のうち令和7年4月1日までに育児休業を開始した者。(休業申出者を含む))

	出産者(女性)	配偶者出産者(男性)
出産のあった従業員	人	人
うち育児休業取得(予定を含む)者	人	人
	うち非正規の職員・従業員	うち非正規の職員・従業員
	人	人

(注)該当者がいない場合は、空欄とせずそれぞれの欄に「0」を記入してください。

育児休業を取得した人について、取得期間別の人数を記入してください。

取得期間	1週間以下	1週間を超え、1か月以下	1か月を超え、6か月以下	6か月を超え、1年以下	1年を超え、2年以下	2年を超え、3年以下	3年を超え
女性	人	人	人	人	人	人	人
男性	人	人	人	人	人	人	人

問28 貴事業所には、育児に関する目的のために利用することができる休暇制度の規定はありますか。

ある場合、子が何歳になるまで利用できますか。

1	ある	➔	1	1歳以下
2	ない		2	1歳を超え3歳未満
			3	3歳～小学校就学の始期に達するまで
			4	小学校入学以降も利用可能

○ 育児のための柔軟な働き方を実現するための措置等について

育児・介護休業法では、育児のための柔軟な働き方を実現するための措置等について次のように定めています。

事業主は、3歳未満の子を養育する労働者については、「短時間勤務制度」を設けなければなりません。また、小学校就学前の子を養育する労働者については、「所定外労働の制限」を制度化しなければなりません。

また、令和7年10月1日からは、3歳から小学校就学の始期に達するまでの子を養育する男女労働者については、

- ①「始業時刻等の変更」
- ②「テレワーク等(10日以上/月)」
- ③「保育施設の設置運営等」
- ④「就業しつつ子を養育することを容易にするための休暇の付与(10日以上/年)」
- ⑤「短時間勤務制度」

の中から2つ以上を選択して措置を講じなければなりません。

※「始業・終業時刻変更等の措置」としては、次のいずれかの措置があります。

- ①「フレックスタイム制度」
- ②「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」
- ③「事業所内保育施設の施設運営その他これに準ずる便宜の供与」

問29 貴事業所には、育児のための柔軟な働き方を実現するための措置等の制度はありますか。(※) がある場合、該当する各制度が最長で子が何歳になるまで利用することができますか。該当する番号に○をしてください。

	3歳未満	3歳～小学校就学する前の一定の年齢	小学校の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生(又は9歳)まで	小学校4年生～小学校卒業(又は12歳)まで	小学校卒業以降も利用可能	制度なし
1 短時間勤務制度	1	2	3	4	5	6	7
2 所定外労働の制限	1	2	3	4	5	6	7
3 フレックスタイム制度	1	2	3	4	5	6	7
4 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1	2	3	4	5	6	7
5 事業所内保育施設の設置・運営	1	2	3	4	5	6	7
6 育児に要する経費の補助措置	1	2	3	4	5	6	7
7 育児休業に準ずる措置	1	2	3	4	5	6	7
8 在宅勤務・テレワーク	1	2	3	4	5	6	7

(※) 育児に限らず幅広く利用できる制度がある場合は、「6 小学校卒業以降も利用可能」に○をしてください。(短時間勤務制度、フレックスタイム等)

○ 介護休業

「育児・介護休業法」では、「介護休業」について次のように定めています。

**介護休業(第11条～第16条)**

要介護状態にある対象家族を介護する男女労働者から申出があれば、要介護状態にある対象家族1人につき3回、通算して93日まで介護休業を認めなければならないとされています。  
申し出た労働者の他に対象家族を介護や世話をすることができる家族がいる場合であっても、介護休業を取得することができます。  
事業主は、介護休業の申出をしたこと又は介護休業を取得したことを理由に、労働者に対して解雇その他不利益な取り扱いをしてはなりません。

問30 貴事業所には、介護休業制度の規定がありますか。ある場合、介護休業期間の最長限度を定めていますか。該当する番号を一つ○で囲んでください。

(※「介護休業制度」とは、要介護状態にある家族の介護や世話をを行うために連続して休業できる制度をいい、「介護休暇制度(要介護状態にある家族の介護や世話をを行うために使う1日又は半日単位の休暇を取得する制度)」とは別の制度です。)

1 あり	1 通算して93日(法定どおり)	2 93日を超え6か月未満
2 ない	3 6か月	4 6か月を超え1年未満
	5 1年	6 1年を超える期間
	7 期限の制限はない	

問31 貴事業所では、介護の問題を抱えている従業員を把握していますか。把握している場合どのように把握していますか。該当する番号すべてに○をしてください。

1 把握している	1 直属の上司等による面談で把握した
2 把握していない	2 自己申告制度等で把握した
	3 従業員アンケートで把握した
	4 介護に関する相談窓口で把握した
	5 その他( )

問32 貴事業所における介護休業者(令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間に介護休業を開始した者)の人数(延べ人数)を記入してください。(該当者がいない場合は空欄とせず、それぞれの欄に「0」を記入してください。)

	男性	女性
介護休業者	人	人
うち非正規の職員・従業員	人	人

※同一の従業員が期間内に2回利用した場合は2人として計上してください。ただし、同一の従業員が期間を延長した場合は、1人として計上してください。

介護休業を取得した人について、取得期間別の人数を記入してください。

取得期間	1か月以下	1か月を超え、2か月以下	2か月を超え、3か月以下	3か月を超え、6か月以下	6か月を超え、1年以下	1年を超え
男性	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人

問33 令和6年度中に、介護を理由とした離職者はいましたか。いる場合、離職した者の人数を記入してください。

	男性	女性
離職者	人	人

## 8. 認証制度について

問34 貴事業所における次の認証制度の取得状況を教えてください。  
該当する番号すべてに○を付けてください。

職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度（長野県の制度）	1	取得している	2	制度を知っており取得を検討している	3	制度は知っているが取得の検討はしていない	4	制度を知らない
社員の子育て応援宣言（長野県の制度）	1	取得している	2	制度を知っており取得を検討している	3	制度は知っているが取得の検討はしていない	4	制度を知らない
くるみん（厚生労働省の制度）	1	取得している	2	制度を知っており取得を検討している	3	制度は知っているが取得の検討はしていない	4	制度を知らない
えるぼし（厚生労働省の制度）	1	取得している	2	制度を知っており取得を検討している	3	制度は知っているが取得の検討はしていない	4	制度を知らない
ユースエール（厚生労働省の制度）	1	取得している	2	制度を知っており取得を検討している	3	制度は知っているが取得の検討はしていない	4	制度を知らない

お忙しいところ、アンケート調査にご協力いただきまして、誠に有難うございました。

ご記入の内容をご確認のうえ、同封の返信用封筒（切手不要）にて、**7月11日（金）**までに御返送ください。

### 7月に予定している「個人調査」へのご協力をお願い

本調査では、ご記入いただきました事業所調査と併せて、「非正規の職員・従業員」の皆様を対象に、仕事と家庭に関する「無記名アンケート」を予定しております。

勤務先や個人名の記載は不要で、統計数値としてまとめた結果を、事業所調査の結果と併せ、HPで公表します。

つきましては、貴事業所にお勤めの「非正規の職員・従業員」数名の方へのアンケートの配布について、別途ご協力をお願いさせていただきたいと思っております。

ご協力いただけるか否か下記に○印をつけてご回答をお願いします。多くの皆様にご協力いただきたく、なにとぞ、ご理解ご協力のほど、よろしくお願いたします。

#### 1 協力してもよい

（非正規の職員・従業員がいる）



貴事業所の非正規の職員・従業員の人数について、該当する番号に○をつけてください。	
1	5人以上
2	5人未満（ ）

※ 非正規の職員・従業員の人数が5人未満の場合、（ ）内に人数を記載してください。

#### 2 協力事業所が少なければ協力してもよい

（非正規の職員・従業員がいる）



貴事業所の非正規の職員・従業員の人数について、該当する番号に○をつけてください。	
1	5人以上
2	5人未満（ ）

※ 非正規の職員・従業員の人数が5人未満の場合、（ ）内に人数を記載してください。

#### 3 協力できない

（非正規の職員・従業員がいない場合を含む）

## 令和7年長野県雇用環境等実態調査票

【個人調査】

無記名アンケートへのご協力をお願い

この調査は、職場における非正規の職員・従業員の処遇に関する実態や非正社員の就業実態を調査し、労働行政の基礎資料とすることを目的として行うものです。

**個人や会社が特定されることは一切ありません**ので、ご安心いただき、ありのままをお答えいただきたいと存じます。

調査結果は令和8年3月長野県公式ホームページで公表予定です。

長野県の労働統計

検索

URL: <http://www.pref.nagano.lg.jp/rodokoyo/sangyo/rodo/toukei/toukei/index.html>

【ご記入にあたってのお願い】

- 1 特に断りのない限り、該当する番号を一つ選んで○で囲んでください。
- 2 特に断りのない限り、**令和7年4月1日現在**の状況を記入してください。
- 3 「その他」に○をつけた場合は、ご面倒でも具体的内容を記入してください。
- 4 ご記入が終わりましたら、返信用封筒(切手不要)に入れて、**9月3日(木)まで**にご返送ください。
- 5 この調査に係る労働者の就業形態の定義は、以下のとおりです。

就業形態	定義
非正規の職員・従業員	正社員以外の者 (契約社員、嘱託社員、パートタイマー・アルバイト、臨時、派遣労働者、出向社員、その他)
(1) 契約社員	専門的能力の発揮を目的として雇用期間を定めて契約する者
(2) 嘱託社員	定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し、雇用する者
(3) パートタイマー・アルバイト	フルタイム正社員・正職員等より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定労働日数が少ない労働者(ただし短時間正社員は含みません)
(4) 臨時社員	雇用契約期間が日々又は1か月未満の労働者
(5) 派遣労働者	「労働者派遣法」に基づき派遣元事業所から派遣されてきている労働者
(6) 出向社員	他企業より出向契約に基づき出向してきている者
(7) その他	上記以外の労働者
正規の職員・従業員	事業所と直接雇用関係のある労働者で雇用期間の定めが無い労働者のうち、正社員・正職員等とされている者

【調査に関するお問合せ先】

長野県産業労働部労働雇用課調査情報係  
電話 026-235-7119 FAX 026-235-7327  
住所 〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2  
E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

【調査実施】

協同組合長野シーアイ開発センター  
電話 026-234-1239 FAX 026-234-1332  
住所 〒380-0801 長野市箱清水二丁目23番13-1号

1 ご本人について

問1 あなた「ご自身」と「お勤め先」の状況をお聞きます。該当する番号に○をつけてください。  
この欄が未記載ですと、無効回答となってしまいますので、記載もれないようお願いいたします。

性別	1	男性	2	女性	3	その他
年齢	1	10代	2	20～24歳	3	25～29歳
	4	30～34歳	5	35～39歳	6	40～44歳
	7	45～49歳	8	50～54歳	9	55～59歳
	10	60～64歳	11	65歳以上		
在学の有無	1	在学中		2	在学していない	
配偶者・パートナーの有無	1	有		2	無	
家庭内での生計(生活費)中心者	1	あなた	2	配偶者・パートナー	3	子ども
	4	親	5	兄弟姉妹	6	その他 ( )
年収(令和6年度分、税込み)	1	70万円未満	2	70～103万円未満	3	103～130万円未満
	4	130～150万円未満	5	150～200万円未満	6	200～300万円未満
	7	300～400万円未満	8	400～500万円未満	9	500万円以上
職種	1	一般事務		2	製造・加工作業(組立、梱包、検査等)	
	3	販売・営業・接客サービス		4	専門技術職(看護師、プログラマー、保育士等)	
	5	その他 ( )				
就業形態(表紙の定義参照)	1	契約社員	2	嘱託社員	3	パートタイマー・アルバイト
	4	臨時	5	派遣労働者	6	出向社員
	7	その他 ( )				
労働組合	1	加入している		2	加入していない	

問2 あなたには同居している方(※)がいますか。該当する番号全てに○をつけてください。

「2 子ども」に○をつけた場合は一番下のお子さんの年齢もお答えください。

※ここでは、同一生計で同じ敷地内に住んでいる方についてお答えください。

1	配偶者・パートナー	2	子ども	3	親	4	兄弟姉妹	5	その他	6	同居していない
---	-----------	---	-----	---	---	---	------	---	-----	---	---------

令和7年4月1日現在の一番下のお子さんの年齢

	歳
--	---

問3 現在の職場で働く直前の状況を教えてください。該当する番号に○をつけてください。

1	就職していた	2	就職していない
---	--------	---	---------

1	無職	2	学生	3	主婦・主夫
4	その他 ( )				

1	同一企業で正規の職員・従業員	2	別の企業で正規の職員・従業員	3	契約社員	4	派遣労働者
5	パートタイマー・アルバイト	6	嘱託社員	7	臨時社員	8	出向社員
9	自営業者	10	その他 ( )				

2 就業状況等について

問 4 現在の職場での労働条件等についてお聞きします。該当する番号に○をつけてください。

あなたの	(1) 交通費支給制度の有無	1	制度がある	2	制度がない	3	わからない
	(2) 賃金形態	1	時給	2	日給	3	月給
		4	年俸	5	その他 ( )		
	(3) 雇用保険への加入	1	加入している	2	加入していない	3	わからない
	(4) 健康保険への加入	1	自分名義で会社の健康保険に加入している				
		2	配偶者等の健康保険(被扶養者)に加入している				
		3	自分で国民健康保険に加入している				
		4	加入していない				
		5	わからない				
	(5) 公的年金への加入	1	厚生年金(自分名義)に加入している				
		2	国民年金(自分名義)に加入している				
		3	第3号被保険者になっている				
		4	加入していない				
		5	わからない				

問 5 あなたが現在の就業形態を選んだ理由について、該当する番号に○をつけてください。(3つ以内)

1	正規の職員・従業員として働ける会社がなかったから	2	家計の補助・学費等を得るため
3	他に仕事なかったため	4	自分の都合のよい時間に働けるから
5	通勤時間が短いから	6	勤務時間が短い・残業がないから
7	仕事と家事・育児等を両立するため	8	定年退職後の再雇用のため
9	自分のやりたい仕事ができるから	10	専門的な技能・資格を活かせるから
11	家庭の事情により正社員で働けないから	12	簡単に仕事ができ、責任が少ないから
13	就業調整(年収や労働時間の調整)をしたいから	14	体力的に正規の職員・従業員として働けなかったから
15	組織に縛られたくないから	16	その他 ( )

※ 就業調整とは、ここでは、収入を一定の金額以下に抑えるために就業時間や日数を調整することをいいます。

問 6 あなたの現在の勤務先での勤続年数(契約更新のときは通算年数)は何年ですか。

該当する番号に○をつけてください。(派遣労働者の方は、現在の派遣元での勤続年数です。)

1	6ヶ月未満	2	6ヶ月以上～1年未満	3	1年以上～3年未満
4	3年以上～5年未満	5	5年以上～10年未満	6	10年以上

問 7 あなたの現在の勤務先での1週間の平均的な所定労働時間はどれくらいですか。

該当する番号に○をつけてください。

※ 所定労働時間とは、就業規則や労働協約等で定められた始業から終業までの時間から休憩時間を除外した時間をいいます。

1	20時間未満	2	20時間以上25時間未満
3	25時間以上30時間未満	4	30時間以上35時間未満
5	35時間以上40時間未満		

問 8 あなたの現在の勤務先での平均的な1か月間の残業時間はどれくらいですか。該当する番号に○をつけてください。

(派遣労働者の方は、現在の派遣先での残業時間です。)

1	残業はない	2	10時間未満
3	10時間以上～20時間未満	4	20時間以上

問 9 あなたの令和7年4月に支給された1か月間の賃金総額について、該当する番号に○をつけてください。

(特別に支給される賞与・一時金、特別手当は除いてください。)

1	10万円未満	2	10～20万円未満	3	20～30万円未満
4	30～40万円未満	5	40～50万円未満	6	50万円以上

### 3 仕事と生活の満足度について

問 10 あなたの現在の就業形態での満足度について、項目ごと該当する番号に○をつけてください。

(派遣労働者の方は、派遣元での状況です。)

項目	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満
(1)賃金、収入	1	2	3	4	5
(2)労働時間	1	2	3	4	5
(3)評価・その他待遇	1	2	3	4	5
(4)福利厚生	1	2	3	4	5
(5)仕事の「やりがい」	1	2	3	4	5
総合評価・仕事	1	2	3	4	5

問 11 問10の「賃金、収入」や「労働時間」、「評価・その他待遇」で、「やや不満」「不満」と思う理由について、

該当する番号に○をつけてください。

(1) 賃金、収入の面で「やや不満」「不満」に○をつけた理由(3つ以内)

1	仕事内容が正規の職員・従業員と同じなのに差がある	2	業務量に賃金額が見合っていない
3	同じ就業形態の同僚と賃金額に差がある	4	男女で処遇に差がある
5	勤続年数が正規の職員・従業員と同じなのに差がある	6	責任が正規の職員・従業員と同じなのに差がある
7	他社と比べて賃金額に差がある	8	賃金の算定方法が分からない
9	賞与、ボーナスがない	10	収入が安定しない
11	その他 ( )		

(2) 労働時間の面で「やや不満」「不満」に○をつけた理由(3つ以内)

1	賃金に差があっても正規の職員・従業員と同じ労働時間	2	仕事内容が正規の職員・従業員と同じでも残業はできない
3	残業がないと聞いていたのに実際にはある	4	業務量と労働時間のバランスがとれていない
5	同じ就業形態の同僚と差がある	6	もっと労働時間を多くしてほしい
7	もっと労働時間を減らしてほしい	8	男女で差がある
9	他社と比べて差がある	10	仕事量が平均していない
11	その他 ( )		

(3) 評価やその他待遇の面で「やや不満」「不満」に○をつけた理由(3つ以内)

1	勤務時間が正規の職員・従業員と同じでも差がある	2	仕事内容が正規の職員・従業員と同じでも差がある
3	業務量が多くても評価されない	4	同じ就業形態の同僚と評価に差がある
5	男女で評価に差がある	6	評価方法が不明である
7	勤続年数が正規の職員・従業員と同じでも差がある	8	責任が正規の職員・従業員と同じでも差がある
9	他社と比べて評価に差があるから	10	仕事のスキルアップが評価されない
11	仕事の成果を認めてもらえない	12	その他 ( )

問 12 あなたの現在の生活に関する満足度について、項目ごと該当する番号に○をつけてください。

項目	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	該当しない
(1)家族との関係	1	2	3	4	5	6
(2)子育て	1	2	3	4	5	6
(3)評価・その他待遇	1	2	3	4	5	
(4)福利厚生	1	2	3	4	5	
(5)仕事の「やりがい」	1	2	3	4	5	
総合評価・仕事	1	2	3	4	5	

問 13 現状の働き方で、自分自身にとって良い面、メリットはどのようなことですか。

該当する番号に○をつけてください。(4つ以内)

1	自分のやりたい仕事ができる	2	自分の都合が良い時間に仕事ができる
3	自分の趣味の時間を確保できる	4	社内の人間関係にわずらわされない
5	自分の生活を中心にでき、仕事に振り回されない	6	休みを自分の都合で取ることができる
7	自分がやりたい分野の能力向上ができる	8	定年退職後に一定の収入が得られる
9	就業調整(年収や労働時間の調整)※ができる	10	専門的な技能・資格が活かせる
11	家計の補助・学費等が得られる	12	その他 ( )
13	特に無い		

※ 就業調整とは、ここでは、収入を一定の金額以下に抑えるために就業時間や日数を調整することをいいます。

問 14 現状の働き方で、自分自身にとってあまり良くない面、デメリットはどのようなことですか。

該当する番号に○をつけてください。(4つ以内)

1	このまま同じ処遇で働き続けられるか分からない	2	同じ仕事でも、正規の職員・従業員との処遇の差がある
3	将来への不安がある	4	自分自身の能力アップができない
5	能力が十分発揮できない	6	収入が不安定
7	収入が低い	8	もっと働く時間を多くしたいが、希望どおりにならない
9	仕事を頑張っても評価されない	10	安心して長期間働くことができない
11	体力的に問題があるが働かざるを得ない	12	その他 ( )
13	特に無い		

#### 4 勤務先の各種制度について

問 15 次の各制度の適用状況について、該当する番号に○をつけてください。

(派遣労働者の方は、派遣元での状況です。ただし、\*の項目は派遣先の状況についてお答えください。)

区分 \ 制度	退職金制度	昇給	昇進・昇格	*福利厚生施設等の利用	*社内教育・訓練(能力開発)
制度の適用がある	1	1	1	1	1
制度の適用がない	2	2	2	2	2
制度があるかどうかわからない	3	3	3	3	3

問 16 問15で「制度の適用がない」または「制度があるかどうかわからない」とお答えの各制度について、

適用を希望する制度すべてに○をつけてください。

区分 \ 制度	退職金制度	昇給	昇進・昇格	*福利厚生施設等の利用	*社内教育・訓練(能力開発)
制度の適用を希望する					

問 17 非正規の職員・従業員(派遣労働者を除く)から正規の職員・従業員への転換制度はありますか。

「転換制度がある」場合、制度を利用するための条件を知っていますか。

「転換制度がない」または「わからない」場合は、もし制度があった場合、転換制度の利用を希望しますか。

該当する番号に○をつけてください。

1	転換制度がある	2	転換制度はない	3	わからない
---	---------	---	---------	---	-------

1	条件を知っている
2	条件を知らない

1	制度があった場合、利用を希望する
2	制度があっても、利用を希望しない
3	わからない

問 18 あなたは「短時間正社員」という働き方を知っていますか。該当する番号に○を付けてください。

1	名前も、働き方の内容も知っている	2	名前は聞いたことがあるが、具体的な内容は分からない
3	名前を聞いたこともない		

「短時間正社員」とは  
 正規のフルタイム労働者と比べ、その所定労働時間(所定労働日数)が短い正社員としての雇用形態。その要件は、以下の2点となります。  
 ① 期間の定めのない労働契約を締結している  
 ② 時間当りの基本給及び賞与・退職金などの算定方法が同一事業所に雇用されている同種のフルタイムの正社員と同等であること

問 19 あなたは、現在の勤務先に「短時間正社員」として働ける制度があったら利用したいと思いますか。

該当する番号に○を付けてください。

1	制度を利用したい	2	制度を利用したいと思わない	3	わからない
4	現在利用している				

問 20 あなたは「フレックスタイム制」という働き方を知っていますか。

1	名前も、働き方の内容も知っている	2	名前は聞いたことがあるが、具体的な内容は分らない
3	名前を聞いたこともない		

「フレックスタイム制」とは

フレックスタイム制（労働基準法第32条の3）は、1日の労働時間の長さを固定的に定めず、1箇月以内の一定の期間の総労働時間を定めておき、労働者はその総労働時間の範囲で各労働日の労働時間を自分で決め、その生活と業務との調和を図りながら、効率的に働くことができる制度です。

問 21 あなたは、現在の勤務先に「フレックスタイム制」として働ける制度があったら利用したいと思いますか。

1	制度を利用したい	2	制度を利用したいと思わない	3	わからない
4	現在利用している				

問 22 あなたは、「テレワーク」を利用したことがありますか。該当する番号に○を付けてください。

1	利用したことがある	2	利用したことがない
---	-----------	---	-----------

「テレワーク」とは「事業主と雇用関係にある労働者が、労働時間の全部または一部について、自宅や会社以外の場所で情報通信技術（インターネット、電子メール等）を用いて行う勤務形態」をいいます。

問 23 問20で「利用したことがない」と回答した方にお尋ねします。

あなたは、現在の勤務先に「テレワーク」ができる制度があったら利用したいと思いますか。

1	制度を利用したい	2	制度を利用したいと思わない	3	制度を利用したいが業務上難しいと思う
4	わからない				

問 24 近い将来のあなたの希望する働き方と就業形態について、該当する番号に○印をつけてください。

1	現在の会社で同じ形態で続けたい	2	別の会社で同じ形態で仕事を続けたい	3	現在の会社で正規の職員・従業員になりたい
4	別の会社で正規の職員・従業員になりたい	5	独立、起業したい	6	わからない
7	仕事はやめたい	8	その他（ ）		

問 25 現在の会社（現雇用主）に要望したいことはどんなことですか。該当する番号に○を付けてください。（3つ以内）

1	正規の職員・従業員への転換	2	継続した雇用の確保
3	賃金制度の改善・アップ	4	職場環境（安全・衛生）の改善
5	職場での差別・いじめ・いやがらせ対策	6	時間外労働の縮減・適正管理
7	雇用・社会保険への加入	8	育児・介護休業制度の適用
9	福利厚生制度の充実	10	教育訓練・キャリア形成機会の充実
11	同僚との人間関係改善	12	カスタマー・ハラスメント対策
13	従業員から会社への苦情・要望等への迅速な対応		
14	その他（ ）		

**5 行政機関について**

問 26 次の行政機関について、ご存知のものはありますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1	ハローワーク（国機関）	2	労働局（国機関）
3	労働基準監督署（国機関）	4	労政事務所（県機関）
5	労働委員会（県機関）	6	県技術専門学校・工科短期大学校（県機関）
7	ジョブカフェ信州（県機関）	8	パーソナル・サポート・センター
9	地域就労支援センター（JOBサポ）（県の無料職業紹介所）	10	その他（ ）

問 27 行政（国、県、市町村など）に希望することはどんなことですか。該当する番号に○を付けてください。（5つ以内）

1	経済対策による正社員雇用の拡大	2	企業誘致や創業支援による雇用の拡大
3	非正規の職員・従業員を守る法律の強化	4	最低賃金や賃金水準のアップ
5	新卒中心の採用システムの見直し	6	仕事や学校を辞めても再挑戦が可能な社会の実現
7	個人の事情によって柔軟に働き方を選択できる社会の実現	8	保育支援など女性が継続就業できる制度の充実
9	短時間正社員・テレワーク等の制度導入の推進	10	技能・資格取得やキャリア形成のための助成制度や資金融資
11	技能・資格取得やキャリア形成のための公的講座の充実	12	就労相談窓口の増設
13	就労相談窓口の営業時間の延長、営業日の拡大	14	事業所への法律遵守の指導の徹底
15	労働者が利用できる制度のPR強化（育児・介護休業法等）	16	事業者や労働者向けの労働教育の充実
17	その他（ ）		

以上で終了です。

御協力いただき、ありがとうございました。

返信用封筒に入れ、9月3日（水）までに、ポストへ投函願います。



令和7年 長野県雇用環境等実態調査報告書

令和8年 2月

調査機関 協同組合長野シーアイ開発センター

発行 長野県産業労働部労働雇用課

住所 〒380-8570

長野市大字南長野字幅下692-2

電話 (直) 026-235-7119

(代) 026-232-0111 (内線2476)

E-mail: rodokoyo@pref.nagano.lg.jp